

博士学位論文

遼寧省大連市における

1970—1980年代の初等・中等教育機関の日本語教育に関する研究

—その特徴と変遷—

**Study of Japanese Language Education at
Elementary and Secondary Educational Institutions in the 1970s and 1980s
in Dalian City, Liaoning Province in China
- Its Characteristics and History -**

聖心女子大学大学院

文学研究科・社会文化学専攻

高博杰

2018年2月

目 次

序章 研究の目的と方法	1
1 研究の目的と意義(特に、1970－1980年代の遼寧省大連市に着目する意義)	1
(1)本研究の目的	1
(2)本研究の意義	2
(3)遼寧省大連市を研究対象とした理由	3
2 先行研究	3
(1)先行研究の概況	3
(2)関連する先行研究	3
3 研究方法	5
(1)研究方法の概要	5
(2)調査の方針	6
(3)文献研究	6
(4)インタビュー調査	7
第1章 中国東北地方における1970年以前の日本語教育政策の変遷—遼寧省大連市の特殊性を中心に	11
第1節 新中国建国前の日本語教育政策—中国東北地方、特に遼寧省大連市の政策—	11
1 日本統治時代の日本語教育政策	11
(1)植民地経営の方針	11
(2)植民地教育政策	12
(3)初等教育・中等教育・高等教育の方針	14
(4)東北地域以外での日本語教育	17
2 日本統治終了から新中国建国までの日本語教育政策	17
(1)抗日戦争中の日本語教育	17
(2)国民党と共産党による日本語教育	18
第2節 新中国建国後の日本語教育政策	18
1 新中国建国(1949年)後から文化大革命(1976年)まで	18
(1)新中国建国後の外国語教育政策	18
(2)高等教育機関における日本語教育の状況	19
(3)初等・中等教育機関における外国語教育	19
(4)ロシア語中心の外国語教育政策	20
(5)多言語の外国語教育政策	21
(6)大連市における外国語教育の状況	23
2 文化大革命の影響	28
(1)全国的な教育の中断	28
(2)文化大革命開始後の大連日本語専科学校の教育状況	29
(3)諸外国との国交樹立の影響	29

(4) 日中国交正常化による第一次日本語ブーム	31
(5) 文化大革命の終了	32
3 改革開放政策	32
(1) 外国語教育政策の転換	32
(2) 改革開放政策以降の大連日本語専科学校(大連外国語大学)の教育状況	34
(3) 第二次日本語ブームの到来	35
4 中国及び遼寧省大連市の急激な経済成長	35
(1) 中国の急激な経済成長	35
(2) 中国における遼寧省大連市の経済環境の変化	36
(3) 急激な経済成長による外国語政策の変化	36
第3節 まとめ	36
第2章 1970—1980年代の遼寧省大連市における日本語教育強化政策	39
第1節 日本語教育強化政策の展開及び策定の背景	39
1 日本語を第1外国語とする日本語教育強化政策の策定	39
(1) 「外国語教育強化のための意見(加強外語教育的几点意見)」	39
(2) 「中等教育機関の外国語教育の強化に関する意見(關於加強中学外語教育的意見)」	39
(3) 「中等教育機関の外国語教育の改革及び強化のための意見(關於改革和加強中学外語教学的几点意見)」	40
2 日本語を第1外国語として採用可能にした主な要因	40
(1) 遼寧省独自の政策	41
(2) 当時の市民感情	42
(3) 独自テキストの編纂	44
第2節 大連市教育委員会文書に記載された日本語教育強化政策	45
1 国家政策としての意義	45
2 日本語教育の推進政策	45
3 日本語教育を展開するための保護的政策と措置	47
第3節 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の制定	47
1 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の制定の背景	47
(1) 日本語学科の自主的な設置	47
(2) 日本語教材の自主編纂	48
(3) 大学入試の再開に伴う外国語科目の実施	48
(4) 市民からの要望	49
2 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」制定までの経緯	49
(1) 「日本語教育会議」の開催	49
(2) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の刊行	49
3 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の内容	50
(1) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の基本内容	50
(2) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の指摘事項	50
(3) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の成果	51

4	「全日制中等教育における日本語教育指針（全日制中学日語教学大綱）」の内容	51
	(1) 「全日制中等教育における日本語教育指針（全日制中学日語教学大綱）」制定の背景	51
	(2) 「全日制中等教育における日本語教育指針（全日制中学日語教学大綱）」の公布	52
第4節	まとめ	53
第3章	1970—1980年代の遼寧省大連市の初等・中等教育機関における日本語教育の特徴	55
第1節	日本語教師及び日本語学習者の状況	55
1	日本語教師数の推移ならびに研修・育成	55
	(1) 日本語教師数の推移	55
	(2) 日本語教師の育成・研修	55
2	日本語学習者の推移ならびに留学・就職状況	59
	(1) 日本語学習者数の推移	59
	(2) 日本語学習者の留学・就職状況	60
第2節	日本語教材の発展	61
1	遼寧省独自の初等・中等教育機関の日本語教材の編纂	61
	(1) 遼寧省独自の日本語教材の概要	61
	(2) 地方独自の日本語教材の成果	63
2	全国共通初等・中等教育機関の日本語教材の編纂	63
	(1) 日本語教材の日中共同編纂の試み	63
	(2) 人民教育出版社による日本語教材の編纂	65
	(3) 当時の日本語教材の活用状況	66
3	遼寧省大連市独自の日本語教科書の編纂の背景及びその内容	80
	(1) 編纂の背景	80
	(2) 日中教育関係者による「大連市小学試用教材日語」の改訂	81
第3節	日本語教育の発展の成果	81
1	遼寧省大連市の教育機関に対する影響	81
	(1) 初等学校での日本語教育の導入	81
	(2) 日本語人材の育成	84
	(3) 日本語教育活動の進展	85
2	日本語教育が日中関係に及ぼした影響	88
	(1) 日中の経済的交流	88
	(2) 日中の文化的交流	88
第4節	日本語教育の衰退及びその要因	89
1	日本語教育の衰退	89
	(1) 1990年代における日本語カリキュラムの状況	89
	(2) 日本語課程設置地域及び学校の分布のアンバランス	90
	(3) 日本語教師数の減少	93
	(4) 日本語学習者数の減少	94
	(5) 大学・高等専門学校の日本語受験者数の減少	94

2	日本語が初等・中等教育の外国語教育において、第1外国語の地位を失った要因	94
(1)	中国及び遼寧省大連の急速な経済成長と教育環境の変化	94
(2)	日本の景気失速と入国管理政策の変化	95
(3)	日本語の使用範囲の狭さ	95
(4)	大学入試における制限	97
(5)	初等教育機関の英語教育課程の設置の影響	101
(6)	教職員層の不安定性	102
(7)	長期的教育政策の不備	103
	第5節 まとめ	106
	結論	109
	おわりに	115
	注	117
	参考文献	123
	日本語文献	123
	中国語文献	125
	巻末資料1 インタビュー全記録（中国語）	127
	巻末資料2 インタビュー全記録（日本語訳）	147

序章 研究の目的と方法

1 研究の目的と意義(特に、1970－1980年代の遼寧省大連市に着目する意義)

(1)本研究の目的

本研究は、中国東北地域(遼寧省大連市)における1970－1980年代の初等・中等教育機関の日本語教育の実態を明らかにすること、及び、そこから敷衍して、日本語教育が中国東北地域や中国社会で果たしてきた役割を解明することを目的とするものである。

特に、遼寧省大連市において、1970－1980年代の初等・中等教育機関において日本語が第1外国語として受容された、すなわち、初等・中等教育機関において第1外国語科目として採用され、そのことが市民にも受け入れられた要因、及び、1990年代に日本語が第1外国語の地位を失った要因を解明することを目的とする。

既に、東北地方の高等教育機関での日本語教育については、複数の研究成果が既に存在する。しかしながら、1970－1980年代の初等・中等教育を対象とした研究は少ない。これは、後述するが、歴史的背景、特に、文化大革命の影響で一次資料が乏しいことに起因するものと思われる。すなわち、文化大革命では知識階級が批判され外国との交流が事実上制限されたため、外国語や外国語教育に関する多くの研究資料が、焼却や隠匿されたためであると思われる。1966年の文化大革命の開始、1972年の日中国交正常化、1970－1980年代の改革開放政策の進展により、日中関係に対する多大な影響がもたらされた中で日本語教育の実態を、遼寧省大連市における初等・中等教育機関の日本語教育に焦点をあてて検討する。

なお、本論文中で用いる中国の教育機関の名称についてであるが、「小学校」とは初等教育機関を意味し、日本の小学校に相当する。「初中」は「初級中学」の略称で、日本の中学校に相当し、「中学」は日本の中学校と同様で、「高中」は「高級中学」の略称で、日本の高等学校に相当する。「完中」は「完全中学」の略称で、日本の中高一貫教育に相当する。

また、「第1外国語」とは、上記の各教育機関で母国語の次に学習される「外国語」科目を指すものである。複数の外国語科目が存在する場合には、その中で最優先される外国語科目を意味する。また、本論文における「日本語課程」、「外国語課程」等の「課程」は、中国語の本来の意味に即したものであり、「科目」の意味で用いている。原則として、「日本語課程」と述べたときには、日本語の言語教育を行う科目の意味であり、現在の日本の大学や高等専門学校などで設置される「日本語専攻課程」等を意味するものではない。「日本語カリキュラム」、「外国語カリキュラム」等の「カリキュラム」は「教育課程」及び「教育課程の計画」を含む意味で用いている。

更に、「課程を設置する」とは、中国語の本来の意味に即したものであり、日本語では「(当該教育機関に)科目を設ける」、「(当該教育機関で)科目を採用する」等の意味で用いている。

本研究では、具体的には以下の点を解明する。

- ① 日本語が第1外国語として英語やロシア語に優先するという国家政策の検証
- ② 東北三省、特に遼寧省大連市で日本語を第1外国語として採用可能にした要因の解明
- ③ 日本語を第1外国語としたことによる日本語教育の成果

④ 日本語を第1外国語としたことが日中関係に及ぼした影響

⑤ 日本語が第1外国語の地位を失った要因

上記の①～⑤を解明することで、遼寧省大連市における1970-1980年代の初等・中等教育機関の日本語教育の特徴と変遷を明らかにすることができると思う。

(2) 本研究の意義

第一に、1970年代から1980年代にかけて、遼寧省大連市の一部では、日本語を中等教育の第1外国語としていたとされる。1931年以降、朝鮮、台湾、旧満州(偽満州)¹(いわゆる正式な独立国家として認められていないので、通称としては、「満州国」として示す。)(広義の中国東北地域、内蒙古地区及び東北三省から構成される)等は日本の支配下にあった。これらの地域では、植民地政策の一環として日本語教育が行われていたが、日本支配の終了とともに日本語教育も失われたと考えるほうが自然である。また、大連は植民地というよりは租借地として、日本語は外国語として教育されていたはずである。しかし、日本の支配下にあった地域で、日本語が第1外国語になることが批判の対象とされず、むしろ当然のこととして受け入れられていた。これは、外国における日本語教育史において稀有な例であると思われる。

仮に、第1外国語として教育された事実があるとなれば、朝鮮族やモンゴル族では、母語が日本語と近いことで、外国語教育としては採用しやすかったと考えられる。この点については先行研究も存在する。そこで、これらの特定の民族の日本語教育に限定しない視点から、外国語としての日本語教育と地理的・歴史的要因の関係を検討する必要があると思われる。したがって、この空白の領域について明らかにするために、遼寧省大連市における日本語教育の発展と衰退を検討することとした。

第二に、大連市をはじめとする東北地域の日本語教育の発展は、日中間の協力関係に大きな貢献をし、日中間の理解促進にも役立ってきた。東北地域には1970年代から2017年現在まで多くの日本企業が進出しており(現在では約4000社といわれる)、北京、上海、広州と並んで日本企業の進出が多い地域であり、積極的な投資が行われている。さらに、植民地支配時代に東北地域に入植した日本人の中には中国残留孤児となった者もおり、日本人との婚姻により縁戚関係を有するようになった中国人も少なからず存在する。また、日本に居住する中国人の3割以上は東北部の出身²であり、日本で学ぶ中国人留学生はこの地域の出身者が最も多い。

第三に、近年では、中国の改革開放政策の更なる進展やWTO加盟に伴って、日本以外の英語圏の国、特に米国やヨーロッパとの交流が盛んになったことで、世界の共通言語である英語学習熱が高まり、日本語学習者は次第に減少している。

1970年代から1980年代にかけて、遼寧省大連市の一部で、日本語が中等教育の第1外国語として採用されていたことが事実であるとなれば、外国における日本語教育史において稀有の例であるといえる。一方で、その後、中等教育における日本語教育が衰退したとなれば、その要因を解明することは、日本語教育史研究にとって意義があるだけでなく、今後の日中の人的交流、相互の信頼関係の構築、文化交流の発展・促進、ひいては、現在の中国における日本語教育のありかたを考察する上でも意義があるものと思う。

特に、日本語教育の発展と衰退を、地理的・歴史的要因も含めて多面的に分析するために、本研究では、地域を遼寧省大連市に限定した。

(3) 遼寧省大連市を研究対象とした理由

第一に、東北三省(黒龍江省・吉林省・遼寧省)は、日本語教育が中国で最も早く展開した地域の一つであり、日本語教育機関が最も集中する地域である。なかでも、遼寧省は、中国東北部の政治、経済、文化の中心地であり、日本語教育が盛んな地域の一つである。初等教育から日本語教育を実施している学校は、遼寧省の大連市に限られている。日本語学習者や日本研究者も多く、東北地域の日本語教育は中国国内最高レベルといわれている。

第二に、遼寧省大連市には、日本語と語族が近いモンゴル族や朝鮮族だけではなく、満州族、漢民族が多く居住する。したがって、日本語教育の発展における民族的要因以外の要因、すなわち、歴史的要因及び地理的要因を研究する対象として適切である。

第三に、日本語教育が盛んな東北三省の中で、遼寧省は最も人口が多く、現在及び過去の日本語教育関係者からの証言を得ることが容易である。

2 先行研究

(1) 先行研究の概況

2017年の時点で、遼寧省大連市における1970-1980年代の初等・中等教育機関の日本語教育に関する先行研究はあまり多くないと思われる。中国でも、日本でも、殆ど研究が行われていないようで、現在まで発表されている研究は、例えば、朝鮮族に限定したものや東北三省全体に関するものである。

(2) 関連する先行研究

本研究に最も関連すると思われる先行研究は以下の通りである。

① 国際交流基金 日本語教育センター発行(2002)「日本語教育国別事情調査 中国日本語事情」

同書籍は、2000年代までの中国における日本語教育の状況を歴史的背景も含めて報告したものである。東北地方だけではなく、中国全体の状況が、多くの統計に基づき記載されている。2000年代までの中国における日本語教育についての論文や文献、現地の中国語文献の集大成とも言える。さらに、当時の日本語教師の生の声が集められている。

中国全体の日本語教育事情を概観したものであるところから、遼寧省大連市の取り組みの独自性を検討する上で不可欠の資料であると考えられる。

② 韓明「中国遼寧省の学校における日本語教育についての研究」『昭和女子大学大学院日本語教育研究紀要』2(2004)

同論文は遼寧省の学校における日本語教育の現状について、日本語教育理論の観点から、教科書、教師、授業内容及び教授法について分析したものである。

ただし、2004年当時の日本語教育についての論文であるため、1970-1980年代の状況に関する分析はない。しかしながら、1970-1980年代の遼寧省大連市の日本語教育を研究する際に、教科書、教師、授業内容及び教授法の視点を導入するという点で参考にした。

③ 経志江(日本名山本経天)「大連日語専科学校研究-日本語人材の量的養成に関する

一考察」『日本経大論集』44(2)(2015)

同論文は、1960年代に設置された3つの外国語単科大学と6つの外国語専門学校のうちのひとつ、特に、日本語人材養成のみの専門学校である大連日語専科学校(現在の大連外国語大学)について述べている。具体的には、大連日語専科学校の設置過程を解明すること、中国国内における日本語教師の採用の実態を解明すること、学びの風景や学校生活、進路など学生側の事情をできる限り解明することを目的としている。

特に、1970年代の日本語教育の実態を述べる際に、正式な日中国交樹立前にもかかわらず、大連日語専科学校には多くの日本人日本語教師が存在し、活動していたことを理解する上で参考とした。

④ 本田弘之「文革から『改革開放』期における中国朝鮮族の日本語教育の研究」ひつじ書房(2012)

現地で調査を行い、文化大革命から1980年代の改革開放期に至る中国朝鮮族の日本語教育に関して実態をまとめたものである。

「第3章 中国朝鮮族の日本語教育」の前半では、朝鮮族のみならず、中国全体の日本語教育に影響する歴史的背景が説明されている。一方、後半では、朝鮮族の民族教育に特に着目して、フィールドワークが行われている。特に、民族中学での日本語教育に焦点が当てられている。

「第4章 朝鮮族の日本語教育の変遷とその構造」では、改革開放期において、朝鮮族で日本語教育を受けた人材が産業界において活躍した点が述べられている。さらに、朝鮮族の「南方」移住が、他の地域での日本語教育に与えた影響が述べられている。

本田の研究では、植民地支配下での日本語教育と朝鮮族の民族教育の関係を解明している。したがって、第3章の前半部分において中国全体の日本語教育に関する歴史的背景について解説した部分は、本研究においても、参考とした。

一方、第3章の後半部分及び第4章の記載から明らかなように、本田の研究対象において、インタビュー及びフィールドワークの対象は中国朝鮮族に限定されている。本田の研究から、中国朝鮮族は朝鮮語を母語としていたため、中国語に比べて言語体系が日本語と極めて近く、学習が容易であったことで、日本語教育が普及していたことがわかる。すなわち、中国という多民族多言語国家において、民族教育と外国語教育の関わりを理解する上では参考になった。

しかしながら、本田の研究では、朝鮮族以外の満州族や漢民族において、日本語教育が外国語教育としてどのような地位にあったかについては明らかにされていない。すなわち、朝鮮族以外でも、初等・中等教育で日本語が第1外国語として教育されたかどうかは不明である。

⑤ 金紅梅「中国朝鮮学校における外国語教育の展開について」『政策科学』16(2)(2009)

同論文も中国の朝鮮族学校における外国語教育の政策と展開を考察したものである。主として、朝鮮族で日本語が第1外国語として教育されたことに関する研究である。

⑥ 林楽青、西尾林太郎、孫蓮花「大連における日本語教育事情の一考察—中等教育を中心に—」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告(10)』(2014)

同研究によれば、大連における日本語教育事情を戦前と戦後の比較で、簡潔に述べている。特に、大連の中等教育機関において日本語が第1外国語として指導されたという事実、

及び1990年代には全国で日本語教育が衰退した事実が指摘されている。特に、興味深い点は、1970年代においては、高等教育よりも中等教育において外国語としての日本語教育が盛んであった点である。一方、1980年代において日本企業の進出が進むと、中等教育よりも高等教育において外国語としての日本語教育が盛んになっている。ただし、1990年代の衰退の原因については、外国語教育が英語に転換したことが述べられている。

なお、偶然ではあるが、林らのインタビュー対象者には筆者がインタビューを行ったS先生が含まれており、語られているエピソードも一部共通している。インタビューの時期としては、林らのインタビューは2013年10月15日であり、筆者のインタビューは2013年11月25日に行われたものである。

⑦ 篠崎摂子・飯野令子・曾麗雲「中国遼寧省の小学生用日本語教材制作について—海外での日本語教材制作のあり方—」『日本語国際センター紀要』第14号(2004)

同研究では、大連市郊外の金州区と旅順口区では、1989年から初等教育の正規の外国語科目として、日本語が導入されたことが明らかにされている。また、日本語が採用されるに至った原因として、金州区では日本企業の進出が多く、旅順口区では歴史的経緯から日本の直接的援助があること、また、小学校での英語教師が不足していたことが挙げられている。ただし、当該研究は主に教材研究に焦点を当てたものである³。

⑧ 本名信行・岡本佐智子編(2000)「中国における日本語教育の発展と定着に向けて」『アジアにおける日本語教育』三修社

本名らの研究によれば、大連市では、1993年の時点で日本語学習人口が他の地区に比べて突出していることを述べている。特に、都市部で英語教育がさかんになりつつあるにもかかわらず、大連市では初等教育機関で第1外国語として日本語が導入されていることに注目している。また、中学校の日本語教育機関数、日本語学習者数の減少傾向の原因については、中等教育機関が外国語教育を英語のみに絞ろうとしているという点に求め、その対策努力についても言及している。

しかしながら、減少傾向の原因は1つに留まらないと考えられるため、他の原因についても検討が必要であると考えられる。同様に、減少傾向に対する対策についても、更に深い検討が必要と思われる。

上記の先行研究のうち、特に1970-1980年代の東北三省における日本語教育の発展の要因を考察したものとしては、本田の研究が最も詳しい。しかしながら、同研究では、植民地政策としての日本語教育と中国朝鮮族の民族教育の視点を中心としている。したがって、同研究で論考された日本語教育が盛んとなった要因を、その他の民族、例えば東北三省に多く居住する満州族、中国全体では最も多く居住する漢民族についての日本語教育にまで敷衍することはできない。

また、経の研究は、遼寧省大連市における大連日語専科学校の歴史を詳細に述べ、当時の外国語についての国家政策及び当時の日本共産党の日本語教師派遣についても明らかにされており、主に大学教育に関するものである。したがって、1970-1980年代の初等・中等教育機関における日本語教育については十分に研究されたものはない。

3 研究方法

(1) 研究方法の概要

最初に、一次資料として1970-1980年代当時の文献を調査することとした。しかしながら、一次資料の入手については、僅かな文献を除いて、1970-1980年代当時の文書は殆ど保存されていなかった。加えて、歴史的な文献資料と図書館の在庫資料には限りがあり、データの欠損や、年鑑が刊行されていない年もあった。

これは、第一に、中国側の事情として、文化大革命(1966-1976年)で、日本語教育に関する多くの公的文書や資料が失われたためであると考えられる。第二に、日本側の事情として、1972年に日中共同声明が発表された後、1978年に日中平和友好条約が締結されるまでは、日本人教師や留学生が中国に存在したという公的な記録が少なかったものと思われる。したがって、日本側にも、1970-1980年代の中国における日本語教育に関する当時の資料がほとんどなかったと考えられる。

そこで、文化大革命前(1960年代)及び改革開放以降(1980年代)については、主に文献資料に基づいて調査を進め、インタビュー調査結果を補足資料として用いた。文化大革命中については、主にインタビュー調査結果を中心に、上記の研究論文も参考にしつつ論述していくこととした。すなわち、(1)文献研究、(2)インタビュー調査を行った。

(2) 調査の方針

本研究の(1)文献研究のための資料調査、(2)インタビュー調査は、東北地域を初めとして、北京、上海などでも実施した。そして、調査の方針は以下の通りである。

- ① 日本語が第1外国語として教育されていたという事実を確認し、その背景にある国家政策を知るために、当時の外国語教育、特に日本語教育に関して残された公的文書を調査し、当時の教育行政を知る人物にインタビュー調査をする。
- ② 日本語を第1外国語として選択することを可能にした背景を明らかにするために、日本と中国の歴史的関係を文献およびインタビュー調査により明らかにする。当時の日本に対する住民感情、日本語教師数、日本語学習者数、テキスト等については、主にインタビュー調査をする。
- ③ 日本語を第1外国語としたことによる日中関係への影響について、文献およびインタビュー調査を行う。
- ④ 日本語が第1外国語であったことによる、日本語教育研究の進展及びその成果を、教育関係者に対するインタビュー調査により確認する。
- ⑤ 日本語が第1外国語の地位を失うに至った理由について、教育関係者のインタビュー調査により確認する。

(3) 文献研究

1966年までの文献資料と1980年代以降の文献資料が一時資料として入手可能だったが、1966年以前の文献資料はわずかだった。

代表的な文献を挙げると以下の通りである。

ア 課程教材研究所編著『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書 日語巻』(2010)
1949-2000年にかけての新中国建国後の初等・中等教育における外国語教育の国家政策及び外国語教材編纂の歴史について非常に詳しく記載されている。

イ 大連外国語学院編『建校40年紀事 1964-2004』(2004)

1964-2004年までの大連外国語大学(大連日語専科学校)の歴史について詳しい事情が分かる。

ウ 「中学日語教学綱要」(1982)

1980年代初頭の中国の中等教育における日本語教育の指針について中国教育部が出した要旨及び習得を目指す文法及び語彙の例をまとめたものであって、大綱の予備的指針である。

エ 「全日制中学日語教学大綱」(1986)

1980年代中期以降の中国の中等教育における日本語教育の指針について中国教育部が出した本格的な指針である。

オ 「大連市教育委員会文書」(1997)

1980年代以降の日本語教育を強化する、遼寧省大連市独自の施策を理解することができる。

カ 『中国教育年鑑』⁴(毎年発行)

『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』、『建校 40 年紀事 1964-2004』、「中学日語教学綱要」、「全日制中学日語教学大綱」は、中国政府の公的な立場を表明したものであるため、中国建国(1949年)後の外国語教育の発展、文化大革命(1966-1976年)中の外国語教育の停滞、および改革開放政策(1980年代)の外国語教育の復活については、比較的詳しい背景が記載されている。また、中国政府の方針も明確に述べられている。

しかし、これらの資料には1970-1980年代において、実際に日本語教育に携わった教育関係者や指導を受けた学生の実情や、実際に使用された教材の内容、さらに、遼寧省大連市独自の教育政策については述べられていない。

そこで、不足している情報については、現地においてさらに文献調査を行うとともに、当時の実情を知る教育関係者及び元教育関係者にインタビュー調査を行うこととした。

(4) インタビュー調査

一次資料が少ない、1970-1980年代の初等・中等教育機関における日本語教育の実態を解明するために、大連市の教育関係者及び元教育関係者にインタビュー調査を行うこととした。

特に、文化大革命前及び改革開放以降については、文献資料の不足の補完とするために、文化大革命中については、中心的資料とするために、現地でインタビュー調査を行った。

インタビューは、録音したものを文字化した。インタビューの回答者の氏名はイニシャルのみで記載した。また、インタビューに「K」とあるのは、筆者による発言(質問)である。

なお、記録は、中国語のまま本論文の巻末資料1に掲載し、筆者が日本語訳をしたものも、巻末資料2に掲載している。その調査資料を本論文では主要な論拠としている。インタビュー中の()は筆者による補足である。

① 調査の概要

訪問先

遼寧省大連市：「大連教育学院」⁵、「大連市第1中学」、「大連市第48中学」、「大連外国語大学」、「大連市旅順口区93小学」、「大連市図書館」、「大連市教育局」、「大連档案館」⁶

北京市：「人民教育出版社」⁷、「日本語国際交流基金北京日本文化センター」

上海市：「上海甘泉外国語中学校」

調査対象：日本語教育機関関係者、日本語教師及び元教育関係者

調査人数：11人

調査方法：面接聴取および電話聴取

調査時期：2013年1月6日－2015年5月9日

調査回数：計12回(面接聴取8回、電話聴取4回)

調査対象者には、当時の日本語教育の記録を残す目的を了解して頂いた上で、インタビューを御願ひした。巻末資料として、インタビュー採録の中国語原文(録音に基づき再録した)及び日本語訳文(本稿筆者による)を添付する。

② 調査対象者のプロフィール

インタビューに協力した日本語教育関係者のプロフィールは、以下の通りである。以下の順番は、面会した時系列に沿っている。

ア 遼寧省大連市 Y先生(1966年生まれ)

1988年に遼寧大学外国語学院日本語学科を卒業し、同年12月－2006年まで「大連市第37中学校」の日本語教師であった。現在は、大連教育学院日本語教育学習研究センターの日本語教研員である。Y先生の指導の下で、多くの中学生が大連市日本語競争団体第2位を獲得した。また、大連市で行われている「キヤノン杯」(日本語スピーチコンクール)で、金メダル、銀メダル、銅メダルを複数回獲得した。Y先生が担当していたクラスは、大連市における「三好班級」⁸の称号を獲得した。なお、Y先生は以下イーサの調査対象者の紹介者であるが、仲介のみでインタビューは記録されていない。

イ 遼寧省瀋陽市 Z先生(生年未詳)

遼寧省の日本語教研員(指導主事)を担当していた。大連市教育学院において、Y先生の先輩にあたり、二人は長年の友人である。現在は退職し、瀋陽で生活している。

ウ 遼寧省大連市 W先生(1960年生まれ)

「大連市第1中学校」の日本語教員。1970年代から日本語教育に携わった。2015年に退職する予定である。また、上記の「キヤノン杯」で、金メダル、銅メダルを複数回獲得した。

エ 遼寧省大連市 L先生(1954年生まれ)

山東省出身であり、中等教育機関時代は日本語ではなく、ロシア語を学んだ。L先生は1970年代に大連外国語大学に入学した。すなわち、文化大革命中に日本語教育を受けた世代である。日本語を専攻して教師になった。

オ 遼寧省大連市 J先生(1945年生まれ)

吉林大学で漢文を専攻した。中等教育機関時代は日本語を習ったことがなく、初めて日本語教育に携わったのは80年代であった。当時、遼寧テレビ局、大連テレビ局と協力しながら、ラジオの日本語講座を開設した。その後、ラジオの日本語講座は、中央テレビ局が放送するまでに発展した。全国のラジオ日本語講座は、すべてJ先生が指導的立場であった。これにより、日本語教育に関与する機会が増えた。その後、上海甘泉外国語中学のZ先生を始めとする日本語教育界の関係者たちとともに、『標準日本語』(標準日本語)を編纂した。2005年まで大連外国語大学に勤務し

ていた。J 先生と下記の S 先生は、数年にわたる交友があり、二人とも長年日本語教育に携わってきた。J 先生のご息も日本へ留学した経験がある。現在は、大連対外中国語教育研究会会長であり、また大連の中国教育サービスセンターに勤務している。

カ 遼寧省大連市 S 先生(1946 年生まれ)

1970 年代に日本語の高等教育を受けた人物である。1976 年に外国語教育が本格的に再開される直前に、中等教育の教師を養成する師範学校の日本語課程に進んだ。当時は文化大革命末期であり、日本語教育の最初期に日本語を学んだ人物である。S 先生は、大連師範学校に進んだが大学へ行けなかった。その後、努力の結果、遼寧師範大学に入学した。S 先生にとって最初の日本語教師は、中国人の男性と結婚した東京出身の日本人女性であり、非常に良い先生だったということである。S 先生は、80 年代に大連市教育学院の日本語教研員であった。中等教育機関の日本語教師となった後、日本語教研員として約 27 年間勤務した。S 先生は Y 先生の前任にあたる。現在は退職し、日本語教育に関わる仕事をしている。S 先生は、J 先生と数年にわたる交友があり、J 先生の御紹介で S 先生に出会うことができた。約四半世紀にわたって日本語教育に携わってきたので、現在でも当時の大連における中等教育機関の日本語教育に関わる状況について、おおむね記憶している。

キ 遼寧省大連市 Z 先生(1964 年生まれ)

小学校 6 年生から日本語を学習し、遼寧師範大学を卒業後、現在は「旅順 93 小学校」の日本語教師をしている。Z 先生は三人姉妹の長女であり、妹さんの二人も日本語堪能で、日本企業に勤務している。Z 先生の息子さんは現在神戸の大学に通っている。小学校時代にも日本語を学んだことがある。

ク 北京人民教育出版社日本語編集部 L 先生(1974 年生まれ)

大学時代は北京第二外国語学院で日本語を専攻した人物である。1994 年に卒業後、3 年間ほど職に就いたが、再び母校の大学院に進学した。大学院修了後は、人民教育出版社の日本語編集部に勤務している。

ケ 上海甘泉外国語中学校 Z 先生(1946 年生まれ)

日本語教育のエキスパートである。1968 年に「上海外国語大学」日本語学科を卒業し、文化大革命の時に軍隊に入り、その後中等教育機関で国語、歴史、政治の教師を担当した。文化大革命の後期(1976 年)から日本語教師を担当し、日本語教育の分野に取り組み始めた。1976 年から日本の児童文学作品の翻訳を始めた。改革開放政策後、1981 年から教育部課程教材研究所及び人民教育出版社で仕事し、全国中学校(高校)の日本語教材の開発、研究、編纂に参加した。Z 先生はまた教育部中学校(高校)の「日本語教育指導要綱」及び社会人向けの日本語教材『中日交流標準日本語』の執筆者の中の一人である。何度も教育部テストセンターの日本語の大学入試の出題に関わる仕事にも参加した。職務外は、仕事の余暇を費やして、完成した個人の作品は翻訳作品、専門書の 34 部がある。以前に課程教材研究所、人民教育出版社の日本語チームの編集長、外国語編集室の副主任、党支部委員、中国教育学会外国語教育専門委員会の日本語秘書、日本語部の部長、秘書長に務めた。2006 年に退職したが、引き続き外国語教育政策、外国語教育の発展、外国語教師育成の研究など

に従事している。また、中国中学校(高校)の日本語教育の発展史、日本語教育の書籍の編纂及び審査決定に参加している。現在は中国教育学会外国語教育委員会の顧問を務めている。

コ 遼寧省大連市 F先生(1933年生まれ)

吉林省長春市出身である。1933年生まれ、出身は吉林省の長春市である。初めて日本語に触れたのは小学校1年生(8歳)の時であった。中等教育機関は「長春市第一初級中学」、高校は「長春市高級中学」である。「大連市第1中学」に勤務した当初は、日本語ではなく、ロシア語を教えていた。しかし、文化大革命が始まり、英語やロシア語の授業が殆ど中止され、1978年から日本語を教え始めた。その後、ロシア語担当の教師たちはみな英語担当に変わった。大連市教育局が日本語課程を開くように呼びかけたので、当時の大連市第1中学の校長がF先生に日本語の教師になるように要請した。

サ 遼寧省大連市 T先生(1964年生まれ)

上記F先生の教え子だった。中等教育機関から高校まで日本語を学習し、1988年に遼寧師範大学日本語学科を卒業した後、「大連市第1中学校」に配属されて日本語教師となった。約20年近く日本語教育の仕事をしている。T先生の祖母と父は、小学校時代に日本語教育を受けたことがあるが、当時は決まった教科書がなかった。日本語教師は日本の帝国大学を卒業しており、日本語の文法などを黒板に書いて毎日教えていた。

③ インタビュー調査における困難性

しかし、当時の日本語教育関係者に対するインタビュー調査は、以下の理由から困難を伴った。

ア 一部の日本語教育関係者からは、自己の研究成果を保護する目的で、面会を断られた。

イ 日中間の歴史的背景や複雑な政治的状況から、当時の詳しい事情は話したくないとされた。

ウ 日本では知られていない資料やデータなどの提供が十分に得られなかった。

エ 当時の日本語教員や生徒が高齢化し、記憶力が定かでない、病床にある、既に逝去している等の事情があった。

オ 協力してくれた日本語教育の教師や日本語教研員⁹の平均年齢が50歳前後であるため、1970-1980年代の日本語教育について、必ずしも詳しい知識を持っているとは限らなかった。

本稿におけるインタビューの引用は、中国語原文(巻末資料1)に依拠するが、本文中に記載する際には便宜上日本語訳文を用いた。

インタビュー調査には上記の困難を伴ったが、本稿にインタビューを採録することに同意してくれた方々は非常に協力的だった。学生数・教師数のデータの提供や、当時使用していた自身の講義ノートや教材の提供を受けたりすることもあった。

第1章 中国東北地方における1970年以前の日本語教育政策の変遷—遼寧省大連市の特殊性を中心に—

第1章では、遼寧省大連市の日本語教育の特殊性を明らかにするために、中国東北地方における1970年以前の日本語教育政策の変遷について整理する。本章の第1節及び第2節においては、新中国建国前と建国後の中国東北地域、特に大連市の日本語教育政策の歴史的背景について述べる。

第1節 新中国建国前の日本語教育政策—中国東北地方、特に遼寧省大連市の政策—

1 日本統治時代の日本語教育政策

(1) 植民地経営の方針

はじめに、中国東北地方における遼寧省大連市の歴史的・地理的特殊性を検討するために、1900年代の日本統治時代に遡って、日本の植民地経営の方針を検討する。

大連は、日清戦争後の1898年にロシアの租借地となった。さらに、日露戦争後の1905年9月に締結された日露講和条約(ポーツマス条約)により、大連は1905—1945年の間日本の「租借地」となった¹⁰。したがって、20世紀初頭には、既に日本の植民地経営の対象となっていたのである。当然のことながら、日本語教育にも日本の植民地経営の方針が反映されることとなった。

方軍『大連近百年風雲図録』(1999)は以下の通り述べている。(筆者が中国語を日本語に訳し、一部表現を修正した。)

20世紀初め、南満州鉄道株式会社(略称「満鉄」)の総裁となった後藤新平は、植民地経営に手腕を発揮した。旅順地区が清国のように文明開化する頃には、植民地文化の特徴が既に形成されていた。後藤新平自身の言によれば、植民制度を推進する際には、「以王道为旗帜」(王道を以って旗印にする)ものとしなければならない。これは、具体的には、植民地区において、文化、教育、体育、衛生、宗教事業を発展させることや、人心を征服することによって、帝国の意志に従わせることを意味する。

思想・文化の側面では、日本の統治当局は苦心して一連の日本文化を浸透させるといふ、植民文化政策を打ち出した。大連では、数多くの報道機関を設け、それと同時に報道統制を実行し、厳格に世論の動向を制御した。さらに、大連に大連中央放送局(ラジオ放送局)を設立し、宣伝を拡大した。また、各種の文化研究機構が設立された。その他に、図書館、博物館、資料館などの機構を創設した。

教育の側面では、日本の統治当局は、日本人と中国人の相違教育、普通教育、職業教育などの多様な措置を実施した。これにより、植民地教育体系が形成された。この教育体系の目標は、満蒙¹¹を開発するという重大な使命を負うことができる日本人を育成すること、および、統治政策のために命を捧げることができる英才を育成することである。その一方で、中国人に対して

は、日本では一般に「同化」または「植民地化」といわれる教育政策(一方、中国では「奴隷化」¹²を実施した。同時に、中国人の文化知識を高め、職業技術の教育を補佐するようにした。この教育政策の目標は、日本帝国主義が中国東北を支配することを容易にすること、植民地経済を発展させるような大量の安価な労働力を育成することであった。

同時期に、日本の統治当局は、スポーツセンターや医療機関も植民地統治政策の重要な組織の一部として重視し、管理制度と法令を出していた。これは、大連において、日本人の独占的地位を維持するためのものである。複数のスタジアムや運動施設が建設された。また、病院の設置は、主に大連に滞在する日本人に十分なサービスを提供することを目的としていた¹³。

一方、インタビュー調査によれば、以下のような証言が得られた。

J先生は(序のオ)以下のように述べている(巻末資料1の資料1)。

日本は大連を占領し、統治しました。私たちの愛国心に基づく視点からは、大連は日本に統治され、日本統治時代の大連は軍事、政治、経済、文化、教育の各方面において影響を受けました。例えば、日本人は大連で鉄道を敷設し、港湾設備や、航空母艦や、工場などを作り、大連の産業は満州時代に少なからず発展しました。これらはすべて日本人が基礎を築いたのです。大連の人は大連にある日本の工場で働いていました。これが一番目です。(中略)

二番目は、日本が「旅大」を統治した時期のことで、かつて、大連と旅順は「旅大」と呼ばれていましたが、日本は、当時の大連市の教育を全面的に統制し、3つの教育システムを作ったのです。(中略)

1905年から1945年まで、丸々40年間日本に統治された大連では、植民地政策が実行されたのです。(中略)また、当時大連で暮らす日本人も十数万人に達していました。

植民地経営の方針としては、工業・商業の発展と同時に、文化、教育、体育、衛生、宗教事業等の思想・文化の側面で、日本文化を浸透させるという、植民文化政策が実行されている。日本にとっては、大連市の開発は、日本人の利便を図るための環境整備や安価な労働力の確保など、租借地経営の目的であった。しかし、日本人によって工業、商業が発展し、インフラ整備も行われていたため、経済的側面及び文化的側面で、日本人の貢献はある程度当時の大連市民にも評価されていたようである。

また、「満州国」で日本の支配が強化されたのは1932年以降であることから、東北三省の他の地域に比べると、約30年早く日本の植民地経営の対象となったと考えることができる。

(2) 植民地教育政策

植民文化政策のなかでも、植民地教育政策は非常に重要な施策であったと考えられる。

方、前掲書は以下の通り述べている。

同化教育によって日本統治当局に従順な人民を育成することは、植民地教育政策の本質的な特徴であった。「関東州人教育令」の公布は、より一層同化教育を極限まで進めさせた。さらに、「勤労奉仕」も重要な教育内容として組み入れられたのである¹⁴。(中略)

一方、中国人の間には、自主的に学校を経営しようとする動きもあった。大連中華青年会会立小学校の設立は、日本統治当局による学校経営の独占を打破した。大連地区では、さらに中華増智学校、中華三一学校などが設立され、わずかではあるが中国人に希望をもたらしたのである¹⁵。

同書には更に以下の記載がある。

この時期、日本は苦心に苦心を重ねて大連地区を繁栄させていた。例えば、高級住宅地、ゴルフ場、施設が完備した学校などを建設した。多数の日本国民を大連に移住させ、民族同化を行い、中国東北地域の永久支配を試みた¹⁶。

一方、インタビュー調査によれば、以下のような証言が得られた。

大連市J先生(序のオ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料1)。

その時期の大連市の教育は二つに分かれています。一つは日本人に対する教育で、もう一つは中国人に対する教育です。日本人に対する教育は、日本国内の状況に対応し、小学校、中学校、高等学校、さらに、工業大学がありました。中国人が学校を運営したのは、1905年から1944年までで、1945年に制度が崩壊したのですが、市内や周辺部も含む大連地区で、三つの小学校が作られました。当時、日本人には大連で学校運営をするにあたって独自の考えがあったのです。これは重要なことです。当時の文化教育は、目に見えない感化を与えました。当時大連で日本語を学ぶ中国人に対して、日本は、言語上日本語を習熟させ、日本文化や日本マナーを受け入れさせました。彼らは普段みんな日本語で話していました。その日本語には、日本のあらゆる宣伝が含まれていました。多くの中国人の考え方に影響を与えたのです。だからある程度の大連の人々は、当時「奴隷化」させられたといえるでしょう。

第一は、初等教育であり、大連市内、旅順、金州(中国遼寧省大連市に位置する市轄区。区内には大連経済技術開発区があり、旅順、大連が成立する以前は金州が地区の中心地。)などに33ヶ所の公学堂を創立しました。学生数は(当時が)最多でした。第二は、中等学校の創立です。1932年に旅順高中(旅順高校)、1939年金州女子高中(金州女子高校)を開設しました。第三は、職業学校を開設し、大連商校などを開設しました。

日本は大連でこれらの学校を開設し、規定を定めたのです。例えば、中国人に日本語を教授し、日常生活に必要な知識や技能を得させることを、学校

の運営方針としました。課程設置については、日本語及び日本史を必修科目としていました。中国語(当時は「満州国」語)の授業は中国語で教えますが、その他の全ての授業(歴史、地理、算数、音楽など)は、中国語で講義することは許されず、すべて日本語で行われていました。こうした文化教育が大連市では40年来行われ、大連にいる80歳以上の高齢者、つまり、改革開放初期の頃、50歳ぐらいの人たちが受けた教育は、このような教育です。ですから、彼らは、日本社会、日本文化及び日本語についての理解は優れています。

大連市F先生(序のコ)の証言により、当時の小学校での日本語教育の状況が理解できる(巻末資料1の資料24)。

日本語を小学校で5年ほど勉強しました。当時は文法などもなく、テキスト通りに読むのです。(テキストを編纂したのは)日本人です。当時は奴隷化教育(同化教育)で、その後英語を学んだのです。

また、当時の中国人の状況に関して日本人がどのように考えていたかについて、顧明义『日本侵占旅大四十年史』(筆者が中国語を日本語に訳し、一部表現を修正した。)によれば、以下の通りである。

一方、日本の統治政策に対して不満を持ち、中国の人々に同情する日本人も少なくなかった。一部の日本人は旅大(大連の旧称)国民の友人になった。彼らはいまなお大連の人々と友好交流の関係を保っている。また、彼らは熱心に大連の改革開放及び日中友好事業を挺入れし、支持している¹⁷。

なお、中国における資料およびインタビュー調査の多くにおいて、大連において日本の植民地政策が実行されたと述べられているが、大連は日本の「租借地」であった¹⁸。したがって、林らも指摘しているように¹⁹、台湾(植民地であり「国語教育」となる)、満州(半植民地であり「準国語教育」となる)と違い、日本語教育はあくまで「外国語教育」として受容されたことになる。

ただし、日本語は「外国語」として教育されたことになっているが、その教育方針は、インタビュー調査から理解できるように、「授業中に漢語を話してはいけない」など、かなり厳格なものであった。したがって、台湾や当時の「満州国」の植民地支配的「国語政策」と実質的に変わりがないように思われる。

(3) 初等教育・中等教育・高等教育の方針

次に、当時の東北地域における初等教育・中等教育・高等教育の方針を検討する。方、前掲書によれば、概略以下の通りである²⁰。

① 初等教育

同書によれば、「中国初等教育機関では初等科(4年)、高等科(2年)が設けられた。高等科卒業が大多数の中国人学生にとって、最高学歴であった。初等教育の時点で既に、大連

の中国人生徒と日本人生徒は、別々の学校に分けられていた。」とされる。

② 中等教育

同書によれば、「日本人の中等教育は1909年に始まり、1920年以降に普及した。日本人に対する教育システムは完備しており、設備が整っていた。植民地統治をするための特別な人材を育成するために全面的な準備をしたからである。一方で、中国人に対する中等教育は極度に衰退し、大連市における普通中学校は2ヶ所のみだった。中国人生徒の大半は教育を受ける機会を失ったのである。」とされている。

なお、当時の教材の一例として、1932年発行『速成日本語読本』がある。



写真1 1932(昭和七)年、南満州教育会教科書編集部出版が発行した『速成日本語読本』
(『百年中国教科書図説 1897-1949』湖南教育出版社、p.344から転載)

また、「大連市志教育志 2001」の記載をもとに筆者が作成した大連市満州中学校課程の時間割表の一例を示す。

表 1 1936 年満州中学校課程及び一週間の授業の時間割表

	※修身	※経学	国語	日語	歴史	地理	英語	数学	理科	絵画	音楽	実務	体育	週の時間割合計
初中														
第 1 学年	1	2	6	4	2	2	2	4	2	1	1	2	2	31
第 2 学年	1	2	6	4	2	2	2	4	2	1	1	2	2	31
第 3 学年	1	2	6	4	2	2	2	4	2	1	1	2	2	31
高中														
第 1 学年	1	2	6	4	2	2	2	4	2	1	1	2	2	31
第 2 学年	1	2	6	4	2	2	2	4	2	1	1	2	2	31
第 3 学年	1	2	6	4	2	2	2	4	2	1	1	2	2	31

(「大連市志 教育志」 2001、p. 262. 表 4-2-7 を筆者が翻訳し、一部修正)

※修身：道德要領、道德原理を含む。

※経学：四書、五経などの経書を研究する学問。

③ 高等教育

方、前掲書によれば、「大連市での高等教育の対象は、ほぼ日本人に限られていた。中国人の割合は少なく、僅か 6% であった。10 ヶ所余りの高等教育機関が設置された。専攻学科は、工学、医学、商科、政治・法律、言語、師範などであった。」²¹とされる。

一方、インタビュー調査によって、以下のような証言が得られた。

大連市 J 先生(序のオ)は以下のように述べている(巻末資料 1 の資料 1)。

日本は、当時の大連市の教育を全面的に統制し、3 つの教育システムを作ったのです。

第一は、初等教育であり、大連市内、旅順、金州(中国遼寧省大連市に位置する市轄区。区内には大連経済技術開発区があり、旅順、大連が成立する以前は金州が地区の中心地。)などに 33 ヶ所の公学堂を創立しました。学生数は(当時)最多でした。

第二は、中等学校の創立です。1932年に旅順高中(旅順高校)、1939年金州女子高中(金州女子高校)を開設しました。

第三は、職業学校を開設し、大連商校などを開設しました。日本は大連でこれらの学校を開設し、規定を定めたのです。例えば、中国人に日本語を教授し、日常生活に必要な知識や技能を得させることを、学校の運営方針としました。課程設置については、日本語及び日本史を必修科目としていました。中国語(当時は「満州国」語)の授業は中国語で教えますが、その他の全ての授業(歴史、地理、算数、音楽など)は、中国語で講義することは許されず、すべて日本語で行われていました。(中略)

日本人に対する教育は、日本国内の状況に対応し、小学校、中学校、高等学校、さらに、工業大学がありました。中国人が学校を運営したのは、1905年から1944年までで、1945年に制度が崩壊したのですが、市内や周辺部も含む大連地区で、三つの小学校が作られました。

大連市T先生(序のサ)は、日本が大連を統治した時に、日本語を教えていたのは全部日本人で、日本語を教える中国人教師がいなかったと述べている(巻末資料1の資料18)。

当時の大連市に日本が導入した教育制度は3つにわけられ、初等教育、中等教育、高等教育(職業学校や大連商校も含む)であり、それぞれに、整備された教育計画が存在していたことがわかる。1945年まで、運営自体は中国人が行っていたが、特に高等教育機関では、「満州国」語以外の授業はすべて日本語で行われたことから、日本語を中心として教育が行われたことがわかる。

(4) 東北地域以外での日本語教育

当時、日本の植民地支配下にあった台湾や旧満州とは対照的に、中国大陸では、日本語は外国語として教育されていた。また、日本語の他に、英語・ドイツ語・フランス語なども外国語として教育されていたとされている。外国語としての日本語は英語・ドイツ語・フランス語以下の扱いであったと考えられる²²とされており、日本語は他の外国語ほど重要視されていなかったと考えられる。

2 日本統治終了から新中国建国までの日本語教育政策

(1) 抗日戦争中の日本語教育

徐一平「中国の日本語教育」は、抗日戦争中の状況について以下のように述べている。

30年代後半に入り、抗日戦争が勃発したため、中国における日本語研究と日本語学習も低調期に入った。それにしても、抗日軍隊に「抗日戦士読本」、「抗敵テキスト」、「抗戦日本語読本」のようなテキストが出版された。ここから、抗日戦争年代にあっても、われわれ中国人は日本語の学習と日本への関心を中断したことがないことがよくわかる²³。

このことから、東北地方の一部では、抗日戦争中も、日本語の学習を中断せず、日本への関心も途切れなかったことがわかる。

東北地域以外でも、1943年には、第1外国語は日本語、第2外国語が英語、第3外国語がドイツ語またはフランス語となった²⁴とされる。これは、日本統治地区では日本語教育がより厳格となり、日本統治地区以外では、抗日闘争のために日本語習得が必要になったということであると考えられる。

(2) 国民党と共産党による日本語教育

1945年に日本はポツダム宣言を受諾し、連合国に対して降伏した。これによって、東北三省に対する日本統治も終了したため、東北三省に居住していた日本人の多くは日本に引き揚げることとなった。一方、国民党政府と中国共産党の対立が激化したため、いわゆる国共内戦の状態となった。

大連市F先生(序のコ)の証言により、国民党と共産党が対立する中での日本語教育の状況が理解できる(巻末資料1の資料24)。

私が小学校5年生の時は、あの頃はまだ解放とは言えません。東北地域はあの頃大変混乱していました。日中戦争後、国民党も共産党もいました。1947年、1948年の頃、あの頃私が中学校1年生だったのか2年生だったのか忘れしました。国民党の中学校でした。それから日本語を勉強しなくなって、英語を勉強することになったのです。日本語を小学校で5年ほど勉強しました。当時は文法などもなく、テキスト通りに読むのです。(中略)日本人です。当時は奴隸化教育(同化教育)で、その後英語を学んだのです。中学校3年の時に解放されまして、本当に解放されたのです。翌年、高校に入ったのです。

教育に対しても、国民党政府と中国共産党の方針は異なっていた。国民党の統治区では半封建的な植民地教育の名残があり、共産党の指導下では解放区の人民教育であった。東北三省は比較的早期に中国共産党の支配下に入ったが、インタビュー調査によれば、1947年頃までは国民党と共産党の両方が混在しており、1950年代に共産党によって解放されたものと思われる。

第2節 新中国建国後の日本語教育政策

1 新中国建国(1949年)後から文化大革命(1976年)まで

(1) 新中国建国後の外国語教育政策

新中国が建国された1949年10月1日以降、日本語を含む外国語教育政策はどのように変化したのであろうか。

新中国建国時から中国の「近代化」は大きな課題であったと考えられる²⁵。産業を発展させるためには、諸外国との貿易の促進や諸外国の技術や知識を導入する必要があり、その際に外国語教育は不可欠であったと考えられる。

特に、外国語としての日本語教育については、李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」によれば、1949年10月1日の新中国建国後、中央政府の外国語教育重視政策に基づいて、1950-1960年代前半にかけて、外国語専門学校や総合

大学に日本語専攻が設置された。当時の中国では、ソ連一辺倒の政策の下、外国語と言えばロシア語一色であった。日本語教育の規模は小さく、情報収集の目的であったとされている²⁶。

(2) 高等教育機関における日本語教育の状況

中央政府の外国語教育重視政策により、1950-1960年代前半にかけて、高等教育機関に日本語学科が設置された。しかし、本田(2012)によれば、当初、全国の12ヶ所の大学の外国語学部では、英語8校、ドイツ語3校、フランス語3校などの言語が教育され、日本語学科は1校のみだった²⁷とされている。

また、1970年代に、日本語学科のある大学はまだ少なく、大学の中国の日本語教師は、以下の3つのうちいずれかの背景を持っていた。すなわち、「帰国華僑、日本人残留孤児、旧植民地の旧大学、旧高校の卒業生」が中心だった²⁸。

本田弘之『文革から「改革開放」期における中国朝鮮族の日本語教育の研究』は、日本語教育再開当時の朝鮮族の日本語教育者について、概略以下のように述べている²⁹。

①「満州国」時代に、東北地方で日本語教育を受けた世代である。日本語運用能力は母語話者に近かった。日本語教育の専門知識はなかったと思われるが、会話能力は高く、コミュニケーションに関する授業も行っていたと思われる。

②かつて日本で長く生活(留学)し、中国に帰国した者である。

したがって、1970年代に、日本語教育者の中心となっていたのは、「満州国」時代に日本語教育を受けた者と、中国建国の際に中国に帰国した日本生活(留学)経験者が中心だったと考えられる。

(3) 初等・中等教育機関における外国語教育

次に、初等・中等教育機関において外国語教育がどのように行われたかを検討する。

課程教材研究所編『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』には、以下のように記載されている。

1950年8月1日に、中国教育部は「中学暫行教学計画(草案)」(中等教育機関の暫時カリキュラム(草案))を公布した。中学校と高校の外国語のカリキュラムの設置に対して、明確な規定を出したのである。外国語のカリキュラムについては、中学校、高校においては一つの外国語カリキュラムを設けなければならない。教師の資格を備えた人及び教材などの条件が揃っている学校であれば、ロシア語カリキュラムを設けるのが良いとされている。しかし、既に英語カリキュラムが設置された学校及びクラスでは英語の授業を続けなければならない、(課程の)途中で変更することはできなかった。ロシア語カリキュラムを設ける条件を備えていない学校はしばらく英語を教授していた³⁰。

1950年当時は、中等教育では外国語教育が始まっていたが、英語教育が中心であった。また、初等教育では外国語教育は行われていなかった可能性が高い。これは、外国語教師の

人材が乏しく、初等教育まで外国語教育を行う余裕がなかったからと考えられる。

(4) ロシア語中心の外国語教育政策

1950年代は、外国語教育はロシア語が中心だった。これは、中国にとってソ連が最も重要なパートナーだったからである³¹。

金紅梅「中国朝鮮族学校における外国語教育の展開について」は、以下の通り述べている。

上記の(1)中国建国後の外国語教育政策にあるように、当時の外国語教育政策はロシア語中心だった。1950年代初期から1960年代後期までは、中国における外国語教育はロシア語を中心に行われていた。いわゆる、政策的には「ソ連一辺倒」、外国語教育としてはロシア語「一辺倒」政策がとられていた³²。

一方、蘇徳昌「中国における日本語教育」によれば、1949年新中国建国後3年経過した当時の状況は以下の通りである。

この間、学校ではやはり英語を外国語として教えていたが、教員・科学者・学者・技術者は一斉にロシア語の勉強を始めたのである。英語の先生はロシア語に転向し、ロシア語学校、放送局のロシア語講座、ロシア語講習会が雨後のたけのこのように出てきたのである。それこそ、ロシア語ブームである。英語のレベルまでは行かなかったものの、ロシア語の研究も相当やったようである。これらは正しく政治・経済・社会・文化的ニードの緊急性に応じてやったものであるから、とやかく言うつもりはないが、英・独・仏・日本語は時代遅れというより、それは資本主義諸国のことばで、社会主義中国にとって、その教育をやる必要はないという一部の見方はやや先見の明に欠けていたのではなかろうか。

1952年あたりから、ロシア語が小・中・高・大の第1外国語・必修科目となり、子どもから大人までみなスパークを口ずさむようになり、ロシア語の通訳・翻訳者・教員が大量に養成された。高校や大学の教科書はロシア語から翻訳したもの。ソ連からは図書雑誌が殺到し、ソ連人が企業・機関・学校に現れ、留学生が毎年二千名ぐらいソ連に派遣された。日本語教育は細々ながらも、例えば、北京大学等で続けられていた。私は当時北京大学の力学科に在学していたが、1957年、通訳を命じられ、日本物理学者訪中団の皆さんを案内して、日本語科へ行き、懇談会をやったことを覚えている³³。

インタビュー調査においても、ロシア語「一辺倒政策」は裏付けられている。大連市L先生(序のエ)は、以下の通り述べている(巻末資料1の資料5)。

この背景についてご存知かどうか分かりませんが、当時、私たちは、外国

との交流が必要だと感じ、また、外国語の話せる人を必要としていました。それで、国家が3つのいわゆる外国語学校を設立したのです。あなたがこの時期の歴史をご存知かどうか分かりませんが、この3つの学校は、大連の日本語専科学校、黒龍江のロシア語専科学校、上海の英語専科学校でした。この3つの学校は、1964年に国家が必要を満たすために設立したのです。(中略)当時東北地域はロシア語が中心でした。私たち東北においては、殆どの学校ではロシア語が中心となっていました。私は、中等学校時代にはロシア語を勉強したのです。

大連市のS先生(序のカ)は、1950年代60年代になると、普通の地域ではロシア語学習が盛んだったと述べている(巻末資料1の資料9)。

さらに、市のF先生(序のコ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料24)。

私は長春の出身です。「きつりんしょう」(吉林省)です。それから高校に入ったのです。1950年です。高校でロシア語を2年間ほど習ったのです。(中略)ロシア語を2年間ほど学び、その後「抗美援朝」(アメリカに反対し、朝鮮を助ける運動)が始まったのです。1950年に、アメリカが朝鮮と戦争を起こしたのです。(中略)2年間軍隊にいて、1952年に、軍隊は私を北京まで送り、そこで正式的にロシア語を勉強したのです。当時は「北京ロシア語学院」と言いました。(中略)3年間勉強しました。当時、私はクラスに編入したのです。3年間勉強して卒業しました。「そつぎょう」。私の専攻はロシア語です。3年間勉強した後に大連に配属させられました。1955年に大連に来たのです。国境の警備検査センターに配属させられたのです。どんな仕事をするかという、汽船の輸出入を検査することです。私は主にソ連に対して検査します。職務は検査員です。私はロシア語を学んだので、ソ連のものを検査するのです。教育局に、大連第1中学校ではロシア語教員が欠けているので来て下さいと言われました。それで来たのです。私は1958年からロシア語を教え始めました。(中略)工業学校で「大躍進」³⁴をする時に、学校はひどく混乱していました。その頃、私は大連市第1中学校に配属させられたのです。初めはロシア語を教えました。また、文化大革命が始まったため、英語の授業が中止になって、ロシア語のカリキュラムもだいたい無くなったのです。

したがって、1950-1960年代は、中国政府と旧ソ連政府との緊密な関係を背景に、中等・高等教育における外国語教育はロシア語中心であり、英語教育も日本語教育もさかんではなかったことがわかる。

(5)多言語の外国語教育政策

しかしながら、1950年代後半になると、当時の政治状況を背景に、ロシア語優位の外国語教育政策は、より多言語の外国語教育政策に変更されることになる。

課程教材研究所、前掲書によれば、以下の通りである。

1960年代の初め、周恩来首相や陳毅副首相兼外相を始めとする代表団がアジア・アフリカ諸国を歴訪し、多言語の外国語人材の必要性を痛感した。帰国後早々、周恩来首相は、外国語教育の討論会を招集・開催し、外国語大学や、外国語短期大学の創設を指示し、外国語教育の重要性を全国に訴えた。中国を改革するための外国語教育に必要な方針として、9文字の標語「多語種、高质量、一条龙」(多言語で、良質な教育を一貫して行う)が示された³⁵。

1964年に、国務院が「外国語教育7ヶ年計画概要」を提出し、「学校における第1外国語を英語にし、ロシア語以外にフランス語、スペイン語、アラビア語、日本語、ドイツ語などの学習者も増加すべきである」とされた³⁶。中国政府は、日本語教育に関しては既に存在した11校に加えて、大連外国語学院、黒龍江省大学等に日本語学科を置いた。この頃までは、外国語教育に対する国家予算は比較的多額で、関心も比較的高かったと考えられる。

上記の外国語教育討論会における周恩来総理の意見によって、全国の多数の中等教育機関と少数の大都市の初等教育機関では、英語を主要な外国語にするようになったと考えられる。一方、東北地域では、ロシア語と日本語を外国語として維持していた。

蘇、前掲論文によれば、1958年当時の中ソ関係悪化を背景に、ロシア語優位の状況は崩れていった。

ロシア語ブームは長続きせず、1958年ごろから風向きが変わって来た。特に中ソ戦争は始まってから、外国語教育として英・独・仏・日本語等が見直され始めて来たのである。国づくりを進めるには、たとえば資本主義国であろうと、その長所、主にその技術を学ばなければならない、中ソ関係が悪化しつつある現在、ロシア語だけやっていたのではどうにもならない、そして、日本等との人的交流も増えつつある、やはり英語等をやろうではないか、と考えたのであろう。一度転向したロシア語の先生がまた英語にくら替えし、学校の第1外国語は必ずしもロシア語でなくてもよくなり、英語が台頭して来たのである。

日本語の方は、北京大学だけでなく、吉林大学にも日本語科ができ、北京・上海等のロシア語専門学校は看板を変え、外国語大学に昇格し、日本語学科も設けられた。日本の民間団体から派遣されて来た人たちが教壇に立ち、日本語を教えるようになったのも、このころからである。当時大連の日本語専門学校には数十名もいたと言う。日本語の教科書・文法書・辞書・会話の本が出始め、日本文学も、プロレタリア文学だけでなく、古典は源氏物語から、近代は夏目漱石、戦後は宮本百合子の作品まで広く紹介された。この調子でずっと行けば、今ごろは日本語教育も研究も相当のレベルに達していたであろうが、総じて、第1外国語が英語からロシア語、そしてまた英語と変わったおかげで、生徒・学生たちの外国語のレベルは相当落ち、四十歳以下の場合、英語もロシア語も、会話はもちろんのこと、読解力も身につけていない

者が数少なくない。教員も二度転向したので、研究に響いたのは言うまでもない³⁷。

上記のように、1950年代は中ソ間の蜜月時代から関係悪化を背景として、外国語教育における第1外国語は、ロシア語優位政策から多言語政策に移行した。そこで、第1外国語教育は、主に英語、次に大連市などの一部の地域では日本語となった。しかし、たびたび外国語の種類が変更になったことで、外国語教員の人材や経験が不足し、日本語教育を含む外国語教育及びその研究が停滞したものと考えられる。

(6) 大連市における外国語教育の状況

① 東北地方での日本語教育の開始

第1節「1 日本統治時代の日本語教育政策」(1)植民地経営の方針で述べた通り、遼寧省大連市を含む東北三省では、上記で述べた通り、他の地域と比較すると早期に外国語として日本語教育が開始されている。

表2 開始年でみた日本語教育取り組み校(開始年別)

年 度	全 体	東 北 部 の 占 め る 割 合	職 業 教 育 の 占 め る 割 合
1963	1	1	100.0
1964	1	1	100.0
1965	0	0	—
1966	0	0	—
1967	0	0	—
1968	0	0	—
1969	0	0	—
1970	1	1	100.0
1971	1	0	0.0
1972	5	3	60.0
1973	2	1	50.0
1974	2	2	100.0
1975	8	7	87.5
1976	15	14	93.3
1977	18	18	100.0
1978	88	85	96.6
1979	33	29	87.9
1980	43	42	97.7
1981	15	14	93.3
1982	8	7	87.5
1983	15	14	93.3
1984	11	8	72.7
1985	14	10	71.4
1986	5	4	80.0
1987	16	15	93.8
1988	10	8	80.0
1989	10	6	60.0
1990	24	17	70.8
1991	12	6	50.0
1992	21	15	71.4
1993	16	4	25.0

国際交流基金 日本語教育センター発行(2002)「日本語教育国別事情調査 中国日本語事情」p.44.の表7「開始年でみた日本語教育取り組み校」に筆者が加筆した。

薄墨の部分は、日本語教育取り組み校の占める割合において、東北地方が100%を占めた年である。1963年から1977年まで、100%の年が5回あるが、1978年以降は100%の年

はない。ただし、1978年には、88校中85校が東北地方の学校であって、依然として東北地方が優位の状況であった。なお、同書では、1980年以降に東北地方の割合が減少したのは、沿海部に日本語教育取り組み校が増加したことが原因であると推定されている。

なお、100%の部分を強調した意図は以下のとおりである。1975年頃までは、中国全体でも日本語教育に取り組んだ学校は中国全体でも10校以下であった。したがって、たとえ1校であっても、東北地方で日本語教育がさかんであったことを証明するものとする。

② 大連日本語専科学校の創設

本研究は、東北地域における初等・中等教育機関、主に中等教育機関における日本語教育を取り上げているが、当時の大連日本語専科学校(中国語では「大連日語専科学校」、略して「大連日専」、現在の大連外国語大学)は、多くの優秀な日本語の人材を育成し、東北地域、特に大連市の日本語教育で重要な役割を果たしていた。大連市における日本語教育の発展の成果及びその特殊性を象徴する教育機関でもある。今回のインタビュー調査の対象者11名のうち大連日本語専科学校の関係者が2名含まれている。そこで、文献資料とインタビュー調査に基づき、大連日本語専科学校の歴史的背景を説明する。

1964年に、大連日本語専科学校³⁸(現大連外国語大学の前身)が創設された。李培建(2007)によれば、日本人の教師を中心とする日本語教育が始まり、主にヒアリング・スピーキングの教育に力を入れたものであった。学生の聴く能力と話す能力は徐々に伸びるようになったが、文章の表現力や、読解力が弱かった³⁹。

大連外国語学院編『建校40年紀事1964-2004』(原文は中国語、筆者が翻訳した日本語訳文に依拠する)は、概略以下のように述べている。

1964年3月に、北京対外貿易学院(現在の対外経済貿易大学)の陳涛氏⁴⁰が「大連日本語専科学校設置計画草案」を起草した。この草案は、大連の日本語の育成目標、課程の設置、教授法、教学設備等に対して具体的な意見を出すものであった。

同年5月、遼寧省人事局、教育庁は、日本語教師の選択条件を立案した。3回に分けて、75名の日本語教師、16名の中国語教師、11名の政治教師、5名の体育教師を選任した。また、旅大市の辛東副市長も、各高等学校校長、書記会議を招集し、各校に日本語専攻の幹部を派遣した。辛東副市長は、「各校に優秀な幹部を日本語専攻として派遣することは、社会主義建設に寄与するだけでなく、長い目でみて国際貢献になる」と⁴¹語っている。また、北京から日本人の専門家⁴²が招聘され、79名の教師(うち49名が大連日本語専科学校)に対して研修が行われた。

1964年9月21日に、大連日本語専科学校の第1期始業があり、10月4日に、正式に授業が開始した。招聘された第1陣の3名の日本国籍の教師⁴³が勤務していた。

1965年1月に、大連日本語専科学校は、遼寧省委員会に教師に関する問題の状況を報告した。当時の最大の問題は、教師の数の不足であった⁴⁴。1965-1966年は引き続き学生を募集したため、日本語教師を140名まで増やす必

要があった。そこで、遼寧省委員会は、教師を選抜して転勤させる原則を決定し、遼寧省人事局、教育庁、大連日本語専科学校と共に、人員を選抜した。

1965年5月に、日本共産党の北京駐在連絡員の羅明氏が来校し、日本国籍の教師の3人の指導者⁴⁵と議論し、職員全体による日本共産党員大会を開いた。羅明氏は、日本国籍の教師の思想水準や業務レベルの向上、中国語学習、子弟の教育、住宅等の問題について、学校側に要求を行った。学校側は、これらの問題を解決し、同年6月に、同校の日本国籍の教師は21名⁴⁶に達した。

1965年12月に、中国国務院の許可により、北京ラジオ放送局の日本語放送は、1966年1月から2ヶ月に1度の頻度で、日本向けの話をするを中国で働く日本国籍専門家に招請した。同校の日本国籍専門家の吉澤四郎も、ラジオ放送を担当した。ラジオ放送の内容は、主に、中国での仕事、生活状況、各種の見聞、印象や感想等であった。

1966年1月に、旅大市委員会は春節(新年)レセプションを開催して、大連日本語専科学校の日本人教師⁴⁷に記念品を贈呈した。同年4月に、同校は、日本人教師を遼寧師範大学に派遣して教学を見学させ、市の「労働模範」(業務の成績優秀者)⁴⁸、「20高校」、「第九中学校」のクラス担任の教師と会議を開いた。同校の日本国籍の教師からも、会話を通じて学生を指導する教授法を用いるという教育の改革案が出された。

日本国籍の教師は、3週間の討論を経て、「教育改革の意見に関して」とする提案をまとめ、実行した⁴⁹。

上記の記述など⁵⁰から、1965年当時には日本国籍の日本語教師が大連日本語専科学校に在籍し、中国側と協力して積極的に教育改革を行っていたことがわかる。

インタビュー調査で、大連市L先生(序のエ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料5)。

大連外国語大学の前身は大連外国語学院、遼寧外語専門学校、更に以前は大連日本語専科学校でした。1964年に設立されました。この背景についてご存知かどうか分かりませんが、当時、私たちは、外国との交流が必要だと感じ、また、外国語の話せる人を必要としていました。それで、国家が3つのいわゆる外国語学校を設立したのです。(中略)この3つの学校は、大連の日本語専科学校、黒龍江のロシア語専科学校、上海の英語専科学校でした。この3つの学校は、1964年に国家が必要を満すために設立したのです。この3つの学校ですが、設立は1964年ですが、ご存知のようにすぐに文化大革命の前期になりました。(中略)

わが国に教師の資源があったのか、教師がいたのかという点については、いることはいました。日本語教育の面においては、まだ十分な体制になっていなくて、きちんとした教師集団は存在せず、きちんとした教材もありませんでした。学校もみすぼらしかったのです。私たちの学校は当時校舎を借りて使っていました。それで、外国籍の教師が来た後はですね…胡明さんです

ね、当時、彼は大連市の書記でした。許西さんが市長でした。当時はこのような状況の中、私たちの学校は、市委員会、実際は国家が、重点学校として発展させたかったのです。国の投資も比較的に大きかったです。1964年当時は、私の記憶に間違いがなければ、日本人教師は32人から34人ぐらいいました。これはかつてないことでした。日本共産党から来たと言われていました。当時(の中国)は、ソ連と共産党国家として関係がありました。宮本(顕治)が当時の日本共産党のトップでした。彼ら(日本人教師たち)は大連に住み、私たちの学校のために教えていて、彼らが中心で、中国側の教師は人手不足でした。中国人教師は日本人教師と協力しながら教授したのです。日本人教師を中心に、私たち中国教師は助手として働いていました。教材はもうなくなってしまいました。もしあればあなたにお見せするのですが、そうした資料があればより説得力があると思います。日本語教材は彼らが作ったのです。当時は既製で整っている教材もなかったのですが、なんとといっても日本人ですから、私たち中国人より教授方法などについて精通していたのです。私たちは日本人教師に協力しながら、日本語教育を進めていました。中国人教師は日本人の日本語教師たちに協力していました。

このような状況が1年半ほど続き、その直後に文化大革命が始まったのです。このように言えるかどうかわかりませんが、(日本共産党は)典型的にソ連に傾くようになりました。これを私たちは、「宮本修正主義集団」(著者注：L先生は、日本共産党が政治的方針を中国共産党寄りからソ連共産党寄りに変更したと誤解して、話したと思われる。実際は、中国共産党とソ連共産党とは1956年から対立が深刻化していた。当時のフルシチョフらのソ連共産党のスターリン批判の姿勢を中国共産党は「修正主義」と述べて批判した。1960年にはこの事実を西側諸国にも隠さなくなり、ソ連も中国から技術者を引き揚げ、1964年には殆ど国交断絶となった。一方、日本共産党も既にソ連共産党と対立していたが、中国共産党とも対立するようになった。1966年に行われた宮本・毛会談において、中国共産党と日本共産党との決裂が明確になった。)と言っていました。そのため彼ら(日本人教師たち)は中国に滞在することができなくなり、相互に対立し、議論にもなったのです。このような状況では、どうすることができたでしょうか。彼らは去っていきました。

上記の証言から、1964年頃までは活躍していた日本国籍の日本語教師たちは、文化大革命が始まった1966年頃には、政治的理由で中国を離れざるを得なくなったことがわかる。

③ 初等・中等教育機関における日本語教育

同時期の初等・中等教育機関における日本語教育について、1966年の文化大革命に至る直前まで、教育部は、普通初等・中等教育機関に宛てた通達の中で、初等・中等教育機関の日本語カリキュラムの設置については一切触れていなかった。

中国全土を見れば、ごく一部の外国語学校(例えば、上海外国語大学附属外国語学校、北京外国語大学附属外国語学校、北京市堆子外国語学校)で、日本語のカリキュラムを設けて

いた。

大連市S先生(序のカ)のインタビューによれば、以下の通りである(巻末資料1の資料9)。

当時、教育部は、中等学校に外国語カリキュラムを設置するよう求めました。大連は自身の状況に合わせて決めていたのです。大連では、英語教師の数が非常に少なかったのです。私の知っている範囲では、英語カリキュラムを設置している中学校は大連第20高校しかありませんでした。1950年代60年代になると、普通の地域ではロシア語学習が盛んだったのです。当時の大連における外国語カリキュラムは、3つの外国語が並立している状態で、ロシア語が三分の一、英語が三分の一、日本語が三分の一でした。基本的にはこうでしたが、一部の学校では外国語教師が十分いなかったので、学校を設立することができなかつたのです。当時、日本語教師が他の地域に比較して多く、レベルも高かつたのです。大連では、当時、先程J先生もお話したように、全国的にみると、中等学校で日本語のカリキュラムの形式において、最もよいのが東北です。

したがって、大連市では、初等・中等教育機関のうち外国語教育カリキュラムがある学校では、日本語教育が、ロシア語、英語と並び3分の1を占めていたことがわかる。

2 文化大革命の影響

(1)全国的な教育の中断

1965年までは日本共産党の支援を受けた日本国籍の日本人教師は、中国側と協力関係にあったが、1966年からプロレタリア文化大革命⁵¹、いわゆる「文化大革命」が始まった。後述するように、中国共産党とソ連共産党の間でも、「スターリン批判」を巡って路線の対立が決定的なものとなり、領土紛争にまで発展する事態となった。

全国の教育は中断状態に陥った。「外国語は西洋崇拜の担い手」として批判され⁵²、特に、英語は「帝国主義の言語」と見なされたため、禁令に違反する言語になった。加えて、1977年まで全国の大学で全国统一入試による学生募集が中止され、大学の日本語教育もほぼ中断された⁵³。

2014年5月26日の大連市S先生(序のカ)に対するインタビューによれば、以下の通りである(巻末資料1の資料15)。

その間、教育分野は特に「冲击地区」(文化大革命により特に影響を受けた分野。この時期の教育は文化大革命により、停止させられた)となり、まず授業が中止され、学校の機能は麻痺しました。全国規模で学生募集が停止され、次々と中国国内において政治運動が始まり、教育界は大混乱に陥りました。少しでも外国と関係のある者は迫害を受けたので、このころ、日本語など口にする者はいなかつたということです。

文化大革命中、一部の大都市の中等教育機関(高校)で、使用者数の少ない言語の教育を展開したことがあった。例えば、フランス語、ドイツ語、スペイン語、日本語などである。殆どの教師は文化大革命中に各外国語学院及び総合大学の外国語学部を卒業した大学生または帰国した留学生であった。

したがって、文化大革命によって、教育分野は大打撃を受け、外国語教育、特に日本語教育については、完全な停滞期に入ったと考えられる。

(2) 文化大革命開始後の大連日本語専科学校の教育状況

次に、文化大革命開始後の大連日本語専科学校の教育状況について、大連外国語学院、前掲書は、概略以下のように述べている。

1966年6月に、大連日本語専科学校は全校の教職員と学生の動員大会を開き、その後、プロレタリア文化大革命が同校の内部でも進展することとなる。同年7月に、同校の党委員会書記は、日本国籍教師に中国の文化大革命の状況を紹介した⁵⁴。また、日本共産党中央書記処の書記砂間一良が旅大(大連)を訪問し、日本国籍の教師と会議を開いた。同年8月になると、北京の「紅衛兵」⁵⁵、「清華大学付属中学」が、「串联」⁵⁶革命経験大交流のために旅大市を訪問し、大連日本語専科学校の学生も紅衛兵の組織を設立した。

同年10月に、砂間一良が同校に来訪した後、日本国籍の教師と学校側との方針の相違が表面化し、公然と対立する事態にまで発展した。その結果、日本国籍の教師は帰国を求めるようになり、学校は積極的に引き留めたが、同年11月から12月にかけて、同校に勤務していた30名の日本の専門家や教師が7回に分けて学校を離れた。

1967年になると、同校は本格的な文化大革命の段階に入った。紅衛兵が同校の権力を奪取し、「大連日本語専科学校革命委員会」を創設した。(中略)1968年、同校は文化大革命中も存続している。(中略)1969年には、同校でも教師や幹部が「挿隊落戸」⁵⁷生産隊に入隊し、農村に住みつく教師もいた⁵⁸。

1966年以降に、日本国籍の日本語教師が中国を離れた背景としては、1966年3月の毛沢東・宮本顕治(日本共産党)会談が決裂し、日中友好協会も文化大革命否定派と肯定派の間で争いがあったことが理由として考えられる。さらに、文化大革命の進展に伴い、大連日本語専科学校の教師や幹部が日本語教育を離れざるを得なかったものと思われる。

(3) 諸外国との国交樹立の影響

① 外国語人材需要の高まり

1970年代に入ると、中国政府は国際状況の変化を考慮して、相次いで諸外国との国交を樹立した。1971年に中国は国連に加盟し、1972年2月には米国のニクソン大統領が訪中した⁵⁹。

これらの動きによって、外国語人材の需要はますます高まったものと考えられる。しかしながら、文化大革命によって外国語学校は大打撃を受けていた。

金紅梅「中国朝鮮族学校における外国語教育の展開について」は、以下のように述べている。

高等教育の外国語科は、毛沢東、周恩来の指示により、徐々に回復したが、「四人幫」⁶⁰は「政治標準第一」の意味を曲解し、毛沢東著作と政治語彙が多い政治論文を教材として使用させた。教材の内容は殆ど政治スローガンであり、外国語人材を育てる目的とは程遠いものだった⁶¹。

李、前掲論文は、「1972年から1976年まで、労農兵⁶²分子を中心とする学生募集も軌道に乗った」と述べている⁶³。

大連市S先生(序のカ)によれば、以下の通りである(巻末資料1の資料15)。

1977年までの10年間は、中国では、大学入試制度が中断されていましたが、その間は、「工農兵」(労働者・農民・兵士出身)の大学生がいました。文化大革命中の1972年に大学入試制度が変わり、2年以上実践経験を持つ労働者・農民・兵士から選抜して入学させたのが、「工農兵」でしたが、1977年に廃止されました。同年の12月に、18歳から30歳までの青少年(計570万人)が大学入試を受けたのです。それまで、大学に行くことができなかった人が、大量にこの年に受験したということです。

北京大学「中国における日本語を含む外国語の教育について」には、概略として以下の内容が記載されている⁶⁴。

- 1 外国語教材は高度の革命性をもたなければならず、学生の思想を変えるために奉仕しなければならない。
- 2 政治語彙を具えると同時に生活語彙も取り入れる。
- 3 「中国語化」に反対し、原文と訳文の関係の処理に注意する。
- 4 自習に便利で、実践にも便利であること。

また、教師中心主義ではなく、大衆路線を貫徹させることが説かれ、プロレタリア革命事業としての外国語教育が唱えられている。したがって、日本語を含む外国語教育は復活しつつあったが、何よりもプロレタリア革命の大義を守る必要があったと考えられる。

② 文化大革命中の遼寧外国語専門学校(先の大連日本語専科学校)の活動次に、文化大革命中の遼寧外国語専門学校の活動状況を検討する。
大連外国語学院、前掲書によれば、概略以下の通りである。

1970年3月に、同校は明陽に移転した。同年4月に、学校教育革命チームは「大連日本語専科学校の教育指導要綱(討論の草稿)」を作成し、同年8月

に、遼寧省革命委員会は「大連日本語専科学校」を「遼寧外国語専門学校」と改名し、日本語、英語、ロシア語、朝鮮語、モンゴル語の5つの専攻学科を設けた。

同年9月に、日本語、英語、ロシア語専攻学科は学生募集を開始したが、朝鮮語、モンゴル語はその後条件が満たされてから再募集した。学校は計画的に学生を集め、春期と秋期の広州中国輸出商品交易会に参加させ、学生は新疆、広東、上海、大連各地の外国と交易を行う企業で言語実習を行った。また、四川、上海、山東等へ行き、養成研修クラスに参加し、資料の翻訳を行った。この他に、多くの学生が社会生産労働に参加し、遼河で緊急援助を行い、また、軍隊生活も体験した。

1972年には、1969年、1970年に募集した日本語訓練チームを除いて、社会のための9ヶ月の日本語養成研修クラスを行った。教師は社会に向かい、勤務先のために日本語養成研修クラスを設立し、「日本語ラジオ講座」を行った。

1971年に、学校革命委員会は、「遼寧外国語専科学校教育大綱(討論の草稿)」を策定し、日本語専攻の教師と学生は大綱に関する討論を行った。1972年1月に、学校党委員会は日本語学科に改名した。1973年4月に、同校は、1年間の日本語クラスを開講し、60名の学生を募集した。クラス修了後、学生は元の勤務先に戻っていった。

同年7月に、『日漢新辞典』(日漢新辞典)の原稿が完成した。語彙は約6万語、総計200万字以上である。これは、日本語学科が1970年8月に選抜した一部の教師により編纂された中型日漢辞典である。同年に、日本語学科は庄河から大連に戻った。

1975年、学校革命委員会は、日本語専攻の100名の学生を募集する計画を申告した⁶⁵。

上記のことから、文化大革命中であり、かつ、日中国交正常化前ではあったが、各国との国交正常化が進展したことにより、外国語課程が復活し、日本語学科もそれに含まれていたことがわかる。さらに、地方に設置されていた日本語学科が大連に戻り、学生の再募集が行われたことが判明した。

(4) 日中国交正常化による第一次日本語ブーム

1972年9月に、日本の田中角栄首相が中国を訪問した。日中両国は共同声明を出し、日中両国の関係を正常化し、正式に外交関係を樹立することを宣言した。上記のように、ニクソン大統領の訪中は実現したものの、米中友好は本格化しておらず、一方、依然としてソ連とは対立関係にあった。そのため、日本との関係が重要だったと考えられる。

日中国交正常化をきっかけに、中国では日本語教育を始める学校が急増し、第1次日本語ブームが起きた。多くの大学で日本語教育が開始された。

一部の地域の初等教育機関も日本語の授業を行っており、改革開放以前も、北京市だけは2、3か所の初等教育機関で日本語を教えていた。その他の地域の初等教育機関は、ほぼ

日本語を教えていなかった⁶⁶。

(5) 文化大革命の終了

1976年に、四人組は追放され、文化大革命が終わった。その後、鄧小平が中央政界に再復帰した。

第1節「3 研究方法」「(1)研究方法の概要」で述べたように、僅かな文献を除いて、1970-1980年代当時の文書は殆ど保存されていなかった。加えて、歴史的な文献資料と図書館の在庫資料には限りがあり、データの欠損や、年鑑が刊行されていない年もあった。これは、文化大革命(1966-1976年)で、日本語教育に関する多くの公的文書や資料が失われたためであると考えられる。

巻末資料1の資料23には含まれていないが、Z先生によれば、1970-1980年代の日本語教育が再開された時期は、文化大革命の終結期と重なっていた。そのため、文化大革命中は、日本語教育のみならず、教育全般があまり重視されず、資料自体の数が少なかった。また、文化大革命中に、数少ない日本語教育に関する多数の記録や書籍が焼却されたとのことであった。

3 改革開放政策

(1) 外国語教育政策の転換

改革開放政策によって、更に、日本語教育を含む外国語教育の状況は変化した。

中国政府の外国語教育政策の転換については、1977年8月4日に、「科学和教育工作座談会」(科学大会と全国教育会議)が開催され、鄧小平はこの会議の中で中断していた大学入試制度を復活させることを決定し、大学入試では外国語の試験を復活させることになった。このことが、初等・中等教育機関での外国語カリキュラムの創設を推進する作用を果たした⁶⁷。

金、前掲論文は、以下のように述べている。

鄧小平が中央政界に再復帰し、1978年12月の党11期3中全会で、改革開放政策を打ち出した。国家の目標として「四つの現代化」(工業近代化、農業近代化、国防建設近代化、科学技術近代化)の実現を掲げ、科学と教育の重要性を提起した。(中略)、本格的な外国語教育がようやく軌道に乗り始めた。

1978年3月18日と4月22日には全国科学大会と全国教育工作会议を開催し、外国語教育に関しては1978年8月28日から9月10日まで北京で全国外国語教育座談会が開かれた。会議では「外国語教育強化についての意見」をまとめ、1979年3月、国家教育委員会(現教育部)によって全国に配布された。その内容には、「小学校、中学校、大学ともに成人に対する外国語教育に力を入れること」を示し、「外国語教育に大いに力を入れると同時に日本語、ドイツ語、フランス語、ロシア語の教育も発展させるべきである」と提起した。この会議は文化大革命以降、初めて外国語教育を全面的に計画する会議であり、これによって、小中学校にも外国語教育が再導入され、中国の

外国語教育はようやく軌道に乗り始めた⁶⁸。

1972 年の日中国交正常化以来、中等教育機関、高校でも日本語教育が開始された。1978 年からは大学入試科目に日本語が導入され、日本語も大学入試の外国語科目の 1 つとなった。大学の日本語学部では、レベルによるクラス分けを行うところもでてきた。

また、第一次日本語ブームで日本語教育熱が高まった後、一旦衰退期が訪れた。国際交流基金の調査によれば以下の通りである。

その後中等レベルの日本語教育は衰退する。76 年に文革が終了し全国統一大学入試再開が決まった際に、外国語科目の 1 つに日本語が取り入れられることになったことは、日本語教育にプラスとマイナスの作用を及ぼした。プラス面は、朝鮮族やモンゴル族の学校は、英語に比べて大学入試で高い得点を取ることを期待して、日本語を積極的に導入したことである。70 年代後半に開始した学校が多いのはその表れだといえる。

マイナス面は、それまで初級中学や高級中学で日本語を教えていた教師の多くが大学に進学したため、教師の不足を招いたことである。これによって日本語が開講できなくなった学校が少なくないと思われる⁶⁹。

大連市 S 先生(序のカ)によれば、以下の通りである(巻末資料 1 の資料 15)。

1977 年までの 10 年間は、中国では、大学入試制度が中断されていましたが、その間は、「工農兵」(労働者・農民・兵士出身)の大学生がいました。(中略)同年の 12 月に、18 歳から 30 歳までの青少年(計 570 万人)が大学入試を受けたのです。それまで、大学に行くことができなかった人が、大量にこの年に受験したということです。

国際交流基金の HP

(<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/china.html>)の記載によれば、概略以下の通りである。

1980 年には、当時の大平首相の提唱を受ける形で、日中両国間政府の合意に基づく在中国日本語研修センター「大平学校」が設立され、1980 年から 1985 年までの 5 年間に計 600 名の日本語教師の再教育が実施された。1985 年には、上記「大平学校」が発展的に解消する形で「北京日本学術センター」が設立され、日本語教師の再教育と大学院修士課程の学生の教育を平行して実施するようになった。1980 年から 1985 年までの 5 年間に、日本政府の無償援助で実施された中国の日本語教師の再教育は、金田一春彦先生を代表とする当時の日本の一流の教師陣によって、中国全体の日本語教育の水準を高めた。その時の受講生たちが現在中国各地の大学で先頭に立って活躍している⁷⁰。

一方、1985 年まで、中国の大学の日本語学科では学部生しか養成していなかった。その後、大学院を設ける大学が現れ、現在では多くの大学で大学院を設置している。これに伴い、それまで学部卒で大学の日本語教師になっていた者が多かったが、北京や上海など大

都市の一流大学では、修士の学位がないと採用されなくなった。しかし、その頃は、大学院のある大学はまだ少なく、大学院があっても定員は1-2名にすぎず、終了後にその大学の教師になるという道筋ができていた。日本に留学し、修士の学位を獲得した留学生は、中国で、必ず勤めたい大学に勤められるほどであった⁷¹。

(2) 改革開放政策以降の大連日本語専科学校(大連外国語大学)の教育状況

改革開放政策以降の大連日本語専科学校の教育状況について、大連外国語学院、前掲書は、概略以下のように述べている。

1976年に、同校は新生を獲得し、日本語専攻の修業年限を3年に変えることを決定した。1977年10月に、省委員会の教育会議において、省教育局は、同校の修業年限を従来の3年から4年制本科に変更されることを告知した。

1978年7月に、教育部は遼寧外国語専門学校を大連外国語学院に変更することに同意した。その後、同校は本科大学にはならなかった。同年10月に、国務院の許可の下で、同校は外国籍専門家13名(うち、日本語専門家5名)を招聘した。同年12月に、日本人専門家4名が日本語教師を務めることになった⁷²。

同校は、国際問題研究所を設立し、同研究所には日本問題研究室が設置された。

1979年2月に、教育部の批准を経て、同校は正式に中国人海外留学生の育成研修部を設立した。同年5月に、旅大市と日本の北九州市は友好都市となり、北九州大学は大連外国語学院と姉妹校協定を締結することを提案した。

同校は、1980年以降に、両校が教師を相互派遣し学術講演をすることを提案し、日本語学科がこのプロジェクトを引き受けた。当時、同校の日本語学科の教師は102名であり、日本語書籍40678冊を保有していた。同年10月、日本側は日本語学科に2000冊余りの本を寄贈した。

1980年、大連外国語大学は海外留学する学生の育成研修部と日本語学科を合併することを決定した。また、国内には日本語学科と称し、国外に対して、依然として海外留学候補人員部という名称を残していた。国家観光局は大連外国語大学に対して、日本語翻訳専門家を派遣するように要請した。規模は120人で、すべて遼寧省で学生を募集するものである。教育部は大連外国語大学で翻訳観光専攻課を新設するのに賛成し、中国旅行遊覧事業管理総局は大連外国語学院に投資するため、50万元を割り当て、日本語翻訳観光専攻の設備費に用いた。大連外国語大学は日本語学科と海外留学生候補部に分かれて、それぞれに独立した。日本語学科と育成研修部は8人の教員を「北京言語学院」の引き受ける「大平班」の第一期の育成研修に参加するように選んで派遣した。

1981年に、「大平班」の1人を日本の愛知大学に1年間研修ということで派遣した。海外留学人員研修部は第4期の始業式を行った。3人を「北京言

語学院」で引き受けた「大平班」の第2期の育成研修に参加するように選んで派遣した。

1982年2月に、中国日本語教育研究会⁷³(創立大会)が大連外国語大学で開かれた。全国の50ヶ所の大学の日本語の教授、助教授、講師及び一部の学校の指導者といくつか出版社の代表が参加した。日本の文部省の北京日本語教師研修クラスの専門家チームの団長佐治奎三教授と二人の日本専門家がこの研究会に出席した。また、教育部、一部の省と市、大学と商務印書館の代表、大連市委員会の文化教育の事務室の責任者も会議に参加した。日本の専門家である吉田弥寿夫氏、友澤昭江氏、石澤亮二氏、坂本恵氏が、大連外国語大学の日本語学科で約半年講義した。

大連外国語大学は育成研修部⁷⁴の第1期99人を対象に、日本留学生研修を行った。その後、彼らは日本文部省の留学試験を受けて全員採用され、日本の30校の大学に留学した⁷⁵。

1980年代に入ると、日中友好ムードを背景に、大連日本語専科学校の活動も活発化している。特に、「大平班」を中心として日本への留学生の数が増加している。研究会に、中国政府関係者だけではなく、教育関係者や出版社が参加するようになっている。また、日本から専門家が、大連日本語専科学校で講義を行うようにもなっている。

(3) 第二次日本語ブームの到来

1980年代に入ると、中国の市民にとっては、日本語習得、日本留学・就労を促進するいくつかの要因が生じた。

まず、日本国内の経済構造の変化によるものである。1980年代前半、日本の製造業は輸出中心に成長したが、円高により海外現地生産に積極的に乗り出すこととなった⁷⁶。そのため、大連市にも日本企業が積極的に進出した。また、1980年代後半には、日本国内ではいわゆる「バブル景気」となり様々な分野で人手不足が生じた。

次に、茂住和世「『留学生30万人計画』の実現可能性をめぐる一考察」は、日本政府の入国管理政策の変化(入出国の容易化)、中国政府の出国政策の変化も関係しているとする意見がある⁷⁷と述べている。

いずれにしても、多くの中国の市民が日本語を習得することで、経済的利益を得られるようになるという希望を持ったことは容易に想像できる。

4 中国及び遼寧省大連市の急激な経済成長

(1) 中国の急激な経済成長

1985年7月に、中国政府は中国からの対外投資について新たな政策を採用し、海外直接投資が急増し、同時期に、海外からの中国直接投資も急増した⁷⁸。

1988年には経済成長率は11%を超える伸びを見せた。しかしながら、急激な成長に伴って、社会的な混乱も生じ、その結果、中国経済は一旦停滞期に入ることになった⁷⁹。

この問題を解決するために、改革開放政策の新たな取り組みがなされた。1990年代に入ると、国有企業改革も始まり、非国有企業も増加し、社会主義市場経済という新たな段階に入った⁸⁰。

(2) 中国における遼寧省大連市の経済環境の変化

1978-1990年代初期には、沿海地域優先発展戦略により、開発の中心が内陸地区から沿海地区に移ったとされている⁸¹。大連市のある遼寧省も沿海地区に含まれており、この優先発展戦略の恩恵を受けたと考えられる。1984年4月に大連市は14の都市からなる「沿海開放都市」の一つに指定された⁸²。

これにより、大連市においても経済環境が急激に変化し、市民の生活水準が大きく向上したと考えられる。

(3) 急激な経済成長による外国語政策の変化

上記の通り、1985年以降、中国及び大連の経済発展は急激なものだった。この背景には、日本以外の欧米諸国、特に、米国やヨーロッパ諸国との相互の投資の活発化があった⁸³ものと推測される。

その結果、中国全体としてだけでなく、それまで日本との緊密な関係があった大連市においても、日本の相対的な重要性が下がったものと推測される。それにより、日本語以外の外国語教育、特に、英語教育が活発化したものと考えられる。

第3節 まとめ

第1章では、遼寧省大連市の日本語教育の特殊性を明らかにするために、中国東北地方における1970年以前の日本語教育政策の変遷について整理した。

第1節の「新中国建国前の日本語教育政策—中国東北地方、特に大連市の政策—」では、「日本統治時代の日本語教育政策」を「植民地経営の方針」、「植民地教育政策」、「初等教育・中等教育・高等教育の方針」、「東北地域以外での日本語教育」の順に検討した。

大連は1905年以降日本の「租借地」であったことから、他の「満州国」に含まれる地域に比べても約30年早く日本の植民地経営の対象となった。そのため、日本によるインフラ整備も進み、経済も活況を呈していた。また、当時の日本は植民地政策の中でも植民地文化政策、特に植民地教育政策を重要視していた。そこで、日本語教育も早くから導入された。大連が「租借地」であったことから、「国語」、「準国語」ではなく、「外国語」としての日本語教育ではあったが、実態としては植民地政策の一環として日本語の使用が求められ、1941年以降は更に日本語学習が強化された。これは、中国人からは「奴隷化教育」として受け止められるようになった。

大連では、初等教育・中等教育・高等教育も完全に日本の統制下にあり、1945年までにはほぼ全ての授業が日本語で行われるようになった。

一方、中国の東北地域以外では、日本語は「外国語」であり、英語・ドイツ語・フランス語以下の第3外国語の扱いであった。

次に、「日本統治終了から新中国建国までの日本語教育政策」で、「抗日戦争中の日本語教育」、「国民党と共産党による日本語教育」を検討した。

抗日戦争中、日本語教育は停滞期に入ったが、抗日軍隊向けに日本語教材が作成されていた。したがって、日本の植民地政策とは全く逆の目的で日本語が学習されていたことになる。また、国民党と共産党では教育についても方針が異なっていた。国民党の統治区では植民地教育の名残があったが、共産党の指導下では解放区の人民教育となり、日本語に代わって英語が教育されるようになった。その後、共産党の解放区の拡大に伴い、日本語教育は衰退したと考えられる。

第2節の「新中国建国後の日本語教育政策」では、「新中国建国後から文化大革命まで」の「中国建国後の外国語教育政策」、「高等教育機関における日本語教育の状況」、「初等・中等教育機関における外国語教育」、「ロシア語中心の外国語教育政策」、「多言語の外国語教育政策」、「大連市における外国語教育の状況」の順に検討した。

1949年10月1日の新中国建国により、中央政府は諸外国との交流のために、外国語教育重視政策を取った。当時の中国では、ソ連一辺倒の政策が取られていたため、外国語教育はロシア語中心だった。この傾向は、高等教育機関でも同様で、日本語学科はごくわずかだった。なお、当時の中国の日本語教師は、「満州国」時代に日本語教育を受けた者か、日本で長く生活(留学)した後で中国に帰国した者が中心だった。

また、中等教育機関でも英語・ロシア語中心の外国語教育が行われていたと考えられる。また外国語教師の人材不足により、1950年代初めには初等教育では外国語教育が行われていなかったと考えられる。1952年頃には、ロシア語が初等・中等・高等教育機関で第1外国語となった。この時期、日本語教育は多いに衰退した。

しかし、1950年代後半になると中国共産党とソ連共産党の関係悪化により、ロシア語優位の外国語教育政策は多言語外国語教育政策に変更された。その結果、多くの地域で英語が第1外国語となり、大連市など一部の地域では日本語が第1外国語となった。

大連市の高等教育機関では、大連日本語専科学校が日本語教育の中心的存在であった。1960年代初め、大連日本語専科学校には、約30人の日本人日本語教師が在籍し、日本語教材を作成するなどして、日本語教育活動を熱心に行っていた。彼らは日本共産党と関係が深かったと考えられ、1964年頃に中国共産党と日本共産党の関係が悪化すると中国を離れることとなった。一方、大連市の初等・中等教育機関では、英語やロシア語と並び、日本語が外国語教育の1/3を占めるようになっていた。

次に、「文化大革命の影響」で、「全国的な教育の中断」、「文化大革命開始後の大連日本語専科学校の教育状況」、「諸外国との国交樹立の影響」、「日中国交正常化による第一次日本語ブーム」、「文化大革命の終了」の順に検討した。

1966年から文化大革命が始まった影響で、全国的に教育が中断される事態に陥った。当然ながら、日本語教育を含む外国語教育も停滞期を迎えた。さらに、文化大革命の進展によって、外国と関係が有る者が迫害されるようになったため、日本語を口にする者さえいない状況となった。大連日本語専科学校では、日本人教師だけではなく、中国人教師も日本語教育を離れることとなった。

一方、1970年代に入ると、中国政府は国際状況の変化を考慮して、諸外国との国交を樹立し、再び外国語人材の需要が高まることとなった。そこで、高等教育機関の外国語学科

も徐々に復活した。1970年には、遼寧外国語専科学校に改名していた大連日本語専科学校も、日本語専攻を復活させた。1972年の日中国交正常化をきっかけに、日本語教育を開始する学校が急増し、「第一次日本語ブーム」を迎えた。

1976年に、文化大革命が終了すると、日本語教育が本格的に再開された。しかし、文化大革命中に日本語教育に関する多数の記録や書類が焼却され、日本側の資料も乏しいため、この時期の日本語教育を調査するためには、インタビュー調査が不可欠となった。

さらに、「改革開放政策」では、「外国語教育政策の転換」、「改革開放政策以降の大連日本語専科学校(大連外国語大学)の教育状況」、「第二次日本語ブームの到来」の順に検討した。

中国政府は、大学入試で外国語試験を復活させることとし、これが初等・中等教育機関での外国語カリキュラム創設を推進する作用を果たした。外国語科目の1つとして日本語も導入されたが、プラス面とマイナス面があった。朝鮮族やモンゴル族は英語に比べて日本語で高い得点を得られたが、一方で、日本語教師の多くが大学に進学したため、日本語教師の人材が不足した。そのため、一時的に日本語教育が停滞期を迎えた。

しかし、1980年になると、日中両国政府の合意により、いわゆる「大平学校」が設立され、日本語教師の再教育が行われたため、日本語教師の人材も補充されたと考えられる。大連日本語専科学校の卒業生は、多くが国家行政機関に採用され、活躍するようになった。

また、1980年代に入ると、日本の好景気及び人手不足を背景に、多くの日本企業が中国に進出するようになった。また、中国人にとって日本に就労・留学する機会も増え、日本語を習得することで経済的利益を得られる希望が高まった。そこで、「第二次日本語ブーム」が到来することとなった。

しかし、1985年以降、中国及び大連の急激な経済発展によって、日本との緊密な関係があった大連市においても、日本の相対的な重要性が下がり、英語教育が活発化したものと考えられる。

第2章 1970—1980年代の遼寧省大連市における日本語教育強化政策

第1節 日本語教育強化政策の展開及び策定の背景

1 日本語を第1外国語とする日本語教育強化政策の策定

本章では、改革開放後の日本語教育強化政策について概略を述べる。

(1) 「外国語教育強化のための意見(加強外語教育的几点意見)」

1979年になると、外国語教育を強化する政策が発表された。

以下、課程教材研究所、前掲書の記載によれば、「加強外語教育的几点意見」については、概略以下の通りである。

1978年8月に、教育部は北京で全国外国語教育会議を開いた。1979年3月29日に国務院の許可を通じて、教育部は全国外国語教育会議で打ち出した「加強外語教育的几点意見」(外国語教育強化のための意見)を印刷配布した。これは、初等・中等教育機関の外国語教育に関する公文書として、初めて日本語のカリキュラム設置の問題を話題にしたものである⁸⁴。

初等・中等教育機関の外国語教育の言語種の配置に関して、戦略的見識と長期計画がなくてはならないとされている。英語教育の発展が中心とされているが、日本語、フランス語、ドイツ語、ロシア語などの他の外国語についても配慮すべきこととされている。

当時は、諸外国との国交の樹立、文化大革命の終了を背景に、外国語教育の方針も、英語中心から、他の外国語も視野に入れるように検討されていたと考えられる。

(2) 「中等教育機関の外国語教育の強化に関する意見(關於加強中学外語教育的意見)」

1982年になると、外国語教育の強化政策は、高等教育機関だけではなく、中等教育機関においても適用されることとなった。同書には、概略以下の通り記載されている。

1982年5月27日—6月3日に、教育部は全国中学校の外国語教育会議を開いた。「關於加強中学外語教育的意見」(中等教育機関の外国語教育の強化に関する意見)として、7月30日に公布された。

この意見では、中等教育機関(高校)の外国語教育水準の低下及び教育の質の劣化の原因として、以下の3つが挙げられている⁸⁵。

- ① 中学校の外国語カリキュラムについて、長期教育が重視されていない。
- ② (課程を) 設置する外国語の種類について、長期間の考慮がされていない。
- ③ 外国語教師のレベルが低く、教師の人材は不足している。

しかし、依然として、外国語は英語中心とされ、ロシア語は一定の割合とされた。外国語教師の資格を備えた教師がいれば、必要とされる学校では日本語を教えることができるとされた。

日本語課程の設置についても計画を策定する必要があり、日本語課程を開設することが確定した中学校とクラスは安定を保たなければならないとされている。

当時は、改革開放政策が軌道に乗り始めた頃であり、外国語人材の需要は高まっていたが、教員経験者が大学に進学したこともあり、人材が不足していたことが背景にあるものと思われる。

(3)「中等教育機関の外国語教育の改革及び強化のための意見(関于改革和加強中学外語教学的几点意見)」

1987年になると、中学校の外国語教育の改革案が出された。同書に、「中学校の外国語教育の改革及び強化のための意見(関于改革和加強中学外語教学的几点意見)」の具体的な内容が記載されている。

すなわち、英語を主要な外国語とし、その他の外国語課程も維持するという政策が維持された。また、既存のロシア語及び日本語のクラス数を減少させてはいけないとされ、むしろ、徐々に増やしていく必要があるとされた。また、外国語課程の配置については、各地方の教育局が管理維持し、任意に変更しないという目標が設定されている⁸⁶。

当時は、中国も経済成長期を迎え、対外貿易が日本ばかりではなく、米国等の欧米諸国ともさかんになったことで、第1外国語としての英語の地位が揺るがないものとなっていた。とはいえ、多方面との外交関係も重要であった。そのため、ロシア語や日本語のクラスの減少を抑制する必要があると思われる。

2 日本語を第1外国語として採用可能にした主要な要因

1970-1980年代の東北地域の日本語教育について、当時の詳しい状況は、大連教育学院では一次資料を得ることができなかった。また、現地当局の公的な見解として、大連市で1970-1980年代にかけて中等教育の第1外国語を日本語としていたことについて確認することはできなかった。

しかし、大連教育学院の日本語研究員の他、日本語教育に携わっていた複数の教育関係者に確認したところ、事実であるとの回答を得た。

インタビュー調査で、大連市L先生(序のエ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料5)。

(中学校時代について)私は大連第37中学校に通ったのです。金州にも日本語教育がありました。大連市内の小学校でも、93小学校には日本語カリキュラムが最初から設置されていました。

大連市S先生(序のカ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料6)。

日本語教育は、当時は第1外国語として行われていました。それは事実です。現在は一部の学校を除き、日本語は第2外国語として教えられているのです。

大連市Z先生(序のキ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料17)。

(1970年、1980年代は、大連で、小学校に日本語カリキュラムが設けられたかという質問に対して、)その時代にはないでしょう。当時は中学校にありました。例えば62中学校です。(その時代には、中学校で日本語が第1外国語として教育されたかという質問に対して、)そうですよ。私は、その時

代は 62 中学校で日本語だけを勉強したのです。(第 62 中学校には日本語以外に、英語があったかという質問に対して、) 当時は第 62 中学校にはなかったのです。他の学校には英語がありました。日本語カリキュラムが設けられている学校は、第 62、60、63 中学校でした。旅順地区にはこれくらいでした。

以上のインタビュー調査の結果から、公的記録は存在していないものの、大連市の複数の中等教育機関では第 1 外国語を日本語とする課程が存在したと考えられる。また、金州区では初等教育機関でも第 1 外国語を日本語とする課程が存在したと考えられる。

(1) 遼寧省独自の政策

日本語教育については、「中国は東北を模範とし、東北は遼寧省を模範とし、遼寧省は大連を模範とし、大連は金州⁸⁷を模範とする」と言われることが多い。これは、当時の日本語教師の間での言い伝えらしく、文献の記載は発見できなかったが、下記の通り、インタビュー対象者から聞いた。

金州はかつて日本語教育が盛んに行われ、学習者数が非常に多く、日本語レベルも高かった。遼寧省は、日本語課程を比較的早く開設した省である。1982 年に、中学校(高校)の「外国語教育工作会議」後、旧省教育局、高教局(高等教育局)は、会議の精神を貫徹し、共同で公文書を通達した。

また、1990 年以前に、外国語課程を設置する学校の割合を、英語 75%、ロシア語 20%、日本語 5%に調整している。のみならず、遼寧省は、日本語課程を開設した学校を積極的に育成し、合理的に配置し、中学校から高校へ進学する際の語種の連係の問題、進学予定者の割合、地区の計画などの多くの問題を解決した。大連市でも、中学校の日本語課程が合理的に配置された地区が形成された。

1986 年に、遼寧省教育庁は「保护复制非英语语种的具体措施」(英語以外の外国語課程設置を保護するための具体的施策)を打ち出し、これは中学校の日本語課程の設置に対して保護と促進の効果を果たした。

また、遼寧省では農村学校も多く、英語教育にあたる人材が不足していたという事情もある。

インタビュー調査で、大連市 J 先生(序のオ)は、以下のように述べている(巻末資料 1 の資料 8)。

当時、中国全国で日本語教育を展開したのです。中国は東北を見習い、東北は遼寧を見習い、遼寧は大連を見習い、大連は金州を見習うのです。実際金州が日本語カリキュラムを設置している学校の数が最も多いのです。(当時)

大連市 S 先生(序のカ)も以下のように述べている(巻末資料 1 の資料 16)。

日本語教育については、中国は東北を模範とし、東北は遼寧省を模範とし、

遼寧省は大連を模範とし、大連は金州を模範とするとよく言われています。金州はかつて日本語教育が盛んに行われていた所です。学習者数が非常に多く、日本語レベルも高かったのですが、1986年以降、日本語教育を行う中学校は殆どなくなってしまったのです。現在は恐らく更に少なく、残り僅かです。大連市内にも数校のみ残っています。

このことから、遼寧省大連市の中でも、金州区は特に日本語教育が盛んであり、他の地域の模範とされていたことがわかる。したがって、金州区では、中等教育機関だけではなく初等教育機関にも日本語を第1外国語とする課程が存在したという事実が裏付けられると考える。

(2) 当時の市民感情

上記で述べたように、遼寧省大連市は、歴史的に日本との関わりが深く、他の地方と比較すると親日的で、日本語学習者も多かった。インタビュー調査でもこの点が指摘されている。

大連市J先生(序のオ)によれば、当時、改革開放初期の頃に50歳位の者が受けた教育の結果、他の地域に比べて、日本社会、日本文化及び日本語にある程度馴染んでいた⁸⁸。

また、大連市Z先生(序のキ)によれば、一部の普通の人々も日本語が話せるので、恐らくこれと関係があるとされ、日本人がここ(大連)で暮らした時間も相当長かったと述べている⁸⁹。

大連市L先生(序のエ)によれば、以下の通りである(巻末資料1の資料5)。L先生は、大連市民が親日的である反面、日中戦争による日本への反感も残っていたと述べている。

大連は、比較的親日的です。全体の歴史から見ると、さすがに旧世代もまだいます。もし自分自身に被害を受けた経験さえなければ、日本人に対して特に悪意は何もありません。私は山東人です。当時、私の家族は生活が困難で、私の父親は13歳の時に大連に来たのです。私の家族も被害者なのです。私の叔母は戦争の時に亡くなったのですが、私は会ったことがありません。私の父親は私に、当時は、日本人が来たら、早く山の中へ逃げろと言ったものだと言ってくれました。(L先生のご両親は日本語が堪能かという質問に対して、)私の母親は会話することができます。(中略)私の父親はもう忘れえました。私の母親はたまに少し話します。例えば「ししとう」。また「この靴は『ゴム』底で本当に良いですね」。大連の方言には日本語由来のものも多くあります。私の結婚式にも、日本人の日本語教師が来ました。私の母親はまだ少し日本語が話せましたが、当時は、母に日本語で話をさせなかったのです。母はいくつかの単語は覚えていましたが、言語は使わなければ忘れるものですね。きちんと勉強していれば、忘れるのは恐らく少し遅くなるのですが、きちんと勉強していなければ、すぐ忘れてしまいます。

同時に、L先生は、1970-1980年代に日中友好の機運が高まり、市民の間にも日本文化に

対する興味や憧れが高まったことを述べている。

政策というのは、今日からみれば、つまり、すべては友好のためです。友好はすべてをまとめることができるのです。当時は国内にこの背景があったのです。(中略)国交正常化後、1980年代に入ると、すべては友好のためです。友好です。私たちの国家は頻繁にアメリカを訪問したりしていました。また、日本について新聞を読むと、日本は本当にあらゆる面において進んでいて、自動車にしても、電化製品にしても、すべて進んでいます。私たちも日本を見習うべきだと思いました。(中略)

(日本に行つて)一番印象に残ったのはライターのことです。使い捨てライターです。たばこを買えば、おまけに(サービスで)くれます。帰国したら、中国国内には見当たらないのです。大学に持っていくと、1個のライターなのに皆さんはそれがとても気に入り大変喜んでいました。底の部分をちょっといじって継続して使っていました。わりと長持ちしました。それからセイコーの腕時計も挙げられます。あなたも知っているでしょう。それを付けるとまるで現在のロレックスを付けているような感じですね。私たちもよい生活への憧れと追求を始めたことを反映していました。(中略)

また「君よ憤怒の河を渉れ」や「赤い疑惑」が挙げられます。中国では徐々に外国語映画の上映が緩やかになったのです。例えば「おしん」を見ることができました。大連は他の地域の人には理解しにくい所かもしれませんが、さすがに日本とのつながりが比較的に深いです。

更に、日中の経済面での交流が活発化したこと、特に、日本企業の大連進出が背景にあることを指摘する意見もあった。

大連市S先生(序のカ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料14)。

大連は日本企業が比較的多くて、その他の地域は恐らく大連にかないません。(中略)全国の日本語教育に比べ、東北地域の日本語教育は比較的盛んであり、特に、遼寧省は黒龍江省や吉林省より優れています。

大連市J先生(序のオ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料4)。

当時、多くの中等専門学校が日本語カリキュラムを設けていたのです。卒業後、日本語を学ぶ学生は日本企業にとって大変受けがよいのです。

1978年に中国改革開放政策が実行された際に、中国政府は、大連に、日本の企業・資金を導入する重点地区として経済開発を設立した。これにより、日本企業は、改革開放後の大連で、重要な産業地域を実現することができた。これらの日本企業において、日本語ができる人材が必要とされていた。さらに、多くの中等専門学校に日本語課程が設置されたため、卒業後も日本企業に就職しやすかった。特に、金州開発区と旅順口区には日本企業が

多く、日本人からの支援・援助などがあったため、日本語課程が開かれた。

源元圭吾「中国における日本語教育—大連、長春の大学を事例に一」は、長春と大連を比較したうえで、長春の大学の学生は卒業後の進路として大学院に進学する学生が多い反面、大連の学生はほとんど就職であると述べており、「日本文化を理解する長春」と「日本語を使ってビジネスをする大連」という特徴があるとまとめている⁹⁰。また、遼寧省では日本企業の進出により、他の都市に比べて日本語人材が不足しており、給料も高いという⁹¹。

さらに、1980年代には、日本のバブル経済により労働力不足によって中国人をはじめとする外国人労働者を積極的に受け入れるようになった。1980年代後半には、東南アジアや中国に工場を移転させる動きも出ている⁹²。

したがって、日本語を学習することで、卒業後の就職に有利になるという認識が市民の間に広くあったものと考えられる。

また、1983年8月には当時の中曽根康弘首相の指示で、「二十一世紀への留学生政策懇談会」が提出した報告書「二十一世紀への留学生政策に関する提言」を受けて、日本国文部省の委嘱により、1984年6月に有識者から報告書「二十一世紀への留学生政策の展開」が提出された。このなかで、21世紀初頭にはフランス並みに留学生を10万人に増加させることが目標とされた⁹³。いわゆる「留学生受入れ十万人計画」（「留学生十万人計画」ともいわれる）である。特に、日中友好関係の促進も背景にあり、中国全体の日本への留学生総数は1980年代に激増した。そのため、大連市民においても、日本が留学先候補として現実的なものとして意識されるようになったと考えられる。

(3) 独自テキストの編纂

中国東北地域の1970、1980年代の初等・中等教育機関の日本語教材は長い過程を経て発展した。東北地域では、全国共通の初等・中等教育機関の日本語教材を使用すると同時に、当地域独自の初等・中等教育機関の日本語教材を編纂し、使用した。

中国の中等教育機関は、日本語カリキュラムの歴史が浅く、長く「日本語教学大綱」が設置されず、全国共通の日本語教材もなく、各地の日本語教育は統一した条件がほとんどなかった。この状況は、初等・中等教育機関の日本語教育作業に大きな困難をもたらし、初等・中等教育機関日本語教学大綱の策定も大変な過程を歩んできた。

一方、中国東北地域の一部の地域や北京等の地域の教育委員会（地方教育行政を担当する機関）は、日中両国国交回復後の1970年代初めから、現地の実状に即しながら自主的に日本語学科を設置し、遼寧省、吉林省、北京の教育委員会は自地域の中等教育機関・高等学校学習用の日本語カリキュラムを編纂し、一部の地域は、「放送用日本語教材」（ラジオ放送用日本語教材）を学校用教材にしていた。

なお、1978年以降は、教科書・参考書・辞典が発行されただけでなく、上海・大連・外国語学院の日本語学部が、「日語教学」、「日語学習」、「日語教学参考」という雑誌をそれぞれ編集しており、日本語研究論文や日本語教育の参考資料が発表されていたようである⁹⁴。したがって、初等・中等教育機関の日本語教師がこれらの論文や参考資料を参照することもあったと思われる。

インタビュー調査によれば、大連市L先生（序のエ）は、中学校の日本語教育について、

教材を編纂したことがあるが、小学校の教材を作ったことはないと述べている(巻末資料1の資料5)。

大連市Z先生(序のキ)は、(教材は)大連市によって編纂されたものだと思うが、白黒の小冊子で、文法を中心としたものだったと述べている(巻末資料1の資料17)。

大連市T先生(序のサ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料18)。

私は旅順中学校で日本語を習いました。(中略)その頃の中学校は環境が整っていなかったのので、中学2年生から日本語を習ったと思います。2年間勉強して、それから高校に入りました。当時の私たちの日本語の先生は日本の帝国大学を卒業した人です。かなり年を取っていました。当時、私たちが勉強する時にはまだきちんとした教材がなくて、先生が毎日文法を黒板に書いたりして、勉強したのです。最初に使っていた教材はあまり多くありませんでしたが、後になって、上海日本語ラジオ教材を使っていました。今はこういうことが言えますが、当時は頭がぼんやりしていたのですね…

インタビュー調査の結果、日本語教材としては大連市が自主的に編纂したと思われる小冊子が使用されており、日本語ラジオ教材も用いられるようになったことが判明した。

第2節 大連市教育委員会文書に記載された日本語教育強化政策

1 国家政策としての意義

まず、日本語教育の強化は国家政策として、どのような意義を持っていたかを検討する。

当時、一つの国家が、外国の言語を国家発展政策の重要項目とし、それを学習することは全て国家利益に貢献するものであると考えられていた。さらに、東北地域では、日本語が第1外国語として教育されていた。この背景には以下のような国家政策があったと思われる。

すなわち、日本語学習により、日本の各種の優位性、たとえば先進技術の内容を把握することができる。日本は人口が多く国土面積が小さい島国であるにもかかわらず、経済、文化、教育等で、世界的な成果を達成している。日本語学習によって、この日本が短所を長所に変えて発展したのかなど、成長の要因を知ることができる可能性がある。さらに、日本語学習を通じて、多数の日本語に精通する人材を育成することができる。日本語を十分に身に付けることで、日本の優秀な文化・知識をより深く把握することができるのである。

中国の改革開放政策においては、自力更生をすると同時に、積極的に他の国家の優れた所を学ぶことが重要であり、「他の国家」の中には日本も含む。したがって、日本語学習は、中国の改革、開放と発展を促進させるものと考えられていたと思われる。

2 日本語教育の推進政策

次に、大連市内における初級中学校の日本語及びロシア語教育の強化について検討する。

大連市教育委員会は、1997年から、市内の四つの区を、日本語、ロシア語の教育課程の

強化のために積極的な環境を備える特区とした。これは、大連市の経済的発展をもたらし、将来の国際都市を建設するために、外国語教育に必要な条件を定めるものであり、具体的な内容は下記の通りである⁹⁵。

大連市教育委員会公文書[1997]96号の原文は中国語⁹⁶であり、以下は、筆者が翻訳した日本語訳文に依拠する。

(1)1997、1998年から、各区は日本語教育を実施する上で障害を克服し、日本語教育のできる環境を整備するべきである。市内の四つの区(中山区、西岗区、沙河口区、甘井子区)は2つの初級中学校でそれぞれ日本語、ロシア語の課程を開くように努力する。次に、これらの学校の各学年において、日本語、ロシア語の課程の設置をするのを形成する。

(2)現在、日本語及びロシア語の新入生応募者が不足している現状に鑑み、各区は日本語とロシア語の特別選抜クラスを形成し設けることができる。また、当該4区内で自発的に日本語、ロシア語を学ぶ学生を募集し、これらの学生を当該4区の学生と見なす。

(3)日本語、ロシア語の特別選考クラスの学生の学籍は、学校と区の教委(教育委員会)共同で管理される。このクラスに入った学生は途中で他のクラス(飛び級・落第)に移動してはいけない。

(4)各区は既習の成績によって、日本語クラス、ロシア語クラスの候補者を確定してはいけない。

(5)市教委は、日本語、ロシア語の課程を計画案配する予定である。また、各区統一で募集する日本語、ロシア語クラスは、一部の区に配分するように指定する。

インタビュー調査によれば、大連市S先生(序のカ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料8)。

教育局、教育部には恐らく何か要求があったのかもしれませんが。当時私にはまだよく理解できませんでした。当時中等学校はみんな外国語(課程)を設置する必要がありましたが、必ず外国語を設置しなければならないというわけではなく、外国語(課程)を開講すべきだということでした。それから、各学校は各学校の状況に基づいて、英語を開講できるのであれば英語を開講し、ロシア語を開講できるのであればロシア語を開講し、日本語を開講できるのであれば日本語を開講しました。

大連市T先生(序のサ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料18)。

日本語カリキュラムがある学校もありますが、ない学校もあります。私は、最初はロシア語を習ったのですが、その後1週間ほど勉強して、また日本語

を学ぶことにしました。当時は私たちの学校には、日本語、ロシア語、英語が設けられていました。英語を学ぶのは最も重要なことでした。

したがって、1990年代に入ると、大連市は積極的に日本語とロシア語の特区を設けて、外国語教育を推進したことがわかる。

3 日本語教育を展開するための保護的政策と措置

現在、教育部は、「关于加強中学外語教学的意見」（中学校(高校)の外国語教育強化のための意見)において、下記の内容を規定している。

大学・高等専門学校は、学生を募集するに当たって、英語以外の外国語を学習する学生も平等に扱わなければならない。特別な事情が無い限り、外国語科目の語種を制限してはならない。外国語専攻は、まず当該言語を学習したことがある高校卒業生を募集すべきである。学生が不足する場合に、他の語種を学んだ高校卒業生を募集すべきである。異なる語種を学習した高校卒業生が同等な点数と条件の下で同等な合格資格を有すべきである。

以上のように、現在では、英語以外の外国語も英語と同様に扱わなければならないとされている。これはむしろ、外国語科目として英語の人気が高いため、他の外国語も英語と平等に扱わなければならないとしたものであろう。

第3節 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の制定

1 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の制定の背景

(1) 日本語学科の自主的な設置

1970年代になると、中等教育機関では、日本語学科を自主的に設置できるようになった。課程教材研究所、前掲書によれば、概略以下の通りとなる。

日中両国国交回復後の1970年代初めに、中国東北地域の一部の地域や北京等の地域の教育委員会(地方教育行政を担当する機関)は、現地の実状に即しながら自主的に日本語学科を設置した。

1982年になると、中国教育部は中等教育の外国語科目の設置に関して全国的には英語を中心に、ロシア語も一定の比率で開講することとし、教師の条件が整っている学校では需要に応じて日本語を適宜設置すべきことを示した。

しかし、日本語学科の設置の目的、教育内容、教育原則、学習時間等には、中国教育部によって統一されたものがなかった⁹⁷。

本来であれば、中等教育機関の日本語教育が実施される際になるとは、予め「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学大綱)」が制定されるべきであった。しかし、実際には、制定されることなく、現場の教育が始まった。したがって、その間は、そのため、生徒が日本語課程を終える時の日本語力にばらつきが大きくなるという問題が生じていた。

インタビュー調査によれば、大連市S先生(序のカ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料7)。

私は大連の日本語教研員(指導主事)になったのは1980年でした。その前は中等学校で日本語を教えていたのです。当時、日本語教育はあまり安定していませんでした。例えば、この学校は日本語カリキュラムを設置してはいるものの、中学1年に日本語のカリキュラムを設けるのですが、中学2年になると、日本語のカリキュラムが停止されることもしばしばありました。また、一部の学校では、途中で日本語のカリキュラムを停止してしまうこともよくありました。何年か経つと、ある学校では日本語カリキュラムを再開していました。日本語カリキュラムは、英語カリキュラムがずっと続けていけるほどには、安定していません。日本語はずっと安定的ではない状態の中に置かれていますが…。

上記のインタビュー調査から、日本語課程は中等教育機関が自主的に制定できるようになったものの、途中で停止されることも多く、英語ほど安定した状態になかったことがわかる。

(2) 日本語教材の自主編纂

中国では、教育教材は、全国で統一した教材を使用する場合と各地域が編纂したものを使用する場合がある。中学校の日本語教育は、本来全国統一の教材を使用すべき科目であったが、中国教育部(現在の中国国務院の行政機構では国家教育委員会と呼ばれる。日本の文部省に相当する)から統一教材の指示がなく、各地域がそれぞれの状況に応じて、独自の方針で日本語教育を始めた⁹⁸。

遼寧省、吉林省、北京の教育委員会は、自地域の中学校・高等学校学習用の日本語教材を編纂した。遼寧省大連市でも、自主編纂した日本語教材を使用して日本語教育を行った。

(3) 大学入試の再開に伴う外国語科目の実施

1970年代に入ると、大学入試が再開され、外国語も入試科目に入るようになった。

上海市Z先生からインタビュー調査の際に渡された本人作成資料によると、概略以下の通りである。

再開された大学入試試験では、外国語科目も実施され、日本語も大学入試の外国語科目として認定された。

中国教育委員会は入学試験作成のために、大学の日本語教師を集めた。これらの日本語教師たちは、全国一般高等学校生徒大学入試の出題作業に参加した。当時は日本語教学大綱や統一した中学校日本語教材がなく、出題者たちは各自の主観的な判断で出題し、試験の範囲、試験の量、試験の難易度、採点基準はコントロールされていなかった。このため関連教育部門、学校、社会、学生の不満を招いた。それによって、日本語学科を設置する学校は減少し、日本語学科を設置した地域や規模も縮小された。

(4) 市民からの要望

1980年代に入ると、中等教育機関における日本語教育について、市民から要望が出されるようになった。

課程教材研究所、前掲書によれば、概略以下の通りである。

全国各地の人々は中国教育部に対して、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学大綱)」を制定、公布するように投書・要請した。特に、日本語学科の設置、日本語教育の推進と安定化、中学校・高等学校学生の使用する全国共通の日本語テキストの作成・出版、全国高等学校生徒大学入試の日本語試験問題の作成、及び日本語教育の発展・促進を要望した⁹⁹。

これは、それぞれの中等教育機関が自己の裁量で教育カリキュラムを定め、統一性がなかったことによるものである。1980年代の中国の中学校においては、日本語教育が実施されている学校は少なかった。各地域で統一された教育カリキュラムも、全国共通の日本語教材もなく、各学校がそれぞれの裁量で行っていたため、中国教育部は「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」を統一して制定するのに時間を要することになった。

2 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」制定までの経緯

(1) 「日本語教育会議」の開催

上記のように、中等教育における全国統一の指針の制定が必要となり、1982年に「日本語教育会議」が開催された。

課程教材研究所、前掲書によれば、1982年11月1日から7日まで、中国教育部は北京で「日本語教育会議」¹⁰⁰を開催した。

この会議で検討された当時の日本語教育の問題点をまとめると以下のようになる。

①中学校の日本語学科の設置が極めて困難である。一部の日本語教師が職場から離れたので、教師数も減少していた。

②中学校では、日本語教育を開設したのに、同地区の高等学校では、日本語教育を開設しなかった。一部の大学の学科・専攻は、高校で外国語として日本語を勉強した学生を受け入れなかった。このようなアンバランスな措置は、日本語を学習した学生と教育機関に深刻な影響を与えた。

③「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学大綱)」や全国共通の日本語教材がなかった。教師は、教育方針が定まらず、教育活動に困難が生じた。学生は日本語を体系的に身に付けることが難しかった。

④日本語教師は年配者が多く、常に新しくなる日本語を取り入れて教えることが少なく、最新の外国語教育方法についての知識に乏しかった。教育学院(教育委員会の下部機関で教育内容についての決定、監督、教師の再教育、研修などを行う)は、若い日本語教師を育成することもしなかった¹⁰¹。

(2) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の刊行

「日本語教育会議」の開催後、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」を、1982年11月に教育部が審査し、1982年12月に人民教育出版社が出版し、「中等教育

における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」（中華人民共和國教育部制定）」が刊行された¹⁰²。

なお、「大綱」と「綱要」の相違点について、「大綱」は政府の教育方針を定めたものであり、1982年の時点で刊行された「綱要」は下記のように教育方針の要旨を定めたものと考えられる。

3 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の内容

(1) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の基本内容

1982年に、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」が制定された。課程教材研究所、前掲書によれば、以下の通りである。

「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」には、中学校での日本語教育の目標、教育原則、教育方法、教育内容、学習時間等が、定められている。また、当時日本語カリキュラムを開設している地域について、「日本語は中学校で開設されている外国語科目のうちの1つである」と明記している¹⁰³。

1982年に制定された「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」を基礎として、1986年に一部を手直ししたうえで名称を変更して、「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」とした。

さらに1989年にその一部を改訂して「九年制義務教育全日制初級中等教育における日本語教育指針(九年制義務教育全日制初級中学日語教学大綱)」が公布された。「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学大綱)」はその後も改訂を重ねていった。この変遷を通して、中国における1982年以降の日本語教育の課程の状況の一端を把握することができる。

(2) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の指摘事項

課程教材研究所、前掲書によれば、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」¹⁰⁴は、日本語教育において注意すべき若干の問題点を指摘している¹⁰⁵。

① 教育の目的と条件

中学校外国語の教育目的は、生徒の読み書き・ヒヤリングという基本的な能力の育成を行い、基礎的な日本語運用力(話し言葉と書き言葉)を身に付けることである。高等学校の段階では、読解力の養成に重点を置く。中学校・高等学校の6年間の日本語学習を通じて、生徒は日本語の基礎知識や基本技能を身につけなければならない。語彙として2500から3000の語彙を(話し言葉と書き言葉共にこのうち、60-70%を使いこなすような日本語の語彙数を使いこなすこと)を修得し、文型は100前後を学ぶ。

② 教育原則

教師は、生徒が日本語を勉強する上での基本的な問題をまとめ、教学效果を高める。教育内容を心がけ、学習する内容は身近な生活に関するものでな

なければならない。教材は、多様性、実用性に注目し、読み書きの関係は相互補完に留意し、実践を展開し、会話は練習に注目し、教師の役割は主導的な役割を果たし、教師の外国語レベルや教育レベルを高め、学生の学習方法に対して、指導が必要であり、あらゆる方面で学生の成長を重視する。

③ 教育方法

発音、単語、朗読、文法、教材、会話等の面において、教育の特徴や育成訓練に心がけ、よい教育環境の作り出しに取り組み、視聴覚教育とLL教育に留意し、日本語課外活動も展開し、可能な限り日本語を用いて、授業を展開する。

(3) 「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の成果

「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の成果は、課程教材研究所、前掲書によれば、以下の通りである。

「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の誕生により、日本語学科の設置が教育部の課程計画に取り入れられ、教育部は中学校の日本語教育に対する巨視的視点を導入し、中学校の外国語教育に更に一カ国語追加された。

「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」は、中学校の日本語教育を軌道に載せたばかりでなく、高等学校の入学試験の日本語出題作業、全国の共通の日本語教材の作成もそこに依拠することができた。ここから、各地の中学校の日本語教育作業は日増しに正常化し、一定の成果も収めている。

他の各学科大綱の制定は、教育部の統一した計画の元で相対的に集中している時期において制定されたため、その社会背景は分かりやすいものであるが、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」は、特定の歴史条件下において作られたもので、他の学科大綱の制定とは異なる特殊性を有する¹⁰⁶。

4 「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」の内容

(1) 「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」制定の背景
1986年に、新たに「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」が制定された。課程教材研究所、前掲書によれば、概略以下の通りである。

1985年に、教育部は、中学校の数学、物理、化学、外国語の四科目についての教育の意見に関する通知を公布し、各地域が教育内容を制定する際に各地域の状況に合わせ、対応すべきであることを要望したが、現行教材を編纂するには困難のある学校は自分の状況に合わせて、教材を作ることができる。通知によると、外国語教師の資格が備えない又は十分に持っていない中学校では外国語を設置しない又は一部のクラスのみを設置に限る、とされた。この通知は負担削減、実行方法を検討するもので、各地で好評だった。

1985年に、教育部は人民教育出版社に「全日制中等教育における日本語教育指針(全日

制中学日語教学大綱)」(以下、「大綱」とする。)を起草するよう指示した。人民教育出版社は直ちに関連者に連絡し、詳細にわたって「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」の実施状況や中学校日本語教材(試用版)の使用状況を調査、研究した。

全体的に見て、中国の各地の中学校の日本語教育事業はまだ手薄で、教師が不足し、日本語教育への認識も浅く、地域間、都市部と農村部との間の教育レベルの差が大きく、LL設備を十分に備えていない。大綱の編纂はこのような状況から出発し、大多数の教師が努力して、大綱で定める要求に到達できるかどうかという現実的な問題点を考慮に入れなければならない。この認識に基づいて、「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」が起草された。

1986年9月と11月に、教育部全国中学校教材審査委員会と各学科教材審査委員会は二回にわたって審査用大綱の審査を実施した。中華民族の思想と道徳の素養や文化の素養を向上する精神に則って、中国中学校教育の現実にも則し、審査委員は、審査用大綱における教育思想、教育内容、教育方法について重点的に、審査した¹⁰⁷。「試験」に関する節は、審査時に追加した内容で、試験は教育や学習効果を検証する重要な方法の一つであり、定期的に学生の基礎知識や総合的言語運用力を審査しなければならない、と書かれている。条件を満たしている学校は、期末に難易度の適切な口頭試験を実施することができる。試験時は具体的な状況に応じて、更に学生の日本語運用力を把握し、今後の日本語教育のために資料やデータを蓄積することを求めている¹⁰⁸。

当時、各地の中学校の日本語教育事業はまだ発展段階だった。教師の人材が不足し、都市部と農村部との間の教育レベルの差が大きいとされている。また、ヒヤリング教育のためのLL設備を十分に備えていないとされているが、それ以前の問題のように思われる。

(2)「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」の公布

1986年12月に、「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」は公布された。課程教材研究所、前掲書によれば、概略以下の通りである。

1986年12月に、教育部は本格的に新中国建国以来の最初の「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」を公布した。

「大綱」は、社会の発展や時代の要求に順応するため、日本語教育を「現代化、世界、未来に向ける」方針を打ち立て、理想、道徳倫理、文化、規律を有し、且ついろいろな状況において、日本語に精通する人材を育成しなければならない、としている。「中学校・高等学校教育内容」の具体的な内容は、1982年の「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」と区別され、中学校・高等学校の各クラスのエデュケーション内容に対する詳細が打ち出され、順を追って一步一步進める教育原則を具現化している。

「大綱」は日本語の教育目的、教育原則、教育方法等の主要な問題点を記述し、各クラスのエデュケーション内容を作り、各クラスのエデュケーション内容を打ち出した。これは学生の年の特徴、教育の可能性、知識の量、知識の強化等の一般教育法則について提起されたものである。

「大綱」は中学校日本語教育のガイドラインで、中国の中学校日本語カリキュラムの設置の強化、教育の質の向上に役立ち、教育内容を把握する深さと広さに一定の拠り所を提供し、教育の質の審査のために具体的な基準を提起した¹⁰⁹。

なお、「大綱」は主に下記の6つの課題を記述している。

- ① 日本語教師には学生の思想政治を教育する責任を有する。
- ② 基本技能の養成を心がけ、読み書き・ヒヤリングの訓練を確実にする。
- ③ 発音、単語、文法教育を確実にする。
- ④ 教学中には可能な限り日本語を用いて、適当に母語を利用する。
- ⑤ 教師の指導的役割を発揮し、学生の積極性を高める。
- ⑥ 視聴覚教育とLL教育に留意し、外国語環境を心がける¹¹⁰。

「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)」が、いわば急場しのぎの内容であったことに比べると、「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」は、教育関係者の意見を反映して、ある程度具体的な内容になっていることがわかる。

しかしながら、基本的には6項目の努力目標と語彙のリストからなるものであり、現在の日本語教育の水準から考えると、十分に具体的なものとはいえないものとする。

第4節 まとめ

第2章では1970-1980年代の遼寧省大連市における日本語教育強化政策について検討した。特に、日本語教育強化政策の展開及び策定の背景、日本語を第1外国語として採用可能にした主要な要因、大連市教育委員会文書に記載された日本語教育強化政策、中等教育における日本語教育指針についての検討を行った。

第1節の「日本語教育強化政策の展開及び策定の背景」では、「日本語を第1外国語とする日本語教育強化政策の策定」として、「外国語教育強化のための意見(加強外語教育的几点意見)」、「中等教育機関の外国語教育の強化に関する意見(關於加強中学外語教育的意見)」、「中学校の外国語教育の改革及び強化のための意見(關於改革和加強中学外語教学的几点意見)」の順に検討した。

1978年に、鄧小平の指導により、「全国外国語教育会議」が開催され、1979年に「外国語教育強化のための意見(加強外語教育的几点意見)」がまとめられた。英語が主要な外国語として強化されることが述べられているが、他の外国語にも適切な配慮を行うべきとされた。他の外国語には日本語も含まれており、初等・中等教育機関における日本語教育について、中国教育部の公文書として初めて触れたものといえる。1982年には、「全国中学校外国語教育会議」が開催され、「中等教育機関の外国語教育の強化に関する意見(關於加強中学外語教育的意見)」が制定された。ここでは、日本語カリキュラムの設置についても計画を策定する必要、中等教育機関と高等教育機関の外国語教育の連繋の重視、大学入試での公平性の重視等が述べられている。1987年には、「中学校の外国語教育の改革及び強化のための意見(關於改革和加強中学外語教学的几点意見)」が制定され、英語を第1外国語とするが、第2外国語としての日本語も徐々に増加させることが打ち出されている。

次に、「日本語を第1外国語として採用可能にした主要な要因」では、「遼寧省独自の政策」、「当時の市民感情」、「独自テキストの編纂」の順に検討した。

まず、1970-1980年代において、大連市の初等・中等教育機関で日本語が第1外国語として教育されていたかどうかについて検証した。現地当局の公的な見解として、上記の事実を確認することはできなかった。しかし、当時の教育関係者に対してインタビュー調査

を行い、事実であることが確認された。

次に、遼寧省独自の政策として、1986年に遼寧省教育庁は「保護复制非英語語种的具体措施」（英語以外の外国語課程の設置を保護するための具体的施策）を打ち出している。これは中学校の日本語課程の設置に対して保護と促進の効果を果たしたと考えられる。また、遼寧省には農村学校が多く、英語教育の人材が少なかったことも要因として考えられる。特に、金州区の日本語教育は大連市の模範とされた。

当時の市民感情として、大連市は歴史的に日本との関わりが深く、他の地方と比較しても親日的で、日本語学習者が多かった。1970-1980年代には日中友好の機運が高まり、日本企業の大連進出が多かったことも好影響を与えたようである。日本語人材の需要が高く、他の都市よりも高い賃金を得ることができた。さらに、1980年代には日本のバブル経済を背景に外国人労働者が受け入れられるようになった。

また、1980年代半ばに、日本政府は「留学生十万人計画」を掲げ、大連市民にとって日本が留学先として現実的なものになったと考えられる。

さらに大連市では、大連外国語学院日本語学部が日本語教育に関する雑誌を発行しており、各学校が独自の教材を自主的に作成していたことが確認された。

第2節の「大連市教育委員会文書に記載された日本語教育強化政策」では、「国家政策としての意義」、「日本語教育の推進政策」、「日本語教育を展開するための保護的政策と措置」の順に検討した。

第3節の「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)の制定」では、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)の制定の背景」として、「日本語学科の自主的な設置」、「日本語教材の自主編纂」、「大学入試の再開に伴う外国語科目の実施」、「市民からの要望」を検討した。

さらに、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)制定までの経緯」、「中等教育における日本語教育指針(中学日語教学綱要)の内容」、「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」の順に検討を行った。

中国政府は国家政策の一つとして外国語教育を捉えていた。中等教育における日本語教育の指針が数次にわたって改正されていったのは、当時の国際情勢だけではなく、市民の要望も考慮した結果である。特筆すべきなのは、外国語教育においては英語重視に偏ることなく、日本語などの他の外国語も重視すべきことが国家政策の一つとされた点である。

第3章 1970—1980年代の遼寧省大連市の初等・中等教育機関における日本語教育の特徴

中国東北地域における1970—1980年代の中学校の日本語教育の実態については、これまで不明だった点が多い。そこで、本章は、関係文書の掘り起こしと、当時の関係者へのインタビューによって、その実態の解明を試みるものである。

第1節 日本語教師及び日本語学習者の状況

1 日本語教師数の推移ならびに研修・育成

(1) 日本語教師数の推移

2013年1月7日に行った、遼寧省の日本語教研員(指導主事)を担当した瀋陽市Z先生(序のイ)との電話インタビューに基づき、1970—1980年代の東北三省の日本語教師数をまとめた¹¹¹。

表3 1970年代の日本語教師数累計

吉林省	約600人
遼寧省	約500人
黒龍江省	約100—130人

表4 1980年代の日本語教師数累計

吉林省	約400人
遼寧省	約500人
黒龍江省	約100人

なお、S先生のインタビューによれば、1980年代から1990年代にかけて、大連市内の中学・高校を合わせた日本語教師の数は約200人ということである。

上記の表からわかるように、1970—1980年代を通じて、遼寧省の日本語教師累計数は約500人で維持されていた。1970年代は、吉林省が最多であるが、1980年代になると、約2/3に減ってしまった。そのため、1980年代には遼寧省が最多になった。

(2) 日本語教師の育成・研修

① 1970年代の教師の育成・研修

1970—1980年代にかけての、日本語教師の育成、日本語教員免許の取得の状況は、以下の通りである。1970年代、特に、文化大革命中には、教師の意思とは無関係に担当する外国語の種類が変更されることもしばしばあったようである。

中村璋八「中国における日本語教育」には、1970—1980年代の状況について、以下の記載がある¹¹²。

文革中、ロシア語の教師が突然、日本語の教師に配置換えされ、中年にな

って再教育されると言う大胆な事も平然と行われた。個人の人格は全く無視され、政府の政策が優先するのである。(中略)また、年配の教師は以前日本の大学に学んだ者も多いが、日本語とは余り関係のない工学部、理学部、経済学部などの出身者が多く、日本語の基礎的知識を持たない人々も多い。(中略)しかし、教師たちの学習意欲は極めて高く、日本へ留学して現地の日本語を学習したいと切望している人々が多い。

インタビュー調査によれば、大連市S先生(序のカ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料8)。

大連がかつて 1945 年以前の日本に統治された頃は、多くの年配の日本語教師がいました。これらの日本語教師たちはのちに全員他の授業を教えることになり、日本語を教えなくなりました。彼らは日本の統治時代に育成されたため、日本語が非常に流暢でした。当時は、小学校から中等学校、師範学校まで、全部日本語を勉強したのです。卒業時にみな日本語ができ、日本に教育されたため、日本語が比較的上手です。それでも問題もあるでしょうか？その後、日本語を 30 年間近く教えていないため忘れていても、日本語や日本のことを話題にすると、すぐに思い出すことができます。当時、大連外国語学院は日本語教師研修クラスを開いていましたが、クラスの約半数は日本統治時代に日本語を学んだ教師であり、当時 40、50 歳ぐらいでしょう。それから、大連は、当時、文化大革命前の 63 年～64 年で、66 年からは文化大革命です。その何年か前に外務省が、当時は、周恩来総理が、大連に日本語専科学校(大連外国語大学の前身)を作ることを主張しました。日本語専科学校は当時、全国に影響力がある学校で、卒業生の一部は日本語教師となりましたが、彼ら文化大革命の前に日本語を習った人たちは、文革のため、1 年か 2 年程教えただけで、恐らくそれ以降は教えなくなったのです。およそ 8 人～10 人だったと思います。

大連市W先生(序のウ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料20)。

78年に大学入試が復活してからずっと日本語カリキュラムが設けられています。以前は2人の年配の教師がいましたが、1人は亡くなりました。早稲田大学の1人の先生がいて、大変良い方です。それからもう1人の先生も退職されて、もう80歳を超えました。現在、ここには全部で3名の日本語教師がいます。私たちは同じ事務室です。

大連市第1中学校はいわゆる「重点高級中学」で、中学校から日本語を学ぶ生徒の点数が良ければ私たちの学校に入ることができます。日本語カリキュラムがずっと設けられているのですが、英語のカリキュラムほど学習者数が多くありません。大連市第1中学校ではつねに各学年の学習者数が確保できますが、とても多いというわけでもありません。多くて各学年に70人ほど

います。北京大学や清華大学に卒業生を送り出す、地域でも名の知れた名門校です。学生たちは朝から晩まで勉強の日々が続く、日本の高校のような部活動も行われていません。そんな彼らにとって、日本語は他の科目と同じように大学受験のための科目の一つです。日本語を第1外国語として学ぶ生徒が全体の1割程度で、他の生徒は英語を勉強しています。1クラスは60名前後です。中国人の日本語教師は、受験のための日本語学習だけでなく、日本語の運用力を高める指導にも熱心で、日本の姉妹校、在中日本人との交流についても積極的です。そのためか、日本語でコミュニケーションを行なうのに不自由しない生徒も少なくありません。一方、学生たちは画一的な知識詰め込み型の教育を受け、成績や学歴偏重の社会に生きているのも事実です。良い大学に進むことが学生たちの第一の目的であり、唯一の目的であるように見えました。

大連市F先生(序のコ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料24)。

(日本語を教え始めたのは)87年ではなくて、78年です。私は78年から日本語を教え始めたのです。私はどのように教えたんだろう。これもけっこう面白い話です。工業学校で「大躍進」をする時に、学校はひどく混乱していました。その頃、私は大連市第1中学校に配属させられたのです。初めはロシア語を教えました。また、文化大革命が始まったため、英語の授業が中止になって、ロシア語のカリキュラムもだいたい無くなったのです。現在、大連でロシア語が設置されている学校はわずかです。およそロシア語を教えている教師はみな鞍替えしたのです。何をするかというと、英語を教えることになったのです。

さらに、大連市F先生(序のコ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料24)。

当時は教育局に申請すれば、学歴を問われることなく教員免許を取ることができたのです。大学を出ている人は殆どいなかったのです。教師を目指している人に対する学校の評価方法だが、各教師が受け持つクラスの学生の成績が優秀であれば良いとされていました。また、大連市の教研員(指導主事)は、教員免許を目指している教師に試験を受けさせたのですが、ごく簡単な試験で、試験内容は筆記試験及び口頭試験です。評価された一部の日本語教師は日本への留学経験があり、また、優秀な人が選ばれ、日本の大学へ入り、育成研修を行ったのです。

大連市S先生(序のカ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料9)。

私は中等専門学校を卒業しました。その後は中等学校で共産党青年団の書記を担当したのです。大連師範学校(中等専門学校)です。当時は大学で勉強

することができなかつたのですが、勉学継続の意志がやみがたく、大学進学を決意しました。その後は、遼寧師範大学が日本語クラスを開いたので、指導者の同意を得た上で1年間職場を離れて学習しました。それから、引き続き、大連外国語大学がこの日本語クラスを開いた時に、私はこうした基礎の上でそのクラスに入りました。当時は若かったため、比較的勤勉な方でした。勉強するのは久しぶりでした。当時、遼寧師範大学には羽金先生という中国残留孤児で、中国の男性と結婚した東京出身の年配の婦人である日本人の先生がいました。あとになってみると、日本人が教えるならやはり東京出身者がよく、こんなよい条件だったのですが、当初、日本語は一体どういうものなのかも知らず、五十音図の「あいうえお」すら分かりませんでした。教育環境が良いことに満足し、真剣に日本語を学習しました。(当時は)29歳です。私は1946年生まれ。とても面白いと思いますが、羽金先生の教え方はとても上手で、発音も美しかったです。当時の遼寧省師範大学の日本語クラスの学生は、次のような3種類の人たちになります。日本統治時代を経験した年配の人々と、日本語専科学校を卒業した人々と、そして私たちの様な後から日本語を始めた者と合わせて40~50名ぐらいで、当時私はクラス委員を担当していました。

以上のことから、当時の教員免許は現在に比べて容易に取得できたことがわかる。また、教師の収入が低いため、教師という職業を目指す人が少なかった。当時、教師という職業は、待遇や地位の面であまり理想的な職業ではなかったと思われる。

上記の通り、全国または地方レベルでの統一した日本語教師の育成・研修システムはなかった。

②1980年代の育成・研修

1980年代になると、日本語教師の育成・研修は大きく変化した。1980年代以降、中国全国の各学校は研修の実施を義務付けられている。また、教師にとって研修は、昇進その他の条件の一つとされている¹¹³。

(ア)初等・中等教育

一般に、初等・中等教育の教師の研修は、各地方(省または市レベル)の教育学院¹¹⁴や教師「進修¹¹⁵」学校が責任を持って行っている。東北地域などの日本語教育が盛んな地域では、教育学院の日本語教研員(指導主事)が現職教師向けの研修会を実施している。

(イ)高等教育

いわゆる「大平学校(大平班)」¹¹⁶での教師研修が最も盛んで、1980年から1985年までの5年間に計600名の大学日本語教師の再教育を実施した。

また、大連外国語学院、前掲書によれば、1980年代には、大連外国語大学で多くの優秀な日本語教師が育成された。特に、力を入れたのは海外留学と日本人教員の招聘である。教育部の投資により、海外留学候補人員の育成研修部の学生寮が建設され、日本留学生研修を行った育成研修部¹¹⁷の第1期99人全員が、日本の30校の大学に留学した¹¹⁸。また、

吉田弥寿夫氏、友澤昭江氏、石澤亮二氏、坂本恵氏が、大連外国語大学の日本語学科で約半年講義している。

林楽青、西尾林太郎、孫蓮花「大連における日本語教育事情の一考察—中等教育を中心に—」が指摘するように、1980年代には、初等・中等教育機関よりも高等教育機関における日本語教師の育成に重点が置かれていった¹¹⁹ことが理解できる。

2 日本語学習者の推移ならびに留学・就職状況

(1) 日本語学習者数の推移

1970—1979年の日本語学習者数は、吉林省が最も多い。大学受験者数は、毎年1万人を超え、そのうち高校で日本語を学んで来た受験者は、吉林省では約45%を占めていた。遼寧省では30%、黒龍江省では25%であった。

表5 1970年代の日本語学習者数

吉林省	2500人—3000人
遼寧省	2000人—2500人
黒龍江省	1300人

1980年代の日本語学習者数は、吉林省と遼寧省では、それまでの数をほぼ維持していたが、黒龍江省では急激に減少した。これについて数値としてのデータはなく、電話インタビューに基づく¹²⁰。

次に、1980年代頃の中国遼寧省大連市で、日本語教育が実施されていた中学校は以下の通りである¹²¹。(S先生の回想をもとに筆者が作成した。)

表 6 1980 年代頃の中国遼寧省大連市で、日本語教育が実施されていた中学校

区	校名	日本語の学習者数	日本語教師数
中山区	大連市第 10 中学(初中 ¹²²)	300 人	2 人
中山区	大連市第 65 中学(初中)	200 人	2 人
中山区	大連市第 16 中学(完中 ¹²³)	450 人	5 人
西岗区	大連市第 34 中学(初中)	400 人	3 人
西岗区	大連市第 37 中学(初中)	400 人	3 人
西岗区	大連市第 1 中学	200 人	3 人
西岗区	大連市第 36 中学(完中)	500 人	4 人
沙河口区	大連市第 13 中学(完中)	300 人	2 人
沙河口区	大連市第 50 中学(初中)	200 人	2 人
沙河口区	大連市第 8 中学(高中 ¹²⁴)	150 人	2 人
沙河口区	大連市第 48 中学(高中)	150 人	2 人
甘井子区	大連市第 23 中学(高中)	200 人	2 人
旅順口区	大連市第 63 中学(初中)	600 人	5 人
旅順口区	大連市第 62 中学(完中)	600 人	5 人
旅順口区	大連市第 60 中学(初中)	400 人	3 人
旅順口区	旅順第 2 高級中学(高中)	150 人	3 人
旅順口区	旅順第 3 高級中学(高中)	150 人	3 人
金州区	大連市第 107 中学(初中)	600 人	7-8 人
金州区	大連市向应中学(初中)	600 人	6-7 人
金州区	大連市 124 中学(初中)	1000 人	10 人
金州区	大連市第 110 中学(初中)	600 人-700 人	7-8 人
金州区	大連市第 104 中学(完中)	600 人	7-8 人
金州区	大連市第 103 中学(高中)	500 人-600 人	7-8 人
金州区	大連市金州高級中学(高中)	150 人	3 人
金州区	大連市 108 中学(高中)	300 人	3 人

なお、上記の数値データについて、裏付けとなる文献資料を発見することはできなかったが、S 先生は少なくとも 27 年間、大連市日本語教研員を担当しており、信憑性は高いと考える。

(2) 日本語学習者の留学・就職状況

2013 年 1 月 8 日の「大連市第 1 中学校」の日本語教師の W 先生(序のウ)へのインタビューで、W 先生は、「日本語を学習し、日本語を専攻する学生は、将来日本または日本語に関わる仕事に就く可能性が高い」と思われる¹²⁵と述べている。

2013 年 11 月 25 日の大連市 J 先生(序のオ)(巻末資料 1 の資料 2)へのインタビューで、J 先生は、「改革開放政策に伴い、日本語を第 1 外国語として中等教育機関で教育課程が開

始され、日本語を学習した人々は日本企業で翻訳者となったこと、および、学生の一部は日本へ留学し、当時、大連から日本へ留学した人数が非常に多く、多い時は、1年間に約4千名に達した」と述べている。

前述したように、1980年代には、日本政府が「留学生10万人計画」を策定し、それにより、日本に留学する留学生の総数も増加した。中国からの留学生数も1980年代は同様に順調に増加したものと考えられる。

第2節 日本語教材の発展

1 遼寧省独自の初等・中等教育機関の日本語教材の編纂

(1) 遼寧省独自の日本語教材の概要

上述した通り、全国共通の日本語教材が出版される前から、下記の部門は以下の日本語教材を編纂していた¹²⁶。これらの教科書は、日本語教学大綱がない状況の中で、焦眉の急に応じるため、各地の学校が自ら編纂したものである。

以下の表7、表8は、課程教材研究所、前掲書 p. 13. の記載を筆者が再構成したものである。

表7 遼寧省の各教育部門が編纂した教材

編纂部門	教科書名	説明
遼寧師範学院 中小学日本語編纂チーム	遼寧省小学校試 用日本語教科書	遼寧省人民出版社、1979年6月、 遼寧師範学院小中学校日本語編 纂チームは省の教育長の委託を受 け、旅大市教育局の協力のもとで 『遼寧省小中学校日本語試用教 科書』編纂した。全部で16冊、 各学年2冊を小学校3年生から高 校卒業まで学習する。
遼寧師範学院 小中学校日本語編纂チーム	遼寧省中学校試 用日本語教科書	遼寧省人民出版社出版、1979年 11月
遼寧師範学院 小中学校日本語編纂チーム	遼寧省高校試用 日本語教科書	遼寧省人民出版社出版、1982年5 月
大連教育学院 日本語編纂チーム	大連市小学校試 用日本語教科書	非公式出版物 1989-1994年

表8 遼寧省以外の地方の各教育部門が編纂した教材

編纂部門	教科書名	説明
北京市西城区 日本語講義の準備チーム	中学校日本語教 材	1975年以前に印刷された非公式の 出版物
北京市教育局 教材編纂チーム	北京市小学校使 用日本語教科書	北京人民出版社、1978年
北京市教育局 教材編纂チーム	北京市中学校試 用日本語教科書	北京人民出版社、1976年以前はガ リ版で刷る『北京市中学校試用教 科書日本語』
吉林省教育学院 外国語チーム	吉林省高校日本 語代用教科書	吉林省人民出版社、1982年2月。 教学参考書がある。吉林省高校日 本語代用教科書は『全日制十年制 学校部分学科教学内容要点汇编』 及び中学校英語、ロシア語教学大 綱を参照し編纂した。
内モンゴル教育庁 日本語編纂チーム	モンゴル族十年制 学校初級中学	内モンゴル教育出版社、1980年 10月

全国的に見て、遼寧省以外では、首都である北京で小中学校用、日本語教育が盛んな東北三省の一つである吉林省で高校用、内モンゴル地区で中学校用が編纂されている。一方、遼寧省では、小中高校用、大連市で小学校用が編纂されている。すなわち、遼寧省では学

校別を網羅したうえで、さらに初等教育に力を入れていたことが理解できる。

(2) 地方独自の日本語教材の成果

遼寧省独自の日本語教材の成果については、後述する大連市F先生の教材の項で詳しく検討する。ここでは、他の地方独自に日本語教材の成果について簡単に触れたい。

以下は、課程教材研究所、前掲書の概略をのべたものである¹²⁷。

日本語教材の編集の観点からは、上述の教材には多くの問題があるが、一定の歴史的意義もある。すなわち、中国の一部地区の中学校の日本語教育の現状を安定させ、初等・中等教育機関の日本語課程の発展を促進し、日本語教材開発の経験に貢献をした。

中国共通の日本語教材が使用された後は、上述の教材は相次いで使用が停止されたが、内モンゴル地域は依然として人民教育出版社の編纂する日本語教科書を使用している。しかし、内モンゴル教育出版社は教科書の文法項目の解説などの中国語で叙述している部分をモンゴル語に訳し、モンゴル語で授業する学校用に提供しているものである。

東北地域の朝鮮民族地域の日本語教育の実際の発展状況に適応するために、東北地域の朝鮮民族教育出版社外国語編集室は、朝鮮族中学校向けに比較的高レベルの日本語教材を編纂した。

ごく一部の学校では日本語の教学レベルが割に高く、学生の日本語に対する受け入れ能力が高いため、吉田弥夫氏の『新日語』（新日本語）が1979年に上海出版社より出版された。さらに、『日本語』（東京外国語大学）、『北京市外語广播講座』（北京市外国語ラジオ講座、北京出版社、1979年）などが日本語の補充教材として使用されている。

職業高校と中等専門学校は職業と専門の需要によって、それぞれ異なる日本語の教材を選択し、使用している。（中略）

2 全国共通初等・中等教育機関の日本語教材の編纂

(1) 日本語教材の日中共同編纂の試み

中国中学校（高校）の最初の日本語共通教材が出版される前に、日中両国は、中国中学校（高校）の日本語教材の共同編纂の方向性を探ったことがある。課程教材研究所、前掲書には以下の経緯が記載されている。

1980年11月に、日本教科書代表団が中国を訪問した。この代表団の団長は日本光村図書出版株式会社の元理事長の稲垣房男氏である。稲垣氏は人民教育出版社と協力しながら中国中学生用の日本語教材を編纂し、出版することを提案した。中国側は、人民教育出版社が担当した。双方の会談で、日本側は、日本語教材を日中双方共同で編纂し、日本側が印刷、発行を担当することを提案した。その一方、中国側は、日中双方が協力して日本語教材を編纂することは、日中両国の教育・文化交流に一定の意義があるので、この提

案を考慮できると提案した。また、中国側は、日中双方が共同編集し、中国側が決定稿を審査すると提案した。

国情が異なるため、中国初等・中等教育機関の教科書は安価に抑える政策を実行しており、日本語教材を日本側が印刷・発行すると、本の価格は非常に高くなるはずであり、中国の学生は高価な日本語教科書を受け入れることができない。さらに、中国初等・中等教育機関の教材を中国内で発行するという出版政策にも一致していない。日中双方は意見を交換し、多くの具体的な問題を詳細に研究・探求しなければならないと感じた。そのため、この会談ではいかなる合意も成立しなかった。

一方、1980年11月下旬に、人民教育出版社の初等・中等教育機関教材視察団が日本を訪問した。視察団の訪日日程は、日本日中教育交流懇談会が担当し、臨時に光村出版社との会談を加えた。

しかし、双方の見解に相違があり、共通認識に達しなかった。中国の視察団が帰国した後に、光村出版社から手紙が送られたが、その内容は再度日本側が印刷、発行する点を継続するものであった。人民教育出版社は日本側と合同出版するのは難しいと考え、返答をしなかった。

1981年5月に、光村出版社の専務取締役の星野巖氏の一行3人が中国を訪問したが、双方の協議を通じて最終的に結果が出なかった。そこで、人民教育出版社は自ら日本語教材を編集し、出版するための準備作業を始めた。

日中協力のもとに中等教育機関の日本語教材を編集する計画はいまだ成功を収めていないが、これは『中日交流標準日本語』（「中日交流標準日本語」）を日中合同編纂するきっかけを作ったのである¹²⁸。

日本では、国語教科書には教科書検定制度が採用されており、複数の出版社が文部省の指針に基づいて教科書を作成し、検定に合格した教科書の採用は公立学校であれば各地の教育委員会により決定され、私立学校であれば学校の方針により決定される。したがって、出版社は教科書の制作・印刷や副読本や副教材の作成で利益を得ることができる。一方、中国では、公益的目的で、全国統一の教科書を国家教育部が作成することが第1の目標とされている。したがって、1980年代初頭の段階では、日本側と中国側には根本的な教科書作成方針に大きな隔たりがあり、その溝を埋めることができなかつたものと思われる。

更に、課程教材研究所、同書によれば、「1982年7月15日に日本の毎日新聞社が上記のプロジェクトを『中国に“教科書輸出”』と報じたところ、中国側から『完全に事実を歪曲している』と批判され、プロジェクト自体が中止になった」¹²⁹。中国側から見れば、国家の教育政策の根幹をなす教科書を日本から「輸入」したことになってしまうので、大変な侮辱となったと思われる。

一方で、田中祐輔『現代中国の日本語教育史』は、1970年代後半からの日本語教材不足に関して、中国の日本語教育関係者から情報を得た日本人らによる日本からの図書・教材寄贈の運動を紹介している。これは、営利目的を離れたところで、日本側から日本語教材を送るものであり、1985年6月の時点で130万冊に達した¹³⁰とされている。

また、同書に以下の記載がある。

1979年9月19日に、中国に日本語教材を送る会を訪問した大連外国語学院教授の劉和民は、「日本語を学んでいる学生、労働者、技術者達の最大の問題は、テキストなどの直接的教材の不足もさることながら、日本に対して全く無知であることである。従って日本の諸事情(歴史、文化等)を教育することも大変重要なのです。」(中国に日本語教材を送る会、1979:3)と述べ、活動を評価し協力を約束している。1977年から上海市の高等教育機関で教鞭を執ったAS氏は、送る会の取り組みは1980年代前半に非常に大きな役割を果たしたと述べている¹³¹。

なお、上記のように、日中協力のもとに中等教育機関の日本語教材を編集する計画はいまだ成功を収めていないが、日本語教材の共同編纂事業は、1988年に結実することとなった。光村出版と人民教育出版社は日本語教科書「中日交流標準日本語」を発行し、その後の6年間で初級は96万部、中級43万部販売されたということである¹³²。

(2) 人民教育出版社による日本語教材の編纂

日中共同の教科書編纂プロジェクトが中止された後で、人民教育出版社は統一的な日本語教材の編纂を行った。課程教材研究所、前掲書によれば、以下の通りである。

中等教育機関の日本語教育の需要に対応するために、教育部は管轄する人民教育出版社に対して中等教育機関で使う日本語教材を編集し出版するように指示した。

1982年に、人民教育出版社は全国中学日語教学会議を召集した。この会議に参加した代表は東北三省、北京などの主な教研員(指導主事)と日本語教師である。会議を通じて、各地の日本語教育の実際の状況と日本語教師の切実な需要を知り、「中学日語教学綱要」(中学日語教学大綱)に対する代表の意見を聴取した。そして、その年の11月に「中学日語教学綱要」(中学校の日本語教学大綱)を出版した。この綱要は各学年の日本語教学内容を定め、教学要求を打ち出し、中学校段階の日本語教学が達するべき目標を確定した。日本語教育を安定させるための条件を作り出したのである。

この仕事を基礎として、人民教育出版社は直ちに全国で通用する日本語教材の編纂に着手した¹³³。数年の努力の後、1986年になる前に、相前後して中学校の日本語教材が出版された。中等教育機関の日本語教材は、人民教育出版社日本語チームの編集者が単独で完成させたのである。初級中学校日本語教材は1984年秋から使用され、高級中学校日本語教材は1985年秋から使用された¹³⁴。

表9 初級中学校日本語教材の基本状況

教材名	使用年級	出版
初級中学課本日語試用本 1、2	初一上下学期	1983. 8
初級中学課本日語試用本 3、4	初二上下学期	1983. 11
初級中学課本日語試用本 5、6	初三上下学期	1983. 12

当教材は組み合わせてセットにした録音テープ、練習問題、教学参考書を含む
(課程教材研究所編著(2010)『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』, 人民教育出版社, p. 53. の表を転記)

表10 高級中学校の日本語教材

教材名	使用年級	出版
全日制高級中学教材日語試用本 1	高一上下学期	1984. 10
全日制高級中学教材日語試用本 2	高二上下学期	1985. 3
全日制高級中学教材日語試用本 3	高三上下学期	1985. 3

当教材は組み合わせてセットにした録音テープ、練習問題、教学参考書を含む
(課程教材研究所編著(2010)『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』, 人民教育出版社, p. 56. の表を転記)

課程教材研究所、同書によれば、初の中国の中学校日本語教材は、主に文法を中心に編纂され、重点的に「中学日語教学綱要」(中学校の日本語教学大綱)の定める言語プロジェクトを体現したものであって、現在の観点からみれば、言語材料の選択、交流能力の育成の重視、外国の文化などを理解するためにさらに改善する必要があると思われるとされている¹³⁵。

(3) 当時の日本語教材の活用状況

① 「大連市第1中学校」図書館における文献調査

2014年11月20日の現地調査で、現地調査で「大連市第1中学校」の日本語教師のT先生に再度面談し、T先生の紹介により、「大連市第1中学校」図書館(档案室)¹³⁶で調べることを許可された。「大連市第1中学校」の図書館にあった教科書は、人民教育出版社にあるものと全く同じだった。

(ア) 外国語の成績を示す成績表

外国語の成績を示す成績表を発見したが、科目名に「外語」(外国語)としか書かれていなかった。したがって、「大連市第1中学校」では、第1外国語であれば日本語と英語を区別せずに評価していた時期もあったと考えられる。

第2期 高一年級期末成績 (1988.7A)

学号	语文	代数	几何	物理	化学	外语	平均分
一	73.01	73.87	62.42	77.47	88.52	84.04	459.33
二	63.12	46.5	46.43	53.16	77.61	73.22	360.12
三	64.06	45.75	41.67	48	70.73	70.07	340.28
四	62.67	45.76	45.5	46.87	70.82	64.86	336.5
五	65.76	58.3	48.83	49.1	75.8	66.74	364.53
六	66.75	60.82	45.72	52.42	80.37	67.55	373.63
七	63.66	57.22	43.12	54.37	75.77	66.18	360.34
八	61.58	65.13	49.02	54.73	80.7	70.7	381.67
平均分	65.07	56.67	47.87	54.52	77.57	70.7	372.08

写真2 高校1年生の期末試験の成績表

写真2には、「外语」(外国語)と書かれているが、どの言語かは特定されていない。

(イ) 日本語の成績を示す成績表

数冊の成績表を調べた結果、英語と日本語を分けて記載した成績表を発見した。

科目	担任教師	在籍数	実考数	总分数	平均分	不及格成績					及格成績					各科考試計 既及不及格数					
						0	10	20	30	40	50	60	70	80	90		100				
政治		51	49	4106.5	80.4						1	1	2	1	12	23	12	48	98	优秀 100 45 11.4	
语文				4020.5	82.05										15	32	2	100	优秀 100 139 46.5		
代数				3198	65.84	1		2	3	8	15	16	10	13	10	1	34	65	100	优秀 100 176 51.3	
几何				3870	73.4			1	2	5	8	16	3	5	19	13	4	47	83	优秀 100 18 34.7	
地理				4275	86.07										1	5	27	16	49	100	优秀 100 6 12.0
历史				3201.5	65.5			2	1	9	12	24.5	18	14	5	37	75.5			各科 1 2	
英语				424	43										2	14	27	6	100	各科 1 2	
日语				551.5	90.3											2	4	6	100	各科 1 2	
計																				不及格 人数	

写真3 日本語の成績を示す成績表

(各科目の担当教員氏名はプライバシー保護のため削除した。主任名は本人に掲載の許可を得ている。)

日本語の成績は最終行、英語の成績はその上の行に記載されている。また、コマ数も英語が多い。したがって、第1外国語が英語、第2外国語が日本語だったと思われる。

② 元日本語教師に対するインタビュー調査

大連市T先生の紹介で、「大連市第1中学校」の日本語教師だったF先生に当時の日本語教材の活用の実態についてインタビュー調査を行った。

当時、F先生が、「大連市第1中学校」で1980年代に使用していた教科書、講義用ノートは以下の通りである。

(ア) 日本語教材



写真4



写真5



写真6

写真4は、「靈格風日本語課本」(リングフォン日本語教科書)大連外国語学校日本語系編集室である。リングフォン社の日本語教材を大連外国語学校が中国語に翻訳したものと考えられる。発音の入門、初歩的な会話の教科書である。

写真5は、「日本語句子結構分析」李統漢編 商務印書館の本である。日本語の文法、特に、センテンス、パラグラフの構造について説明した教科書である。

写真6は、「応用日本語」の本である。大連市で独自に編纂された教材である可能性がある。上記の2種類の教科書を補充する教材であり、更に応用編としての位置づけだったと考えられる。



写真7 「日语学习」1988年 第32号 商務印書館

写真7は、商務印書館から発行された日本語教育に関する雑誌であり、補助教材として使用された。



写真 8 「日語旅遊會話」 廖達新編著 1978 年万里書店

写真 8 は、「日語旅遊會話」 廖達新編著 1978 年 4 月万里書店であり、観光・旅行のための日本語会話の初歩に関するものであり、補助教材として使用された。

(イ) F 先生が使用した日本語講義用ノート

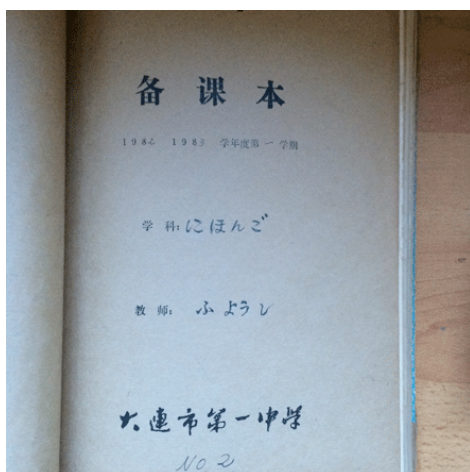


写真 9 講義準備ノート表紙

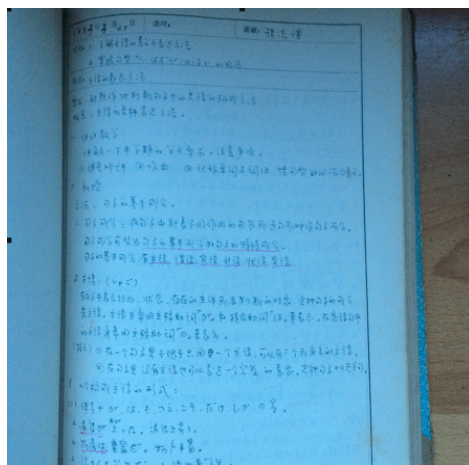


写真 10 文法の授業のための講義概要

(大連市第 1 中学校 1982-1983 年度 高級中学第 2 学年 第 2 学期)

写真 9 の講義準備ノート表紙には「学科：にほんご、教師：ふようし」と日本語で記載されている。

写真 10 の文法の授業のための講義概要では、特に、主語と助詞の関係(助詞「が、は、も、さえ、こそ、だけ、しか」等の使用例)について記載されている。

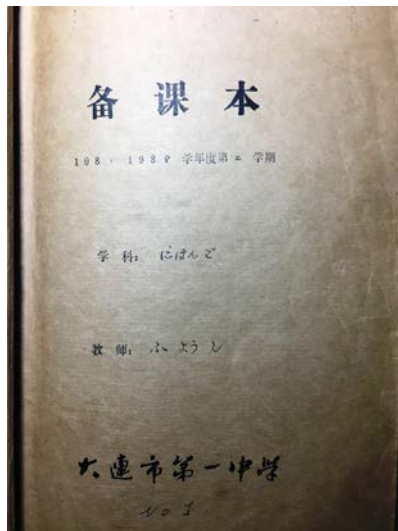


写真 11 講義準備ノート表紙
 (大連市第 1 中学校 1987-1988 年度 高級中学学年不明 第 2 学期)

写真 11 の講義準備ノート表紙には、「学科：にほんご、教師：ふようし」と日本語で記載されている。

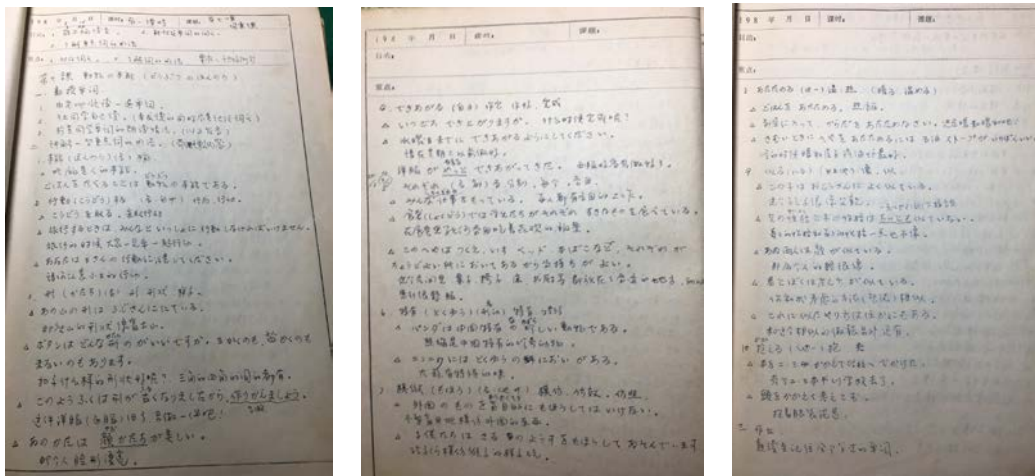


写真 12-1 語義の講義ノート① 写真 12-2 同ノート② 写真 12-3 同ノート③

写真 12 - 1, 12-2, 12 - 3 の講義ノートは、語義の授業に関するものである。具体的な内容は下記の通りである。

1987 年 3 月 15 日 授業時間：1 課題：第七課 語義

- 目的：1. 正確的に読むことを目指す。
 2. 単語の意味を覚える。
 3. 重要単語の使い方を知る。

- 重点：1. 語彙を覚える。
2. 語彙の使い方を知る。

学生にしてほしいこと：例文をしっかりと覚える。

第七課 動物の本能(どうぶつ のほんのう)

一. 新しい単語

1. 先生から一度単語を読む。
2. 学生に読ませる。(読むと同時にできるだけ単語の意味を覚える)
3. 学生の単語の朗読状況について調べる。(発音の是正をする)

二. 重要単語の使い方について説明する。(教科書中の本文を含む)

1. 本能(ほんのう)(名)本能

△ 吃飯是人的本能。

ごはんを食べることは動物の本能^{ほんのう}である。

2. 行動(こうどう)する (名. 自サ)行为、行动。

△ こうどうを取る。采取行动

△ 旅行するときは、みんなといっしょに行動しなければいけません。

旅行的时候大家一定要一起行动。

△ あなたは王さんの行動に注意してください。

请你注意小王的行动。

3. 形(かたち)(名)形. 形状. 样子。

△ あの山の形はふじさんになにている。

那座山的形状像富士山。

△ ボタンはどんな形^{かたち}のがいいですか。三かくのも、四かくのもまるいのもあります。

扣子什么样的形状好呢？三角形的死角的圆的都有。

△ このようふくは形が古^{ふる}くなりましたから、作りかえましょう。...

另做

这件洋服(西服)旧了，另做一件吧！

△ あの人は顔^{かお}かたちが美しい。

那个人的脸型漂亮。

4. できあがる(自五)作完作好完成

△ いっごろでき上がりますか。什么时候完成呢？

△ 水曜日までにできあがるようにしてください。

请在星期三以前做好。

好容易

△ 洋服がやっとできあがってきた。
西服好容易做好了。

5. それぞれ(名 副)各、分別、每个。各自。

△ みんなそれぞれの仕事をもっている。每个人都有各自的工作。

△ 食堂(しょくどう)では学生たちがそれぞれ好きなものを食べている。
在食堂里学生们各自吃着喜欢的饭菜。

△ このへやはつくえ、いす、ベッド、本ばこなど、それぞれがちょうどよい所においてあるから気持ちが良い。

这个房间里，桌子，椅子，床，书橱等都放在合适的地方，所以感到很舒服。

6. 特有(とくゆう)(形名动) 特有 特殊

な

△ パンダは中国特有の珍しい動物である。
熊猫是中国特有的珍奇动物。

△ ニンニクにはとくゆうのにおいがある。
大蒜有特殊的味。

7. 模倣(もほう)(名 他サ) 模倣 仿效 仿照。

△ 外国のものを盲目的にもほうしてはいけない。
不要盲目地模仿外国的东西。

△ 子供たちはさるのようすをもほうしてあそんでいます。
孩子们模仿猴子的样子玩。

8. あたためる(他一)温、热 (暖まる、温める)

△ ごはんをあたためる。
热饭。

△ 部屋に入って、からだをあたためなさい。
进屋暖和暖和吧！

△ さむいときにへやをあたためるには石油ストーブがいちばんいい。
冷的时候暖和屋子汽油炉最好。

9. 似る(にる)(自上他)像、似。

△ この子はおとうさんによく似ている。
这个孩子很像父亲。

△ 兄の性格と弟の性格はちっとも似ていない。
哥哥的性格和弟弟的性格一点也不像。

△ あの兩人は顔が似ている。
那两个人的脸很像。

△ 君とぼくは考え方が似ている。
 你和我考虑的方法(想法)相似。
 △ これに似たやり方はほかにもある。
 和这个相似的做法另外还有。

10. 抱える(他一)抱、夹
 △ 本を二、三冊かかえて学校へでかけた。
 夹了二、三本书到学校去了。
 △ 頭をかかえて考えこむ。
 抱着脑袋沉思。

三. 宿題：
 熟読し、習った単語全てを再度おぼえる。

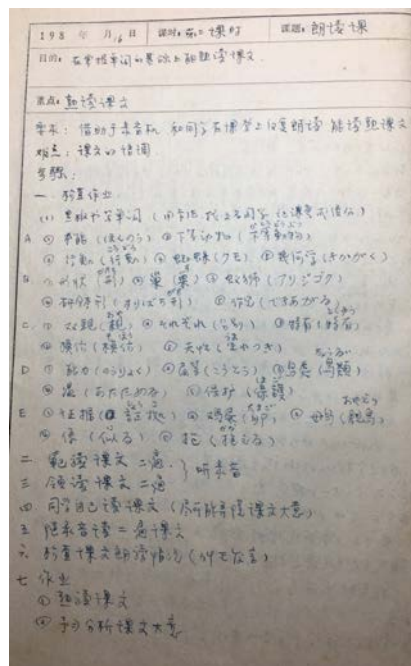


写真 13 朗読の講義ノート

写真 13 の講義ノートは、朗読の授業に関するものである。具体的な内容は下記の通りである。

198 年 月 16日 授業時間：2 課題：朗読授業

目的：単語を把握する上で本文を熟読できるようにする。

重点：本文を熟読する。

学生にしてほしいこと： テープ・レコーダーを用いて学生と授業で繰り返し朗読し、本文を熟読できるようにする。

難点：本文のイントネーション

段取り：

一． 宿題を調べる。

(1) 黒板に単語を書いてもらう。(カードを用いて、学生五名をやってもらう、成績をつける)

A① 本能(ほんのう) ② 下等动物(下等動物)

③ 行動(行動) ④ 蜘蛛(クモ) ⑤ 幾何学(きかがく)

B① 形状(形) ② 巢(巣) ③ 蚁狮(アリジゴク)

④ 研鉢形(すりばち形) ⑤ 作完(できあがる)

C① 能力(のうりょく) ② 高等(こうとう) ③ 鸟类(鳥類)

④ 温(あたためる) ⑤ 保护(保護)

E① 证据(証拠) ② 鸡蛋(卵) ③ 母鸟(親鳥)

④ 像(似る) ⑤ 抱(抱える)

二． 本文を二回範読する。(録音を聞いて)

三． 教師は二回読む。(録音を聞いて)

四． 学生に読んでもらう。(できるだけ本文の大意を理解する)

五． 録音に従って本文を二回読む。

六． 本文の朗読情況について調べる。(発音を正す)

七． 宿題

① 本文を熟読する。

② 本文の大意を予習し、分析する。

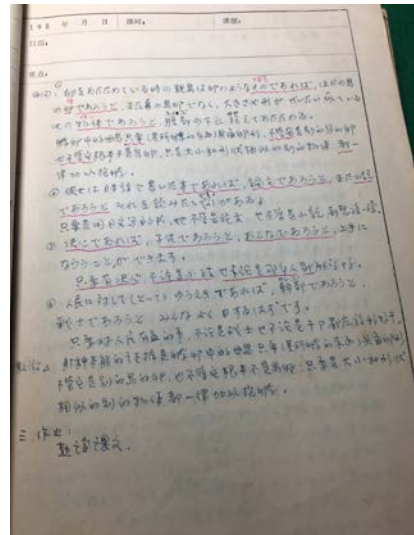
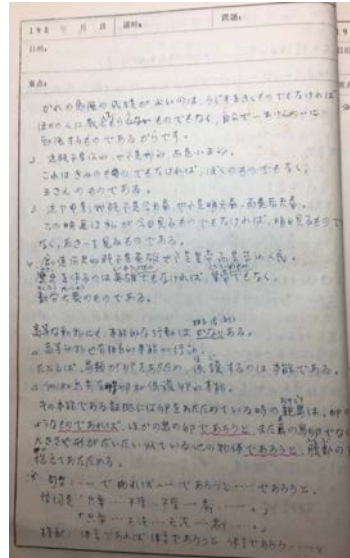
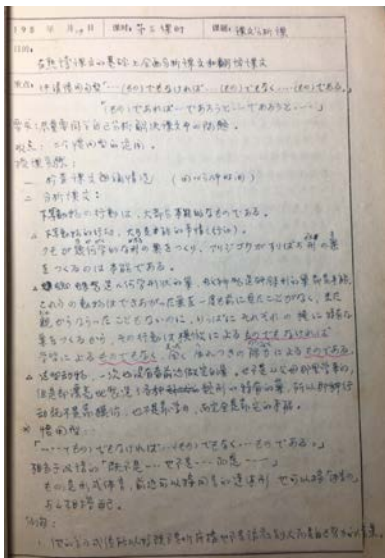


写真 14-1 本文分析の講義ノート① 写真 14-2 同ノート② 写真 14-3 同ノート③

写真 14-1, 14-2, 14-3 の講義ノートは、本文分析の授業に関するものである。具体的な内容は下記の通りである。

目的：本文を熟読する上で全面的に本文を分析し、また本文を翻訳する。
 重点：文型について詳しく説明する。「…(もの)でもなければ…(もの)でもなく…(もの)である。」「(もの)であれば…であろうと…であろうと…」
 学生にしてほしいこと：できるだけ学生自分で本文中の問題を分析し解決する。

難点：二つの文型の応用

授業の段取：

一．本文の朗読情況について調べる。(10 分間を使って)

二．本文分析

下等動物の行動は、大部分本能的なものである。

△ 下等动物的行动，大多是本能的事情(行动)。

クモが幾何学的な形の巣をつくり、アリジゴクがすりばち^{がたち}形の巣^すをつくるのは本能である。

△ 蜘蛛制造几何学形状的巢，蚁狮制造研鉢形的巢都是本能。

これらの動物はできあがった巣を一度も前に見たことがなく、また親^{おや}からならなかったこともないのに、りっぱにそれぞれの種に特有な巣をつくるから、その行動は模倣によるものでもなければ学習によるものでもなく、^{まった}全く生れつきの能力によるものである。

△ 这些动物一次也没有看前边做完的巢。也不是从父母那里学来的，但是却漂亮地制造了各种类型的特有的巢，所以那种行动既不是靠模仿，也不是靠学习，而完全是靠它的本能。

※慣用型：

「……(もの)でもなければ…(もの)でもなく…ものである。」

相当于汉语的「既不是…也不是…而是…」

ものは形式体言，前边可以接用言的连体形，也可以接「体言の」与之相搭配。

例文：

1 他的学习成绩所以好既不是听广播也不是请教别人而是自己努力的结果。

彼の勉強の成績がよいのは、ラジオをきくものでもなければ、ほかの人に教えてもらうものでもなく、自分で一生けんめいに勉強するものであるからです。

2 这既不是你的，也不是我的，而是小王的。

これはきみのものでもなければ、ぼくのものでもなく、王さんのものである。

3 这部电影我既不是今天看，也不是明天看，而是后天看。

この映画は私が今日見るものでもなければ、明日見るものでもなく、あさって見るものである。

4 创造历史的既不是英雄也不是皇帝而是劳动人民。

歴史を作るのは英雄でもなければ、皇帝のものでもなく、勤労大衆のものである。

高等動物にも本能的な行動はかなりある。

△ 高等动物也有相当的本能的行动。

たとえば、鳥類が卵をあたため、保護するのは本能である。

△ 例如鸟类有孵卵和保护卵的本能。

その本能である証拠には卵をあたためている時の親鳥は、卵のようなものであれば、ほかの鳥の卵であろうと、また真の鳥卵でなく、大きさや形がだいたい似ている他の物体であろうと、腹部の下に抱えてあたためる。

※文型：…であれば…であろうと…であろうと、

中国語に訳すと「只要…不管…不管…都…。」

「只要…无论…无论…都…。」

組み合わせ：体言であれば体言であろうと体言であろう……。

例文：①卵をあたためている時の親鳥は卵のようなものであれば、ほかの鳥の卵であろうと、また真の鳥卵でなく、大きさや形がだいたい似ている他の物体であろうと、腹部の下に抱えてあたためる。

孵卵中的母鸡只要(其所孵德东西)具备卵形, 不管它是别的鸟的卵也不管它根本不是鸟卵, 只是大小和形状相似的别的物体都一律加以抱孵。

②彼女は日本語で書いた本であれば、論文であろうと、また小説であろうとそれを読みたいです。(気がある。)

只要是用日文写的书, 她不管是论文也不管是小说都想读一读。

③決心であれば、子供であろうと、おとなであろうと、上手にならうことができます。

是要有决心, 不论是小孩也不论是大人都能学好。

④人民に対して(とって)ゆうえきであれば、幹部であろうと、戦士であろうとみんなよくするはずです。

只要对人民有益的事，不论是战士也不论是干部都应该好好干。

本文訳文△ 那种本能的证据是孵卵中的母鳥只要(其所孵德东西)具备卵形不管它是别的鳥的卵，也不管它根本不是鳥卵，只要是大小和形状相似的别的物体都一律加以抱孵。

三. 宿題：

本文を熟読する。

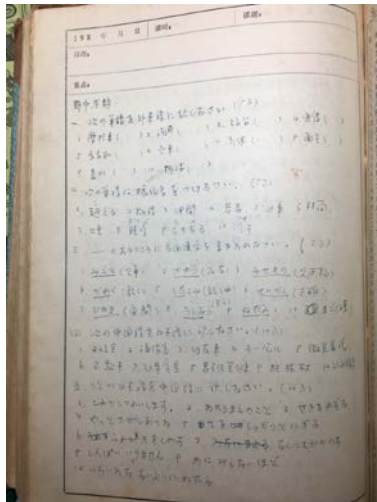


写真 15 - 1 中間試験①

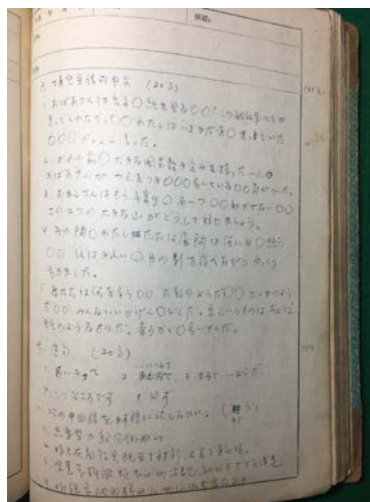


写真 15 - 2 同②

写真 15 - 1, 15 - 2 は、F 先生が出題した中間試験に関するものである。具体的な内容は下記の通りである。

No2

中間試験

一、次の単語を外来語に訳しなさい。(5点)

1. 摩托车()
2. 汽油()
3. 站台()
4. 速度()
5. 录音机()
6. 卡车()
7. 气体()
8. 面包()
9. 墨水()
10. 排球()

二、次の単語に振仮名をつけなさい。(5点)

1. 越える()
2. 物語()
3. 仲間()
4. 若者()
5. 返事()
6. 封筒()
7. 煙()
8. 脱字()
9. 立ち去る()
10. 冷やす()

三、___のあるところに当用漢字を書き入れなさい。(5点)

1. みごと(見事)
2. さゆう(左右)
3. みせもの(見せ物)
4. かわく(乾く)
5. したしみ(親しみ)
6. せいかく(正確)

7. ひるま(昼間) 8. うしなう(失う) 9. ねだん(値段) 10. まご(孫)

四、次の中国語を日本語に訳しなさい。(10点)

1. 开玩笑 2. 请保重 3. 到后来 4. 不一会儿
5. 微笑着说 6. 不歇手 7. 起早贪黑 8. 忍不住笑起来
9. 拄拐杖 10. 认为稀奇

五、次の日本語を中国語に訳しなさい。(10点)

1. これですつれいします 2. あたりまえのこと 3. せきをゆ
ずる 4. やっとさがしあてる 5. てをしっかりとにぎる 6. うわ
がきをしめす
7. なんにちかののち 8. しんばいいりません。
9. めにみえないほど 10. いろいろなないようにわたる

六、穴埋めまた中国語に訳しなさい。(20点)

1. おばあさんは息子○顔を見る○○「この解放軍の方が送ってくれな
かっ○○わたしはいまだ道○迷っていた○○○よ。」と言った。
2. かれの前○大きな風呂敷き包みを持った一人○おばあさんがつえをつ
き○○○歩いている○○気がついた。
3. おまえさんはもう年寄り○石一つ○○動かせない○○、この二つの大
きな山がどうして移せましょう。
4. その間○わたしたちは昼間は強い日○照ら○○。夜はきれい○月の影
を浮かべながらゆっくり歩きました。
5. 君たちは何を言う○○、太鼓のようだ○○、太い木のようだ○○、み
んないいかげん○ことだ。象というのはちょうど蛇のようなものだ。柔
らかく○長いものだ。

七、下記の言葉を使って文を作りなさい。(20点)

1. 思い切って 2. …につれて 3. まるで……ようだ
4. …ところです 5. 必ず

八、次の中国語を日本語に訳しなさい。(25点)

1. 只要努力就会做好的。
2. 昨天在商店里既买了衬衫，又买了运动鞋。
3. 究竟怎样被拖去的我没看见，所以不大十分清楚。
4. 听说象他那样的人我们班里实在不少。

(ウ) F先生が担当した日本語を学習する学生の評価表

初二 四班 学生成績登記表

姓名	平日成績		期中考試	總評數	等級	平日成績	
	分	率				分	率
	44	3	89.5	4	1		
	43	3	86	4	2		
	42	3	84	4	3		
	41	3	82	4	4		
	40	3	80	4	5		
	39	3	78	4	6		
	38	3	76	4	7		
	37	3	74	4	8		
	36	3	72	4	9		
	35	3	70	4	10		
	34	3	68	4	11		
	33	3	66	4	12		
	32	3	64	4	13		
	31	3	62	4	14		
	30	3	60	4	15		
	29	3	58	4	16		
	28	3	56	4	17		
	27	3	54	4	18		
	26	3	52	4	19		
	25	3	50	4	20		
	24	3	48	4	21		
	23	3	46	4	22		
	22	3	44	4	23		
	21	3	42	4	24		
	20	3	40	4	25		
	19	3	38	4	26		
	18	3	36	4	27		
	17	3	34	4	28		
	16	3	32	4	29		
	15	3	30	4	30		
	14	3	28	4	31		
	13	3	26	4	32		
	12	3	24	4	33		
	11	3	22	4	34		
	10	3	20	4	35		
	9	3	18	4	36		
	8	3	16	4	37		
	7	3	14	4	38		
	6	3	12	4	39		
	5	3	10	4	40		
	4	3	8	4	41		
	3	3	6	4	42		
	2	3	4	4	43		
	1	3	2	4	44		
					45		
					46		
					47		
					48		
					49		
					50		

写真 16 学生成績評価表

(学生の氏名はプライバシー保護のために削除した。)

写真 16 の学生成績評価表では、平日成績(授業中の評価)と中間考査(中間試験)の評価を総合し、成績が判断されていた。

F 先生によれば、1958 年に「大連市第 1 中学校」で外国語教師の仕事についていたが、当時、中学校も「大躍進」の時代に入り混乱していた。最初はロシア語を教え始めたが、文化大革命が始まった後、英語の授業が中止になり、更にロシア語の授業も中止となった。そこで、ロシア語教師は鞍替えすることになり、1978 年から日本語教師として日本語を教え始めた。上記の教材、講義ノート、成績表は 1980 年代に使用していたものである。

上記の教材を検討したところ、以下の特徴がみられた。

主たる教材として、全世界的に使用されているリンガフォンの入門用教材と、文法教材が使用されていた。補助教材として、日本語応用教材、市販の観光・旅行用会話本が使用されていた。1980 年代までは、初等・中等教育機関の教師の間にも、日本語を流暢に話す世代が存在していたので、中学校では特に視聴覚教材は使用されていなかったと考えられる。なお、現在の中国でも初等・中等教育機関の外国語教材で視聴覚教材は少なく、使用されていたとしても海賊版の使用が横行していることは問題である。

中間試験は、学生の理解到達度を確認するために行われたものである。講義ノートの内容のみでは理解できない評価の基準を検討した。

穴埋め問題には「盲人摸象」(日本語では「群盲象を評す」ともいわれる)に基づいた例文が使用されている。課程教材研究所、前掲書によれば、「盲人摸象」はある教材の中に使用された寓話である。現代の日本語では「盲人」を「目の不自由な人」と言い換えているが、物事を一面でとらえるのではなく、全体としてとらえなければいけないという教訓を含んでおり¹³⁷、教育的意義があると考えられていたようである。

F先生の講義準備ノート及び中間試験を検討したところ、「語義」、「朗読授業」、「本文分析」のすべてにおいて、F先生自ら準備したことがわかる。F先生の講義ノートでは、単語の説明だけではなく、文型や文法などについても詳しく記載されている。さらに、中間試験では、単語、文法、穴埋め問題、翻訳問題、日本語の助詞の使い分けなどが、バランス良く出題されていることがわかる。「全日制中等教育における日本語教育指針(全日制中学日語教学大綱)」が、6項目の努力目標と語彙リストを含むのみであることを考えると、中等教育機関の授業内容としてはかなり高度のものである。これは、F先生が小学校から日本語を学習していたためと思われる。

当時はまだ統一した教材が無く、各地の実情に即して、それぞれの教育委員会などが自ら教科書を編纂していた。F先生の教材は、大連市第1中学校で使用されたものであり、当時の大連市の日本語教育レベルが非常に高かったことがうかがえる。

3 遼寧省大連市独自の日本語教科書の編纂の背景及びその内容

(1) 編纂の背景

遼寧省大連市独自の日本語教科書の編纂の背景について、課程教材研究所、前掲書によれば、以下の通りである。

1978年秋に、遼寧省教育部基礎教育司(行政単位・局)の初等・中等教育機関の外国語教育を主管する張永彪氏は、相次いで2度、金昌禧氏(遼寧師範大学)、張国強氏(北京月壇中学校)と議論し、中学校日本語教育の現実的な状況を調べ、中学校日本語教材を編纂することについて相談した。

その理由として、大学入試制度の回復後に、東北地域一部の中学校は日本語の課程を設けたが、中学校の使用に適合した日本語の教科書がなく、大学入試の出題も根拠がない。このような状況は日常の授業にとっても大きな影響をもたらした。したがって、各地の学校側の指導者と日本語教師は次々と教育部に手紙を書き、教育部に全国統一の中等教育機関の日本語教材を編纂することを考慮してほしいと要請したのである。

1979年から、遼寧師範学院小中学校日本語編纂チームは遼寧省教育局の委託を受け、遼寧省中学校試用の日本語教科書である『遼寧中学試用課本日語』(遼寧省中学校試用日本語教科書)を編纂し、出版した。この教科書は全部で10冊、中等教育機関に試用するように供された。1979年9月1日に、教育部は全国に上記教材を推薦した¹³⁸。

さらに、大連小学校の日本語教科書、吉林高校の日本語教科書、遼寧初級中学校の日本語教科書、遼寧高校の日本語教科書も存在した。

例えば、大連教育学院によって編纂された「大連市小学試用教材 日語」である。この教科書は全部で4冊であり、一冊ごとに10課に分かれる。一課ごとに本文、文字、単語、日常の用語などから構成される。第1、2、3の冊は主に文型を中心にし、第4冊は話題を中心にして展開していく。小学校五年生から六年生まで使用する計画だった。しかし実際には、一年で一冊だけを使った。当初は二冊だけを使い、後期からは、三年生から使用するよう

に変更した。このようにすれば4冊を終えることができる。

「大連市小学試用教材 日語」は、ほぼ初級中学校の教材に基づき、若干変更して編纂されているため、語彙や本文の内容が古いという問題を避けることができなかった。さらに、表現方式が小学生向きではなく、文型を中心に学ぶもので、交流能力の育成を強調していなかった。第四冊は大変難しく、第三冊とのレベルの差が大きすぎるなどの問題もあった¹³⁹。

しかし、当時は、準備時間も短く、資料に限りがあり、現地の教師の力だけに頼らざるを得なかったため、小学校向け教科書の編纂はきわめて困難だった。そのため、大連地区の小学校の日本語課程は、この教科書を使うことから始まった¹⁴⁰。この教科書は、主に遼寧省内の正規小学校の3-6学年の学生の中で使用された。また、小学生の課外活動用の本としても使用された。

「大連市小学試用教材 日語」は、中学校の教材を転用したものであるため、語彙や本文の内容が古いと指摘されているが、文法主体であり、小学生には理解困難な部分があったと思われる。また、コミュニケーション能力を高めることは重視されていなかったようである。

(2) 日中教育関係者による「大連市小学試用教材 日語」の改訂

なお、上記の「大連市小学試用教材 日語」(以下、「大連市小学試用教材 日語(旧版)」とする。)には、上記の問題があったため、1999年以降、遼寧教育学院が大連市教育学院の協力を得て国際交流基金北京事務所の日本語教育アドバイザーらとともに「大連市小学試用教材 日語(旧版)」の改訂作業を行っている。その際には、国際交流基金日本語国際センターの「教科書を作ろう」の構成を参考とし、よりコミュニケーション能力を高めることを目的とする教材構成及び教授法が導入されている。新版教材の試用に先立つ研修で、日本語教育担当講師たちは旧来の教授法から新しい教授法への変更に戸惑いつつも、自らの意見を述べることで、教材の完成度を高めていった¹⁴¹。

改訂担当者であった篠崎らによれば、「制作の過程で、日本側が中国の文化・社会や教育現場への理解が不十分なまま日本人の発想や理想を持ち込もうとしたのに対して、中国側が現状で実現可能な修正案を提出して、教師や生徒にとって無理のない話題・場面および活動を設定することができた」とのことである¹⁴²。

海外で教科書を作成する際に、現地の教育関係者と日本の教育関係者が協力関係を構築することは容易いことではないと思われる。しかし、2000年頃には国交樹立から30年近く経過していたことで、中国と日本の関係がある程度成熟し、1970-1980年よりも率直な意見交換が可能になったものと思われる。

第3節 日本語教育の発展の成果

1 遼寧省大連市の教育機関に対する影響

(1) 初等学校での日本語教育の導入

韓明「中国遼寧省の学校における日本語教育についての研究」によれば、中等教育機関

での日本語教育の発展に伴い、初等教育機関でも日本語教育が導入されるに至ったとされている¹⁴³。

本名信行・岡本佐智子「中国における日本語教育の発展と定着に向けて」によれば、「近年、海外では日本語教育導入期が初等教育段階で開始される傾向にあるが、中国ではいち早く、70年代の後半から北京や東北地区の一部の小学校で始まっている。」¹⁴⁴とされている。

国際交流基金日本語国際センター編『日本語教育国別事情調査 中国日本語事情』に以下の記載がある。

初等レベルで確認された58校のうち、遼寧省が46校と約8割を占めている。この46校はすべて大連市の金州区と旅順区にある。大連市教育学院の日本語教員である孫浴光氏¹⁴⁵によれば、大連市の小学校で最初に日本語教育を導入したのは、文革前の1965年のことだという。文革中に一度中断したが、80年代後半から再び小学校での外国語教育が始まった。89年には、大連市教育学院編集による小学校用の日本語教科書『大連市小学試用教材 日語』が出版され、97年頃の学習者数は約1万人といわれていた。(中略)現在、日本語教育を実施している小学校は、金州区の農村部に集中している。ピーク時には、大連市の中心部の小学校でも日本語教育を実施していたが、都市部から徐々に英語教育への移行が始まっていること、金州区には、初級中学、高級中学で日本語を導入している学校が多いことから、この地域では現在も小学校で日本語を開講している¹⁴⁶。

本名・岡本、前掲論文には、以下の記載がある。

経済技術開発区の中でも、日本企業の投資が活発な大連市は、国際交流基金の1993年海外日本語教育機関調査では、約100人に1人の割合で日本語を学んでいる、という突出した日本語学習人口割合であることが確認された。大連市では、92年から7校の小学校で週に3時間、市独自の小学校用教材を用いて5、6年生のための日本語教育が行われてきた。94年には12校の小学校に拡大され、約7,000名の児童が日本語を学んでいる¹⁴⁷。

韓、前掲論文の記載によると、以下の通りである。

1970年代の後半には、全国の殆どの小学校では英語教育を導入していたが、遼寧省や黒龍江省の一部の学校だけが実験校として日本語教育を行っていた。

遼寧省は、全国初等教育機関で日本語教育を行っている58ヶ所の初等教育機関のうち46校と、約8割を占めている。この46校は、すべて大連市の金州区と旅順口区にある。大連市の初等教育機関で最初に日本語教育を導入したのは文化大革命前の1965年とされている。

文化大革命中に一度中断したが、1980年代後半から再び初等教育機関での

外国語教育が始まった。初等教育機関 3 年から、第 1 外国語(必修)として英語、日本語(ごく一部の地域のみ)のカリキュラムがある¹⁴⁸。

大連市旅順 93 小学校は、中国の初等教育機関の中で最も早く日本語カリキュラムを設置した学校である。また、長春外国語学校の初等教育機関も以前は日本語カリキュラムを開いていた。ここに至り、中国の初等・中等教育機関の外国語教育は、「多言語」カリキュラムへの一歩を踏み出した¹⁴⁹。

したがって、1980 年代後半から初等教育機関では、必修科目として第 1 外国語カリキュラムが設けられ、英語又は日本語が指導されている。課程教材研究所、前掲書によれば、以下の通りである。

1989 年から、遼寧省大連市は初等教育機関の外国語カリキュラムを開いた。

さらに、1992 年から、7 つの初等教育機関の 5、6 学年で日本語カリキュラムが設置された。授業時間は毎週 3 回で、教材は大連教育学院に編纂された小学校試用教材だった。1994 年までに日本語カリキュラムが設置された初等教育機関は全部で 12 校であり、およそ 7000 名の学生が日本語を学んでいる。初等教育機関の日本語教師は 26 名で、そのうち 24 名は専任教師である¹⁵⁰。現在、大連旅順口区で日本語カリキュラムが設けられている初等教育機関は 93 小学校のみであると思われる。

表 11 東北地域の 141 の学校で日本語カリキュラムを設置した時期

年度	学校数	年度	学校数	年度	学校数	年度	学校数
1972	1	1979	14	1985	6	1991	9
1974	1	1980	16	1986	1	1992	2
1975	2	1981	3	1987	6	1993	2
1976	14	1982	10	1988	3	1994	1
1977	11	1983	3	1989	1	1995	1
1978	30	1984	1	1990	3		

(劉道義(2008)『基礎外国語教育発展報告書 1978-2008』上海外国語教育出版社 p. 362. から転記)

更に、2013 年 5 月 31 日の「93 小学校」の大連市 Z 先生(序のキ)へのインタビューにより、「93 小学校」の当時の日本語教育の状況が判明した(巻末資料 1 の資料 17)。

大連は小中学校の日本語カリキュラムの設置の最も多い都市です。大連旅順口区 93 小学校は 1964 年に作られ、当時は「永和小学」と呼ばれていました。80 年代頃には、中国人の日本語教師は 6、7 名いましたが、現在は教職員が 69 名で、学生は 1233 名でした。全部で 27 のクラスがあります。大連旅順 93 小学校では、1992 年に、日本語カリキュラムが設けられました。93

小学校は中国の小学校の中で、比較的古くから日本語のカリキュラムが設けた学校です。また、93 小学校は日本後援会から毎年 100 万円の援助を受けています。20 世紀末に、遼寧省大連市、阜新市、黒龍江省の一部の市や県も、小学校で日本語カリキュラムを設けていました。しかし、規模は大きくなく、その上、多くの学校は田舎の地区に分布していました。93 小学校は、日中友好後援会と交流し、1991 年に設立し、1992 年に授業が始まりました。91 年には日本語課程が設置されたのです。(中略)(93 小学校を除き、大連に日本語カリキュラムが設けられている他の小学校があるかとの質問に対して、)現在、小学校でしたら、旅順にはもうないのです。(93 小学校が唯一の小学校かとの質問に対して、)はい、そうです。

(2) 日本語人材の育成

日本語教育を推進することによって、日本語に精通した人材、及び日本語教育に携わる人材を大量に育成することができたのである。これらの人材が、日中協力の深化、特に経済領域と文化領域における協力の深化を促進した。

大連市 S 先生(序のカ)へのインタビューで、S 先生は、中国東北地域における 70、80 年代の日本語教育は立派な成果を収め、広義の意味では、国家に対する貢献(または国家の建設)と人材育成であったと述べ、さらに、教え子の一部は博士号を取得し、また大連大学日本語学院の副院長になった者もあり、日本に永住する者や、中学校や全国の各大学の教員もいると述べたうえで、中国における日本語人材の育成に重大な役割を果たしたことは確かであり、日中友好のためにも役立ったと述べている(巻末資料 1 の資料 13)。

また、大連市 J 先生(序のオ)によれば、一部の学生は卒業後、大連だけではなく、上海市や、江蘇省、浙江省で就職しており、大連から日本への留学生の人数は比較的多いと述べている(巻末資料 1 の資料 2)。

大連市 L 先生(序のエ)は、以下のように述べている(巻末資料 1 の資料 5)。

日本語教育は、人材の育成が必要となっています。私たちを例にすると、仕事の上では影響が大きいと思います。私のクラスメートは、ほぼみな北京で高官となっていて、日本との交流に関わりのある仕事に従事しています。(中略)呂淑雲さんは私のクラスメートです。劉鳳華さんは駐日中国大使館の参事官です。

大連市 T 先生は以下のように述べている(巻末資料 1 の資料 19)

日本語を学ぶ学生のうち 2 名(全学生数は 55 人だということです)が清華大学に合格し、数名は重点大学(例えば、上海交通大学、南開大学、北京外国語学院などの名門校が挙げられます)に合格しました。(中略)また、日本語の学習者の多くが日本に留学しています。(日本の早稲田大学で勉強している学生が 3 名おり、日本の北九州大学で勉強している学生もいます)更に、日本語を学ぶ学生の多くが日本語能力試験 1 級、2 級に合格しました。中国

の多くの学生が日本語能力試験 3 級レベルであるのに対し、大連市第 1 中学校の日本語学生の学習レベルは、多くが日本語能力試験 2 級レベルに達しています。

大連市W先生(序のウ)は以下のように述べている(巻末資料 1 の資料 20)。

大連市第 1 中学校はいわゆる「重点高級中学」で、中学校から日本語を学ぶ生徒の点数が良ければ私たちの学校に入ることができます。日本語カリキュラムがずっと設けられているのですが、英語のカリキュラムほど学習者数が多くありません。大連第 1 中学校ではつねに各学年の学習者数が確保できますが、とても多いというわけでもありません。多くて各学年に 70 人ほどいます。北京大学や清華大学に卒業生を送り出す、地域でも名の知れた名門校です。学生たちは朝から晩まで勉強の日々が続き、日本の高校のような部活動も行われていません。そんな彼らにとって、日本語は他の科目と同じように大学受験のための科目の一つです。日本語を第 1 外国語として学ぶ生徒が全体の 1 割程度で、他の生徒は英語を勉強しています。1 クラスは 60 名前後です。中国人の日本語教師は、受験のための日本語学習だけでなく、日本語の運用力を高める指導にも熱心で、日本の姉妹校、在中日本人との交流についても積極的です。そのためか、日本語でコミュニケーションを行なうのに不自由しない生徒も少なくありません。一方、学生たちは画一的な知識詰め込み型の教育を受け、成績や学歴偏重の社会に生きているのも事実です。良い大学に進むことが学生たちの第一の目的であり、唯一の目的であるように見えました。

また、W先生は、以下のようにも述べている(巻末資料 1 の資料 21)。

日本語を学習し、日本語を専攻する学生は、将来日本または日本語に関わる仕事に就く可能性が高いでしょう。知識の点でも、友情の点でも、学生たちは本当に外交使節のようなもので、日中関係・日中友好のための架け橋となっているのです。本当に素晴らしいことです。感情は複雑ですが、私たち日本語を学ぶ者は比較的日中関係に関心を持っています。例えば、私たちの学校では近いうちに、「心連心」(心と心が繋がる)の活動があり、日本に行く 1 年間の機会があります。すべて日本側が援助してくれます。無償です。

上記の諸先生方のインタビューを通じて、日本語教育に大きな成果があったことが分かった。

(3) 日本語教育活動の進展

日本語教育の発展に伴い、日本語教育機関が発展し、更にスピーチコンクールなどの日本語教育活動も進展した。

大連市J先生(序のオ)は、大連教育学院が設立した日本語教学研究センターは、市の一級機関で唯一の日本語教学研究センターであると述べ、中国日本語研究会会長修鋼氏の講座に参加した際に、中国教育部の専攻リストにおいて、日本語専攻は数百の専攻のうち第11位に配列されていることを聞いたとのことである(巻末資料1の資料3)。

大連市T先生(序のサ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料18)。

第48中学校は私たちの学校よりワンランク低いのですが、現在も重点学校と見なされています。第48中学校で日本語を学ぶ学生の数も減る一方ですが、今年募集した生徒は大連第1中学校より多かったと思います。私たちの中学校に受からない生徒はみな、第48中学校に行ってしまったのです。将来も手に余る問題ですね。大連の日本語学校の中で安定して日本語学習者数が確保できるのは、私たちの大連第1中学校、第48中学校、第16中学校です。第16中学校は中高一貫校です。中学校と高校の両方がある学校です。だからずっと日本語教育をやっています。以前は第11中学校にも日本語カリキュラムがありましたが、今はもうなくなりました。第34中学校は中学部だけです。第34中学校、第37中学校、第33中学校は全部あると思います。日本が大連を統治した時に、日本語を教えていたのは全部日本人で、日本語を教える中国人教師がいなかったのです。私の父親は日本人の教育を受けたことがあって、日本語が少し話せます。80年代には、日本語教育はまだそれほど盛んではなく、90年代から普及し始めたのです。私が当時日本語を勉強した時には、1クラスだけでした。現在は、旅順にあった多くの日本語カリキュラムのある学校が、全部なくなったのです。日本語を学ぶ生徒は結局少数です。現在は、瀋陽でも日本語カリキュラムが設置されている学校は減りました。

大連市Z先生(序のキ)は、(東北地域の日本語教育の成果としては、)キャノン杯日本語スピーチコンテストであると述以下のように述べている(巻末資料1の資料17)。

(東北地域の日本語教育の成果としては)キャノン杯です、キャノン杯日本語スピーチコンテストです。毎年行われます。私たちの学校も以前は参加していました。金メダル、銀メダル、銅メダルがあります。昨年か一昨年から参加しなくなりました。疲れるので参加しなくなりました。

また、J先生とS先生へのインタビューから、「佳能杯比赛」(キャノン杯日本語スピーチコンクール)が大連だけで行われていることが分かった¹⁵¹。優勝した学生には奨励賞¹⁵²が与えられる。

大連市T先生(序のサ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料18)。

毎年行われているあのキャノン杯(日本語スピーチコンテスト)を通じて、良い成績を収めることができました。また、毎年の青少年作文コンクールと

か。毎年日本語教師の育成費用は日本人が持つのです。もう一つの問題は、日本語専攻の大学院生はなかなか合格できず、英語の試験を受けなければなりません。それから、多くの学生は大学に入った後に日本語を教えてくれる人がいなくて、結局英語の勉強に変えてしまうのです。(中略)彼たちは自国の文化を普及させ、中国人に日本語を学ばせるのです。現在、大連の日本語教育は減っていますが、日本の方は積極的に私たちのためにいろいろな無償の環境を提供してくれます。海外協力隊もそうでしょう。大連市第1中学校は、中学から高校に変わり、大連市における重点中学校です。他の中等教育機関では日本語を学ぶ生徒の数が減る一方ですが、第1中学校では毎年募集する日本語学習者数が確保できるのです。

さらに、T先生は以下のように述べている(巻末資料1の資料19)。

日本語を学ぶ学生は、毎年日本人が大連市で催す「キャノン杯」(日本語スピーチコンテスト)で何度も金メダル、銀メダル、銅メダルを獲得したことがあります。

大連市W先生(序のウ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料20)。

中国人の日本語教師は、受験のための日本語学習だけでなく、日本語の運用力を高める指導にも熱心で、日本の姉妹校、在中日本人との交流についても積極的です。そのためか、日本語でコミュニケーションを行なうのに不自由しない生徒も少なくありません。一方、学生たちは画一的な知識詰め込み型の教育を受け、成績や学歴偏重の社会に生きているのも事実です。良い大学に進むことが学生たちの第一の目的であり、唯一の目的であるように見えました。

また、W先生は、以下のようにも述べている(巻末資料1の資料21)。

例えば、私たちの学校では近いうちに、「心連心」(心と心が繋がる)の活動があり、日本に行く1年間の機会があります。すべて日本側が援助してくれます。無償です。

上記先生がたの話にあるように、大連においては、日本語教学研究センターまで設立され、日本側も中国の日本語教育事業に大きく協力し、貢献したことがうかがえる。

なお、キャノン杯日本語スピーチコンテストは、1990年に大連のキャノン社が始めたものであるが、1990-2000年代には、最も代表的な日本側主催の日本語教育関連行事として盛んに行われたものと思われる。すなわち、1970-1980年代の日本語教育が、1990年代以降の日本語教育活動の活発化に貢献したと考えられる。

2 日本語教育が日中関係に及ぼした影響

(1) 日中の経済的交流

中国東北地域で70、80年代に初等・中等教育機関の日本語教育が第1外国語として推進されたことは、東北と日本との経済協力の深化に重要な影響を及ぼした。

大連市S先生(序のカ)へのインタビューで、S先生は、日本語教育は当然日中関係に良い影響を与え、双方の民間交流は日中関係に非常に重大な役割を果たし、現在は頻繁に日中間の交流が行われていると述べている(巻末資料1の資料12)。

大連市J先生(序のオ)は、日本語教育の普及は日中両国の経済、貿易、文化、教育、交流により役割を果たしたと述べている(巻末資料1の資料2)。

また、大連市J先生(序のオ)によれば、大連には「アカシア会」(大連日本領事館主催の茶会)もあり、日本の民間企業が大連を訪問しており、大連の対日貿易と交流を促進することができたため、大連の開発区に投資した日本企業は四千社近くに達していること、全国的にみて、比較的日本企業の多い都市であり、大連開発区では日本企業が最も多いと述べている(巻末資料1の資料3)。

大連市Z先生(序のキ)は、当時は日中互いに友好関係にあり、また日本人も大連が好きである。東北地域で貿易をやっている人が比較的多い。日本企業も多く、これと関係があるだろうと述べている(巻末資料1の資料17)。

上記のように、多数の日本語学科の卒業生は大連市を含む東北地域の改革開放の推進と経済の建設に大きな貢献をした。

(2) 日中の文化的交流

日中の文化的交流について、日本語教育に携わった諸先生方は以下のように述べている。

大連市S先生(序のカ)へのインタビューで、S先生は、日本語教育は当然日中関係に良い影響を与え、双方の民間交流は日中関係に非常に重大な役割を果たし、現在は頻繁に日中間の交流が行われていると述べている(巻末資料1の資料12)。

J先生(序のオ)は、大連市のある高校が日本の高校或いは日本の大学と友好交流を行っており、相互訪問も盛んに行っていると述べている(巻末資料1の資料3)。

大連市L先生(序のエ)は、日本語教育は日本に対して影響があると感じており、日本はすべての国に自国の言語を学んでほしいと希望しており、中国の現在の孔子学院に似ていると述べている(巻末資料1の資料5)。

大連市Z先生(序のキ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料17)。

日本に対する印象は良いです。日本国民はみんな良いです。現在の親たちも、特に日本や日本語学習に反対していません。なぜなら、私たちの学校は日本の学校との交流活動を行っています。だから日本語学習が好きな生徒がいます。もしこのような交流がなければ、分かりませんね。(日本に行く費用は)生徒自身が負担します。自費ですが、日本側も一部の費用を出してくれます。今年について言えば、補助金を出してくれたのです。日本後援会の一世代上の方は、以前中国大連に在住したようです。だから大連に対して大変思い入れがあります。

大連市T先生(序のサ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料18)。

現在、大連の日本語教育は減っていますが、日本の方は積極的に私たちのためにいろいろな無償の環境を提供してくれます。海外協力隊もそうでしょう。大連市第1中学校は、中学から高校に変わり、大連市における重点中学校です。他の中等教育機関では日本語を学ぶ生徒の数が減る一方ですが、第1中学校では毎年募集する日本語学習者数が確保できるのです。

また、大連市W先生は、以下のようにも述べている(巻末資料1の資料21)。

日本語を学習し、日本語を専攻する学生は、将来日本または日本語に関わる仕事に就く可能性が高いでしょう。知識の点でも、友情の点でも、学生たちは本当に外交使節のようなもので、日中関係・日中友好のための架け橋となっているのです。本当に素晴らしいことです。感情は複雑ですが、私たち日本語を学ぶ者は比較的日中関係に関心を持っています。

大連市T先生(序のサ)は以下のように述べている(巻末資料1の資料18)。

当時はまず最初はロシア語を学び、その後、日本語に変えたのです。なぜなら、日本語の先生は私に対してものすごく面倒見が良かったからです。だから私も、日本語の勉強が好きで、日本語を習った後にまた英語を学んだのです。英語を読む時に、日本語を読んでいるようですと先生に言われました。私の学生も同じです。今は多くの生徒が大学入試に直面していて、大学入試の際には日本語が制限されますので、志願者が少なく、生徒たちはみなあまり日本語の勉強が好きではありません。なぜ彼らが日本語を学ぶかといえますと、中学校から高校に進学する時に5点がプラスされ、合格しやすいからです。入試のために日本語を学ぶのです。成績のあまり良くない子が日本語を学ぶのです。

したがって、大連市における日本語教育は、中国社会において文化交流を促進する役割を果たしてきた。

現在も、日中両国関係は経済・文化の領域で良好な協力を維持しているが、経済の領域の協力関係に比べて、文化の領域の協力関係は進展が早いものと考えられる。

第4節 日本語教育の衰退及びその要因

1 日本語教育の衰退

(1)1990年代における日本語カリキュラムの状況

1990年代には、教育部日本語教育指導委員会や日本語学科のある大学間の指導機構であ

る中国日本語教学研究会の指導の下、大学を主とする各教育段階でのシラバス整備の成果を受け、それに準拠した教材が次々に出版された。日本語は英語に次ぐ第2の外国語の地位を確立した¹⁵³。

しかし、1981年の時点で、遼寧省の中等教育機関のうち、日本語課程があるクラスは1006だったが、1986年になると、685まで減少している。1990年以降になると、中学校の日本語教育は徐々に減少し、2000年以降からは更に少なくなった¹⁵⁴。

1990年7月－1991年2月に、中国の小中学校外国語教育研究会(現在中国教育学会外国語教育専門委員会)の日本語部は、国家教育委員会(以下、「国家教育委員会」と略称する)の高教司¹⁵⁵の指示により、中国日本語教育研究会会長の王宏教授(上海外国語大学)の司会のもと、中国の大学・中等教育の中の各級の学校(主に中学校)の日本語カリキュラムの設置に関わる基本的な状況に対して、調査を展開した。

それ以後も、学会は1993年、1997年にも、それぞれ調査を行った。

インタビュー調査によれば、大連市L先生(序のエ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料5)。

90年代に入ると、日本語は使用者数の少ない言語に変わり、中等学校に日本語課程が設置されたとしても、第2外国語として学ばれるようになりました。大連第1中等学校では一部のクラスだけが日本語を第1外国語としていますが、それ以外の学校では殆どそういうことはなくなりました。国の全体の教育政策と関連があって、単なる日中友好の問題ということではありません。

S先生(序のカ)も以下のように述べている(巻末資料1の資料16)

金州はかつて日本語教育が盛んに行われていた所です。学習者数が非常に多く、日本語レベルも高かったのですが、1986年以降、日本語教育を行う中学校は殆どなくなってしまったのです。現在は恐らく更に少なく、残り僅かです。大連市内にも数校のみ残っています。

調査・統計データを通じて、改革開放後の中国の初等・中等教育機関の日本語カリキュラム設置の過程、規模、日本語教師の状況、発展の過程で存在する問題などを知ることができる。

(2) 日本語課程設置地域及び学校の分布のアンバランス

本来、外国語課程設置にあたっては、地域の経済、科学、文化、国際交流の発展に着眼して、日本語教育の普及に関する長期の展望を有する計画を策定する必要がある。しかし、沿海と内陸、漢民族地区と少数民族地区、普通中等教育機関と重点中学校、普通高校と職業高校、中等専門学校の日本語課程設置にアンバランスが生じた。日本語課程を設置した地域は、主に東北地域の中小都市及び郷鎮¹⁵⁶に集中していた。

一般に、外国語教育の発達している地域は、経済、文化、教育などで一定の優位を占め

る地域である。しかし、当時日本語カリキュラムを設置した学校は、主に黒龍江省、吉林省、遼寧省と内モンゴル自治区に集中し、89.6%を占めていた。むしろ、経済が発達している都市と沿海都市(北京、上海、天津など)で日本語カリキュラムが設置されている学校は、非常に少なかった。

表 12 全国各省(自治区)、市の中学校で日本語課程を設置した学校数
(1990年－1991年)

地域	初級中学	高級中学	完全中学	合計
北京		8	1	9
上海		2	2	4
天津		3	1	4
黒龍江	33	6	24	63
吉林	108	39	29	176
遼寧	58	41	12	111
内モンゴ	10	18	6	34
河北		2		2
河南			1	1
貴州		1		1
山東		4		4
山西		4		4
江蘇		3	3	6
江西		1		1
浙江		2		2
福建		1		1
陝西		2		2
四川		2	1	3
湖南		1		1
湖北		1		1

合計：中級中学 209校(48.9%) 高級中学 141校(32.3%) 完全中学 80校(18.8%)

合計で 430 の学校が日本語課程を設置した。

(注：職業中学、中等専門学校は 42 校、高級中学に含めて計算されている)

(課程教材研究所編著(2010)『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』, 人民教育出版社, p.155. の表を転記)

上記に示すように日本語課程が設置された地域は東北三省に集中している。この偏在の原因は、下記の通りであると考えられる。

- ① 教育行政部門が、当地域の外国語教育に対して巨視的な計画を制定していなかった。また、合理的に外国語の種類分布地域を設置していなかった。
- ② 歴史的要因により、東北三省及び内モンゴル自治区の日本語ができる人材が比較的多かった。また、一定の日本語教師の資源があった。

次に、下記の表にあるように、朝鮮族中学校及びモンゴル族中学校が比較的集中する一部の地域では、日本語のカリキュラムが優先的に設けられた。

表 13 全国中学校で日本語課程を設置した学校の民族分類(1990年－1991年)

民族	漢族中学	朝鮮族中学	蒙古族中学
学校数	216	186	28
比例	50.2%	43.2%	6.6%

(課程教材研究所編著(2010)『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』, 人民教育出版社, p.156. の表を転記)

なお、2000年以降の人口統計に基づくものであるが、漢族は約12億人(2010年)、朝鮮族は約192万人(2000年)、蒙古族は約581万人(2000年)であり¹⁵⁷、人口比で換算すると、漢族は約556万人に1校、朝鮮族は約12万人に1校、蒙古族は約21万人に1校となる。

上記の民族的な偏りの原因は、下記のように考えられる¹⁵⁸。

- ① 大学入試が復活した後、外国語が必須の受験科目となった。
- ② 一部の学校では、英語教師陣の定員が不足していた。
- ③ 他の外国語よりも朝鮮語やモンゴル語に文法的に類似する日本語が選択された。

(3) 日本語教師数の減少

1990年代に入ると、全国中等教育機関の日本語教師数が年々減少していった。

表 14 1989年－2000年全国中学日本語教師数調査統計

年	初中教師数	高中教師数	小計
1989	1236	631	1867
1990	1190	581	1771
1991	1180	621	1801
1992	1136	584	1720
1993	1093	511	1604
1994	1125	505	1630
1995	1148	490	1638
1996	1173	499	1672
1997	1174	565	1739
1998	1025	535	1560
1999	989	538	1527
2000	895	548	1443

(課程教材研究所編著(2010)『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』, 人民教育出版社, p.27. の表を転記)

(4) 日本語学習者数の減少

日本語学習者数も、大連市において減少している。下記は大連市旅順口区の小学校の日本語学習者数を示す表である。

表 15 大連旅順口区小学校における日本語教育の調査状況について(1997. 12)

学校	日本語教師数	設置学年	設置クラス数	日本語学生数
93 小学	2	3、4、5、6	8	400
水师营小学	1	5、6	4	200
长城中心小学	1	5、6	4	160
李家小学	1	5、6	2	60
大房身小学	1	5、6	2	60
龙塘中心小学	1	5、6	4	200
黄泥川小学	1	5、6	2	60
盐场小学	1	5、6	2	60
山川柳小学	1	5、6	2	60
大龙塘小学	1	5、6	2	50
合计	11	3、4、5、6	30	1310

(課程教材研究所編著(2010)『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』, 人民教育出版社, p. 159. の表を転記)

中等教育機関でも、日本語教育を行っている学校数、学習者数、教師数はすべて減少傾向を呈している。1990 年代初頭には、様々な原因で中等教育機関における日本語教育は停滞した。

したがって、遼寧省大連市で、日本語は初等・中等教育の外国語教育において、第 1 外国語の地位を失ったと考えられる。

(5) 大学・高等専門学校の日本語受験者数の減少

大学入試で日本語を受験科目として選択する学生も以下の表に示す通り減少している。

表 16 1981 年-1989 年の日本語受験者数

年	1981 年	1982 年	1983 年	1984 年	1989 年
日本語受験者	9051 人	8301 人	7000 人	6200 人	5101 人

(課程教材研究所編著(2010)『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書日語巻』, 人民教育出版社, p. 28. の表を翻訳し転記)

2 日本語が初等・中等教育の外国語教育において、第 1 外国語の地位を失った要因

(1) 中国及び遼寧省大連の急速な経済成長と教育環境の変化

日本語が中国で第 1 外国語の地位を失った原因として、まずは、1985 年頃から中国の急速な経済成長があったことが考えられる。

前述のとおり、1985年頃に、中国から海外に対する直接投資と海外から中国に対する直接投資の両方が急激に伸びた。1988年には経済成長率は11%を超えるようになった。

これにより、中国は、地理的に近い日本よりも、むしろ、地理的には遠いが日本と同等またはそれ以上の経済大国である西欧諸国、たとえば、米国や欧州との友好関係・経済関係を発展させることが重要となった。

一方、1980年代中頃には、大連市においても、「沿海開放都市」の指定や日本企業の進出およびその後の経済発展によって、中国全体における重要性が高まったと考えられる。

かつて、大連市は東北地方の大都市ではあったが、中央政府のある北京市や巨大交易都市である上海市などとは異なり、教育政策においては独自の政策を採りいれやすかったと考えられる。しかし、大連市が経済的に重要な大都市となったことにより、中国全国にあわせた政策をとるようになった可能性もある。

また、1990年代に入ると、大連市では日本向けの情報産業（いわゆるIT産業）が発展した¹⁵⁹。日本向けIT業界では、当然のことながら、日本語の重要性が高いが、IT業界の共通語である英語の重要性が増したということも考えられる。

(2) 日本の景気失速と入国管理政策の変化

日本語が中国で第1外国語の地位を失った原因として、次に、日本側の事情が考えられる。

1989年12月29日に日本の株価はピークを迎えたが、1990年1月に入ると株価は大幅に下落し、その後は、株式、債券、円がいずれも値下がりする「トリプル安」と言われる状況となった¹⁶⁰。これにより、日本の景気は失速し「バブル崩壊」と言われた。この後、20年近くにわたって、日本の世界における経済的地位は低迷することとなった。

さらに、日本政府の入国管理政策の変化（入出国の困難化）が、留学生減少の一要因であるとする意見もある。1990年代には、日本語学校に留学するという名目で、急激に就労目的の入学者が増え、不法滞在も増加したため、日本国内及び中国国内において社会問題化した。たとえば、日本語学校がビザを濫発したことに端を発する「上海事件」のようなものも起こった¹⁶¹。そのため、日本語学校のビザ申請に対する入国管理局の審査が厳格になったことで、留学生数も大幅に減少し、留学生数の停滞期を迎えたというものである¹⁶²。

したがって、留学・就労目的で日本語を習得する動機付けが下がったと考えられる。

(3) 日本語の使用範囲の狭さ

次に、日本語の世界における影響力が小さいことが挙げられる。経済のグローバル化が進む今日では、外国語は世界を知るための手段である。外国と交流するためには、経済、文化及び政治などの交流が必要であり、その架け橋が外国語である。したがって、ある国が他国の言語を自国の第1外国語として推進する際には、主に他国の言語の世界における影響力を考慮する。世界的に見て、日本語使用人口は少なく、日本語使用国数も少ない。

一方、英語は、使用人口が世界第二位、使用国数は世界第1位の言語であり、英語が中国の第1外国語になるのは当然なことであった。

現地調査で、上記の推論を裏付ける文書を大連市档案局で発見した¹⁶³。

大李家鎮¹⁶⁴人民政府から区の教委(教育委員会)への書信

区教委御中

大李家鎮中心小学校は、外国語教育課程として日本語クラスを設けているが、改革開放の進展に伴い、英語教育が次第に各家庭に浸透している。人々は、日本語学習は情勢の発展に伴う必要に適合しないと感じ、初等・中等教育機関に英語の課程を設けることを強く要求している。鎮(県・自治県の下に位する行政区画単位)、区の人民代表大会の代表も、英語のカリキュラムを設置することを求めている。以上の情勢を考慮して、アンケート調査を行った。調査結果は下記の通りである。

大李家鎮は1369名のアンケート調査表を配布した。日本語学習に賛成するものは58名で、わずか4.2%であり、英語学習に賛成するものは1311名であり、調査対象者の95.8%を占めた。人々の強い要求に基づいて、鎮政府の検討結果、1999年の新学期から「114中学校」の中学1年に2つの英語クラスを設けることにする。また、全鎮の小学校の3、4学年には英語の課程を設けることにする。教育委員会から指示を頂ければ幸いである。

1999年6月16日

大李家鎮小中学校で英語課程を設置することに関する区の教育委員会からの返信

大李家鎮人民政府御中

大李家鎮小中学校で英語課程を設置することに関する伺いを受領した。それに対する回答は下記の通りである。

1. 大李家鎮の小学校の3、4学年において、英語の課程の設置を承認する。また、「114中学校」の中学1年に2つのクラスの英語の課程の設置を承認する。
2. 教育を必要とする教師は育成訓練を受けなければならない。また、日本語教師を配置転換する際には、適切な配点・配属を行う。
3. 必要とされる教育施設、教学用の参考書、掛け図などについては、徐々にすべてを揃える必要がある。
4. 生徒の使用する教材に関しては、必要に応じて、直ちに区の新華書店¹⁶⁵と連絡を取る。また、既に生徒が購入した授業で使用する日本語の教材に関しては、必要経費は政府が負担しなければならない。また、学生から費用を一切受領してはならない。

1999年7月16日

国際交流基金、前掲書には、「しかし、保護者から学校に対して英語教育導入について強い要望が出されたことなどから、いくつかの学校が全面的に英語教育に移行し、2001年時点での大連市の小学校の日本語学習者は、約5,000名とピーク時の半分近くにまで落ち込んでいる。」¹⁶⁶と記載されている。

上記の政策について、S先生は以下のように述べている(巻末資料1の資料11)。

一方で、保護者の一部は1カ国語も十分にマスターできていないのに、どうして2カ国語も学習できるのかというように考えています。外国語の学習に対する学生の積極性も影響をもたらしています。勉強好きな学生もいれば、

勉強嫌いの学生もいますが、どちらにしても中国人が日本語を学習する際には、英語を学習した基礎があれば、後から日本語を学習しても間に合います。この数年は、もともと英語力の基礎のある学生が、大学に入ってから一から学んでいます。最終的に習得できるのです。そうでしょう。

大連市S先生は、以下のように述べている(巻末資料1の資料14)。

ただし、日本語は使用する範囲が狭いのに対して、英語は世界共通用語であり、国際会議でもすべて英語が使われます。日本語は、日本経済の発展にしたがって世界に広まっていますが、実際には、英語と比べて地域格差が比較的大きいのです。そのため、一般の人でも日本語より英語を選択します。また、一般の人が裕福になるにつれて、一般的家庭でも子供を欧米諸国に留学させることが多くなってきました。現在、日本へ留学する学生は欧米諸国へ留学する学生ほど多くありません。

また、大連市J先生(序のオ)は、上海から日本に留学に行く人数が最も多く、中国で海外留学が最も注目されている都市だったが、現在は上海から日本へ留学する人が減少し、欧米諸国への留学を選ぶ学生が増えてきたと述べている(巻末資料1の資料2)。

(4) 大学入試における制限

一部の重点中学校で日本語課程が設置されていない原因として、極めて重要なものの1つは、大学受験の外国語科目が制限されていることである。

例えば、ある大学では、全学部の入学試験の外国語が英語に限定されていた。さらに、一部の大学・高等専門学校にいたっては、日本語専攻であっても、英語受験生から学生を選抜していた。重点中学校(特に重点高校)は、大学受験時の不利益を回避するために、そもそも日本語課程を設けないことにした。さらに、多くの中等教育機関が、中学と高校の間で外国語科目数を連繫する際に問題が生ずると考え、日本語の課程設置を取りやめている。これは中等教育機関で日本語教育に関わっている教師や学生およびその親にとって相当な衝撃である。

1990年の統計によると、日本語の大学入試の点数は英語より20%–30%高い。これはいくつかの地区が日本語教育を開始した成果である。「中学日語教学綱要」が公布された後に、日本語教師が大変な意気込みで教育を行った結果、日本語の大学入試の成績は上がった。

大連市S先生(序のカ)によれば、以下の通りである(巻末資料1の資料11)。

国家戦略を考慮すれば、当然、英語、日本語、ロシア語が必要とされます。日本語受験生を全部落としてしまうと良くないので、受験する際には、10点を足し、一定の割合を維持しますということでしょう。学校が始まる時に、クラス分けがあると、日本語のクラスも英語のクラスもあった場合、全員英語クラスに行ってしまう、日本語はいなくなってしまう。しかし、第2外国語を学習する段になると、保護者の一部は、自分の子供に第1外国語を

習わせた後に、第2外国語を習わせるという考えも持っているようで、こうした場合は(日本語も)受け入れられやすいのです。一方で、保護者の一部は1カ国語も十分にマスターできていないのに、どうして2カ国語も学習できるのかというように考えています。外国語の学習に対する学生の積極性も影響をもたらしています。勉強好きな学生もいれば、勉強嫌いの学生もいますが、どちらにしても中国人が日本語を学習する際には、英語を学習した基礎があれば、後から日本語を学習しても間に合うのです。この数年は、もともと英語力の基礎のある学生が、大学に入ってから一から学んでいます。最終的に習得できるのです。そうでしょう。

上記からわかるように、複数の外国語科目が設けられている高校も存在するようである。また、第1外国語と第2外国語の課程が設けられ、学生がクラス分けで希望する外国語を選択できる場合もあるようである。英語と日本語の両方の課程が設けられている場合には、英語の人気の高いこともわかる。一方で、保護者の間には、第1外国語ばかりではなく第2外国語まで学習しなければならないことに、批判もあることがわかる。

大連市S先生(序のカ)によれば、大学入試の問題に関しては出題上いくつかの問題があった(巻末資料1の資料10)。

日本語とロシア語を保護するために、大学入試を受ける際に10点加算するように決定されました。大連では、中学校から高校に進学する際に5点加算されたのです。しかし、その後何の原因だったのでしょうか。私は恐らく出題上の問題だったと思うのですが、大学入試の出題は行政官に担当させることができず、必ず専門家が出題しました。この専門家というのが、各大学の教員です。大学の教員たちは中等学校の教育状況を詳しく分かっていなかったため、試験問題が難しければ難しいほど、レベルが高ければ高いほど良いと思って、難問を作ることだけを考えていました。入試問題のレベルが現実の学生の教育レベルとかけ離れてしまったのです。

一例を挙げてみましょう。ある年、当時、中国ではまだ電話が普及していませんでした。私の子供は94年に日本へ留学していて、あなたと同じく、私の子供も女の子です。当時、私の家にはまだ電話がありませんでした。当時、(中国で)電話が普及していない状況にもかかわらず、ある日本語の読解問題の文章として日本の留守番電話(に関する文章)が採用されました。(中略)現在は当然普及していますが、当時、学生たちは電話のことすらあまり分かっていない状況で、出題者が「留守番電話」という言葉を問題として出しても、学生にとっては大変理解しにくい言葉でした。学生の身近の生活からかけ離れていて、彼らはよく理解できませんでした。そのため、意味がほとんどわかりませんでした。日本語どころか、中国語に翻訳した「留守番電話」を学生に聞かせても、学生にとって普段あまり聞かない言葉でした。

したがって、大学入試における日本語の点数は大変低かったのです。基礎点が低いと、10点加算してもあまり意味がありません。日本語受験の学生と

英語受験の学生を比べると、理屈から言えば、日本語受験の学生の成績は英語受験の学生の成績より 10 点ほど高いのが一般的です。また、平均的に英語受験の学生より少なくとも 5 点～10 点ほど高くなるのが普通でしょう。しかし、日本語受験の学生は英語受験の学生よりも基礎点が 5 点～10 点ほど低いか、さらにはそれより低いこともありました。しかし、実際には日本語受験の学生が日本語の十分な実力を有していたことは間違いないでしょう。これは出題者(のせい)でしょう・・・。彼らに対して、私は非常に言いたいことがあります。これが当時の一つのエピソードです。(80 年代ですかという質問に対して、)ええ、ともかく昔のことですね。その頃、中国で電話はまだ普及していません。

さらに、その後も大学入試の試験問題に問題がありました。試験問題に「忍者」という言葉が出されたのです。「忍者」というのは本来スパイのことです。敵の内部に隠れている古代のスパイを「忍者」と言いますよね。しかし、出題者は読解問題に出した「忍者」を「身軽に屋根を伝い、塀を乗り越える者」と解釈したのです。これは「忍者」の一つの技能に過ぎず、彼の本質ではありません。「忍者」の本質は敵の内部に隠れることであり、そのため身軽に屋根を伝い、塀を乗り越えることができるという技能を有するのです。この問題を出題した専門家がどういうレベルなのか本当に分かりません。大学教師である彼ですら、この問題がどのようなものを理解していないにもかかわらず、このような文章を出題し、「身軽に屋根を伝い、塀を乗り越える者」と解釈しました。(それは)大学入試の問題です。大学入試の問題を学生たちは全く理解できなかったのです。高い成績を取れるわけがありません。またある年には、本来は採点する際に 10 点足すべきところ、結果としてその年は加点されませんでした。採点の時に加点されず、最後に点数を集計する時にも足さなかったため、結局日本語受験の学生は英語受験の学生よりもかなり点数が低かったのです。みな優秀な学生で、しかも重点学校の学生でしたよ。(中略)実際にその関係者が無責任でした。点数を足すのを忘れたのです。彼はとんでもないことをしたのです。当時、私は日本語教育研究員をやっていたのですが、もうすでに採点が終了していたので、このことを伝達しても意味がなく手遅れでしたから、結局私は(上層部にも)報告しませんでした。この様にしかできなかったことを大変残念に思っています。(中略)

日本語受験生はみんな重点学校の優秀な学生です。「大連育明高中」と「大連 24 中学」という重点学校の学生で、私は普段から授業を視察に行っており、学生たちの会話力は日本語能力試験の 2 級レベルを遥かに上回っています。中学 1 年生からずっと勉強していて、6 年間日本語を学習して、優秀な学生でもあるので、日本語レベルがかなり高いということです。ある子は、レベルが相当高かったのですが、英語受験の学生よりも 30 点低かったのです。この子は(ショックで)泣き続けていました…

S 先生によれば、採点する際に 10 点加算すべきところ、最後に点数を統計する際に加算を

忘れたため、日本語受験の学生は英語受験の学生よりもかなり点数が低くなるという、不運な事件もあったようである(巻末資料1の資料10)。

また、J先生は、大学が学生を募集する際に、多くの学校が学生の学習言語を英語に限定し、そのため、親は自分の子供が日本語を学習するのは損になると考えて、子供が日本語学習することを望まないことが最も重要な原因であると述べている(巻末資料1の資料4)。

また、S先生は、大学入試の言語種の制限には確かに問題があり、大学入試の政策はきちんと実施されておらず、政策がないというわけではないが、十分ではなかったと述べている(巻末資料1の資料14)。

大連市Z先生(序のキ)は、大学入試の影響について、以下のように述べている(巻末資料1の資料17)。

(日本語学習者数の減少は)進学や、大学入試に関係しています。親は自分の子供の前途を考慮するのです。日本語を第1外国語にしていると専攻を選ぶのが難しいし、制限を受けます。(中略)

当初は、大学入試の時に、使用者数の少ない言語は得点を加算することができ、点数が高かったのですが、その後は、(加算が)高くなくなったので、全然得点を得られないのです。そして、今は、選べる専攻の範囲が狭いのです。一部の学校は日本語学習者を取りません。だから、(学生は)日本語を学習しません。

大連市T先生(序のサ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料18)。

今は多くの生徒が大学入試に直面していて、大学入試の際には日本語が制限されますので、志願者が少なく、生徒たちはみなあまり日本語の勉強が好きではありません。なぜ彼らが日本語を学ぶかといいますと、中学校から高校に進学する時に5点がプラスされ、合格しやすいからです。入試のために日本語を学ぶのです。成績のあまり良くない子が日本語を学ぶのです。(中略)学生は多くの問題に直面しています。例えば、進学や、就職とかの問題があるため、日本語を学ぶ人が減っています。大連はまだいい方です。大連には日系企業が多いのでまだましですが、他の地域は全然だめです。

上海市Z先生(序のケ)は、さらに以下のように述べている(巻末資料1の資料23)。

(日本語学習者数の減少の)その原因は主に大学の学生募集の中で学生が受験できる言語の種類を制限するからです。多くの大学の一部の学部・専攻は、学生入試の際に英語の受験生しか募集しません。中学校で日本語、ロシア語を学ぶ学生は、志望校へ進学し、そこで各自の学びたい専門を学習する機会を失ってしまうのです。このような理不尽な制度は人為的にもたらされたものです。関係する教育行政部門は、自分のやるべきことをやっていません。

更に不思議なことに、一部の大学は日本語専門の学生を募集する際にも、英語を学習する学生から選抜しています。教育部は、すべての学生によい教育をし、人々の必要に応える教育をすることを呼びかけています。大学の学生募集の中で学生が学習を希望する言語数を制限するようなやり方は教育部の精神と相容れないもので、学校、学生、保護者または社会の不満を引き起こしています。使用者数の少ない言語教育の衰退を引き起こした原因は他にもあります。例えば、日本語やロシア語教師は、外国語の大学入試の出題を他の言語と同じレベルにすることを配慮せず、日本語とロシア語の大学入試の試験問題の難度が英語の試験問題より高いため、教師や学生の学習する積極性を低下させたと指摘しました。また、関係する省と市の教育行政部門は、日本語やロシア語などの外国語課程の設置を重視せず、多くの外国語が話せる人材育成を行っていません。そのため、教育行政機関が日本語やロシア語の人材育成をあまり重視しなくなったのです。小学校で外国語課程が設けられるのにしても、学習する外国語は殆どすべて英語です。その結果、中等学校の日本語やロシア語の課程は更に原動力を失うこととなりました。(中国語では)「釜の下から薪を抜き取る」と言われています。

すなわち、大学の学生募集の中で学生が学習を希望する言語数を制限するようなやり方は教育部の精神と相容れないもので、学校、学生、保護者または社会の不満を引き起こしている。使用者数の少ない言語教育の衰退を引き起こした原因は他にもある。例えば、日本語やロシア語教師は、外国語の大学入試の出題を同等に扱わずに、日本語とロシア語の大学入試の試験問題の難度が英語の試験問題より高いため、教師や学生の学習する積極性を低下させたと指摘している。

(5) 初等教育機関の英語教育課程の設置の影響

一方、1990年代に入ると、中国の初等教育機関では英語教育課程を設置するところが増加していく。

本名・岡本、前掲論文には以下の記載がある。

しかし、その一方で、中米関係の緊密化にともない、都市部の学習条件が整った小学校では、小学校高学年から英語教育が行われており、英語と中国語との二言語教育が広がっている。各地の主要大学の附属教育機関では、バイリンガル教育実験校が増えており、幼稚園から英語教育を行っているところもある。私立の小学校ではネイティブスピーカーの英語教師を招いて行う小人数制の授業を特色とするなど、中国における外国語教育の中でも英語教育は最も力を入れた授業展開を見せている。(中略)

しかし、中学校の日本語教育機関数、日本語学習者数は、ともに減少傾向を示している。その原因は、中学校が外国語教科を英語のみに絞ろうとしていることにある。生徒や親たちにとって、中学校で日本語を選択すると、学

校教育で英語を学ぶ機会を逃すことになり、英語を選択した者に比べて、将来の進学や就職に不利になると考えられているのである。中学校での減少はそのまま高校にも影響していく。(中略)

一部の都市では、その対策努力も見えている。大連市では高校受験科目(英語、日本語、ロシア語)として日本語を選ぶ学生に対して、若干の得点を加味する優遇措置を取っている。(中略)とはいえ、中等教育全体では、全国的な英語教育優勢に日本語が押されぎみにあるのが現状である¹⁶⁷。

上海市Z先生(序のケ)は、初等教育機関の外国語教育について、以下のように述べている(巻末資料1の資料23)。

小学校で外国語課程が設けられるのにしても、学習する外国語は殆どすべて英語です。その結果、中等学校の日本語やロシア語の課程は更に原動力を失うこととなりました。(中国語では)「釜の下から薪を抜き取る」と言われています。

上記のように、英語の国際性や教師の教育能力から、英語教育課程を設置する初等教育機関が増加した。さらに、初等教育機関で英語を設置する学校が増加するにつれて、中等教育機関の日本語課程を設置している中等教育機関の日本語学習する生徒の数もある程度減少した。

加えて、小学生向けの日本語教材が難しすぎ、十分に理解し運用するのは困難という問題があった。小学生の言語に対する興味をうまく引き出せないだけでなく、むしろ嫌悪感を引き起こす結果にもなった¹⁶⁸。

したがって、初等教育機関の外国語教育においては、英語優位は揺るがず、日本語の地位は低下を続けることとなった。

(6) 教職員層の不安定性

日本語教師数の減少は、日本語教師の補充・更新と大きな関係があったと考えられる。

1985年頃から減少の兆しはあったが、1990年代以降は、「満州国」時代に日本語を学んだ世代の教師が退職し、30代の日本語を専攻した教師が増えている。しかし、教学経験が不足しているため、日本語を話せるようになった時から上手に教えられるようになるまでに、長い期間が必要だった。一部の教師の学歴は基準に達しておらず、都市部を離れている中等教育機関では日本語を専攻した教師が少なく、簡単な会話をするのも困難だという教師がいる。

課程教材研究所、前掲書によれば、概略以下の通りである。基準に達する教師の中には日本語を専門としない教師もいた。例えば、現役の日本語教師のうち、一部の日本語教師は日本語本科の卒業生ではなかった。また、師範大学の日本語学科の卒業生が中等教育機関の日本語教師になることが、きわめて少なくなった¹⁶⁹。その上、圧倒的多数の教師には研修の機会がなく、教授レベルを高めるのが難しかった。大連市内でも、初等教育機関の日本語教学研究員が存在せず、市レベルの教学研究活動は少なく、教師間の教育交流に役

立っていなかった¹⁷⁰。また、日本語の教師は大連市レベルの榮譽を獲得しにくいため、待遇も低かった。日本語教師は高級教師に昇進する適当なルートがなく、教育に対する積極性が高くない。市レベルの榮譽を獲得するためには、一部の日本語教師が日本語を教える代わりに国語や数学を教えるか、また日本語を教えながら他の授業を兼任せざるを得なくなった¹⁷¹。

さらに、言語レベルが割に高く、教育方法が適切な中堅の教師は異動(配置転換・転職等)で流出していく事態となった。多くの教師は日本語教育の衰退を見て、転職をせざるを得なくなった。例えば、ハルビン市の一部の優秀な日本語教師はすべてハルビン師範大学の日本語の本科を卒業しているが、一部の教師は図書館に移り、一部の教師は「後勤」¹⁷²(後方勤務・サービス・雑用・支援部門)の仕事をし、また一部の教師は政治教師¹⁷³になった。

大連市J先生は、中等教育機関で日本語を学習する学習者数が減少しているため、多くの日本語教師が転業せざるを得なくなり、例えば、大連「金州高校」(重点高校)は従来3-6名の日本語教師がいたが、現在はみな転職してしまい、日本語課程を開かなくなったため、日本語教師の一部は仕方なく別の授業を教えるほかなかったと述べている(巻末資料1の資料4)。

上海市Z先生(序のケ)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料23)。

日本語やロシア語の学生数の減少が著しいため、日本語やロシア語の教師数も同時に減少しました。優秀な日本語教師やロシア語教師も転職する必要に迫られています。ハルビン市の一部の優秀な日本語教師はすべてハルビン師範大学の日本語の本科を卒業していますが、一部の教師は図書館に移り、一部の教師は「後勤」(後方勤務・サービス・雑用・支援部門)の仕事をし、また一部の教師は政治教師(国民として必要な政治的教養を教える教師)になりました。これは専門的人材の極めて大きな無駄使いです。

したがって、日本語教育を担当する教師が、低待遇や将来性が無い等の理由で転職したことで、人材が不足したと考えられる。

(7)長期的教育政策の不備

1990年代に、中等教育機関の日本語カリキュラムが大幅に減少した原因の一つとして、教育行政管理の問題も挙げられる。1990年代の東北三省の日本語教育に関して、東北三省独自の法令は特に出されていない。中国全体でも、外国語教育計画に対応する法律・規則がなく、長期計画も制定されていない。

中国建国以来60数年で外国語教育は大きな業績をあげたが、外国語教育の長期的計画が不十分であるという大きな問題がある。

中国で唯一の長期計画は、1964年に中央政府が策定した「外語教育七年規画綱要」(「外国語教育7年規画綱要」)である。7年計画で、英語を第1外国語とするという提案が行われた。また、中等教育機関と高等学校で外国語課程を開設する外国語を調整することに重点がおかれた。これは、中国成立初期の外国語教育の「ロシア語一辺倒」の異常な傾向を変えるものだった。しかし、残念ながら、1966年の「文化大革命」はこの計画を棚上げに

するものだったのである¹⁷⁴。そのため、60、70、80年代には、外国語教育に関して、特に決まった中国国家政策がなかった¹⁷⁵。

この点について、北京市L先生(序のク)は、以下のように述べている(巻末資料1の資料22)。

中国の言語計画は、主に北京語及び少数民族の言語に関係するもので、未だ、外国語計画がありません。また、外国語の計画と外国語教育の計画の策定を担当する専門機関もありません。これは、中国の外国語教育事業の安定及び発展の観点からは、望ましくないことです。中国の国家的な言語教育計画に、中国語標準語や少数民族の言語だけではなく、外国語も含むべきであると考えなければなりません。中国では、外国語教育計画に対応する法律・規則がないだけではなく、外国語及び外国語教育に対して一度も長期の計画が制定されたことがありません。外国語教育計画の不備は、中国の長期的発展にとって、特に対外関係の発展の点で不利となります。しかし、外国語教育計画に対応しうる指導部門がないのです。多民族国家である中国では、教育面では、国民がみな平等です。しかし、一つの条件があります。それは、少数民族が自身の属する民族の言語を学習する際には、外国語も必ず学習しなければならないというものです。しかし、少数民族が学習すべき外国語の言語数については特に国家の政策、すなわち規定がありません。例えば、朝鮮民族の学校では、ロシア語を除き、日本語も英語も選択することができます。言語の選択は主に教師の資格を有した人が存在するかどうかによって決定されるのです。

上海市Z先生(序のケ)は、外国語教育における使用者数の少ない言語、例えば日本語の衰退現象について以下のように述べている(巻末資料1の資料23)。

外国語教育における使用者数の少ない言語、例えば日本語の衰退現象を重視すべきです。使用者数の少ない言語の衰退現象は、既に外国語教育界の関心を引き起こしています。中等学校の外国語の課程設置は、主に英語で、その次が日本語、ロシア語です。外国語学校の言語の種類は比較的多く、フランス語、ドイツ語、スペイン語などがあります。職業高校の主要な外国語のカリキュラムは英語です。一部の学校のカリキュラムは第2外国語の選択科目を設けています。例えば、上海甘泉外国語中学校はフランス語、ドイツ語、日本語、韓国語の第2外国語の課程を設置しました。小学校の外国語のカリキュラムは主に英語でした。また、東北地域の一部の都市の小学校には日本語のカリキュラムもあり、黒龍江省綏芬河と綏化の慶安県小学校はロシア語を教えていますが、学生が極めて少ないのです。

(中等学校の日本語課程の発展情况及び使用者数の少ない言語教育の衰退原因について、)中等学校の日本語カリキュラムに関しては、多くの問題があります。教育部が中等学校の英語、日本語、ロシア語課程を設置したのは、

国家の長期的・将来的成長戦略の下で、外国語のできる人材、総合型人材(本来の専門・専攻に加えて、外国語力を有する人材)が必要とされているからです。1980年代には、中等学校の日本語、ロシア語教育は一定の規模がありました。1990年代になると、この2つの言語を設置している地域は次第に縮小し、学生数は激減しています。中等学校で日本語を学ぶ学生は7万人ほどで、引き続き減少する可能性があります。その原因は主に大学の学生募集の中で学生が受験できる言語の種類を制限するからです。多くの大学の一部の学部・専攻は、学生入試の際に英語の受験生しか募集しません。中学校で日本語、ロシア語を学ぶ学生は、志望校へ進学し、そこで各自の学びたい専門を学習する機会を失ってしまうのです。このような理不尽な制度は人為的にもたらされたものです。関係する教育行政部門は、自分のやるべきことをやっていません。

更に不思議なことに、一部の大学は日本語専門の学生を募集する際にも、英語を学習する学生から選抜しています。教育部は、すべての学生による教育をし、人々の必要に応える教育をすることを呼びかけています。大学の学生募集の中で学生が学習を希望する言語数を制限するようなやり方は教育部の精神と相容れないもので、学校、学生、保護者または社会の不満を引き起こしています。

使用者数の少ない言語教育の衰退を引き起こした原因は他にもあります。例えば、日本語やロシア語教師は、外国語の大学入試の出題を他の言語と同じレベルにすることを配慮せず、日本語とロシア語の大学入試の試験問題の難度が英語の試験問題より高いため、教師や学生の学習する積極性を低下させたと指摘しました。また、関係する省と市の教育行政部門は、日本語やロシア語などの外国語課程の設置を重視せず、多くの外国語が話せる人材育成を行っていません。そのため、教育行政機関が日本語やロシア語の人材育成をあまり重視しなくなったのです。

周恩来総理は中国の外国語教育を非常に重視し、語学教育の一貫性(「一条龍」¹⁷⁶)を実現させる指示を打ち出して、中等教育機関と大学で同一外国語の学習を継続できないという問題を解決するように求めた。

課程教材研究所、前掲書によれば、1998年1月に、李嵐清副首相はある一般人からの手紙を読み、中等教育機関にロシア語や日本語の学習者がいるからには、大学の入学試験でそれらの外国語を選択しても許されるべきである。要するに、中学校と大学の外国語課程を継続させるべきである¹⁷⁷と指示を与えたとされている。しかし、1998年の北京で高等学校の入試の際には、受験生の外国語の言語数について引き続き制限を行ったのである。

より詳細には、日本語課程の設置計画に問題があった。地域によっては、日本語教員(指導主事)及び日本語教材が不足している。また、中等教育機関の日本語課程の開始時期が比較的遅かった。日本語教師の養成、教材の編集、教学研究、教学設備等も理想的な状態ではなかった。

第5節 まとめ

第3章は、1970—1980年代の遼寧省大連市の初等・中等教育機関における日本語教育の状況と特色について検討した。特に、日本語教師及び日本語学習者の状況、日本語教材の発展、日本語教育の発展の成果、日本語教育の衰退及びその要因についての検討である。

第1節「日本語教師及び日本語学習者の状況」では、「日本語教師数の推移ならびに研修・育成」の「日本語教師数の推移」、「日本語教師の育成・研修」の順で検討した。1970年代は、遼寧省よりも吉林省の日本語教師累計数の方が多かったが、1980年代になると遼寧省の方が多くなった。日本語教師の育成・研修の面では、1970年代には、教師の意思とは無関係に外国語の語種の変更があるような状態だった。また、教員免許の取得についても特定の要件はなかったようである。しかし、1980年代になると統一的な日本語教師の育成システムが成立するようになる。

「日本語学習者の推移ならびに留学・就職状況」のうち、「日本語学習者数の推移」については、1970年代は吉林省の日本語学習者数が最多で、遼寧省はそれに次ぐ規模だった。1980年代になると、黒龍江省の日本語学習者数は急激に減少した。「日本語学習者の留学・就職状況」については、1980年代になると留学生数が急増し、多いときには1年間に4000名に達したとされている。

第2節「日本語教材の発展」では、「遼寧省独自の初等・中等教育機関の日本語教材の編纂」の「遼寧省独自の日本語教材の概要」、「地方独自の日本語教材の成果」の順に検討した。当時は、統一した日本語教材が存在していなかったため、各地の学校が独自に教材を編纂していた。遼寧省独自の日本語教材もそのうちの一つである。

また、「全国共通初等・中等教育機関の日本語教材の編纂」では、「日本語教材の日中共同編纂の試み」が日本のマスコミ報道によって中止になった後で、「人民教育出版社による日本語教材の編纂」が行われたことが明らかになった。また、「当時の日本語教材の活用状況」では、F先生の教材を例に挙げたが、複数分野の授業を1名の教師が担当していた実態と、その授業内容のレベルが高かったことを明らかにした。

更に、「遼寧省大連市独自の日本語教科書の編纂の背景及びその内容」では、中日教育関係者による「大連市小学試用教材 日語」の改訂作業について検討した。

第3節「日本語教育の発展の成果」の「遼寧省大連市の教育機関に対する影響」では、「初等学校での日本語教育の導入」、「日本語人材の育成」、「日本語教育活動の進展」の順に検討したが、これにより、大連市における初等教育機関での日本語教育の実態が明らかになった。また、日本語教育の成果として、日本語に精通した人材を多数育成し、日本への留学生も多数となった。また、1990年代になると、キヤノン社によるスピーチコンテスト「キヤノン杯」などの日中文化交流事業がさかんになった。

また、「日本語教育が日中関係に及ぼした影響」として日中の経済的交流、日中文化交流について触れたが、大連市では大連日本領事館主催の茶会「アカシア会」があるなど、日本企業と大連市は密接な関係にあることがわかる。

したがって、大連市における日本語教育は、大連市を含む東北地域において改革開放の推進及び経済の発展を促進する役割を果たした。さらに、中国社会においては日中の文化的交流を促進した。加えて、大連市における日本語教育は中国全体に優秀な日本語人材を

供給しており、さらに、日本語を使用する外交官や対日貿易に従事する者だけではなく、中央政府の高官も輩出している。

第4節「日本語教育の衰退及びその要因」では、「日本語教育の衰退」を示す現象として、「1990年代日本語課程の状況」、「日本語課程設置地域及び学校の分布のアンバランス」、「日本語教員数の減少」、「日本語学習者数の減少」、「日本語受験者数の減少」、「大学・高等専門学校日本語受験者数の減少」の順に検討した。

すなわち、1990年代に入ると、日本語は第1外国語ではなく第2外国語として学習されることが多くなった。次に、日本語課程設置地域及び設置学校は、東北三省及び内モンゴル自治区に集中していた。これは歴史的要因及び民族的要因によるところが大きいと考えられる。1990年代に入ると、日本語学習者数、日本語受験者数、大学・高等専門学校の日本語受験者数はいずれも減少傾向を示している。

また、「日本語が初等・中等教育の外国語教育において、第1外国語の地位を失った要因」では、「中国及び大連の急速な経済成長と教育環境の変化」、「日本の景気失速と入国管理政策の変化」、「日本語使用範囲の狭さ」、「大学入試における制限」、「英語教育課程設置の影響」、「教職員層の不安定性」、「長期教育政策の不備」の要因があると考えられる。

まず、日本語が初等・中等教育の外国語教育において第1外国語の地位を失った原因として、1985年頃から中国の急激な経済成長があったことが考えられる。これにより、日本だけではなく、他の先進国、例えば、米国や欧州との友好関係・経済関係を発展させることが重要となった。したがって、日中友好よりも米中友好が優先されるようになったのである。

これにより、日本の相対的な重要性が低下し、日本語教育よりも国際言語である英語教育の重要性が高まったと思われる。

一方、大連市も、「沿海開放都市」の指定や日本企業の進出およびその後の経済発展によって、中国全体における重要性が高まった。大連市は東北地方の大都市ではあったが、中央政府のある北京市や巨大交易都市である上海市などとは異なり、教育政策においては独自の政策を採りいれやすかったと考えられる。しかし、大連市が経済的に重要な大都市となったことにより、中国全国にあわせた政策をとるようになった可能性もある。

次に、日本側の事情として、1990年代に入って、日本のバブル経済が崩壊したことが挙げられる。また同時に日本の出入国管理が厳格化し、留学・就労目的で日本語を習得する動機付けが下がったと思われる。

更に、世界全体でみれば日本語の使用範囲は狭く、影響力が小さい。一方、英語は使用人口が世界第2位、使用国数が世界第1位であり、英語が第1外国語の地位を得たのは当然といえる。保護者からも英語教育導入について要望が、大連市教育局に提出されていた。

加えて、大学入試の外国語科目で外国語の語種が限定され、入試科目に日本語が無い、日本語の入試科目に難問が多い等の、受験者にとっては極めて不利な状況があった。

また、初等教育機関で第1外国語として英語課程を設置する学校が増加した。さらに、初等教育向けの日本語教材の難易度が高く、小学生の言語に対する興味を引き出せなかったことも影響した。

教職員層も、「満州国」時代に日本語を学んだ世代の教師が退職し、若い世代の教師に教学経験が不足していることで、人材の補充・更新が順調にいかなかったことも指摘されて

いる。

インタビュー調査で多くの教育関係者が挙げたのが、長期的教育政策の不備という要因だった。特に、中国の日本語教育関係者は、中等教育機関と高等教育機関で同一外国語の学習が継続できないという点に危機感を抱いていることが判明した。

結論

1970—1980年代の大連市における日本語教育は、それ以前に比べて、明らかに大きな進歩を遂げている。特に、全国で日本語教育が大きく展開されたことにより、「全国は東北に習い、東北は遼寧に習い、遼寧は大連に習い、大連は金州に習う」と言われるようになった。

現地での文献およびインタビュー調査を通じて、当初に掲げた5つの項目に関して解明し、更に、日本語教育の今後の展望に不可欠な課題を新たに見出した。

最初に、遼寧省大連市の日本語教育の特殊性について、歴史的要因・地理的要因は以下のように考えられる。

大連は1905年以降日本の「租借地」であったことから、他の「満州国」に含まれる地域に比べても約30年早く日本の植民地経営の対象となった。そのため、日本によるインフラ整備も進み、経済も活況を呈していた。また、当時の日本は植民地政策の中でも植民地文化政策、特に植民地教育政策を重要視していた。そこで、日本語教育も早くから導入された。大連が「租借地」であったことから、「国語」、「準国語」ではなく、「外国語」としての日本語教育ではあったが、実態としては植民地政策の一環として日本語の使用が求められ、1941年以降は更に日本語学習が強化された。これは、中国人からは「奴隸化教育」として受け止められるようになった。

大連では、初等教育・中等教育・高等教育も完全に日本の統制下にあり、1945年までにはほぼ全ての授業が日本語で行われるようになった。

一方、中国の東北地域以外では、日本語は「外国語」であり、英語・ドイツ語・フランス語以下の第3外国語の扱いであった。

抗日戦争中、日本語教育は停滞期に入ったが、抗日軍隊向けに日本語教材が作成されていた。したがって、日本の植民地政策とは全く逆の目的で日本語が学習されていたことになる。また、国民党と共産党では教育についても方針が異なっていた。国民党の統治区では植民地教育の名残があったが、共産党の指導下では解放区の人民教育となり、日本語に代わって英語が教育されるようになった。その後、共産党の解放区の拡大に伴い、日本語教育は衰退したと考えられる。

1949年10月1日の新中国建国により、中央政府は諸外国との交流のために、外国語教育重視政策を取った。当時の中国では、ソ連一辺倒の政策が取られていたため、外国語教育はロシア語中心だった。この傾向は、高等教育機関でも同様で、日本語学科はごくわずかだった。なお、当時の中国の日本語教師は、「満州国」時代に日本語教育を受けた者か、日本で長く生活(留学)した後で中国に帰国した者が中心だった。

また、中等教育機関でも英語・ロシア語中心の外国語教育が行われていたと考えられる。また外国語教師の人材不足により、1950年代初めには初等教育では外国語教育が行われていなかったと考えられる。1952年頃には、ロシア語が初等・中等・高等教育機関で第1外国語となった。この時期、日本語教育は多いに衰退した。

しかし、1950年代後半になると中国共産党とソ連共産党の関係悪化により、ロシア語優位の外国語教育政策は多言語外国語教育政策に変更された。その結果、多くの地域で英語が第1外国語となり、大連市など一部の地域では日本語が第1外国語となった。

大連市の高等教育機関では、大連日本語専科学校が日本語教育の中心的存在であった。1960年代初め、大連日本語専科学校には、約30人の日本人日本語教師が在籍し、日本語教材を作成するなどして、日本語教育活動を熱心に行っていた。彼らは日本共産党と関係が深かったと考えられ、1964年頃に中国共産党と日本共産党の関係が悪化すると中国を離れることとなった。一方、大連市の初等・中等教育機関では、英語やロシア語と並び、日本語が外国語教育の1/3を占めるようになっていた。

1966年から文化大革命が始まった影響で、全国的に教育が中断される事態に陥った。当然ながら、日本語教育を含む外国語教育も停滞期を迎えた。さらに、文化大革命の進展によって、外国と関係が有る者が迫害されるようになったため、日本語を口にする者さえない状況となった。大連日本語専科学校では、日本人教師だけではなく、中国人教師も日本語教育を離れることとなった。

一方、1970年代に入ると、中国政府は国際状況の変化を考慮して、諸外国との国交を樹立し、再び外国語人材の需要が高まることとなった。そこで、高等教育機関の外国語学科も徐々に復活した。1970年には、遼寧外国語専科学校に改名していた大連日本語専科学校も、日本語専攻を復活させた。1972年の日中国交正常化をきっかけに、日本語教育を開始する学校が急増し、「第一次日本語ブーム」を迎えた。

1976年に、文化大革命が終了すると、日本語教育が本格的に再開された。しかし、文化大革命中に日本語教育に関する多数の記録や書類が焼却された。さらに、日本側にも当時の日本語教育に関する資料が乏しかったため、この時期の日本語教育を調査するためには、インタビュー調査が不可欠となった。

改革開放政策のもとで、中国政府は、大学入試で外国語試験を復活させることとし、これが初等・中等教育機関での外国語カリキュラム創設を推進する作用を果たした。外国語科目の1つとして日本語も導入されたが、プラス面とマイナス面があった。朝鮮族やモンゴル族は英語に比べて日本語で高い得点を得られたが、一方で、日本語教師の多くが大学に進学したため、日本語教師の人材が不足した。そのため、一時的に日本語教育が停滞期を迎えた。

しかし、1980年になると、日中両国政府の合意により、いわゆる「大平学校」が設立され、日本語教師の再教育が行われたため、日本語教師の人材も補充されたと考えられる。大連日本語専科学校の卒業生は、多くが国家行政機関に採用され、活躍するようになった。

また、1980年代に入ると、日本の好景気及び人手不足を背景に、多くの日本企業が中国に進出するようになった。また、中国人にとって日本に就労・留学する機会も増え、日本語を習得することで経済的利益を得られる希望が高まった。1980年代初頭は、まだ個人で事業を行う者は少なく、経済的利益を得るためには、優良企業への就職や公務員として出世することが重要だった。そこで、日本語の習得と経済的利益の間に強いつながりがあったのである。

そこで、「第二次日本語ブーム」が到来することとなった。

次に、頭書した本研究の目的に沿って、以下の点について、まとめていきたい。

1. 日本語が第1外国語として英語やロシア語に優先するという国家政策の検証

日本語が第1外国語として選択されたという事実については、大連市当局から正式の確

認は得られなかったが、当時の教育関係者に対するインタビュー調査によって確認することができた。したがって、日本語教育は、1970-1980年代の中国東北地域の外国語教育において、最も重要な地位を占めていたと考えられる。その背景となる国家政策については、文献調査とインタビュー調査から以下のことが解明した。すなわち、中国が改革開放を継続し経済建設を中心とする方針を継続する上で、専門知識を有し、外国語に堪能な各種の人材が切実に必要とされていたため、国家全体として、外国語教育そのものを推進する一方で、英語教育を主要な外国語とするが、これに偏ることなく、英語以外の外国語であるロシア語、日本語についても、外国語に堪能な人材を育成するものとした。

この方針は、1982年に教育部が確定した方針に準拠しており、中国の初等・中等教育機関の外国語課程の語種は、英語を主とし、ロシア語や日本語は一定の割合にすべきであるとされていた。中国の改革開放政策においては、積極的に他の国家の優れた所を学ぶことが重要であり、「他の国家」の中には日本も含まれていた。当時、日本は経済、教育、文化や社会管理、特に先進技術の面で顕著な優位性を有しているとされていたので、日本語も英語と同程度に重要な位置を占めると考えられた。また、日本は人口が多く国土面積が小さい島国であるにもかかわらず、経済、文化、教育等で、世界的な成果を達成していることから、日本語学習によって、その成長の要因を知ることができると考えられた。更に、1986年に遼寧省教育庁が英語以外の外国語課程の設置を保護するための具体的施策を打ち出したことが、特に中学校での日本語課程の設置に対して保護と促進の効果を果たしたことが判明した。

2. 東北三省、特に遼寧省大連市で日本語を第1外国語として採用可能にした要因の解明

日本語が第1外国語として採用され、受容されたのには、以下の理由があると考えられる。

まず、地理的・歴史的要因として、租借地となった1905年以降、更に1930年代以降、遼寧省大連市は、中国大陸の中では比較的日本に近かったこと及び大連港が貿易や軍事の面で日本にとって重要な位置を占めていた。そのため、日本の植民地政策の下で大連市は重要な拠点の一つとなり、植民地化教育によって、中国人住民に対して日本語教育が行われていた。それにより、1970-1980年代の教育者世代の中には、既に第1外国語として日本語の基礎的な知識を有する者が多く存在していた。

次に、経済的要因として、第二次大戦終了までの日本人の入植やその後の日本企業の進出が挙げられる。大連市には日本語を身に付けた人材が多いことで日本企業の進出が盛んになり、日本企業が就職先になることで、日本語教育の必要性が高まるという好循環が影響したものと思われる。

更に、民族的要因として、改革開放によって外国語教育が再開された際に、文化大革命の影響で外国語教員が少なくなっていたため、朝鮮語族系住民やモンゴル語族系住民にとっては、英語よりも言語体系が似た日本語教育のほうが容易だったことが挙げられる。

また、1970-1980年代には日中友好の機運が高まり、日本企業の大連進出が多かったことも好影響を与えたようである。日本語人材の需要が高く、他の都市よりも高い賃金を得ることができた。さらに、1980年代には日本のバブル経済を背景に外国人労働者が受け入れられるようになった。1980年代半ばに、日本政府は「留学生十万人計画」を掲げ、大連市民にとって日本が留学先として現実的なものになったと考えられる。

さらに大連市では、大連外国語学院日本語学部が日本語教育に関する雑誌を発行しており、各学校が独自の教材を自主的に作成していたことも日本語教育にとっては有利であった。

一方で、日本語を第1外国語として採用することを阻む要因としては、日本に対する住民感情が良くないことが調査前に想定されていた。実際にインタビュー調査を行った結果、日中戦争により家族や親戚を失ったものも多く、植民地政策に対する反発もあったことが分かった。しかし、1970年代までに中国に滞在していた日本人住民や大連日語専科学校等で教鞭をとっていた日本国籍の日本人教師との交流の結果、日本語や日本文化には好感をもっていたものも多かった。また、対日貿易や日本企業の進出による安定した就職への期待や、映画やテレビ番組の紹介によって日本に対する関心も高まっていたようである。

3. 日本語を第1外国語としたことによる日本語教育の成果

学校教育における日本語課程という観点から見れば、1970-1980年代における、大連市を含む遼寧省全体の日本語教師数は約500名、日本語学習者数は2000-2500名だった。

教材は、日本語教学大綱が出るまでは、各地で独自に編纂した教材が使用されていた。その後、日本の出版社が教科書発行に協力する計画もあったが、日中の教科書発行の根本的な違いから頓挫した。最終的に人民教育出版社が全国統一の日本語教材を発行した。インタビュー調査によれば、「大連市第1中学校」では、全国統一の日本語教材に加えて、文法や応用日本語の教材を用い、さらに補助教材として旅行会話集等も使用したことが判明した。

特に、大連市の初等・中等教育機関の日本語教育は、大規模かつ良質であり、高い能力を備えた教師陣により、全国的にみた日本語能力は最高水準に到達した。大連市においては、古くから大連日語専科学校(大連外国語大学)が存在するが、現在では大連市の一級教育機関である大連教育学院日本語教学研究センターも設立されている。大連市の高校では日本の高校または大学とも友好交流を行い、現在でも日本への留学生が多いことがわかった。

特に、1990年代に始まった日本語スピーチコンテストである「キヤノン杯」は大連市のみで開催され、優秀な学生には賞が授与されることで、参加者及び教育関係者の日本語学習・教育意欲を高めている。

また、人材という観点から見れば、1970年代の初めから、官僚や外交官としての人材の他に、特に貿易に携わる人材が増えた。1980年代中期以降、日中両国の貿易が大幅に増大し、中国内陸部に進出する日本企業も増え、中国各地に日本企業の現地駐在事務所が多く現れたが、日本語教育がさらに発展した中国東北地域では、その他の地域に比べて日本語人材が充実し、また、活躍していたことが判明した。

次に、国家全体の外国語教育政策の観点から見れば、中国の外国語教育政策が軌道に乗ったことにより、高等学校の学生募集及び大学入試の試験において外国語科目が復活した。

しかし、最も日本語教育が盛んだったと考えられるこれらの時期の日本語教育にも、不十分な点があったことが分かった。すなわち、「語学」の教育に限定されているため、教養課程による知識面の教育、例えば、日本に対する深い理解、交流、又は研究のための人材養成を目指す教育が完成していなかったのである。

4. 日本語を第1外国語としたことが日中関係に及ぼした影響

中国東北地域、特に大連市で1970-1980年代に初等・中等教育機関の日本語教育が第1外国語として推進されたことは、日中両国の全方位の交流及び理解を深めるうえで重要な効果をもたらした。日本語教育を推進することによって、日本語に精通した人材、及び日本語教育に携わる人材を大量に育成することができた。日本に留学、永住する者、日本語教育事業に貢献する者、外交官や企業関係者として、中国を代表して日本と関わりを持つ者もいる。

大連開発区に投資した日本企業は四千社近くに達し、大連開発区の外国企業では日本企業が最も多くなっている。日本領事館による「アカシア会」に代表される交流活動も活発である。

したがって、大連市における日本語教育は、大連市を含む東北地域において改革開放の推進及び経済の発展を促進する役割を果たした。さらに、中国社会においては日中の文化的交流を促進し、中国全体に優秀な日本語人材を供給する役割を果たした。

5. 日本語が第1外国語の地位を失った要因

文献調査及び、特に、教育関係者のインタビュー調査に基づいて、日本語が第1外国語の地位を失った理由を検討し、考察した。

まず、前提として、1980年代から1990年代にかけて、日本語教師数、日本語学習者数、日本語教育を行う教育機関の数については、いずれも減少傾向にあったことを確認した。1981年には、遼寧省の中等教育機関で日本語課程を開いているクラスは1006クラスだったが、1986年までに685クラスに減った。そのため、大学入試の日本語受験者も当然減少した。すなわち、日本語教育は、次第に第1外国語の地位を失い、英語教育に取って代られたのである。

1980年代以降に日本語が第1外国語の地位を失った要因については、当時の住民感情が大きく関わっているものと考えられた。たしかに、1940年代に日本が大連を植民地支配し、日本語教育を強制していた事実があるため、日本語教育に対してある種の反感があったことも否定できない。しかし、インタビュー調査の結果、その他の要因の影響が大きかったことが分かった。

まず、経済的要因として、1985年頃から中国及び大連の急激な経済成長があったことが考えられる。これにより、日本の相対的な重要性が低下し、日本語教育よりも国際言語である英語教育の重要性が高まったと思われる。

更に、1990年代に入ると日本のバブル経済が崩壊し、留学・就労目的での日本語習得の動機付けが下がっていったことも大きかったと思われる。

政治的要因としては、文化大革命の終了や改革開放政策に代表される中国国内政治の変動があったことが非常に大きい。さらに、国際的要因としては、米中関係の改善、ソ連との対立といった当時の国際情勢の影響がある。その結果、中国における外国語教育政策は英語を重視するものに大きく変更された。

ただし、初等・中等教育において英語課程が増加した点については、社会全体の発展や親の理想の変化を反映していると考えられる。特に、学生の親の世代の意識の変化が大きいと思われる。

すなわち、1970-1980年代においては、地元で多数進出している日系企業への就職や距離的に近い日本への留学が、学生にとっては将来の成功を約束する現実的な手段であった。

したがって、早い時期から日本語教育を受けることこそ、就職や進学において最も有利であると考えられていた。

1990年代後半になると、対外貿易は日本だけでなく世界各国に広がり、共通語としての英語の重要性が更に増した。更に、日本の不景気が長引いたことにより、日本語習得の魅力が薄れたこともある。また、大連市の経済発展により、一般市民の生活水準が向上した結果、学生にとって選択肢が増加した。すなわち、アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス等の欧米諸国での教育や就職が実現する可能性が高まったことにより、学生の親の世代にとっては、英語教育が最も重要な外国語教育として認識されるようになったと考えられる。

初等・中等教育機関の日本語教育に上記の傾向が与えた影響は深刻であった。まず、重点中学校が日本語課程を設けなくなったため、他の多くの中学校も影響され、日本語課程が中止された。+

これは、初等教育機関で英語教育課程が設置されたことも影響しているが、インタビュー調査した複数の教育関係者が指摘するように、最も重要な要因は、大学受験で日本語受験者に対する制限があったことと考えられる。

現在に至るまで、多くの総合大学が、英語の受験生から各専門の学生を募集し、一部の大学の日本語専攻さえも英語の受験生から学生を募集している。いくつかの重点大学は、数年来このような制限を課しており、中等教育機関の日本語課程の設置に現在も悪影響を与えている。

さらに、教育行政管理に十分な努力がなされていないため、日本語課程の総合管理上、特に日本語指導者の人材確保の問題が生じていた。すなわち、日本語教師の補充ができないこと、及び教師の任期を更新できないことも大きな関係があったと考えられる。

したがって、1980年代以降に大連市の初等・中等教育機関において、日本語教育が衰退した要因としては、一般市民の生活水準の向上により、英語重視の傾向が1970-1980年代の学生の親の世代に広がったこと、大学入試の外国語科目において英語受験者が事実上優遇されたことにより、中等教育機関において日本語学習者が減少したこと、日本語指導者の人材補充が効果的にできなかったことが、特に重要であったと考える。

上記のように、1990年代に入ると、初等・中等教育機関においては、日本語を第1外国語として教育しようとする動きは下火になっていった。一方、大連市の高等教育機関の日本語教育は、1990年以降、新たに4つの大学で日本語専攻科を設置するなど¹⁷⁸、日本語教育が全体として衰退したとは必ずしも言い切れない。

したがって、1990年代から現在に至る、大連市及び東北地域における教育機関全体としての日本語教育の実態とその推移の解明については、今後の課題としたい。

おわりに

最後に、本研究が中国における日本語教育において果たす今日的意義について述べたい。

1990年代に入ってから日本語が第1外国語の地位を失った理由について調査している際に、現在も引き続き存在する以下の課題に着目した。筆者は現在、陝西省西安市で日本語教育に携わっているが、日本語を専攻する学生数は年々減少している。

2000年代に入ってから、戦時中の日本軍の横暴や中国人の抗日活動を描いたテレビドラマや映画や歴史教科書が若年層に与えた影響もあるかもしれない。しかし、筆者は、必ずしも反日思想のみが日本語教育に影響を与えているとは思わない。むしろ、現代の中国人学生は、大学入試や留学・就職で有利になるという、より現実的な理由に基づいて、外国語教育の語種を選択しているものと考ええる。

本研究は、中国全土における日本語学習者数の減少への対応策を考えるうえで、いくつかのヒントを与えるものと考ええる。

1. 日本語課程が設置された地区、学校の分布がアンバランスである

上述の通り、日本語課程の設置地区、学校を対比すると、以下のようになる。

表 17 日本語課程の設置地区、学校の対比表

日本語課程の設置が多い	日本語課程の設置が少ない
内陸(特に東北地域の中小都市)	沿海
少数民族地区(特に黒龍江省の朝鮮族)	漢民族地区
重点中学校	普通中学校
普通高校	職業高校・中等専門学校

以上のことから、朝鮮族の多い地域では日本語教育が優先的に行われ、大連市のように植民地支配による日本語教育が行われた地域や、北京市や上海市のように日系企業が多く進出している地域では日本語教育が盛んなことがわかる。

現在の外国語教育は、1982年に教育部が確定した方針に準拠しており、中国の初等・中等教育機関の外国語課程の語種は、英語を主とし、ロシア語や日本語は一定の割合にすべきであるとされている。この方針の根底にあるものは、英語教育が最重要課題であることは認めつつ、他の外国語も一定の割合で継続すべきものとする国家の教育政策であると思われる。

したがって、産業が発展している地域や歴史的に日本語教育が盛んな地域に留まらず、他の地域でも日本語教育を一定の割合で実現できるように、外国語教育の語種を地域ごとに一定の配分で振り分けることを保障する教育政策が必要であると考ええる。

例えば、以下のような具体策が考えられる。

- ・ 地方教育政策の立案段階で、一定の比率で各外国語教育に携わる教員の数を確保する。
- ・ 学生の学習進度に合わせて、全国統一の日本語教科書以外に、各地方独自の副教材・補助教材を準備する。
- ・ 中国のラジオ放送における日本語講座の数を増やす。

・インターネット経由でNHKの海外向け日本語放送を活用する。

2. 大学・高等専門学校は中学校で日本語を学習する学生を重視すべきである

現在、大学入学試験では、外国語科目が事実上英語に制限されている。そのため、初等・中等教育で日本語を履修した学生は、大学受験の際に不利な状況が続いている。上記の通り、現地の教育関係者もこの傾向を非常に危惧しており、何度も直接指導者に上述の問題を報告している。

筆者は、1970-1980年代の遼寧省大連市の日本語教育の状況を分析した結果、日本語課程の設置状況及び日本語教育も日本との関係緊密化に応じて発展すべきことが理想的であると考えるに至った。

特に、大学受験での英語一辺倒の傾向を見直すことで、日本語を含む英語以外の外国語履修者が不利になるような状況を打開すべきであると考えている。大学受験の外国語科目を多様化することで、中等教育機関の日本語教育のあり方も見直されるだろう。

また、留学や就職についていえば、英語圏以外の外国において最先端の知識を学ぶことができる分野も多い。例えば、日本の自動車産業や電気・電子産業、ロシアの宇宙・航空産業、ドイツの化学・精密機械産業、フランスのファッションや工業デザイン産業、韓国の電機・電子産業などが挙げられる。結果として、改革開放に適応し、各国の先進技術を導入し、中国の科学技術や産業のレベルを高める上でも非常に重要である。

大連では、2017年現在でも多くの高齢者が日本の文化を熟知している。また、学生たちは日本語を学ぶことにより、大連の日本企業に就職することができ、日本に留学することもできる。

中国は、世界で最も日本語学習者数が多い国となっている。しかし、中国は人口が多いため、どれほど大きな成果を上げても、人口で割ると小さな数字になる。また、個々の問題がどれほど小さくても、人口で掛けると大きな数字になる。この意味では、中国の日本語学習者数は依然としてあまり多くないと言えるだろう。

日中両国は動くことのできない隣国であり、今までの長い歴史において、両国は二千年の友好交流の歴史を続けてきた。したがって、中国の日本語教育事業をいっそう発展させ、日中両国民の相互理解に役立つ優秀な人材を輩出し、日中両国民の友好交流を深め、アジアひいては世界の平和発展ができるように貢献すべきである。日中国交正常化は2017年で45周年を迎えており、日中関係をさらに発展させるためには、両国民の相互理解が極めて重要になってくる。日本語教育は、日中友好と両国関係の正常化を促進させ、お互いの歴史を理解し、現在を把握し、未来を考えるのに重要な意義を持っている。

日本語教育を中国全土に展開するためには、各教育機関の学生に対する後押しが必要となってくる。例えば、日本の学校との交換留学制度の確立や、学生のための奨学金制度の設立など、長期的に日本や日本語を学びたい人々を一人でも多く支援していく必要があると思われる。これからの中国における日本語教育のますますの発展に期待をよせつつ、筆を置く。

- 1 中国では、「満州国」を「偽満州国」と称し、その存在を認めていない。しかし、「満州国」はごく一般的に当時の居留民をはじめとして日中の文献で多く使われている。
- 2 在留中国人の出身地は、遼寧省(16%)、黒龍江省(10.6%)、吉林省(8.3%)の東北3省で約35%を占め、これに台湾を加えると4割を超える(2009年)。川嶋諭 ジャパンビジネスブレイ 2011年掲載。http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/5549?page=3
- 3 篠崎撰子・飯野令子・曾麗雲「中国遼寧省の小学生用日本語教材制作について—海外での日本語教材制作のあり方—」日本語国際センター紀要第14号、2004. pp.87-89.
- 4 日本の各省庁が刊行する白書と同様に、国家の公式記録としての意味を持つ。
- 5 教育学院は各省、大都市、民族自治州に設置されている。教育委員会の下部機関である。各教科目と部門を指導する教研員(指導主事)が在籍し、担当地域の教育内容についての決定、監督、教師の再教育、研修などを行う。
- 6 中国の永久保存用の文書・記録の保存館。
- 7 人民教育出版社は、「出版社」という名称がついており、実際に(国定)教科書の編集出版などを行っているが、新華社等と同じ、共産党中央及び国家教育部に直属した一種の行政機関としての役割も果たしている。
- 8 思想・学習・健康ともに優れているクラスのことである。三つの「好」を兼ね備えた学生をいう。
- 9 教学研究員は学科教育の中堅の骨幹の人として、学科の教学研究も率先する重要な職務である。指導主事のことを指す。
- 10 笠原一男『詳説日本史研究』山川出版社1999. p.364.
- 11 満州と蒙古との併称。
- 12 中国では「同化教育」を「奴隷化教育」と称する文献が多く使われているが、本論文では「同化教育」を用いて論ずる。
- 13 方軍『大連近百年風雲図録』遼寧人民出版社1999. p.260.
- 14 同書 p.272.
- 15 同書 p.274.
- 16 同書 p.260.
- 17 顧明義『日本侵佔旅大四十年史』辽宁人民出版社1991. p.473.
- 18 笠原一男『詳説日本史研究』山川出版社1999. p.364.
- 19 林楽青、西尾林太郎、孫蓮花(2014)「大連における日本語教育事情の一考察—中等教育を中心に—」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告(10)』、2014. p.74.
- 20 方、前掲書 pp.269-270.
- 21 方、前掲書 p.270.
- 22 徐敏民「戦前大陸における「外国語」としての日本語教育」中国華東師範大学(研究発表であり発表年度は不明)
- 23 徐一平「中国の日本語教育」人民日報、2000年11月3日。
http://j.peopledaily.com.cn/2000/11/03/jp20001103_43843.html
- 24 徐敏民、前掲論文
- 25 加藤弘之・上原一慶『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004. pp.41-47.
- 26 李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」『中央学院大学社会システム研究所紀要8(1)』中央学院大学社会システム研究所、2007. pp.209-211.
- 27 本田弘之『文革から「改革開放」期における中国朝鮮族の日本語教育の研究』ひつじ書房、2012. p.114.
- 28 李、前掲論文、p.211.
- 29 本田、前掲書 pp.144-150.
- 30 課程教材研究所編著『新中国中小学教材建設史1949-2000 研究叢書日語巻』人民教育出版社、2010.p.7.
- 31 加藤・上原、前掲書 p.43.
- 32 金紅梅「中国朝鮮族学校における外国語教育の展開について」立命館大学政策科学16(2)2009. pp.51-65.
- 33 蘇徳昌「中国における日本語教育」『日本語教育』41号、日本語教育学会、1980. p.27.
- 34 「大躍進」(大跃进)は、特に1958年に毛沢東が発動した、工業・農業などの飛躍的な発展を目指す社会主義建設総路線の運動をいう。

- 35 課程教材研究所、前掲書 p. 7.
- 36 沈騎『当代东亚外语教育政策发展研究』北京大学出版社、2012. p. 193. 金紅梅「中国朝鮮族学校における外国語教育の展開について」立命館大学政策科学 16(2)2009. p. 54.
- 37 蘇、前掲論文 pp. 27 - 28.
- 38 1970年8月に「遼寧外語専科学校」に改名された。
- 39 李、前掲論文 p. 211.
- 40 陳涛氏、宋文軍氏らは、長年日本語教師を務め、日本語教育界の権威とされている。彼らが編集した『日漢大辞典』や雑誌『日本語学習と研究』は、今なお中国国内の日本語界に対して大きな影響力を有している。大連外国語学院編『建校 40 年紀事 1964-2004』2004. p. 4.
- 41 大連外国語学院、前掲書 p. 4.
- 42 徳地末夫、徳地香綾子、横川辰子、由森信一らである。大連外国語学院、前掲書 p. 4.
- 43 阿部康、関根庄一、吉澤四郎。大連外国語学院 p. 5.
- 44 523名の学生に78名の教師を割り当てるべきところであるが、教師は43名しかいなかった。大連外国語学院、前掲書 p. 8.
- 45 吉澤四郎、関根庄一、吉田仁。大連外国語学院、前掲書 p. 10.
- 46 吉澤四郎、関根庄一、阿部康、鏑木富衛、鈴木博、水野清、吉田仁、佐々木繁保、池上芳彦、山越敏生、千田由美、田中四郎、王島智英、田口次郎、徳武敏夫、原康彦、米田清一、山川久三、田中泰子、玉村文郎、吉田八金子。大連外国語学院、前掲書 p. 10.
- 47 吉田仁、米田清一、五島、佐佐木繁夫、玉村文郎、吉澤四郎、千田由美がレセプションに参加した。大連外国語学院、前掲書 p. 14.
- 48 生産・建設中に、成績が顕著、または重大な貢献をした先進的な人物に与えられる称号。略して「劳模」という。大連外国語学院、前掲書 p. 17.
- 49 大連外国語学院、前掲書 pp. 4-17.
- 50 経志江「大連日語専科学校研究—日本語人材の量的養成に関する一考察」『日本経大論集』44(2) 2015 p. 122.
- 51 資本主義制度を打倒して社会主義制度の樹立を目指す、プロレタリアを主体として遂行される革命。社会主義革命。
- 52 金、前掲論文 p. 54.
- 53 李、前掲論文 p. 211.
- 54 大連外国語学院、前掲書 p. 20.
- 55 文化大革命初期に結成された、中学生から大学生までを中心とした運動組織である。
- 56 文化大革命初期に全国の紅衛兵が自由に各地を旅行して交流したときよく用いられた。
- 57 文革時、都市の中学・高校生が人民公社の生産隊に入隊して農村に住み着くことをいう。
- 58 大連外国語学院、前掲書 pp. 21-25.
- 59 加藤・上原、前掲書 p. 48.
- 60 中国で、1966-77年の文化大革命の時期に権力を振った江青・王洪文・張春橋・姚文元を指す。1976年毛沢東の死後逮捕され、裁判で死刑・無期懲役などの判決を受けた。
- 61 金、前掲論文 p. 54.
- 62 労働・農民・兵士を指す。
- 63 李、前掲論文 p. 211.
- 64 北京大学「中国における日本語を含む外国語の教育について」『日本語教育』21号 1973. pp. 63-69.
- 65 大連外国語学院、前掲書 pp. 28-52.
- 66 課程教材研究所、前掲書 p. 8.
- 67 同書 pp. 8-9.
- 68 金、前掲論文 p. 55.
- 69 国際交流基金 日本語教育センター編『日本語教育国別事情調査 中国日本語事情』p. 44.
- 70 国際交流基金 (<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/china.html>)
- 71 日本語教研員のS先生から得た情報である。
- 72 関田範雄、岨黎美、田島秀雄、河村俊秀らである。大連外国語学院『建校 40 年紀事 1964-2004』2004. p. 69.
- 73 会議は37人を選出して理事会を構成した。北京大学の劉振瀛教授が会長となり、大連外国語大学日本語学科の助教授の劉和民氏、上海外国語学院の副教授の李進守氏が副会長になった。
- 74 外国へ留学するための研修センター。
- 75 大連外国語学院、前掲書 pp. 69-99.

- 76 内閣府経済社会総合研究所「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」、第1巻『日本経済の記録—第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで—』2011. p. 355.
- 77 茂住和世『『留学生30万人計画』の実現可能性をめぐる一考察』東京情報大学研究論集Vol. 13, No. 2. 2010. pp. 40-52.
- 78 加藤・上原、前掲書 pp. 236-237.
- 79 岩崎尚人・黄賀「中国の経済成長と展望」成城大学経済研究所研究報告, No. 70, 2015 p. 8.
- 80 岩崎・黄、前掲論文 pp. 8-10.
- 81 加藤・上原、前掲書 pp. 130-132.
- 82 岩崎・黄、前掲論文 p. 7.
- 83 岩崎・黄、前掲論文 pp. 10-11, 加藤・上原、前掲書 pp. 236-238.
- 84 課程教材研究所、前掲書 p. 9.
- 85 同書 p. 10.
- 86 同書 p. 26.
- 87 中国遼寧省大連市に位置する市轄区。区内には大連経済技術開発区がある。旅順、大連が成立する以前は金州が地区の中心地であった。
- 88 巻末資料1の資料1.
- 89 巻末資料1の資料17.
- 90 源元圭吾「中国における日本語教育—大連、長春の大学を事例に一」神奈川大学大学院、『言語と文化論集』第16号 p. 112.
- 91 同書 p. 116
- 92 内閣府経済社会総合研究所、前掲論文 2011. p. 375.
- 93 文部科学省「留学生受入れ10万人計画」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318576.html)
- 94 王宏「中国における日本語研究の現状」、「日本語教育」41号 pp. 39-46.
- 95 大連市教育委員会文書[1997]96号。
- 96 以下、中国語原文を記載する。
「1、从1997-1998学年度开始,各区应克服困难,创造条件,争取在两所初中学校分别开设日语、俄语课程,逐步形成在这些学校的各个年级均开设日语、俄语课程的格局。
2、鉴于目前学习日语、俄语生源不足的实际,各区可以办特招班的形式,在本区范围内招收志愿学习日语、俄语的学生,并将这些学生视为本学区学生。
3、日语、俄语特招班学生学籍由学校 and 区教委共同管理。凡进入该班的学生一律不得中途转入其他班级。
4、各区不得根据学科类成绩确定日语班、俄语班人选。
5、对各区无法开设的日语、俄语课程,市教委将作统筹安排,制定某区承办面向统一招生的日语、俄语班。」
- 97 課程教材研究所、前掲書 p. 47.
- 98 同書 p. 12.
- 99 同書 p. 47.
- 100 中国各地の日本語教育を推し進め、安定させるために、教育部は教育部の直轄下にある人民教育出版社に経験済みの有効な試案を打ち出すよう指示した。この会議の責任者は人民教育出版社副社長の張玺恩氏である。1982年11月1日から7日まで、中国教育部は北京で「日本語教育会議」を開催した。会議の参加者はそれぞれ北京、天津、黒龍江、吉林、遼寧、山東、内モンゴルから来ており、計17人であった。この会議の主要な内容には2つあり、1つは、中国の中学校日本語教育の当時の状況や日本語教師の差し迫った必要や問題点などを調べることである。もう1つは、この会議の参加者たちはこれから公布する「中学日語教学大綱」を審査して決定するということである。
- 101 課程教材研究所、前掲書 p. 49.
- 102 同書 p. 50.
- 103 同書 p. 50.
- 104 以下、「中学日語教学綱要」の中国語原文を記載する。
「一、教学目的和要求
中学日语的教学目的是对学生进行听说读写的基本训练,培养口头和书面的初步运用日语的能力,高中阶段要侧重阅读能力的培养。通过初、高中6年的日语学习,要求学生具有日语的基础知识(语音、词汇、语法)和“听、说、读、写”的基本技能。在教学中要处理好语言知识和语言实际运用的关系,均衡地发展听、说、读、写的能力。词汇方面则要求学习2500至

3000 个单词（能在口头、书面上熟练运用 60%~70%的词），掌握 100 个左右的句型。

二、教学原则

研究、总结中国学生学习日语的基本规律，提高教学效果；注意教学内容的循序渐进；语言材料要贴近生活；要注意语言材料的思想性、科学性、多样性、趣味性、实用性；注意听说读写的相辅相成的关系，开展语言实践、注重口语训练；发挥教师的主导作用，提高教师的语言水平和教学水平；对学生的学习方法要进行指导；全面关心学生的成长。

三、教学方法

在语音、词汇、朗读、语法、课文、会话等方面，要注意教学的特点和训练的技能；努力创造教学的良好环境；注意直观教学和电化教学；开展日语课外活动；课堂教学中尽可能使用日语展开教学活动。」

¹⁰⁵ 課程教材研究所、前掲書 pp. 50-52.

¹⁰⁶ 同書 p. 52.

¹⁰⁷ 同書 pp. 63-64.

¹⁰⁸ 同書 pp. 63-64.

¹⁰⁹ 同書 pp. 63-64.

¹¹⁰ 同書 pp. 63-64. 以下、「全日制中学日語教学大綱」の中国語原文を記載する。

1、尊重语言教学规律，思想教育寓于语言教学之中；

2、精讲语言基础知识，更好地培养运用语言的能力；

3、综合训练，阶段侧重；

4、教学中尽量使用日语，适当利用母语；

5、发挥教师的主导作用，调动学生的积极性；

6、直观教学、电化教学和外语环境。

¹¹¹ Z先生は大連市教育學院のY先生とは多年の友人である。Y先生から紹介して頂いた。遼寧省瀋陽市のZ先生は、かつて遼寧省の日本語教員(指導主事)を担当した人物である。Z先生は大連市教育學院のY先生の先輩であり、Z先生は退職後、瀋陽で生活しているということである。

¹¹² 中村璋八「中国における日本語教育」『駒沢大学論集』28 1998. pp. 151-152.

¹¹³ 卷末資料1の資料24.

¹¹⁴ 教育學院は各省、大都市、民族自治州に設置されている。教育委員会の下部機関である。各教科目と部門を指導する教員(指導主事)が在籍し、担当地域の教育内容についての決定、監督、教師の再教育、研修などを行う。

¹¹⁵ 主として在職中の人々が技術を高めるために一定期間研修する。一歩進んで学習する。

¹¹⁶ 「大平学校」は「中国日語教師培訓班」(日本名称「在中国日本語研修センター」)の俗称である。1979. 大平正芳首相が北京を訪問した際に、レベルの高い日本語教師を養成することを日中双方で合意し、1980年に、大平首相の提唱を受けた形で開設された。大平首相の中国訪問によって成立した「培訓班」(日本語の「研修コース」)なので、後に日中双方の関係者の間で、大平首相への敬意を表して、「大平班」(日本語で「大平学校」と親しみを込めて呼ばれるようになった。

¹¹⁷ 外国へ留学するための研修センター。

¹¹⁸ 大連外国語學院、前掲書 pp. 97-99.

¹¹⁹ 林・西尾・孫、前掲論文 p. 76.

¹²⁰ 2013年1月7日大連教育學院で日本語教員のY先生の紹介で、電話で瀋陽にいるかつて遼寧省の日本語教員(指導主事)を担当したZ先生の話による。

¹²¹ 当時の日本語教育に関わるデータや情報などが保存されていないため、大連教育學院の教員(指導主事)であったS先生の記憶をもとに筆者が作成した。

¹²² 初級中学。略して「初中」という。日本の中学校に相当する。

¹²³ 「完中」は中国で「完全中学」という。中学校段階の教育と高校段階の教育は一緒になっている学校のことである。

¹²⁴ 日本の高校に相当する。

¹²⁵ 卷末資料1の資料21.

¹²⁶ 課程教材研究所、前掲書 p. 13.

¹²⁷ 同書 pp. 24-25.

¹²⁸ 同書 pp. 39-45.

¹²⁹ 同書 pp. 45-47.

¹³⁰ 田中祐輔『現代中国の日本語教育史』2015. pp. 112-117.

- 131 同書 p. 117.
- 132 本名信行・岡本佐智子編「中国における日本語教育の発展と定着に向けて」『アジアにおける日本語教育』三修社、2000. pp. 65-69.
- 133 1982年当時、人民教育出版社日本語チームの編集者は何平华氏、唐磊氏の二人しかいない。このため黒龍江、吉林、遼寧、北京から1人の教研員(指導主事)と3人の教師を出向した。范王力氏(伊春教育学院)、高济美氏(長春50中)、金昌禧氏(遼寧師範大学)、張国强氏(北京月壇中学、後人教社に転職した)。初級中学校の教材の編纂については六人から完成されたのである。張国强、唐磊、何平华、張玺恩、范王力、高济美。東北3省の3人は任務を完了した後に元の勤め先に戻った。
- 134 課程教材研究所、前掲書 pp. 50-53.
- 135 同書 p. 59.
- 136 保存書類を置く部屋。
- 137 課程教材研究所、前掲書 p. 133.
- 138 同書 p. 21.
- 139 篠崎・飯野・曾、前掲論文 p. 89.
- 140 課程教材研究所、前掲書 p. 120.
- 141 篠崎・飯野・曾、前掲論文 pp. 88-99.
- 142 同書 p. 99.
- 143 韓明「中国遼寧省の学校における日本語教育についての研究」昭和女子大学大学院日本語教育研究紀要2, 2004. pp. 57-64.
- 144 本名・岡本、前掲論文 p. 55.
- 145 本稿のS先生と同一人物である。
- 146 国際交流基金 日本語教育センター発行「日本語教育国別事情調査 中国日本語事情」2002. p. 45.
- 147 本名・岡本、前掲論文 pp. 55-57.
- 148 韓、前掲論文 pp. 57-64.
- 149 課程教材研究所、前掲書 p. 9.
- 150 同書 p. 12.
- 151 J先生・S先生によれば、キャノン会社は「佳能杯比賽」(キャノン杯日本語スピーチコンクール)を援助しており、このコンクールが初等教育機関を始め、中学校、高校、大学、社会人が対象であること、日中関係が厳しいにも関わらず、現在もまだ続けられ、毎年春の5、6月に行われると述べている。
- 152 大学生の場合、一等賞の副賞は一週間の日本訪問であり、全日空が航空券を提供している。キャノンのビデオカメラ及び賞金も贈呈される。四千元(約8万円)ぐらいである。小学生の場合、一等賞はカメラが贈呈され、二等賞は恐らく二千元(約4万円)である。三等賞は千元(約2万円)である。
- 153 国際交流基金 <http://www.jpj.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/china.html>
- 154 巻末資料1の資料9.
- 155 国务院各部(日本の省クラスの行政単位。局。)
- 156 行政区域としての郷と鎮。郷は県または県の下の区の指導を受ける行政区域をいう。鎮は県・自治県の下に位する行政区画単位をいう。
- 157 中華人民共和国中央人民政府の発表資料による。
漢族人口 http://www.gov.cn/guoqing/2015-03/17/content_2835377.htm
朝鮮族人口 http://www.gov.cn/guoqing/2015-07/23/content_2901626.htm
蒙古族人口 http://www.gov.cn/guoqing/2015-03/18/content_2835608.htm
- 158 国際交流基金 日本語教育センター発行「日本語教育国別事情調査 中国日本語事情」2002, pp. 35-44.
- 159 日本貿易振興機構(JETRO)「大連スタイル」2015 p. 18.
- 160 内閣府経済社会総合研究所「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」、第1巻『日本経済の記録—第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで—』 p. 375.
- 161 白石勝己「留学生数の変遷と入管施策から見る留学生10万人計画」ABK留学生メールニュース(第61号)財団法人アジア学生文化協会2006. pp. 1-6.
- 162 茂住、前掲論文 pp. 40-52.
- 163 大连市金州区教育委員会公文書
- 164 遼寧省大连市金州区にある。
- 165 中華人民共和国の国内での出版物を配給・販売する国営の書店。
- 166 国際交流基金、前掲書 2002. p. 45.

-
- 167 篠崎・飯野・曾、前掲論文 pp. 56 - 57.
- 168 課程教材研究所、前掲書 p. 12.
- 169 調査によると、ある師範大学の日本語クラスの卒業生(1991年入学、1995年卒業)は16名いるが、中学校(高校)で日本語教師を務める人は一人もいなかった。課程教材研究所、前掲書 pp. 26-27.
- 170 課程教材研究所、前掲書 p. 12.
- 171 同書 p. 12.
- 172 大学などの研究機構においても、事務関係や教室付職員などを「后勤」と呼ぶことがある。
- 173 国民として必要な政治的教養を教える教師。
- 174 孟臻『外语教育政策制定与实施研究』復旦大学出版社、2012. p. 7.
- 175 当時は、東北地域のみならず、その他の地域でも日本語教育が行われていた。
- 176 一貫して行われること。
- 177 課程教材研究所、前掲書 p. 29.
- 178 源元、前掲論文 pp. 96-103.

参考文献

日本語文献

- 岩崎尚人・黄賀「中国の経済成長と展望」成城大学経済研究所研究報告、No. 70、2015.
- 王宏「中国における日本語教育概観」『日本語と日本語教育』第16号 明治書院、1991.
- 王宏「中国における日本語研究の現状」『日本語教育』41号、日本語教育学会、1982.
- 加藤弘之・上原一慶『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004.
- 笠原一男『詳説日本史研究』山川出版社、1992.
- 韓明「中国遼寧省の学校における日本語教育についての研究」『昭和女子大学大学院日本語教育研究紀要』2、2004.
- 金華「中国東北三省朝鮮族の学校教育と日本語」『日本語教育研究/長沼スクール編』2005.
- 金紅梅「中国朝鮮学校における外国語教育の展開について」政策科学16-2 2009.
- 経志江（山本経天）「大連日語専科学校研究—日本語人材の量的養成に関する一考察」『日本経大論集』44(2)、2015.
- 見城悌治・三村達也「現代中国における大学生の「日本」イメージ—日本語専攻生、日本語学習生、日本語非学習生の比較—」『国際教育』第3号、2010.
- 国際交流基金 HP <http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/china.html>
- 国際交流基金 日本語国際センター発行『日本語教育国別事情調査 中国日本語事情』2002.
- 佐藤和之「改革・解放後の中国社会と日本語の役割」『人文社会論叢』人文科学篇、2002.
- 崔学松「中国東北地域における近代化改革と「日本語ブーム」—朝鮮族にとっての日本語教育—」『一橋論叢』134(3)、2005.
- 椎名和男「国外の日本語教育をめぐる状況と展望」『日本語教育』94号、1997.
- 茂住和世「『留学生30万人計画』の実現可能性をめぐる一考察」『東京情報大学研究論集』Vol.13、No.2、2010.
- 篠崎摂子・飯野令子・曾麗雲「中国遼寧省の小学生用日本語教材制作について—海外での日本語教材制作のあり方—」『日本語国際センター紀要』第14号、2004.
- 徐敏民「戦前大陸における「外国語」としての日本語教育」中国華東師範大学（研究発表であり発表年度は不明）
- 白石勝己「留学生数の変遷と入管施策から見る留学生10万人計画」ABK留学生メールニュース（第61号）財団法人アジア学生文化協会、2006年12月号
- 石剛『日本の植民地言語政策研究』明石書店、2005.
- 徐一平「中国の日本語教育」人民日報、2000年11月3日。
http://j.peopledaily.com.cn/2000/11/03/jp20001103_43843.html
- 蘇徳昌「中国における日本語教育」『日本語教育』41号、日本語教育学会、1980.
- 田中寛「中国南京、湖南における日本語教育事情：2006年夏・中国における教育の視察から」『語学教育研究論叢』24、2007.
- 田中祐輔『現代中国の日本語教育史 大学専攻教育と教科書をめぐって』2015.
- 田中祐輔「中国における日本語教育論議の現代史—学術誌『日語学習と研究』（1979-2012）の分析から—」『日本語教育』156号、日本語教育学会、2013.
- 堤智子「中国東北地区における日本語教育—植民地教育体験者の戦後」『外国語教育：理

- 論と実践』、2002.
- 内閣府経済社会総合研究所「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」、第1巻『日本経済の記録—第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで—』2011.
- 中村璋八「中国における日本語教育」『駒沢大学論集』28、1988.
- 巴璽維「中国における日本語教育」『中部大学国際関係学部論集』2、2007.
- 文鐘蓮「中国の朝鮮族における日本語教育の歴史及び未来」『海外大学院とのジョイント教育 グローバル時代の日本語教育』お茶の水女子大学研究発表 2006.
- 北京大学「中国における日本語を含む外国語の教育について」『日本語教育』21号、日本語教育学会、1973.
- 彭明新・田中慎也「日本語教育の現在を探る(1)中国東北地方における日本語教育の実態と課題」『文部科学教育通信』2012.
- 本田弘之「中国東北地方の少数民族と日本語教育」『杏林大学外国語学部紀要』2001.
- 本田弘之『文革から「改革開放」期における中国朝鮮族の日本語教育の研究』ひつじ書房、2012.
- 本名信行・岡本佐智子「中国における日本語教育の発展と定着に向けて」『アジアにおける日本語教育』三修社、2000.
- 松永典子『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』(株)風間書房、2002.
- 松永典子「国語」教育から「東亜の日本語」教育への道—植民地・占領地の日本語教育—九州大学大学院比較社会文化研究科日本語教育研究会発行『日本語教育研究 1997』、1997.
- 源元圭吾「中国における日本語教育—大連、長春の大学を事例に—」、神奈川大学大学院、『言語と文化論集』、第16号、2010.
- 山田陽子「中国の高等教育機関における日本語教育と学習者の一側面—遼寧省の大学を事例に—」名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』15号、2011.
- 李永連「中国における日本語教育」『金沢大学留学生センター紀要』1、1998.
- 李協京・田淵五十生「中国人の日本留学の百年—歴史的軌跡と現在の留学事情について—」『奈良教育大学紀要』第46巻第1号、1997.
- 李翠霞「中国における日本語教育」『愛知学泉大学経営研究』20(1)、2006.
- 李明玉「中国における外国語教育の政治化構造—建国初期から文革期のコリアンチャイニーズを中心に—」2006.
- 李培建「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」『中央学院大学社会システム研究所紀要 8(1)』中央学院大学社会システム研究所、2007.
- 劉志明「中国における「日本語の国際化」：中国日本語観調査より」『神戸大学国際協力論集』4(1)、1996.
- 林楽青他『大連における日本語教育事情の一考察—中等教育を中心に—』愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告(10)、2014.
- 魯錦姫「中国朝鮮族学校における日本語教育の歴史的変遷と展望—中国東北地方の中等教育における日本語教育を中心に—」『フェリス女学院大学文学部多文化・共生コミュニケーション論叢』、2008.

中国語文献

- 蔡润『中国教育：历史借鉴与现状研究』经济科学出版社 2003.
- 大连市史志办公室编『大连市志 教育志』2001.
- 范王力、高济美『初级中学日语教学参考书第一至六册』人民教育出版社 1984-1985.
- 付克『中国外语教育史』外语教育出版社、1988.
- 方軍『大連近百年風雲図録』遼寧出版社 1999.
- 国家教育委员会基础教育司『全日制普通高级中学日语教学大纲』人民教育出版社、1996.
- 国家教育委员会基础教育司等『九年制义务教育全日制初级中学日语教学大纲学习指导』人民教育出版社、1992.
- 教育部考试中心『试题演变及分析外语分册』学苑出版社 1990.
- 教育部考试中心『普通高等学校招生全国统一考试说明』、高等教育出版社 1990.
- 教育部『中国教育年鉴』人民教育出版社、2000-2006.
- 课程教材研究所日语课程教材研究中心『日语技能综合训练』人民教育出版社、2001.
- 课程教材研究所 『新中国中小学教材建设史 1949-2000 研究丛书日语卷』人民教育出版社、2010.
- 刘道义『基础外语教育发展报告 1978-2008』上海外语教育出版社、2008.
- 李娅玲『中国外语教育政策发展研究』北京大学出版社、2012.
- 孟臻『外语教育政策制定与实施研究』复旦大学出版社、2012.
- 人民教育出版社、日本光村图书出版株式会社『中日交流标准日本语初级上下』人民教育出版社、1988.
- 人民教育出版社日语组『全日制中学日语教学大纲』人民教育出版社、1985.
- 人民教育出版社外语室日语组『初级中学课本日语试用本第一至六册』人民教育出版社、1983.
- 人民教育出版社外语室日语组『九年义务教育三年制初级中学日语练习册第一至三册』人民教育出版社、1992-1994.
- 人民教育出版社外语室日语组『九年义务教育三年制初级中学教科书日语第一至三册』人民教育出版社、1992-1994.
- 石鸥 吴小鸥『百年中国教科書図説 1897-1949』湖南教育出版社、2009.
- 宿久高「中国日语教育的现状与未来」日语学习与研究杂志社编第 2 期 2003.
- 孙浴光「谈中学双外语教学」『中学日语教学论文集』吉林教育出版社、2003.
- 沈骑『当代东亚外语教育政策发展研究』北京大学出版社、2012.
- 唐磊「参加编写中日交流标准日本语的两点体会」课程·教材·教法 1990.
- 唐磊「全日制普通高级中学教科书日语简介」『全日制普通高级中学教材试教通讯高中日语专辑』1997.
- 唐磊「试谈新编高中日语教科书的创新」课程·教材·教法、1998.
- 唐磊「外语教材编制理论初探」课程·教材·教法、2000.
- 唐磊「中学日语教学座谈会侧记」课程·教材·教法、1986.
- 唐磊「义务教育初中日语教材与实验」人民教育出版社、1997.

- 唐磊「中学日语课程教材的世纪回顾与展望」课程·教材·教法、2002.
- 唐磊「走进高中日语新课程」中国教育报、2005.
- 王鸿宾『东北教育通史』辽宁教育出版社 1992.
- 王宏「1993 年全国日语教学情况调查报告」中国日语教学研究会、1994.
- 魏国栋『全日制普通高级中学教材试教通讯高中日语专辑』1998.
- 魏国栋『全日制普通高级中学教材试教通讯高中日语专辑』1998.
- 吴小欧『百年中国教科书图说 1949-2009』湖南教育出版社 2009.
- 吴履平『20 世纪中国中小学课程标准教学大纲汇编外语卷日语』课程教材研究所 2001.
- 修刚·李运博『中国日语教育概览』外语教学与研究出版社 2011.
- 谢倩『外语教育政策国际比较研究』华中科技大学出版社、2014.
- 曾丽云『小学日语教材第 1-4 册』辽宁少年儿童出版社、2002-2003.
- 张国强「日语高考试题分析和中学日语教学」课程·教材·教法、1988.
- 张国强「我国中学日语教学大纲编写回顾」课程·教材·教法、1991.
- 张国强「促进中学日语教育改革的有力措施」课程·教材·教法、1996.
- 张国强「中学日语俄语课的设置应引起重视」光明日报、1997.
- 张国强「日语教育也需积极发展」光明日报、2000.
- 中华人民共和国国家教育委员会著「全日制中学日语教学大纲」人民教育出版社、1986.
- 中华人民共和国国家教育委员会著「九年制义务教育全日制初级中学日语教学大纲初审稿」人民教育出版社、1988.
- 中华人民共和国国家教育委员会「全日制中学日语教学大纲修订本」人民教育出版社、1990.
- 中华人民共和国国家教育委员会「中学日语教学纲要」人民教育出版社、1990.
- 中华人民共和国国家教育委员会「九年制义务教育全日制初级中学日语教学大纲试用」人民教育出版社、1992.
- 中华人民共和国国家教育委员会「全日制义务教育日语课程标准实验稿」北京师范大学出版社、2001.
- 『中国教育年鉴 1949-1981』中国大百科全书出版社 1984.
- 『中国教育年鉴地方教育 1949-1984』湖南教育出版社 1986.
- 『中国教育年鉴 1988』人民教育出版社、1989.
- 『中国教育年鉴 1995』人民教育出版社、1995.

卷末資料1 インタビュー全記録(中国語)

采访之后把录音的内容变成了文本。受访者的姓名只用缩写形式描述。另外，采访里有K的部分是笔者的话语(提问)。此外，本文的卷末资料1中记载了中文，笔者用日语翻译的资料为卷末资料2。调查资料作为本文的主要论据。采访内容里的()是笔者补充的内容。

资料1. 大连市 J老师

调查日: 2013年11月25日

调查地点: J老师办公室

调查内容: 日本统治时期的大连的状况

K: 您好J老师,想了解一下有关日本统治时期大连的一些情况。

J: 是,日本占领大连,统治大连。从咱们爱国主义讲日本占领,统治大连,从军事,政治,经济,文化,教育各个方面都产生了影响。比如在大连修铁路,建海港,航空母舰,一些工厂。大连市的工业在日伪时期得到一些发展。这些都是日本人奠定的基础。大连人在日本工厂做工。这是一个方面。第2个是日本统治旅大时期,过去叫旅大市,对大连市的教育进行全面的管制。建立了3种体系。一个是初等教育,在市内还有旅顺,金州等地。先后建立了33所公学堂。学生人数最多。第2个是开办中等学校,从32年建立了旅顺高中,39年建立了金州女子高中。一个是初等教育,一个是中等教育。第3个是开办职业学校,大连商校等等。日本在大连开办这个学校,他们公布的规定是中国人子弟教授日语,阐述日常生活需要的知识点或技能为办学宗旨。在课程设置上把日语和日本史作为必修课。把汉语(当时叫满洲国语)这一门课用汉语来讲。其它所有的课程历史,地理,算术,音乐等都不准用汉语讲课。所以这种文化教育40年来在大连市,老一辈的人80岁以上的,那时候改革开放初期也就是50来岁的人,他们接受的教育都是这个教育。所以他们对日本社会,日本文化,包括日语都很不错。当时在大连生活的日本人也达到十几万人。

K: 这样啊。

J: 很少有人去研究这个东西。

K: 是吧。

J: 这个资料很珍贵的。从1905年到1945年整整40年日本占领大连期间,对大连实际上实行了…殖民地吧。大连市教育分两块儿。一个是日本人的教育,一个是中国人的教育。日本教育按照日本国内的情况,小学,初中,高中。还办有工业大学。中国人办的就是从1905年到1944年,45年垮台了,总共在大连地区包括城市和县城办了3所小学。因为当时日本人在大连他有他的办学指导思想。这东西挺重要的。那个时期的文化教育是潜移默化的。他对大连市当时在学日语的中国人语言上能够熟练地掌握日语,接受日本的文化礼节。他们平时都是讲日语。这些包括对日本各方面的宣传。对这些人思想上产生很多影响。所以某种程度大连人当时就是被奴化了吧。

K: 其实日本人叫做同化。

J: 对对,同化。例如公学堂日语课不准说汉语,除此之外,采取如下办法。第1,日常用语日语化。1941年起学校日常用语全部用日语。都发通知背成诏书。操练口令。上学问好,下学再见。向老师请教等时都不准说汉语。第2,建立日语考试制度。日语奖励制度。第3,强化日语学习。其他课程全部用日语。它的目的是加强日语训练,培养日本感情和建国精神。

我的回答可以吗?

K: 太好了!谢谢J老师。

资料 2. 大连市 J 老师

调查日：2013 年 11 月 25 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：关于日语教育对中日关系的影响

K：日语教育对中日关系带来了什么影响呢？

J：随着改革开放的深入，日语作为第一外语走进中学课堂以后，从小学，中学，到大学学日语。那么这些人去日资企业作翻译，构成两国人民的桥梁，还有一部分学生到日本留学。那时，大连去日本留学人数很多，最多时候一年能达到 4000 多人。

K：是 80 年代吗？

J：90 年代。80 年代有，但还很少。上海去的是最多。中国留学第一热点城市。现在上海去的也少了。他们去欧美国家了。大连去日本的人数还是比较多的。其他城市的日语教育没有大连多。由于日语教育的推广促进对中日两国的经济，贸易，文化，教育，交流起到很好的作用。

K：感谢 J 老师。

资料 3. 大连市 J 老师

调查日：2014 年 5 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：中国东北地区 1970 年至 1980 年代日语教育的成果

K：想请教您关于日语教育方面有什么样的成果，成绩？

J：像大连教育学院成立了日语教学研究中心。在市一级机关是独一无二的。大连市有些高中或者大学建立了友好交流，互访。16 中是最多的。还有像旅顺中学，13 中和冲绳一所高中，大连一中，48 中和日本高中都有交流。还有日本来访，日本高中生来中国进行民间交流。

K：佳能杯比赛只限于大连吗？

J：是，就大连有。佳能公司资助的大连的佳能杯日语演讲比赛。从小学到初中到高中到大学到社会组。虽然中日关系到这种程度了，现在还在坚持中。今年才搞完。每年春天 5,6 月份。还有大连的『アカシア会』。日本民间来大连访问挺多的。而且这个也带动大连市对日本贸易和交流。日本企业在大连开发区投资企业达到 4 千多家，在全国数量算比较多的。开发区的日企最多的。

K：佳能杯有什么奖励没有？

J：有啊。大学的要是一等奖的话，到日本访问一周。全日空提供机票，赠送一个佳能摄影机。另外有奖金，可能是 4 千左右，我忘了。

K：小学也有吗？

J：小学奖励能少一点儿。一等奖是照相机，然后给个证书。但是大学的访问一周可能还有奖金。是 4 千元还是多少？还不错。二等奖可能是两千。三等奖是一千。可能是那样。

K：谢谢 J 老师。还有在日语研究方面有什么好的成果等？

J：那就多了。当时很多中专开设日语，毕业后到日企还是欢迎。很多日企进入大连发展，而且大连相对比较亲日，学习日语人多，需要会日语的人才。不光是大连。有的学好后

到上海，到江浙，那边日企也很多。好像江浙有2万多家。记得不太清了。为什么大学学日语那么多？据了解，在中国大学里学日语的学生达到40多万，这是了不起的数字。中国日语研究会会长修刚在讲座时，我听到感到很吃惊。日语专业在中国教育部专业目录排序当中排第11位。那专业多少啊！几百个专业中，日语小语种能排到第11位当时感到很惊讶！

资料4. 大连市J老师

调查日：2013年11月25日

调查地点：J老师办公室

调查内容：日语在中国失去第一外语地位的原因

K：日语逐渐失去第一外语的地位的原因是？

J：主要是高考。在录取学生上，很多学校对所学外语语种上限定了英语。日语受到限制了。所以，有些家长觉得学日语吃亏了，不愿意让孩子学日语了。这是一个很重要的原因。

K：对，再一个是和就业多多少少也有一定关系吧？

J：和就业还真没有太大关系。当时很多中专开设日语，毕业后到日企还是欢迎。另外中学日语学习者人数减少了，有很多教师不得不改行。例如，大连的金州高中以前有3至6名日语教师，现在大家都改行了。日语课程不开了，一部分日语教师无奈之下只能教授其他课程。

资料5. 大连市L老师

调查日：2013年5月30日

调查地点：大连外国语大学

调查内容：大连外国语大学的日语教育

K：您好！想请教您关于大连外国语大学的日语教育的一些情况。

L：其实你研究的这块儿有代表性。我就大概给你提供几个数据。

K：好的。

L：那就仅供参考吧。从哪开始讲呢？我大概看一下啊。就日语教学这一块儿来讲，应该是说，大连外国语大学，前身是大连外国语学院，辽宁外语专门学校，最早是大连日语专科学校。因为当时它是64年建校嘛，我不知道这个背景你是否清楚？我们当时考虑到对外毕竟还要交流，要有互相往来这个关系，需要人，需要懂外语的人。那么，这样呢，国家呢，成立了3个所谓的外语学校。我不知道这段历史你清楚吗？3个就是大连的日语专科学校，黑龙江的俄语专科学校，上海的英语专科学校。这3个是64年国家因为有需要所以成立这3个。这3个学校呢，当时呢，64年，你也知道，文革前期了，挺不幸的。因为没有很好的经过，虽然进了学校，有的只学了一年，可能有的只学了半年，因为里头来的就两界么，他们叫67，68，64，65进校的。像我吧，我是70进这所学校的，74毕业的。赶上了文革，他们就没有很好的完整的接受日语教育。国家呢但是还是考虑到，廖承志这个人应该知道。他主要关心我们学校。大连外国语大学的那个牌子都是他写的字。他作为友好交往的一个主要负责人，所以说他对这个相对关心一点。这时候呢，国家相对投资比较大。关心度也比较高。所谓的从国外，我们国内有没有教师资源呢？有没有教师呢？有。但是，相对来说，在日语教学这块儿，没有形成体系。没有完整的教学队伍，没有完整的教材。就说学校也不象样。我们学校还是租的，借了一块儿地方。那么

外教来了以后，胡明啊，当时是大连的市委书记，许西是市长，当时在那种情况下，我们学校啊，市委啊，其实国家想作为重点的一所学校来发展来建设。国家的投资来说也是比较大的。当时我没记错的话，64年，日本外教是32到34人。这是前所未有的，所谓的日本共产党。我们那时候所谓说，和苏联作为共产党国家之间的联系。所以说日本共产党也是说，那时叫官本，官本作领导人。住在大连，为我们学校教学。以他们为中心。那么中方教师呢，人手不足，由中方教师配合他们教学。以日本教员为中心，我们中国教员作助手。教材没有了，要有了给你看看，作为一手资料更说明问题啊。日语教材是他们现刻板的，当时也没有现成的完整的教材，但毕竟是日本人啊，在教学中肯定比我们要懂。我们也是辅助于他们来进行日语教学的。中国教师配合他们。在这期间也就进行了一年半，文革就开始了。这么说吧，典型的倾向于俄国苏联，我们叫做官本修正主义集团。所以不能在中国待，说两个闹矛盾。产生了争议。(食い違い)有这个情况，怎么办？就把他们赶走了。我们学生赶上了文革，没有再继续进行所谓的大学教育。有个断层。这些人呢以后啊，有些人是学习成了，很优秀。但有些人基本上都废了，基本上都废了，64年还好一些，65年基本上都废了。没有很完整地把自己的学业支撑下来。我们是70年，那时候是考虑到就是说，政府相对能看远点的吧，以后要交流。考虑到以后发展。咱们不是政治家了，政府看得比较远，看到和美国的关系，和俄罗斯的关系等等这方面。觉得和周边都应发展。在没有邦交恢复之前，又把日语培训，日语教育这一块儿给抓起来了。70年成立了辽宁外语专科学校。当时是单一语种，成立3个语种。就是日语为主，有英语，俄语进行招生。我是第一批招进来的。和64年65年入校的有一个时间间隔，那时候他们没有很好地在学校接受外语教学。到部队去了，到农村去了，就是说什么知识青年，上山下乡去了，接受再教育去了。有这么一个过程。那么我们这么说吧，叫辽宁外语专科学校。70年入校，就是说怎么说家里出身，现行表现，从各个学校主要是以东北3省，说白了就是以大连和沈阳两地，各个中学选拔。

K：您们中学时代有没有学过日语？

L：没有。我是37。金州也有日语。大连市内的小学也有九三小学一开始就设置日语班。

K：奴化教育是存在的吧？

L：是存在的。这是一个历史观念的问题。没关系，因为你是从学术的角度来说的，一般的话我觉得没有什么太大的问题。国外（日本）应该对你所提出的问题喜欢。第二个问题是什么？

K：7，80年代的一些国家政策背景。

L：中学这块儿，我后期做过教材，小学我没做教材。有一点，我觉得所谓的政策，今天检讨的话，也就是说一切都为了友好。好像友好可以概括一切似的。当时在我们国内有这个背景。

K：很多企业都是日本企业。（笑）

L：建交以后，进入80年代以后，一切都是为了友好。就是友好。我们国家不断频繁地到美国访问，看到所有的报纸上，日本太先进了，无论是车辆，电子产品，还是其他东西太先进了。各个方面太先进了，向人家学。

K：邓小平访日

L：都去了，李鹏，胡耀邦。。。

K：对中国人来说，日本也是最方便最容易去的。

L：我75年到日本。

K：真的？

K：75年啊！那么早！

L：我回忆最深的印象是打火机。一次性打火机，你买一条烟，他就给你随便拿。(サービス)但是回到国内以后没见过那个。拿到学校里，一个打火机大家喜欢得不得了。用到什么程度呢？把

底部弄弄继续用。比较耐久。还有精工表，你知道吧。戴着它走在街上就像现在的劳力士的感觉。这些反映出我们开始对生活的向往和追求。

K: 还有文化。记得我小时候看的花仙子，一休等。

L: 还有几部片子。「追捕」,「血疑」。国家后来放宽了,可以看什么「阿信」啊。大连是一个外地人无法了解的地方。毕竟和日本渊源比较深厚。

K: 大连人民还是比较亲日的吧?

L: 是的,大连对日本人感情能好一点。从整体历史环节来看的话,毕竟老一代还在。没有自身的受害经历的话,对日本人本身他没有什么恶意。我是山东人。当时我们家生活不下去了,我父亲是13岁过来的。我们家本身也是受害者。我的一个姑姑就在日本扫荡时死了。但我没有见过。。我父亲给我讲的。那时候说日本人来了,赶快往山里跑。

K: 您的父母会讲日语吗?

L: 我母亲会讲。

K: 是吧。

L: 我父亲忘了。我母亲偶尔说几句。比如辣椒(ししと)。还有这个鞋真好,ゴム底子。大连有很多方言都是从日语过来的。我结婚的时候那些外教还来了。我妈还说几句日语。当时我不让她说。单词能记住一些。语言不用就忘了。你学得好的话忘的速度可能慢一些,不好的话很快就忘掉了。

K: 作为一外的日语,日语教育对中日之间有什么样的影响?

L: 日语教育是需要培养人,从我们这届来说,如果工作的话,我觉得影响很大。因为我同班同学基本上在北京都做高官。都从事有关日本交流的一些工作。

K: 外交官。。

L: 对。吕淑云是我的同班同学。刘凤华,中国驻日本大使馆的参赞。日语教育对日本有没有影响。我觉得有影响。日本非常高兴希望所有国家都学习自己国家的语言。就像中国现在搞的推动中国文化软实力,孔子学院设立是一个道理。设立了多少学校,有多少人学习,和那个感觉是一样的。他希望更多的人来了解我这个国家。通过日语教育,培养出这些人最后从事他的工作,对日本影响大一些。现在要赶紧发掘,很多人都过世了。

K: 能介绍一些老老师吗?

L: 能,像陈岩老师就7,80岁。当时东北地区主要是以俄语为中心。我们东北几乎所有的学校都是俄语。我中学学的就是俄语。90年代,日语变为小语种了。中学里即使有日语也作为第二外语。一中只有一个班极少数是作为第一外语。几乎都没有了。和国家的整个的教育政策也有关系了。不但是一个中日友好。

资料 6. 大连市 S 老师

调查日: 2013 年 11 月 26 日

调查地点: J 先生办公室

调查内容: 1970 年代至 1980 年代东北地区的中学的日语教育情况

K: 初次见面,请您多多关照。

S: 还不知道能不能谈一些对你有用的。已退休 6,7 年了。我干教育学院的日语教研员干了 25 年。

4 分之 1 的世纪。当时大连市中学的日语教育都在我脑子里。这个倒是。但是这么多年了你所要的东西都是老的也不一定能起什么作用。反正我凭我的记忆尽量和你讲吧...

K: 好的,非常感谢!想了解一下 70 到 80 年代中学的日语教育情况。当时日语是不是作为第一外

语来学习的吗？

S：是的，日语教育当时是作为第一外语，这个是事实。现在呢，除了一部分的学校，日语是作为第二外语的。

资料 7. 大连市 S 老师

调查日：2013 年 11 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：1970 年代至 1980 年代东北地区的中学的日语教育情况

S：我做教研员是 80 年开始做的。之前我是在一所中学教日语。当时日语不太稳定。比如说这个学校开，但是这个学校有时初一开，初二又不开了。或者有的时候呢开一开完了又砍掉了。过了一年两年别的学校又开起来了。不是像英语那样稳定，一直开下去，一直处在一个不太稳定的状态当中。但是…（电话响了）

K：哦哦。

资料 8. 大连 S 老师、J 老师

调查日：2013 年 11 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：1970 年代至 1980 年代东北地区的中学的日语教育情况

K：J 老师您好！再次打扰您了！

J：你好，我 12 点前要离开，那就麻烦 S 老师了。来自西安的高老师。

K：来了三次了。这次是第四次了，这一年来了四次。

J：前几次和我们都没有联系？

K：对。

J：早点儿找我们就少走好多弯路。（笑）

S：（笑）

J：找 S 老师他对这段情况最熟悉，都装在他的脑子里了。

K·S：（笑）谢谢…

J：当时全国开展日语教学。全国看东北，东北看辽宁，辽宁看大连，大连看金州。其实金州开的最多。（当时）。

J：我就告辞了。拜托了，有事儿联系……

K：好的，谢谢。您慢走！

S：教育局，教育部可能有一些要求。我当时还不太了解。当时中学都要开外语。但是当时不是说必须开外语，应该开外语。然后各个学校根据各个学校的情况能开英语就开英语。能开俄语就开俄语，能开日语就开日语。因为大连这个地方在过去日伪时候，45 年以前日本统治的时候有好多老的日语教师。这些人呢后来都教别的东西了，不教日语了。他们是当时日伪时期培养出来的，日语都比较好。因为当时从小学到中学到师范全是学日语。毕业时候全是日语。日本培养的。所以日语比较好。但是有个问题是什么呢？30 多年都不教了，完了有一些就忘了。但要一提起来他还能一点点琢磨回复起来。当时大连外国语学院呢也办过一个日语教师培训班。其中有一半就是这些日伪时候学日语的那些老师。当时就是 4,50 岁吧。完了后当时大连文革前 63 年 64 年，66 年是文革么，前两年外交部。那时候可能周总理都主张这样…就是大连要办一

所日语专科学校。就是大外的前身。当时在全国都是比较有影响力的日语教育的学校。大连日语专科学校。毕业的有一部分当了教师了，但是他们是文革前学的1年2年完了以后也不教了。有10个8个的。

资料 9. 大连市 S 老师

调查日：2013 年 11 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：1970 年代至 1980 年代东北地区的中学的日语教育情况

K：您是哪所学校毕业的？

S：我是中专毕业的，完了在中学做团委书记。（笑）大连师范学校（中专）。我是学中师的当时。但是当时一直没能念大学。下决心要念大学。后来要开门办日语班。我说我去。领导就同意我去了。我脱产学习了一年。完了接着呢大外办这个班时候呢我在这个基础上又上了那个班。因为那时年轻，属于比较用功。多少年没学了。辽宁师范大学办班的时候当时是一个日本人，也是原来留下的遗孤，和中国人结婚了。她是东京人，一个老太太。她在教我们。后来我考虑日本人教呢还是东京人。这么好的条件。我当时连日语是什么？连五十音图都不会。教学环境不错，开始认真学习日语了。

K：您那时大概多少岁？

S：29 岁。我是 46 年出生。我觉得非常有意思。她教的也非常好，发音也很好。后来我在这个班里头呢。这 3 部分。日伪时候一帮老的，日专一部分人，再加上我们这帮后培养的加一块儿 40 多个人在这个班里。我就当班长了。

K：哦，就是现在的大外吧？

S：恩，现在的大外。又上大外来进修。当时教育部要让大家都开办外语，那么大连要根据自己的情况。因为大连这个地方呢，英语教师非常少。因为在过去我了解的开英语的学校只有大连 20 高中。就是 50 年代 60 年代。一般其他地方都是俄语。大连当时一开基本上就是三足鼎立，基本上就是俄语三分之一，英语三分之一，日语三分之一。基本上就是这样。再就是有的学校呢没开起来。它没有这个外语师资。所以当时的日语师资还是比较多的。而且还是比较过硬的。大连当时，刚才 J 老师也讲到，全国中学日语教学的形式就是全国来看全国中学日语开得最好的就是东北。

K：对。

S：那么东北有黑龙江，吉林，大连，辽宁。那么东北开得最好的是辽宁。辽宁开得最好的是大连。大连开得最好的是金州。就是现在的金州新区，和开发区在一起的。当时大连的日语教师的数将近 200 人。就是初中和高中加起来将近 200 人。

K：哪一年？

S：80 年到 90 年这个时候。到 90 年以后呢有点儿砍了。到 2000 年就砍得差不多了。

资料 10. 大连市 S 老师

调查日：2014 年 5 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：作为第一外语的日语教师政策

K：S 老师您好，去年来大连拜访过您。十分感谢您的帮助。您告诉了我 70,80 年代大连市在中学

里开过日语的老师数和学生数。您口述的我都记下来做了一个表，您过目。

S：但是那个数字都是大概的。一个是我记得基本上是那么个数字，再一个是当时的情况它也在变化。比如说这一年它开了，第二年又砍了。有的学校第一年没开，第二年它又开了。

K：是这样啊！这次来还想了解下就是作为第一外语的日语教育政策是什么样的情况？

S：原来呢和英语，俄语都一样。以后呢就出现了一个学英语的人逐渐增加。为了保护日语和俄语，所以给它在高考的时候增加10分。在大连市初升高加5分。但是后来是什么原因呢？我觉得好像有一些命题上的问题。高考的命题不能让行政人员来命题，肯定是专家来命题吧。这些专家就是各个大学的教师。大学的教师他们不了解中学的教育情况。他出题的时候就考虑怎么能难怎么出，水平怎么高怎么出。所谓的水平实际上就是脱离实际。那叫低水平，不是高水平。他出的题非常脱离学生的实际。我给你举个例子。其中有一年，当时中国还没普及电话，我的孩子是94年上日本留学的，就像你，我是女孩子。当时我家里都没有电话。当时电话都没有普及的情况下，他写了一个阅读理解的文章，采用了一个日本的录音电话。

K：留守番電話？

S：留守番電話。现在当然非常普及了，当时学生都不太了解电话的情况下，命题人来个留守番電話。学生对留守番電話就更不了解了。离学生非常远，他们不好理解了。所以基本上没读懂。别说是日语了，就是用汉语给翻译过来的留守番電話说给学生，学生都觉得陌生。所以分数就低啊。分数低，你增加个10分根本不起作用。日语和英语的学生，按理来说应该日语的多10分，平均起码比他们高5分到10分。但日语的比他们低5分到10分，或者还低的更多。日语的学生实际掌握的相当好，就是让命题的那帮人…我对他们非常有意见，这是其中有一年的事。

K：是80年代吗？

S：恩，反正提早的。那时候电话还没有普及，后来又出来了个什么呢？又出了个忍者。忍者这个东西实际上是个间谍啊。隐藏在敌人内部的古代的一个间谍叫忍者。是不是？但是呢他出了那么一篇阅读理解以后，他解释那个忍者为“飞檐走壁”。飞檐走壁是忍者的一个技能，不是他的本职。他的本职是隐藏敌人内部，然后他会飞檐走壁。这个专家不知是什么水平？这个大学教师的他都没读懂这个是什么东西，他就出这么个文章。解释为飞檐走壁。

K：这是高考的题吗？

S：高考的题。学生根本没读懂。你想他们分数能高吗？还有一年在执行的过程当中，本来应该在评卷的时候应该是加10分，结果那年他就没加。在评卷的时候他就没加分，最后在统计分数的时候也没加。学生最后一看比英语学生低了那么多。都是好学生啊！重点学校的学生啊！

K：是忘记加分了吗？

S：其实是那个领导不负责任，忘记给加分了。三折腾两折腾人为的就折腾完了。当时我搞教研的，你已经都评完卷了，你再去讲有什么用，最后我连反映都没有反映，只能这么样了，非常痛心。

K：整个学生的成绩普遍都不是很理想吗？

S：是，而且呢还是重点学校的学生。大连的育明高中和24中最好的重点学校的学生，平时我去听课，学生的口语远远高过二级。你想在初中一直在学，又是好学生，学6年日语水平多高啊！水平相当好的。比英语低30分。这个孩子简直随后哭的啊…

资料 11. 大连市 S 老师

调查日：2014 年 5 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：东北地区 1970、1980 年代中小学日语教育政策制定的国家战略

K：制定这个政策作为国家来说有什么考虑呢？

S：考虑当然就是英语的，日语的，俄语的，它都得需要。你要都砍没了不好了，所以给你增加 10 分吧。让你保持一定的比例，是这样的。一到开学的时候开始分班了，有的日语班，有的是英语班。都往英语班转，日语都没有了。但是要是搞了第二外语的话，有的家长想孩子学完第一外语以后，还能多学点儿第二外语。这样的话就容易接受。还有的认为学习一门外语都学不好，怎么还能学两门外语。积极性也受一定影响。反正有爱学的也有不爱学的。但是我发现咱们中国人学日语，有了英语基础后以后再学的话也来得及。这几年有好多有英基础的后来上大学才开始零起点。最后也学成了，是不是？

K：谢谢 S 老师。

资料 12. 大连市 S 老师

调查日：2014 年 5 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：日语教育对中日关系的影响

K：日语教育对中日关系带来了什么影响呢？

S：肯定是好的影响。语言都不通的话怎么交流呢？双方的民间交流起了非常重要的作用。现在频繁的往来，在咱们大连地区搞日语教育的这些人大部分还是这些人教的，或者这些人教的人教的。

资料 13. 大连市 S 老师

调查日：2014 年 5 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：中国东北地区 1970、1980 年代的日语教育的成果

K：还有一点就是说日语教育方面有什么样的成果，成绩？

S：中国东北地区 70-80 年代的日语教育的成果肯定是非常大的成果了。广泛的讲，对国家的建设，培养日语人才，这都是唱高调。这个你可以讲。但是要具体的讲的话，我教的那些学生到现在都有成了博士的，完了后在大连大学日语学院的副院长，林乐常。另外还有在日本定居的，还有在中学任教的。还有考到全国各个大学的都比较多。对咱们国家培养日语人才确实起了很重要的作用，另外对中日友好也起了一个好的作用。

资料 14. 大连市 S 老师

调查日：2014 年 5 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：作为第 1 外语的日语逐渐失去第 1 外语的地位是什么原因

K：还有就是想让您简单介绍一下作为第 1 外语的日语逐渐失去第 1 外语的地位是什么原因？

S：高考的政策落实的不好。不能说没有政策，有政策没落实好。包括评卷，包括行政。10 分的这个事到现在有没有了，我退休了也不知道了，没落实好。日语要和英语比得话，用的面窄。英语是世界共通语。在国际会议方面都是用英语。再一个是日本经济发展的

比较好一些，经济大国。靠他的经济往世界推广。但是实际上呢和英语比，差距还是比较大。所以一般都选择英语。因为现在咱们国家老百姓都富起来了以后一般大部分要留学都想让孩子上欧美去。去日本的少。大连这个地方还行。

K：还有是不是家长考虑到孩子将来就业的问题？

S：对对。但大连这个地方日本投资的比较多，按理来说也行。但其他地方可能就赶不上大连。为什么大连开得好和这个都是有关系的。

K：大连的中学的日语教育应该比沈阳，长春那一带开得好吧？

S：整个东北地区呢，和全国比东北地区还是比较好。因为它毕竟日本那个时候还留下一些东西什么的。辽宁应该是比黑龙江和吉林还要好一些，原来的基础就比较好。

资料 15. 大连市 S 老师

调查日：2014 年 5 月 26 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：制定中学日语教学大纲的社会背景

K：当时制定中学日语的社会背景是什么呢？

S：那个时候，文革期间，教育受到严重破坏。停课，学校整个受到了影响。全国性的停止招生。紧接着国内开始了政治运动，教育界陷入了大混乱的状态。如果和国外有一点联系就会受到迫害。那个时候，没有人能说日语。截止到 1970 年这 10 年间，在中国，高考制度被中断，那个期间，有一种叫工农兵大学生的。文革期间的 1972 年高考制度发生了变化，从有两年以上实践经验的工农兵中选择后让进去大学。但 1977 年被废除了。1977 年 12 月，18 岁到 30 岁（570 万人）之间的青年参加了高考。那一年很多当时没能上大学的大量的人参加了考试。

资料 16. 大连市 S 老师

调查日：2013 年 11 月 25 日

调查地点：J 老师办公室

调查内容：大连的日语教育情况

K：S 老师，能介绍下大连的日语教育情况吗？

S：关于日语教育呢，当时是那样。全国看东北，东北看辽宁，辽宁看大连，大连看金州。过去金州的日语教育开得最好，人数多，质量好。但是现在砍的是最厉害的，都没有了。但是从 1986 年开始开设日语的中学逐渐减少了。现在估计更少，剩下的不多了。大连市内只有几所了。

资料 17. 大连市 Z 老师

调查日：2013 年 5 月 31 日

调查地点：旅顺九三小学校

调查内容：大连市旅顺区九三小学的日语教育情况

K：您好！给您添麻烦了。想请教您关于大连小学的日语教育的一些情况。

Z：好的。特别详细的事情也不清楚，针对九三小学的状况尽可能向您提供。大连是中小学日语课

程设置最多的城市。大连旅顺口区九三小学成立于1946年，当时叫做“永和小学”。80年代中国籍日语教师有6,7名。现在教职员工有69名，学生有1233名。总共由27个班级。大连旅顺九三小学于1992年开设日语课程，是我国小学开设日语课程较早的学校，并且得到日本后援会每年100万日元的援助。20世纪末，辽宁省大连市，阜新市，黑龙江省的部分市县也在小学设置了日语课程，规模不大，但多分布在乡村地区。和日中友好后援会（日中儿童友好交流后援会）成立关系，91年成立，92年就开始有课了，然后开始交流。91年开日语课。

K：哦，91年才开始开设。当时学校的师资情况是什么呢？

Z：两个日语老师。那时候最开始是5,6年级两个班学日语。

K：哦，每个班平均学生数大概是？

Z：50个左右吧。

K：有没有外教日语老师。

Z：外教是后来才有的。1998年开始第一次有日语讲习班。暑假他们从日本过来给学生们讲课。一共办了8次，到2006年就终止了。98年开始。

K：那时候的日语老师大概是？

Z：就两位。

K：那现在呢？

Z：现在那位退休了，就我自己了。现在有8个班，一周就两个课时。他们以前学生只学日语，不学英语。后来日语，英语同时学。

K：现在您给学生上课使用的教材是什么呢？

Z：最开始的教材不是这个教材，现在是辽宁省出的教材。共4册。以前的教材是大连市编的。

K：彩色的，有插图，很可爱，便于孩子们学习理解。

Z：这个教材比较适合学生学习。

K：主要使用这套教材吗？

Z：对，1-4册。

K：现在一共是8个班。平均每个班学生数大概是5,60人吗？

Z：现在没有那么多了。有40来个人。不到400人。

K：每周几节课？

Z：一周一个班两课。

K：上课是以会话的形式授课吗？

Z：对。现在和以前比不行，他们有的连假名都不认识。以英语为主。所以孩子也不愿意学，家长也不重视。

K：是吧。主要是以英语为主了。

Z：是啊，课不好上。

K：有没有日本的孩子在本校上课的呢？

Z：没有。是我们去日本。

K：是交流学习吗？

Z：是的。我之前教英语，那位老师退休后我今年才接的。

K：是吧。除了九三小学，大连还有哪所小学有日语课程。

Z：现在小学，旅顺是没有了。

K：九三是唯一的一所，是吧？

Z：对。

K：70,80年在大连，小学有没有设置日语课程？

Z: 那时候没有。那时候中学有。62 中有。

K: 您知道在那个年代在中学, 日语作为一外学习的吧?

Z: 对啊, 我那个时候在 62 中光学日语。

K: 中学是 62 中? 您能否能介绍下当时您上学时的一些情况呢? 比如说老师啊, 学生。。。

Z: 初一, 初二, 初三, 有 6,7 位老师。

K: 都是中国人吗?

Z: 对的。

K: 没有日本外教是吧。

Z: 没有。那个年代没有的。

K: 大概有多少班级呢? 只有初中部还是?

Z: 初高都有。我们那时候应该是 12 个班。人挺多的。1 个班级大概 50 多人。6,700 人。特别多。

K: 是吧。都是学日语的吗?

Z: 是的。只开日语。那时候没有英语。

K: 老师的教学水平怎么样?

Z: 还行, 可以。他们都是就像民办老师。

K: 给您授过课的老师们的去向您知道吗?

Z: 62 中的这些老师还没退休呢。

K: 当年在中学使用过的教材还有印象吗?

Z: 好像是大连市编的。

K: 不像现在彩色的?

Z: 黑白的, 小本的。以语法为主。

K: 62 中除了日语, 有没有英语?

Z: 62 中那时候没有, 其他学校有英语。学日语就 62,60,63 中, 旅顺就这几所。

K: 那您初中, 高中, 一直学的都是日语?

Z: 是, 我从小学 6 年级开始学日语。

K: 您是哪所小学。

Z: 水师营 380 小学。你都不知道, 在农村的小学。76 年小学, 77 年中学入学, 82 年高中毕业。
我又在辽外师, 辽宁大学外国语学院毕业的, 也是学日语的。

K: 您一直都是学日语的。

Z: 但是学的不好。(笑)

K: 失礼了, 请问您是哪年出生的?

Z: 64 年。50 了, 快退了。

K: 您的老师还在吗?

Z: 教我的老师已经去世了。是个老头。那些老师没教过我, 他们有的也是辽外师毕业的。

K: 您的同学都在哪方面发展?

Z: 各方面都有。

K: 从事日语教育的人多吗?

Z: 从事日语教育的人没有。辽外师有, 我们中学毕业的同学中没有。

K: 大连人民对日语, 日本有什么样的情感呢?

Z: 现在就是通过我们的学生和家, 印象还可以。日本国民都是好的。现在家长也没说反对, 因为我们学校有和日本交流。所以有这一点, 就比较爱学。如果没有这个, 就不知道了。

K: 去日本的费用是由日方来支付吗?

Z: 由学生自己。自费。日方也给出一部分。像今年就给出助学金啊。后援会这些老一辈的人以前不是在中国大连待过吗?对大连有感情。

K: 在大连生活过?

Z: 对,在旅顺生活。

K: 他们会讲中文吗?

Z: 会,都会讲一些。像后援会会长他是22岁才离开中国的。他爸以前是旅顺法院院长。所以他也想为中国孩子做点事。

K: 有一定的感情。

Z: 对。

K: 70,80年代,在东北地区日语为什么可以作为第一外语?当时的政策是?

Z: 这个我可真不知道。

K: 东北地方比较特殊...

Z: 对啊。有些老百姓他都会日语。可能跟这个都有关系。日本人在这里住的时间也挺长的。

K: 作为一外的日语对中日之间带来什么影响?

Z: 那时候中日友好,而且日本人也喜欢大连。和东北地区做贸易比较多。日企比较多,和这都有关系。

K: 东北地区的日语教育有哪方面成果?

Z: 佳能杯比赛,佳能杯演讲比赛。

K: 哦,佳能杯。

Z: 每年都有。我们学校以前也有。金奖,银奖,铜奖都有。从去年前年起就没有了。不爱参加了,累。

K: 是吧。

Z: 那个老师没弄,我也就没有。

K: 获奖后是可以去日本还是只是一个荣誉。

Z: 只是荣誉。

K: 佳能杯比赛只限于大连吗?长春等地没有吗?

Z: 对,没有。

K: 日语逐渐失去第一外语的地位有哪方面因素呢?

Z: 升学,高考有关系。家长考虑孩子的前途。选专业不好选,受限制。

K: 学日语的学生在高考时有一个有利的就是给加分?

Z: 对。原来那几年高考小语种占便宜,分数高。后来几年就不高了,一点儿不占便宜。而且现在选专业路子窄,有的学校不要日语的。所以肯定不能学。

K: 对。

Z: 我儿子也在日本,在神户。

K: 是吗。上大学。

Z: 大三。他在小学也学的日语。

K: 您父母会说日语吗?

Z: 不会。我姐妹三个都学日语。我老大,老二跟日本人做贸易。老三在日资企业。

K: 都在大连吗?

Z: 都在大连。

K: 爷爷奶奶那一辈呢?

Z: 就不知道了。

K: 这样啊。

Z: 本校生从3年级学日语。旅顺九三小学的学生们为了交流赴日人数85名。他们把中国孩子们的和善和智慧带到日本,把日本孩子们的热情和友好带回中国。九三小学的老师和学生对日本的理解更加深刻了。为了让中国的孩子们体验日本的生活习惯,学习日本的文化,每年招待5,6年級的4到7名。在友好交流学校(港区立东町小学·目黑区鷹番小学)受到盛大欢迎后按照学年級参加课堂。课间休息在校园里和大家一起玩,初次体验学校供给饮食。加深体验日本生活习惯和风俗,迪斯尼乐园,购物等等,这些都成为美好的回忆。

资料 18. 大连市 T 老师

调查日: 2013 年 5 月 31 日

调查地点: 大连市第一中学校

调查内容: 大连市第一中学的日语教育情况

K: 再次打扰 T 老师了。真的很抱歉也很感谢!

T: 我是 84 年上大学,88 年毕业才分到这里。70,80 年代我不太清楚。

K: 您在哪儿学的日语?

T: 我在旅顺中学学的日语。

K: 初中高中都学了吗?

T: 那时候初中也不完善,好象是从 8 年级吧开始学吧,学了两年,然后就上高中了。那时候我们的日语老师还是日本帝国大学毕业的老头。相当老的。那时候我们学习的时候还没有什么教材。老师天天把语法写到黑板上来学。最初是一个小本教材,后来学上海日语广播教材。犀利糊涂的吧。可以这么说。

K: 您初中时代学的日语。

T: 高中也继续学,为了考大学继续学。但是没有什么固定的教材。看什么日语书就学什么。然后我工作了以后,教材也是特别的陈旧不太好。也是不大点的一个小书。就是 3 册学一学。那个差不多能学个 7,8 年的样子吧。然后开始改变新教材,应该是在 92 年?新教材也用了大概 10 年多吧。现在的新教材不如原来的旧教材好。W 老师是 78 年毕业的吧。2015 年她就退休了。

K: 您是哪年出生的?

T: 我是 64 年出生的。也工作 20 多年了,还有 6 年退休。

K: 您是什么时候上的中学?

T: 9 岁上的小学。在 55 中学,旅顺白云高中,最初在 55 中学(初中),没考上 54 中,差 1 分。

K: 不是所有的初中,高中都有日语课程吧?

T: 有的学校有,有的学校没有。我最初学习俄语。后来学了 1 个星期又改学日语了。那时候我们学校有日语,俄语,英语。学英语还是最主要。现在学习日语的人逐渐在萎缩。因为考大学的题太难了,比英语难多了,学生都不爱学。我们就提意见。近 2,3 年相对好多了。和英语难度差不多,但还是比英语难。我才教 18 个人。高一 24,高二 18。我们学校教日语的历史挺古老的。原来是完中,现在只有高中部。

K: 现在大概多少班级?

T: 1 个年级 8 个班。24 个。高 3 是 9 个班,因为分文,理。高 2 也是 9 个班。最先我们学校是俄语,后来才有日语。

K: 大连小学开设日语的很少吗?

T: 也有,3 分之 1 吧。比如说旅顺 93 小学。。初中和小学不少,高中少。高中很多学校都不收日

语。我们学校是最好的学校。他们一般都不收，学生就考教育学院附中啊，女子职高啊，其他的不好学校，民办学校。

K: 48 中呢?

T: 和我们学校差了一个档次，但是现在也属于好学校。他们的日语也在萎缩。今年招的应该比我们多。考不上我们学校的都上他们学校了。将来也是够呛。大连的日语学校能固定下来的学校有我们学校，48 中，16 中。16 中属于完中，初中，高中都有，所以就一直开。原来 11 中有，现在也没了。34 中属于初中。34 中，37 中，33 中应该有。

日本侵占大连的时候，都是日本人教日语，哪有自己老师在教日语。我父亲都受过日本人的教育。会一些日语。80 年代日语教育也少，从 90 年代开始普及还行。我当时学日语就一个班级学日语。现在旅顺很多学校都没有了。学日语的毕竟还是少数。现在沈阳也少了。长 K: 还是以英语为主吧?

T: 对对。

K: 日语教师共 3 人吗? 外教有吗?

T: 外教原来有，海外协力队的。来了 3 位，待了 6 年。学生太少，资源浪费，来一个人教那么几个学生，太浪费了，就不给我们派人了。然后就从外面请，请来这些老师都不理想，不行。请来的日本老师水平也一般。虽然会讲日语，但讲不到点子上。让学生看动画片，日剧。现在学生就是为了高考，只要成绩好。培养他们语法能力。考出好成绩。至于会话，听力等上大学让大学老师培养吧。顾不了那么多了。日语学生每年都有出国的。再就是佳能杯获奖。现在我们也不参加了。

K: 暑期有去日本研修的吗?

T: 有啊。连续 3 年，为了中日友好纪念 30 周年，交换项目，去了 3 个学生。我们学校和岗山中学是友好学校。他们每年假期 7, 8 月份来。交换留学。

K: 教材是固定的吗?

T: 是，人教社的。新教材不如旧教材好。教材 1-5 是必修，6, 7 是选修。另还有文学作品欣赏。学生哪有时间欣赏啊。6, 7 都没有时间上。

K: 课程分听力吗?

T: 不分，我一般就是单词，语法，课文，作业这样来讲。

K: 有视听说吗?

T: 哪里有时间啊，教材都讲不完。

K: 学生有提议吗?

T: 恩，外教就说看看动画片啊，教室里有电脑，学生想看的话就自己放着看。课都排的满满的。45 分钟一会就过去了。学生为了考试，每天课程，练习都排的满满的。

K: 您能介绍一些 7, 80 年代从事日语教育的老师吗?

T: 我的老师都 90 多岁了。记忆力都不行了。这么多年也没有什么联系了。我高中的老师都 90 岁了，也不知道是否活着?

K: 您当时为什么学日语?

T: 当时先开始学俄语，后来改学日语。因为那老师对我特别好。所以我就爱学。学完日语再学英文，老师说看你，读英语像读日语似的。我的学生也是，现在很多学生面临考大学，日语考大学受限制，报的不好。孩子都不爱学。他们为什么学日语? 因为初升高降 5 分。录取。为了考大学，学日语。都是学习不好的人才学日语。

K: 一中的招生也在萎缩?

T: 但是不可能没有。因为毕竟我们学校是唯一的重点。

K: 哦, 那么一直会开下去。

T: 对对, 只是人数的多少。日本每年免费培训我们老师, 让我们老师去日本学习研修什么的, 这方面做的挺好的。面临很多问题, 升学啊, 就业啊这些问题, 谁还学日语啊? 大连还凑活, 大连的日资企业多还行, 其他地区根本不行。我奶奶就受过日语教育, 在什么日本女子学校毕业的, 会说日语。我父亲上小学也受过日语教育。他们现在也差不多忘光了。战后有很多留下来的人啊。留下那些人会日语所以就教日语。随着两国邦交化, 两国之间亲近起来了, 渐渐学日语的就多起来了。在这之前还是少, 特别的少。16 中算是日语历史比较长的。旅顺高中也挺长的。是重点中学。

K: 哦。

T: 我是辽师毕业的。当年那些老师差不多也都不在了。

K: 当年从事日语教育的老师今后的去向呢。还有学生的去向?

T: 大部分还是继续当老师。学生的话, 很多在日本工作。去日本留学的学生也是 7, 80% 吧。我带过的很多学生都在日本工作, 留学。

K: 东北日语教育都取得了什么成绩?

T: 考上大学就是最大的成果。成绩就是每年搞的那个佳能杯。每年青少年作文比赛。日本人每年出资培训日语老师。还有一个问题是日语研究生考不上, 还得考英语。还有很多学生上了大学学了日语没有人教, 改学英语。

K: 居住在大连的日本人也不少。

T: 可不是么。他们当然普及他们的文化了。让中国人学日语。现在大连日语在萎缩, 所以日本人积极地给我们提供很多免费条件。海外协力队不就是么。

大连市第一中学由初中变为高中, 它在大连市作为重点中学。其他中等教育机关的日语学习人数越来越减少, 但是大连市第一中学每年的日语学习者招生人数可以确保。

T: 作为第一外语学习日语的学生数现在高三算是多的。40 多人, 然后高一 24 人, 高二 18 人。多少啊。都招不到一个班。我工作 20 多年, 从来都没有两个班, 全是一个班, 最多的。日语课程的总目标是培养学生基本的综合语言运用能力, 为学生的终身学习和健康发展奠定基础。现在使用的日语教材是普通高中课程标准实验教科书。由人民教育出版社, 课程教材研究所, 日语课程教材研究开发中心编著。必修教材 5 册, 选修教材 4 册。

资料 19. 大连市 T 老师

调查日: 2013 年 1 月 8 日

调查地点: 大连市第一中学校

调查内容: 大连市第一中学的日语教育情况、日语教师及日语学习者数

T: 日语教师情况是这样的。日语教师 3 人高级教师, 从教 20 多年, 曾多次参加过日本人在中国举办的研修会, 也曾在日本进行过 10 周的日语研修。2000 年至 2006 年曾有 3 位日本外交在我校工作过。日语学生曾有 2 人 (总人数 55 人), 考进清华大学, 多人考入重点大学。例如: 有上海交通大学, 南开大学, 北京外国语学院等名牌大学。日语学生每年在参加日本人在大连举办的日语“佳能杯”演讲比赛中, 多次获得金奖, 银奖, 铜奖等。日语生有许多留学日本, 在日本早稻田大学就读的有 3 人, 有的在日本北九州大学。日语生曾有多人获得了日语能力测试一级证书, 或二级证书。在校日语生的水平好得可以达到能力测试的二级水平, 大部分为三级水平。

K: 谢谢 T 老师!

资料 20. 大连市 W 老师

调查日：2013 年 5 月 31 日

调查地点：大连市第一中学校

调查内容：大连第一中学的日语教育情况

K：您好，向您请教下有关大连市中学的日语教育情况。

W：78 年高考恢复之后就一直开的。之前有两位老教师，过世了一位。早稻田大学的一位老师，很好的。然后还有一位老师也都退休了，80 岁了。现在我们这里共三位日语老师。我们是一个办公室。因为大连一中作为一个重点学校，学生从初中学日语之后够我们学校分数就过来了。虽然说一直这么开，但是不是说像英语吧，学生人数很多，所以至始至终我们学校 3 个年级都能有人，保证学日语的人数。但是不是说特别多。多的情况下一个年级有 70 多个人。我们学校有考上清华，北大的，日语课程在大连市在我校算一个特色，在大连也是相当名校。学生们每天从早学到晚，也没有像日本高中里的那些兴趣活动。对于他们来讲，日语和其他课程一样作为高考的一门课程。把日语作为第一外语学习的学生占全体的百分之十，其他学生学习的是英语。一个班大概 60 名左右。中国籍日语老师不仅仅是为了高考的学生教授日语，对于提高日语运用能力的指导更是花费了精力。和日本的姐妹学校，和在中国的日本人的交流也是非常积极的。用流利的日语交流的学生也不少。另一方面，学生接受的是填鸭式教育，在这个社会中成绩和学历被看重也是事实。进入一所好大学是学生们第一目的，也是唯一的目的。

K：谢谢 W 老师！

资料 21. 大连市 W 老师

调查日：2013 年 1 月 18 日

调查地点：大连市第一中学校

调查内容：日语教育对中日关系之间的影响

K：作为第一外语的日语教育给中日关系之间带来了什么影响呢？

W：你看学了日语将来从事这方面的工作也很多。作为知识也好，友谊也好，这些学生真是做了个使者，搭了个桥梁。起了这样的作用。真的是不错。因为学了日语，刚才也提到了，感情是很复杂的，咱们学日语的相对来讲感情更关注一些。学生也受益了，像我们学校的学生近期有心连心的活动，一年，学生到那里去，都是日方赞助的，免费。

资料 22. 北京市 L 老师

调查日：2014 年 11 月 17 日

调查地点：人民教育出版社

调查内容：关于中国的语言政策

K：向您请教一下关于中国的语言政策这方面。

L：你研究的这个主要是历史原因。那边学习日语的学生相对多一些。后来国家发布的政策不会说专门对东三省制定一个教育政策，是没有的。中国语言规划内容主要与普通话和少数民族的语言教育有关。目前还没有外国语言的规划，也没有专门机构负责外语语言规划和外语语言教育规划。国家语言规划除了我们外语语言规划还没以引起足够的重视。外语规划没有相应的法律

法规，中国政府对于外语和外语教育从没有制定过长期的规划。外语规划的缺失不利于中国的长远发展，特别是对外的发展，并且外语规划没有相应的领导部门。中国是一个多民族的国家，在教育方面它是平等的。但它同时有个要求就是一个少数民族在学习他本民族的语言的时候必须要学外语。但选哪个外语没有国家的政策限定他一定要选哪个外语的。就像朝鲜族的一些学校他可以选俄语也可以选日语也可以选英语。根据他的师资来决定。

K：哦，师资啊。

L：对，并不是朝鲜族的学校一定要选日语。所以没有必要区分出来。东北地区有很多汉族学校也开设日语。没有规定哪个少数民族要学哪个外语。（笑）没有针对哪个语种的教育政策。从国家层面只讲外语，不讲英语还是俄语或是日语。

K：谢谢！

资料 23. 上海市 Z 老师

调查日：2013 年 11 月 19 日

调查地点：上海甘泉外国语中学

调查内容：日语失去第一外语地位的原因

K：Z 老师您好！想了解一下日语失去第一外语地位的一些原因。

Z：外语教学中的小语种萎缩现象应予以重视。小语种萎缩现象已越来越引起外语教育界的关注。中国的的中学外语课程设置主要是英语，其次是日语，俄语。外语学校语种比较多，有法语，德语，西班牙语等。职业高中主要的外语课程是英语课程。部分学校的地方课程中还设置选修第二外语课程。如上海甘泉外国语中学里设置了法语，德语，日语，韩语的第二外语课程。小学外语课程主要是英语，东北部分城市里的小学有日语课程，黑龙江省绥化的庆安县小学开设俄语，但学生非常少。

〈日语失去第一外语地位的原因中学日语课程发展及小语种教育的萎缩原因〉

K：还有就是中学日语课程的发展以及小语种教育的萎缩原因是什么呢？

Z：中学日语课程的问题比较多。教育部规定在中学设置英语，日语，俄语课程是从国家中长期发展对外语人才，综合型人才的需要而提出的有战略远见的举措。在 80 年代，中学的日语，俄语教学有一定的规模。进入 90 年代以后，设置这两个语种的区域在逐渐缩小，学生数减少。在中学学习日语的学生只有 7 万左右，很有可能继续萎缩下去。

K：是什么原因导致成这样的呢？

Z：主要是大学招生时限制学生所学语种的问题，很多大学部分专业在招生时只要学过英语的学生。在中学学习日语，俄语的学生就失去了进入大学，学习某专业的机会。这种不平等是认为造成的。有关教育行政部门没有发挥有效的监督职能。更不可思议的是有些大学招日语专业学生时从学习英语的学生中录取。教育部号召办好每一所学校，教好每一位学生。办人民满意的教育。大学招生中限制学生所学语种，这种做法和教育部的精神格格不入，引起学校，学生，家长和社会的不满。造成小语种萎缩的其他原因还有：日语，俄语老师反应外语高考命题不在同一层面进行，日语和俄语高考试题难度大于英语试题，大大降低了师生学习的积极性。有关省市教育行政部门不太重视日语，俄语等外语课程的开设，不进行多语种人才储备，导致整个社会对日语，俄语人才培养不够重视。小学开设外语课程几乎全是英语。这对中学的日语，俄语课程来说等于是釜底抽薪。由于日语，俄语学生数萎缩情况严重，日语，俄语教师数也大大减少。一些优秀的日语，俄语老师只好改行，哈尔滨市的一些优秀日语教师都是哈师大日语本科毕业的。有的去

了图书馆，有的去做后勤工作，有的当上了政治老师，这是专业人才的极大浪费。

1980年以前，北京市中学日语开设最盛时期的中小学日语教师多达100多人，将近30所左右中小学设置日语课程，现在只有两三所中学有学习日语的学生。上海市也只有两三所中学设置日语课程。北京，上海都是国际大都市，经济和文化等十分发达，中小学的外语教育在语种设置上理应呈现多语种的优势，但实际情况完全相反。

K：您认为该如何解决这些问题呢？

Z：这些问题是老问题，萎缩情况的存在已有20多年，长期得不到解决，主要原因是相关教育行政部门管理不力造成的。多年不开全国外语教育工作会议，不及时研究和解决实际问题。我认为各级教育行政部门对中小学外语课程设置要加强管理，要有中小学外语教育发展的蓝图，要有中长期的发展规划。大学和中学在语种问题的衔接上要有全国一盘棋的意识，不能各行其事。周恩来总理对我国的外语教育十分重视，曾提出实现一条龙的指示。要求中学和大学解决语种衔接的问题。

资料 24. 大连市 F 老师

调查日：2015年5月9日

调查地点：F老师自宅

调查内容：〈1970年至1980年代如何取得日语教师资格〉

K：见到您很高兴。

F：我说起话来语无伦次的。我今年82岁。我都退休22年了。

K：想听听当时日语教育的一些情况。

F：这怎么讲呢？（笑）说起来话就长了。ええと、我是什么时候学的日语呢？时间都长了。我是小学的时候学的日语。

K：哦，小学时代啊！

F：是在现在的长春。那个时候叫“まんしゅうこく”。

K：对对。

F：そうだろう。その時ですね、今のちょうしゅん長春ですね。その時満州帝国の新京特別市、その時ですね、私の小学校の担任の先生ですね、日本人です。（笑）山田という名前です。

K：您是从几年级开始学的日语？

F：一年级。（笑）我是8岁时候开始学的。

K：您是属什么的？

F：属鸡。（笑）にわとり。现在很多都不能表达了，脑子想的都表达不出来。一直都不讲了。

K：就拿汉语讲就可以。

F：我小学5年级的时候，那时候还不叫解放，一开始东北呢，那时候挺混乱的。日本投降以后，国民党也来，共产党也来。47年，48年的时候。那时候我是初中1年还是2年，都忘了。国民党的初中。完了那时候日语就不学了，学英语。学了小学5年。那时候也没什么语法，反正就照着课本念。

K：课本是谁编的？

F：日本人。那时候奴化教育么。完了就学了英语。学了英语到了初中3年差不多就解放了。那时候是真正解放了。完了第二年我就上高中了。

K：您是在大连上的高中吗？

F: 我是在长春上的。

K: 您是大连人吗?

F: 不是。我是长春人。きつりんしょう。

完了上高中 50 年。48 年解放的，完了到高中学了两年俄语。ロシア語

K: 您一生学过 3 国语言。

F: 学了两年俄语。完了就抗美援朝。50 年开始美国和南韩发动战争。完了我就当了兵了。对，50 年当兵了。然后到吉林。到吉林以后，那时候高中在部队里来说文化水平算高的了。被看中了，一去就不是兵而是在机关里面。完了当了两年兵的时候就到了 52 年，部队就把我送到北京。正式学习俄语。那时候叫北京俄语学院。用俄语说了一句校名

K: 太厉害了。(大家笑)

F: 学了 3 年，那时候我是插班进去的。学了 3 年就毕业了。そつぎょう

我的专业是俄语。学了 3 年后分配工作就到了大连。55 年到了大连。分到边防检查站。干什么工作呢？就是检查进出口对轮船。我主要检查对苏联的。职务是检察员。我是学俄语的，所以检查苏联。到了 58 年和苏联关系不好了。咱们说他们是苏联修正主义。还干了一仗，在黑龙江什么地方忘了。还打过仗。那时候关系不好了，解放军不知道怎么回事儿就减员。

不叫整编叫减员。全国解放军减员 100 万，我就是减员的当中之一。那时候才解放几年经济特别不好，养不了那么多人。这 100 万人全都分到哪儿去了呢？新疆建设兵团吗？就是那时候去的。黑龙江现在叫北大荒，好多荒地就是这些人去的。现在还有呢。我在部队是知识分子我说我不去种地，种地干什么？自己找工作。那时候我爱人在大连，她是大连工学院的，现在叫理工大学。她是学生。她 57 年大学毕业就分到大连，留到大连了。她说我给你找工作。完了一联系，大连工业学校。现在的工业大学。58 年大跃进吗。我是 58 年转的业。我爱人一直在大连化工研究所工作。完了我就转到大连一中了。我爱人跟大连教育局联系，教育局说一中还缺俄语教员叫他来吧。我就来了。58 年开始我教俄语。

K: 那学校是从 87 年才开始学日语的。

F: 不是 87，是 78 年。78 年开始教日语。我怎么教的日语呢？这个也挺滑稽的。

K: 您不会怎么教的？

F: 笑。在工业学校搞大跃进的时候，学校乱七八糟，拆呀什么的。就给我弄到大连一中了。就开始教俄语。完了文化大革命，英语都不开了，俄语也基本砍了。大连现在学俄语才有几所学校。凡是教俄语的老师全都改行。改什么呢？英语。

K: 想向您了解一下有关 70-80 年代如何取得日语教师资格证？

F: 当时只要向教育局申请，不论学历就可以取得教师资格证。那时候考教师资格证比现在容易。基本上都批。没有笔试，口试。教研员出一些题做一下。教日语的不多，大多数很早以前学过日语。[日专]在业余学习知识。学了 3 年。当时学习也挺累的。大部分的人都没有上过大学。针对为了当老师的一些人的校方评价方法是这样的，每位教师所担当的班级里的学生只要成绩优异的话就会得到好评。还有，大连市的教研员让为了取得教师资格证的老师们参加考试，考试内容非常简单，笔试和口试。考上的一部分日语老师有过留日学习经验，还有一些被选上的优秀教师进入日本大学参加培训。

巻末資料2 インタビュー全記録(日本語訳)

インタビューは、録音したものを文字化した。インタビューの回答者の氏名はイニシャルのみで記載した。また、インタビューに「K」とあるのは、筆者による発言(質問)である。なお、記録は、中国語のまま本論文の巻末資料1に掲載し、筆者が日本語訳をしたものも、巻末資料2に掲載している。その調査資料を本論文では主要な論拠としている。インタビュー中の()は筆者による補足である。

資料1. 大連市のJ先生

調査日：2013年11月25日

調査場所：大連市J先生の事務所

調査内容：日本統治時代の大連の状況について

K：こんにちは。J先生、日本統治時代の大連の状況について教えて頂きたいのですが。

J：はい。日本は大連を占領し、統治しました。私たちの愛国心に基づく視点からは、大連は日本に統治され、日本統治時代の大連は軍事、政治、経済、文化、教育の各方面において影響を受けました。例えば、日本人は、大連で鉄道を敷設し、港湾設備や、航空母艦や、工場などを作り、大連の産業は満州時代に少なからず発展しました。これらはすべて日本人が基礎を築いたのです。大連の人は大連にある日本の工場で働いていました。これが一番目です。二番目は、日本が「旅大」を統治した時期のことで、かつて、大連と旅順は「旅大」と呼ばれていましたが、日本は、当時の大連市の教育を全面的に統制し、3つの教育システムを作ったのです。第一は、初等教育であり、大連市内、旅順、金州(中国遼寧省大連市に位置する市轄区。区内には大連経済技術開発区があり、旅順、大連が成立する以前は金州が地区の中心地。)などに33ヶ所の公学堂を創立しました。学生数は(当時)最多でした。第二は、中等学校の創立です。1932年に旅順高中(旅順高校)、1939年金州女子高中(金州女子高校)を開設しました。第三は、職業学校を開設し、大連商校などを開設しました。日本は大連でこれらの学校を開設し、規定を定めたのです。例えば、中国人に日本語を教授し、日常生活に必要な知識や技能を得させることを、学校の運営方針としました。課程設置については、日本語及び日本史を必修科目としていました。中国語(当時は満州国語)の授業は中国語で教えますが、その他の全ての授業(歴史、地理、算数、音楽など)は、中国語で講義することは許されず、すべて日本語で行われていました。こうした文化教育が大連市では40年来行われ、大連にいる80歳以上の高齢者、つまり、改革開放初期の頃、50歳ぐらいの人たちが受けた教育は、このような教育です。ですから、彼らは、日本社会、日本文化及び日本語についての理解は優れています。また、当時大連で暮らす日本人も十数万人に達していました。

K：そうなのですか。

J：この問題について研究した人はめったにいません。

K：そうですか。

J：この資料は大変貴重です。1905年から1945年まで、丸々40年間日本に統治された大連では、植民地政策が実行されたのです。その時期の大連市の教育は二つに分かれています。一つは日本人に対する教育で、もう一つは中国人に対する教育です。日本人に対する教育は、日本国内の状況に対応し、小学校、中学校、高等学校、さらに、工業大学がありました。中国人

が学校を運営したのは、1905年から1944年までで、1945年に制度が崩壊したのですが、市内や周辺部も含む大連地区で、三つの小学校が作られました。当時、日本人には大連で学校運営をするにあたって独自の考えがあったのです。これは重要なことです。当時の文化教育は、目に見えない感化を与えました。当時大連で日本語を学ぶ中国人に対して、日本は、言語上日本語を習熟させ、日本文化や日本マナーを受け入れさせました。彼らは普段みんな日本語で話していました。その日本語には、日本のあらゆる宣伝が含まれていました。多くの中国人の考え方に影響を与えたのです。だからある程度の大連の人々は、当時「奴隷化」（同化教育のこと。中国では「同化教育」を「奴隷化教育」と称する文献が多く使われているが、本論文では「同化教育」を用いて論ずる。）させられたといえるでしょう。

K：日本では、「同化」と言われています。

J：そうそう、同化です。例えば公学堂(中国人の子弟を対象とした小学校)の日本語の授業中は中国語を話してはいけないといわれ、その他には、以下のような方法が取られました。

- ① 日常生活の言語はすべて日本語化されました。1941年から学校での日常生活の言語は、通知から、詔勅を暗唱するのも、号令をかけるのも、朝の「おはよう」から放課後の「さようなら」まですべて日本語にされました。先生に教えてもらう時などは中国語を話してはいけませんでした。
- ② 日本語試験制度と日本語奨励制度が作られました。
- ③ 日本語学習が強化されました。すべての授業は日本語を使うようにされました。その目的は日本語学習を強化し、日本人的な感情と建国精神を育て上げることです。私の答えはいかがだったでしょうか。

K：大変参考になりました。どうもありがとうございました。

資料 2. 大連市の J 先生

調査日：2013年11月25日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：日本語教育の日中関係に対する影響について

K：日本語教育は日中関係にどのような影響をもたらしましたか。

J：改革開放政策の深化に伴い、日本語が第1外国語として中等教育機関の教育課程に入ってきました。小学校から中学校、高校、大学まで日本語を学んでいます。そこで日本語を学習した人々は日本企業で通訳となり、日中両国人民友好の架け橋となりました。また、学生の一部は日本へ留学しています。当時、大連から日本へ留学する人は非常に多く、多い時は、1年間に4千名以上に達しました。

K：それは1980年代でしょうか。

J：90年代です。1980年代もありますが、少なかったのです。上海から日本に留学に行く人数が最も多かったのです。上海は中国で海外留学が最も熱気のある都市でしたが、現在は上海から日本へ留学する人が減少しました。彼らは、欧米諸国へ留学するようになりました。大連から日本への留学生の人数は比較的に多いです。他の都市は大連ほど日本語教育が盛んではありません。日本語教育の普及は日中両国の経済、貿易、文化、教育、交流によい役割を果たしました。

K：J先生、ありがとうございました。

資料 3. 大連市の J 先生

調査日：2014 年 5 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：中国東北地域における 1970、1980 年代の日本語教育の成果

K：日本語教育の成果と日本語教育に対する影響について伺いたいのですが…

J：大連教育学院において『日本語教学研究センター』を設立しました。これは市の一級機関で唯一の日本語教学研究センターです。大連市のいくつかの高校と大学は、日本の高校や日本の大学と友好交流を行っています。また、相互訪問も盛んに行っています。例えば、大連市「第 16 中学校」は最も日中間の交流を盛んに行っており、「旅順中学」、大連市「第 13 中学校」は沖縄のある高校と、大連市「第 1 中学」、大連市「第 48 中学校」は日本の高校と交流活動を行っています。また、日本からの訪問もあり、日本の高校生が大連に来て民間交流を行っています。

K：キャンノン杯日本語スピーチコンテストは大連だけで行われていますか。

J：はい、大連だけです。キャンノンは大連のキャンノン杯日本語スピーチコンテストを援助しています。小学校を始め、中学校、高校、大学、それから社会人まで行っています。日中関係が厳しいにも関わらず、現在もまだ続けており、今年も行われました。毎年春の 5、6 月に行われます。また、大連には『アカシア会』（大連日本領事館主催のお茶会）もあり、日本の多く民間の方々が大連を訪問しています。これにより、大連の対日貿易と交流を促進することができたため、大連の開発区に投資した日本企業は四千社以上に達していました。全国的にみて、比較的は日本企業の多い都市です。大連開発区では日本企業が最も多いのです。

K：キャンノン杯日本語スピーチコンテストは優勝者に何か奨励賞がありますか。

J：ありますよ。大学生で優勝した場合は、一等賞の副賞は一週間の日本訪問で、全日空が航空券を提供しています。キャンノンのビデオカメラ及び賞金も贈呈されます。4 千元（約 8 万円）ぐらいだったでしょうか。忘れてしまいました。

K：小学生にもありますか。

J：小学生の場合は、賞品がやや少ないのですが、一等賞はカメラが贈呈され、また賞状が与えられます。大学の場合は一週間の日本訪問があり、また賞金もあると思います。なかなかの賞品ですね。二等賞は恐らく 2 千元（約 4 万円）です。三等賞は千元（約 2 万円）が与えられます。恐らくそのような賞品だったと思います。

K：ありがとうございます。日本語教育研究については何か良い成果がありますか。

J：それは多いです。当時、多くの中等専門学校に日本語課程が設置されたため、卒業後も日本企業に就職しやすかったのです。多くの日本企業が大連に進出し、また、大連は比較的親日的で、日本語学習者が多く、日本語ができる人材が必要とされています。一部の学生は卒業後、大連だけではなく、上海市や、江蘇省、浙江省で就職します。そちらにも日本企業がかなり多くて、はっきり覚えていませんが、江蘇省・浙江省には 2 万社近くがあるでしょう。大学で日本語を勉強する人はなぜそれほど多いのでしょうか。聞くところによると、中国の大学で日本語を学習する学生の数は 40 万人以上に上っています。これは大変な数です。中国日本語研究会会長修鋼氏の講座に参加した際に、中国教育部の専攻リストにおいて、日本語専攻は数百の専攻のうち第 11 位に配列されていると聞いた時には、本当に驚きました。使用者数の少ない言語である日本語が第 11 位になっていることに大変感動しました。

資料 4. 大連市の J 先生

調査日：2013 年 11 月 25 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：日本語が中国で第 1 外国語の地位を失った原因として

K：日本語が中国で第 1 外国語の地位を失った原因は何でしょうか。

J：主に大学入試が原因です。学生を募集する際に、多くの学校が学生の学習言語を英語に限定してしまい、日本語は制限されています。そのため、親は自分の子供が日本語を学習するのは損になると考えて、子供が日本語学習することを望みません。これが最も重要な原因です。

K：そうですね。その他には、就職にも多少関係があるでしょう。

J：就職とはあまり大きな関係がありません。当時、多くの中等専門学校が日本語カリキュラムを設けていたのです。卒業後、日本語を学ぶ学生は日本企業にとって大変受けがよいのです。また、中等教育機関で日本語を学習する学習者数が減少しているため、多くの日本語教師が教える科目を変えざるを得なくなりました。例えば、大連「金州高校」は、従来 3～6 名の日本語教師がいましたが、現在はみな教える科目を変えてしまいました。日本語課程を開かなくなって、日本語教師の一部は仕方なく別の授業を教えるほかなかったのです。

資料 5. 大連市の L 先生

調査日：2013 年 5 月 30 日

調査場所：大連外国語大学

調査内容：大連外国語大学の日本語教育について

K：こんにちは。大連外国語大学の日本語教育について教えて頂きたいのですが、

L：あなたが研究している内容は意義のある内容ですね。では、あなたにいくつかデータを提供しましょう。

K：はい。

L：それでは参考にしてください。どこから話したらいいでしょうね。日本語教育の面から言えば、大連外国語大学ですね。大連外国語大学の前身は大連外国語学院、遼寧外語専門学校、更に以前は大連日語専科学校でした。1964 年に設立されました。この背景についてご存知かどうか分かりませんが、当時、私たちは、外国との交流が必要だと感じ、また、外国語の話せる人を必要としていました。それで、国家が 3 つのいわゆる外国語学校を設立したのです。あなたがこの時期の歴史をご存知かどうか分かりませんが、この 3 つの学校は、大連の日本語専科学校、黒龍江のロシア語専科学校、上海の英語専科学校でした。この 3 つの学校は、1964 年に国家が必要を満すために設立したのです。この 3 つの学校ですが、設立は 1964 年ですが、ご存知のようにすぐに文化大革命の前期になりました。不幸でしたね。学校に入った人でもわずか 1 年間しか勉強できなかったのです。その中には恐らく半年しか勉強できなかった人もいました。学生は全部で 2 学年でした。彼らは 67、68、64、65 年に入りました。私の場合は 70 年にこの学校に入って、74 年に卒業しました。私は文化大革命を経験しましたが、彼らはきちんと整った日本語教育を受けていなかったのです。しかし、国家の方としても、考えました。廖承志という人はご存知でしょう。私たちの学校に主に関心を持ってくれた人です。大連外国語大学の校名を記した看板を書いたのも彼でした。彼は日中友好交流の重要な責任者でもありました。だから、彼は日本語教育に比較的関心をもっていました。

この時期、中国では比較的投資額が大きく、関心も高かったのです。いわゆる外国からの投資です。わが国に教師の資源があったのか、教師がいたのかという点については、いることはいました。日本語教育の面においては、まだ十分な体制になっていなくて、きちんとした教師集団は存在せず、きちんとした教材もありませんでした。学校もみすぼらしかったのです。私たちの学校は当時校舎を借りて使っていました。それで、外国籍の教師が来た後はですね…胡明さんですね、当時、彼は大連市の書記でした。許西さんが市長でした。当時はこのような状況の中、私たちの学校は、市委員会、実際は国家が、重点学校として発展させたかったのです。国の投資も比較的が大きかったです。1964年当時は、私の記憶に間違いがなければ、日本人教師は32人から34人ぐらいいました。これはかつてないことでした。日本共産党から来たと言われていました。当時（の中国）は、ソ連と共産党国家として関係がありました。宮本（顕治）が当時の日本共産党のトップでした。彼ら（日本人教師たち）は大連に住み、私たちの学校のために教えていて、彼らが中心で、中国側の教師は人手不足でした。中国人教師は日本人教師と協力しながら教授したのです。日本人教師を中心に、私たち中国教師は助手として働いていました。教材はもうなくなってしまいました。もしあればあなたにお見せするのですが、そうした資料があればより説得力があると思います。日本語教材は彼らが作ったのです。当時は既製で整っている教材もなかったのですが、なんといっても日本人ですから、私たち中国人より教授方法などについて精通していたのです。私たちは日本人教師に協力しながら、日本語教育を進めていました。中国人教師は日本人の日本語教師たちに協力していました。

このような状況が1年半ほど続き、その直後に文化大革命が始まったのです。このように言えるかどうかわかりませんが、（日本共産党は）典型的にソ連に傾くようになりました。これを私たちは、「宮本修正主義集団」（著者注：L先生は、日本共産党が政治的方針を中国共産党寄りからソ連共産党寄りに変更したと誤解して、話したと思われる。実際は、中国共産党とソ連共産党とは1956年から対立が深刻化していた。当時のフルシチョフらのソ連共産党のスターリン批判の姿勢を中国共産党は「修正主義」と述べて批判した。1960年にはこの事実を西側諸国にも隠さなくなり、ソ連も中国から技術者を引き揚げ、1964年には殆ど国交断絶となった。一方、日本共産党も既にソ連共産党と対立していたが、中国共産党とも対立するようになった。1966年に行われた宮本・毛会談において、中国共産党と日本共産党との決裂が明確になった。）と言っていました。そのため彼ら（日本人教師たち）は中国に滞在することができなくなり、相互に対立し、議論にもなったのです。このような状況では、どうすることができたでしょうか。彼らは去っていきました。

私たちは文化大革命の時代に入り、大学での教育を受けられなかったのです。それによって、（教育が）中途半端になりました。これらの人たちその後、有用な人材になった人もいましたが、とても優秀な場合です。学業が疎かになった人もいました。殆どの方がそうになりました。64年入学者はまだよかったです。65年はほぼ無駄になり、自分の学業を続けることができませんでした。私たちは70年入学で、当時はこのように考えていました。政府は長期的観点を持っているので、今後は交流が必要となり、発展していくことを見据えているのだろうと。私たちは政治家ではありませんが、恐らく政府は自分たちよりアメリカやロシアとの関係などの面について見据え、さらに長期的観点で、周辺の国々との関係も発展させようと考えて、日中国交回復以前から、日本語育成訓練や日本語教育の面を力に入れ、70年には「遼寧外国語専門学校」を設立しました。当時は単一の言語課程が普通でしたが、ここは3つの言語課程を設置し、日本語を中心に、英語、ロシア語でも学生を募集しました。私は第

1 回生として入ったのです。64 年、65 年入学した学生たちとは時期の開きがあります。当時、彼らは学校で外国語を十分勉強することができず、軍隊や農村へ行かされたのです。いわゆる「知識青年」の「上山下郷」（都市の中・高・大学生が農山村に赴き、または定住して、農業生産に従事する）で再教育を受けるために行かされました。このような過程があったのです。（これが）「遼寧外国語専門学校」（の当時の情況）と言っていいでしょう。私は 70 年に入学しましたが、なんとといえばよいでしょうか、出身階級や（本人の）ふるまい（に基づいて）、東北三省を中心に、より正確には、大連と瀋陽を中心に、各中等学校から選抜されました。

K：L 先生は中高時代に日本語を習ったことがありますか。

L：いいえ、私は大連第 37 中等学校に通ったのです。金州にも日本語教育がありました。大連市内の小学校でも、93 小学校には日本語カリキュラムが最初から設置されていました。

K：奴隷化教育は存在していましたか。

L：はい、存在していました。これは歴史概念の問題ですが、大丈夫です。あなたは学術面から言っているのだから、一般的に大きな問題はないと思います。国外（日本）ではあなたの行った質問に好意的なはずですよ。2 つ目の質問は何ですか。

K：70、80 年代の国家政策の背景について伺いたいのですが…。

L：白黒政策というのは、今日からみれば、つまり、すべては友好のためです。友好はすべてをまとめることができるのです。当時は国内にこの背景があったのです。

K：多くの企業はすべて日本企業です。（笑）

L：国交正常化後、1980 年代に入ると、すべては友好のためです。友好です。私たちの国家は頻りにアメリカを訪問したりしていました。また、日本について新聞を読むと、日本は本当にあらゆる面において進んでいて、自動車にしても、電化製品にしても、すべて進んでいます。私たちが日本を見習うべきだと思いました。

K：鄧小平は日本を訪問しました。

L：みんな行きました。李鵬、胡耀邦…。

K：中国人にとって、日本は最も行きやすい所です。

L：私は 1975 年に日本に行きました。

K：そうなのですか。

K：1975 年ですか。ずいぶん早かったですね。

L：一番印象に残ったのはライターのことです。使い捨てライターです。たばこを買えば、おまけに（サービスで）くれます。帰国したら、中国国内には見当たらないのです。大学に持っていくと、1 個のライターなのに皆さんはそれがとても気に入り大変喜んでいました。底の部分をちょっといじって継続して使っていました。わりと長持ちしました。それからセイコーの腕時計も挙げられます。あなたも知っているでしょう。それを付けるとまるで現在のロレックスを付けているような感じですね。私たちがよい生活への憧れと追求を始めたことを反映していました。

K：それから文化の面も挙げられます。私は小さい頃はよく「花の子ルンルン」や「一休さん」等を見ました。

L：また「君よ憤怒の河を渉れ」や「赤い疑惑」が挙げられます。中国では徐々に外国語映画の上映が緩やかになったのです。例えば「おしん」を見ることができました。大連は他の地域の人には理解しにくい所かもしれませんが、さすがに日本とのつながりが比較的に深いです。

K：大連の人々は比較的親日的でしょう。

L：そうです。大連は、比較的親日的です。全体の歴史から見ると、さすがに旧世代もまだいま

す。もし自分自身に被害を受けた経験さえなければ、日本人に対して特に悪意は何もありません。私は山東人です。当時、私の家族は生活が困難で、私の父親は13歳の時に大連に来たのです。私の家族も被害者なのです。私の叔母は戦争の時に亡くなったのですが、私は会ったことはありません。私の父親は私に、当時は、日本人が来たら、早く山の中へ逃げろと言ったものだと話してくれました。

K：L先生のご両親は日本語が堪能ですか。

L：私の母親は会話することができます。

K：そうですか。

L：私の父親はもう忘れました。私の母親はたまに少し話します。例えば「ししとう」。また「この靴は『ゴム』底で本当に良いですね」。大連の方言には日本語由来のものも多くあります。私の結婚式にも、日本人の日本語教師が来ました。私の母親はまだ少し日本語が話せましたが、当時は、母に日本語で話をさせなかったのです。母はいくつかの単語は覚えていましたが、言語は使わなければ忘れるものですね。きちんと勉強していれば、忘れるのは恐らく少し遅くなるのですが、きちんと勉強していなければ、すぐ忘れてしまいます。

K：第1外国語としての日本語教育は日中関係にどのような影響を及ぼしましたか。

L：日本語教育は、人材の育成が必要となっています。私たちを例にすると、仕事の上では影響が大きいと思います。私のクラスメートは、ほぼみな北京で高官となっていて、日本との交流に関わりのある仕事に従事しています。

K：外交官…

L：はい、そうです。呂淑雲さんは私のクラスメートです。劉鳳華さんは駐日中国大使館の参事官です。

日本語教育が日本に対して影響があるかどうかについては、私は影響があると感じています。日本はすべての国に自国の言語を学んでほしいと希望しています。中国で現在推進している中国のソフト文化、ソフトパワー（著者注：「ソフト文化ソフトパワー」とは、すなわち、自国の影響力を武力ではなく文化の力で他国に広める戦略のことと思われる。）のようなことです。中国の現在の孔子学院に似ています。どれだけの数の学校が設立されたのか、どれだけの人数が勉強したのかということ（を考えると、その影響）は、現在の孔子学院を設立する感覚と同様に思われます。多くの人々に自国の文化などを知ってほしいと願ったのだと思います。日本語教育を通じて、日本語教育に携わる仕事をする人を育成しますので、日本への影響が大きいです。早く日本語教育に携わっていた人を見つけた方がいいですね。なぜかと言いますと多くの方々がもう亡くなりました。

K：年配の教師の方を紹介して頂けますか。

L：はい、できます。例えば、70歳～80歳のC先生が挙げられます。

当時東北地域はロシア語が中心でした。私たち東北においては、殆どの学校ではロシア語が中心となっていました。私は、中等学校時代にはロシア語を勉強したのです。90年代に入ると、日本語は使用者数の少ない言語に変わり、中等学校に日本語カリキュラムが設置されたとしても、第2外国語として学ばれるようになりました。大連第1中等学校では一部のクラスだけが日本語を第1外国語としていますが、それ以外の学校では殆どそういうことはなくなりました。国の全体の教育政策と関連があって、単なる日中友好の問題ということではありません。

資料 6. 大連市の S 先生

調査日：2013 年 11 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：1970 年代～1980 年代の東北地域における中等学校の日本語教育状況について

K：はじめまして、どうぞよろしくお願い致します。

S：あなたに役立つお話をすることができるかどうかは分かりませんが、私は退職してからも既に 6、7 年に経っております。かつて大連教育学院で 25 年日本語教育研究員として勤めていました。四分の一世紀です。当時の大連市の中等学校の日本語教育に関することは、すべて私の頭の中に入っていますが、年月が経っています。あなたが研究しようとする課題は古いため、私の記憶を頼りに、できるだけあなたにお話しましょう…

K：はい、大変感謝致します。1970 年から 1980 年代の中等学校の日本語教育について知りたいのですが、当時、日本語が第 1 外国語として教えられてきたことは事実でしょうか。

S：はい、日本語教育は、当時は第 1 外国語として行われていました。それは事実です。現在は一部の学校を除き、日本語は第 2 外国語として教えられているのです。

資料 7. 大連市の S 先生

調査日：2013 年 11 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：1970 年代～1980 年代の東北地域における中等学校の日本語教育状況について

S：私は大連の日本語教員(指導主事)になったのは 1980 年でした。その前は中等学校で日本語を教えていたのです。当時、日本語教育はあまり安定していませんでした。例えば、この学校は日本語カリキュラムを設置してはいるものの、中学 1 年に日本語のカリキュラムを設けるのですが、中学 2 年になると、日本語のカリキュラムが停止されることもしばしばありました。また、一部の学校では、途中で日本語のカリキュラムを停止してしまうこともよくありました。何年か経つと、ある学校では日本語カリキュラムを再開していました。日本語カリキュラムは、英語カリキュラムがずっと続けていけるほどには、安定していません。日本語はずっと安定的ではない状態の中に置かれていますが…[電話が鳴る]

K：そうですか。

資料 8. 大連市の S 先生、J 先生

調査日：2013 年 11 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：1970 年代～1980 年代の東北地域における中等学校の日本語教育状況について

K：J 先生、こんにちは。再度お邪魔しました。

J：こんにちは。私は 12 時前に失礼します。ですので、S 先生をお願いします。西安から来た K さんです。

K：3 回程お邪魔致しました。今回は 4 回目です。この 1 年に 4 回程参りました。

J：以前は私たちに連絡しなかったでしょう。

K：はい。

J : もっと早く私たちに連絡すれば回り道をしなくてよかったのに…(笑)

S : (笑)

J : S 先生はこの時期の日本語教育について一番詳しいのです。すべてのことは S 先生の頭に入っていますから。(笑)

K・S : (笑) ありがとう…

J : 当時、中国全国で日本語教育を展開したのです。中国は東北を見習い、東北は遼寧を見習い、遼寧は大連を見習い、大連は金州を見習うのです。実際金州が日本語カリキュラムを設置している学校の数が最も多いのです。(当時)

J : それでは、失礼します。よろしく願います。何かあったら連絡してください…

K : はい、ありがとうございます。お気を付けてお出かけ下さい。

S : 教育局、教育部には恐らく何か要求があったのかもしれませんが。当時私にはまだよく理解できませんでした。当時中等学校はみんな外国語(課程)を設置する必要がありましたが、必ず外国語を設置しなければならないというわけではなく、外国語(課程)を開講すべきだということでした。それから、各学校は各学校の状況に基づいて、英語を開講できるのであれば英語を開講し、ロシア語を開講できるのであればロシア語を開講し、日本語を開講できるのであれば日本語を開講しました。大連がかつて 1945 年以前の日本に統治された頃は、多くの年配の日本語教師がいました。これらの日本語教師たちはのちに全員他の授業を教えることになり、日本語を教えなくなりました。彼らは日本の統治時代に育成されたため、日本語が非常に流暢でした。当時は、小学校から中等学校、師範学校まで、全部日本語を勉強したのです。卒業時にみな日本語ができ、日本に教育されたため、日本語が比較的上手です。それでも問題もあるのでしょうか?その後、日本語を 30 年間近く教えていないため忘れていても、日本語や日本のことを話題にすると、すぐに思い出すことができます。当時、大連外国語学院は日本語教師研修クラスを開いていましたが、クラスの約半数は日本統治時代に日本語を学んだ教師であり、当時 40、50 歳ぐらいでしょう。それから、大連は、当時、文化大革命前の 63 年~64 年で、66 年からは文化大革命です。その何年か前に外務省が、当時は、周恩来総理が、大連に日本語専科学校(大連外国語大学の前身)を作ることを主張しました。日本語専科学校は当時、全国に影響力がある学校で、卒業生の一部は日本語教師となりましたが、彼ら文化大革命の前に日本語を習った人たちは、文革のため、1 年か 2 年程教えただけで、恐らくそれ以降は教えなくなったのです。およそ 8 人~10 人だったと思います。

資料 9. 大連市の S 先生

調査日 : 2013 年 11 月 26 日

調査場所 : 大連市 J 先生の事務所

調査内容 : 1970 年代~1980 年代の東北地域における中等学校の日本語教育状況について

K : S 先生が卒業された学校はどちらでしょうか。

S : 私は中等専門学校を卒業しました。その後は中等学校で共産党青年団の書記を担当したのです。(笑)大連師範学校(中等専門学校)です。当時は大学で勉強することができなかったのですが、勉学継続の意志がやみがたく、大学進学を決意しました。その後は、遼寧師範大学が日本語クラスを開いたので、指導者の同意を得た上で 1 年間職場を離れて学習しました。それから、引き続き、大連外国語大学がこの日本語クラスを開いた時に、私はこうした基礎の上でそのクラスに入りました。当時は若かったため、比較的勤勉な方でした。勉強するのは

久しぶりでした。

当時、遼寧師範大学には羽金先生という中国残留孤児で、中国の男性と結婚した東京出身の年配の婦人である日本人の先生がいました。あとになってみると、日本人が教えるならやはり東京出身者がよく、こんなよい条件だったのですが、当初、日本語は一体どういうものなのかも知らず、五十音図の「あいうえお」すら分かりませんでした。教育環境が良いことに満足し、真剣に日本語を学習しました。

K：当時、S先生はおいくつでしょうか。

S：29歳です。私は1946年生まれ。とても面白いと思いますが、羽金先生の教え方はとても上手で、発音も美しかったです。当時の遼寧省師範大学の日本語クラスの学生は、次のような3種類の人たちになります。日本統治時代を経験した年配の人々と、日本語専科学校を卒業した人々と、そして私たちの様な後から日本語を始めた者と合わせて40～50名ぐらいで、当時私はクラス委員を担当していました。

K：そうですか。現在の大連外国語大学でしょうか。

S：はい、現在の大連外国語大学です。さらに、大連外国語大学で研修を行いました。当時、教育部は、中等学校に外国語カリキュラムを設置しようと求めました。大連は自身の状況に合わせて決めていたのです。大連では、英語教師の数が非常に少なかったのです。私の知っている範囲では、英語カリキュラムを設置している中学校は大連第20高校しかありませんでした。1950年代60年代になると、普通の地域ではロシア語学習が盛んだったのです。当時の大連における外国語カリキュラムは、3つの外国語が並立している状態で、ロシア語が三分の一、英語が三分の一、日本語が三分の一でした。基本的にはこうでしたが、一部の学校では外国語教師が十分いなかったため、学校を設立することができなかったのです。当時、日本語教師が他の地域に比較して多く、レベルも高かったのです。大連では、当時、先程J先生もお話したように、全国的にみると、中等学校で日本語のカリキュラムの形式において、最もよいのが東北です。

K：はい、そうですね。

S：東北には黒龍江、吉林、遼寧がありますが、東北において、日本語教育が一番盛んなのは遼寧でした。遼寧の中で一番良いのは大連で、大連の中で一番良いのは金州です。現在の金州新区で、開発区と一緒にいます。当時大連の日本語教師数はおよそ200人近くいました。それは中学校と高校を合わせて200人近くです。

K：いつ頃でしょうか。

S：1980年代から1990年代です。1990年以降になると、中学校の日本語教育は徐々に減少し、2000年以降ならば殆どなくなりました。

資料 10. 大連市のS先生

調査日：2014年5月26日

調査場所：大連市J先生の事務所

調査内容：第1外国語としての日本語教育政策の全体像について

K：S先生、こんにちは。昨年、大連でS先生を訪ねたときの、S先生からの援助を大変感謝致しております。70、80年代の大連市における中学校の日本語教師数と学生数を教えて下さいました。S先生が口述した内容を全部表に作りましたので、一通り目を通してください。

S：でもあの数字はおおよその数字です。私が覚えているのは基本的にはあの数字です。また、

当時の状況も変わりつつありました。例えば、ある年には日本語カリキュラムが設置されたかと思えば、翌年にはまた停止したりしたこともあります。また、ある学校はある年には日本語カリキュラムを開いていなかったものの、次の年には、また始まったりしたこともあります。

K：そうなのですか。日本語を第1外国語とする日本語教育政策について教えて頂きたいのですが。

S：日本語学習者の人数は、当初は英語・ロシア語と同じぐらいでした。その後、英語を学ぶ人が次第に増えてきたのです。日本語とロシア語を保護するために、大学入試を受ける際に10点加算するように決定されました。大連では、中学校から高校に進学する際に5点加算されたのです。しかし、その後何の原因だったのでしょうか。私は恐らく出題上の問題だったと思うのですが、大学入試の出題は行政官に担当させることができず、必ず専門家が出題しました。この専門家というのが、各大学の教員です。大学の教員たちは中等学校の教育状況を詳しく分かっていなかったため、試験問題が難しければ難しいほど、レベルが高ければ高いほど良いと思って、難問を作ることだけを考えていました。入試問題のレベルが現実の学生の教育レベルとかけ離れてしまったのです。一例を挙げてみましょう。ある年、当時、中国ではまだ電話が普及していませんでした。私の子供は94年に日本へ留学していて、あなたと同じく、私の子供も女の子です。当時、私の家にはまだ電話がありませんでした。当時、(中国で)電話が普及していない状況にもかかわらず、ある日本語の読解問題の文章として日本の留守番電話(に関する文章)が採用されました。

K：留守番電話ですか。

S：留守番電話です。現在は当然普及していますが、当時、学生たちは電話のことすらあまり分かっていない状況で、出題者が「留守番電話」という言葉を問題として出しても、学生にとっては大変理解しにくい言葉でした。学生の身近の生活からかけ離れていて、彼らはよく理解できませんでした。そのため、意味がほとんどわかりませんでした。日本語どころか、中国語に翻訳した「留守番電話」を学生に聞かせても、学生にとって普段あまり聞かない言葉でした。したがって、大学入試における日本語の点数は大変低かったのです。基礎点が低いと、10点加算してもあまり意味がありません。日本語受験の学生と英語受験の学生を比べると、理屈から言えば、日本語受験の学生の成績は英語受験の学生の成績より10点ほど高いのが一般的です。また、平均的に英語受験の学生より少なくとも5点~10点ほど高くなるのが普通でしょう。しかし、日本語受験の学生は英語受験の学生よりも基礎点が5点~10点ほど低いか、さらにはそれより低いこともありました。しかし、実際には日本語受験の学生が日本語の十分な実力を有していたことは間違いないでしょう。これは出題者(のせい)でしょう・・・。彼らに対して、私は非常に言いたいことがあります。これが当時の一つのエピソードです。

K：それは80年代のことでしたか。

S：ええ、ともかく昔のことですね。その頃、中国で電話はまだ普及していません。さらに、その後も大学入試の試験問題に問題がありました。試験問題に「忍者」という言葉が出されたのです。「忍者」というのは本来スパイのことです。敵の内部に隠れている古代のスパイを「忍者」と言いますよね。しかし、出題者は読解問題に出した「忍者」を「身軽に屋根を伝い、塀を乗り越える者」と解釈したのです。これは「忍者」の一つの技能に過ぎず、彼の本質ではありません。「忍者」の本質は敵の内部に隠れることであり、そのため身軽に屋根を伝い、塀を乗り越えることができるという技能を有するのです。この問題を出題した専門家がどう

いうレベルなのか本当に分かりません。大学教師である彼ですら、この問題がどのようなものかを理解していないにもかかわらず、このような文章を出題し、「身軽に屋根を伝い、塀を乗り越える者」と解釈しました。

K：それは大学入試の問題でしょうか。

S：大学入試の問題です。大学入試の問題を学生たちは全く理解できなかったのです。高い成績を取れるわけがありません。またある年には、本来は採点する際に10点足すべきところ、結果としてその年は加点されませんでした。採点の時に加点されず、最後に点数を集計する時にも足さなかったため、結局日本語受験の学生は英語受験の学生よりもかなり点数が低かったのです。みな優秀な学生で、しかも重点学校の学生でしたよ。

K：点数を足すのを忘れたのですか。

S：実際にその関係者が無責任でした。点数を足すのを忘れたのです。彼はとんでもないことをしたのです。当時、私は日本語教育研究員をやっていたのですが、もうすでに採点が終了していたので、このことを伝達しても意味がなく手遅れでしたから、結局私は（上層部にも）報告しませんでした。この様にしかできなかったことを大変残念に思っています。

K：全体の学生の成績は一般的に理想的ではないでしょうか。

S：はい、そうです。日本語受験生はみんな重点学校の優秀な学生です。「大連育明高中」と「大連24中学」という重点学校の学生で、私は普段から授業を視察に行っており、学生たちの会話力は日本語能力試験の2級レベルを遥かに上回っています。中学1年生からずっと勉強していて、6年間日本語を学習して、優秀な学生でもあるので、日本語レベルがかなり高いということです。ある子は、レベルが相当高かったのですが、英語受験の学生よりも30点低かったのです。この子は（ショックで）泣き続けていました…

資料 11. 大連市のS先生

調査日：2014年5月26日

調査場所：大連市J先生の事務所

調査内容：東北地域における1970、1980年代小中学校の日本語教育政策を制定した国家戦略について

K：この政策を制定したのは国家にとってどんな考えがあったのでしょうか。

S：国家戦略を考慮すれば、当然、英語、日本語、ロシア語が必要とされます。日本語受験生を全部落としてしまうと良くないので、受験する際には、10点を足し、一定の割合を維持しますということでしょう。学校が始まる時に、クラス分けがあると、日本語のクラスも英語のクラスもあった場合、全員英語クラスに行ってしまう、日本語はいなくなってしまう。しかし、第2外国語を学習する段になると、保護者の一部は、自分の子供に第1外国語を習わせた後に、第2外国語を習わせるという考えも持っているようで、こうした場合は（日本語も）受け入れられやすいのです。一方で、保護者の一部は1カ国語も十分にマスターできていないのに、どうして2カ国語も学習できるのかというように考えています。外国語の学習に対する学生の積極性も影響をもたらしています。勉強好きな学生もいれば、勉強嫌いの学生もいますが、どちらにしても中国人が日本語を学習する際には、英語を学習した基礎があれば、後から日本語を学習しても間に合うのです。この数年は、もともと英語力の基礎のある学生が、大学に入ってから一から学んでいます。最終的に習得できるのです。そうですね。

K：S先生、ありがとうございました。

資料 12. 大連市の S 先生

調査日：2014 年 5 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：日本語教育の日中関係に対する影響について

K：日本語教育は日中関係にどのような影響をもたらしましたか。

S：日本語教育はもちろん日中関係に良い影響を与えたのです。言語が通じなければ、どうやってコミュニケーションをするのでしょうか。双方の民間交流は日中関係に非常に重大な役割を果たしました。現在は頻りに日中間の交流が行われています。

資料 13. 大連市の S 先生

調査日：2014 年 5 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：中国東北地域における 1970、1980 年代の日本語教育の成果とその後の日本語教育に対する影響

K：日本語教育の成果とその後の日本語教育に対する影響はなんですか。

S：中国東北地域における 70、80 年代の日本語教育は立派な成果を収めました。広義の意味では、国家に対する貢献、または国家の建設と人材育成です。私の教え子の一部は博士号を取得しました。また、私の教え子の一部は、大連大学日本語学院の副院長になりました。林楽常と言います。その他に、教え子の一部は日本に永住したり、中学校で教師を務めたり、また全国の各大学の先生をしており、中国における日本語人材の育成に重大な役割を果たしたことは確かです。その他に日中友好のためにも役立ったのです。

資料 14. 大連市の S 先生

調査日：2014 年 5 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：日本語が中国で第 1 外国語の地位を失った原因について

K：S 先生から日本語が中国で第 1 外国語の地位を失った原因について教えて頂きたいのですが…

S：大学入試の言語種の制限には確かに問題があります。ただし、日本語は使用する範囲が狭いものに対して、英語は世界共通語であり、国際会議でもすべて英語が使われます。日本語は、日本経済の発展にしたがって世界に広まっていますが、実際には、英語と比べて地域格差が比較的大きいのです。そのため、一般の人でも日本語より英語を選択します。また、一般の人が裕福になるにつれて、一般的家庭でも子供を欧米諸国に留学させることが多くなってきました。現在、日本へ留学する学生は欧米諸国へ留学する学生ほど多くありません。大学入試の政策はきちんと実施されておらず、政策がないというわけではないのですが、きちんとしていなかったのです。採点や管理部門の仕事なども含めてです。

K：また、保護者は自分の子供の将来の就職について考慮に入れているでしょう。

S：そうなのです。大連は日本企業が比較的多くて、その他の地域は恐らく大連にかないません。

K：大連の中等教育の日本語教育は瀋陽、長春より発達していると言えるでしょう。

S：全国の日本語教育に比べ、東北地域の日本語教育は比較的盛んであり、特に、遼寧省は黒龍江省や吉林省より優れています。

資料 15. 大連市の S 先生

調査日：2014 年 5 月 26 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：中学校日本語教学大綱が制定された社会的背景

K：当時中学校日本語教学大綱が制定された社会的背景について伺いたいのですが…

S：その間、教育分野は特に「冲击地区」（文化大革命により特に影響を受けた分野。この時期の教育は文化大革命により、停止させられた）となり、まず授業が中止され、学校の機能は麻痺しました。全国規模で学生募集が停止され、次々と中国国内において政治運動が始まり、教育界は大混乱に陥りました。少しでも外国と関係のある者は迫害を受けたので、このころ、日本語など口にする者はいなかったということです。

1977 年までの 10 年間は、中国では、大学入試制度が中断されていましたが、その間は、「工農兵」（労働者・農民・兵士出身）の大学生がいました。文化大革命中の 1972 年に大学入試制度が変わり、2 年以上実践経験を持つ労働者・農民・兵士から選抜して入学させたのが、「工農兵」でしたが、1977 年に廃止されました。同年の 12 月に、18 歳から 30 歳までの青少年（計 570 万人）が大学入試を受けたのです。それまで、大学に行くことができなかった人が、大量にこの年に受験したということです。

資料 16. 大連市の S 先生

調査日：2013 年 11 月 25 日

調査場所：大連市 J 先生の事務所

調査内容：大連の日本語教育の状況について

K：大連の日本語教育の状況について伺いたいのですが…

S：日本語教育については、中国は東北を模範とし、東北は遼寧省を模範とし、遼寧省は大連を模範とし、大連は金州を模範とするとよく言われています。金州はかつて日本語教育が盛んに行われていた所です。学習者数が非常に多く、日本語レベルも高かったのですが、1986 年以降、日本語教育を行う中学校は殆どなくなってしまったのです。現在は恐らく更に少なく、残り僅かです。大連市内にも数校のみ残っています。

資料 17. 大連市の Z 先生

調査日：2013 年 5 月 31 日

調査場所：旅順 93 小学校

調査内容：大連市旅順口区 93 小学校の日本語教育の状況について

K：こんにちは。ご迷惑をおかけして申し訳ありませんが、大連の小学校の日本語教育について教えて頂きたいのですが…

Z：分かりました。詳しいことが分かりませんが、93 小学校のことについてできるだけお役に立

てるようにしますが…大連は小中学校の日本語カリキュラムの設置の最も多い都市です。大連旅順口区 93 小学校は 1964 年に作られ、当時は「永和小学」と呼ばれていました。80 年代頃には、中国人の日本語教師は 6、7 名いましたが、現在は教職員が 69 名で、学生は 1233 名でした。全部で 27 のクラスがあります。大連旅順 93 小学校では、1992 年に、日本語カリキュラムが設けられました。93 小学校は中国の小学校の中で、比較的古くから日本語のカリキュラムが設けた学校です。また、93 小学校は日本後援会から毎年 100 万円の援助を受けています。20 世紀末に、遼寧省大連市、阜新市、黒龍江省の一部の市や県も、小学校で日本語カリキュラムを設けていました。しかし、規模は小さくなく、その上、多くの学校は田舎の地区に分布していました。93 小学校は、日中友好後援会と交流し、1991 年に設立し、1992 年に授業が始まりました。91 年には日本語課程が設置されたのです。

K：1991 年から設けたのですか。当時の日本語教師の状況は？

Z：日本語教師は 2 名で、当時、最初は 5、6 年生の二つのクラスが日本語を学習したのです。

K：はい、各クラスの生徒の数はどのぐらいいましたか。

Z：50 人ぐらいでしょう。

K：日本人の日本語教師はいましたか。

Z：日本人の日本語教師は後から来ました。1998 年に初めて日本語講習班ができました。夏休みには、日本人の日本語教師が生徒のために授業をします。全部で八回ほど行いました。2006 年になると中止になったのです。1998 年から始まったのです。

K：当時の日本語教師は何人いましたか。

Z：ただ 2 人だけでした。

K：現在は。

Z：現在は一人退職して、残りは私だけです。現在は 8 つのクラスがあり、週 2 コマの授業があります。かつて生徒は日本語のみを勉強し、英語を勉強しなかったのですが、その後は日本語と英語を同時に学習しています。

K：現在 Z 先生が使われている日本語の教材は何ですか。

Z：最初の頃の教材は今の教材とは違って、現在のものは遼寧省出版の教材で、全部で 4 冊です。以前の教材は大連市が編纂したものです。

K：この教材はカラーで、イラストもあって、とても可愛くて、生徒たちの日本語学習の理解には大変便利です。

Z：この教材は生徒たちの日本語学習に比較的良いと思います。

K：主に使用しているのは、この教材でしょうか。

Z：はい、そうです。1~4 冊です。

K：現在の日本語クラスは 8 つで、各クラスの生徒の人数は大体 50 人~60 人ぐらいでしょうか。

Z：現在はそれほどいません。大体 40 人ぐらいで、全部で 400 人未満です。

K：毎週は何コマでしょうか。

Z：毎週、各クラス 2 コマの授業があります。

K：授業は、主に会話を中心にしていますか。

Z：はい、そうです。現在の生徒は昔の生徒に比べだめになりました。一部の生徒は仮名すら読めません。現在の生徒は英語を中心に学習しています。だから生徒は日本語をあまり勉強する気が出なくて、親もあまり重視していません。

K：そうなのですか。英語を主に勉強しているのですね。

Z：そうなのですよ。授業をするのも難しいです。

K：本校で授業を受ける日本人の生徒がいますか。
Z：いません。私たちは日本に行きます。
K：交流のためですか。
Z：はい、そうです。私は、以前は英語を教えていましたが、日本語の教師が退職した後を引き継いだのです。
K：そうですか。93 小学校を除き、大連に日本語カリキュラムが設けられている他の小学校がありますか。
Z：現在、小学校でしたら、旅順にはもうないのです。
K：93 小学校が唯一の小学校でしょうか。
Z：はい、そうです。
K：1970 年、1980 年代は、大連で、小学校に日本語カリキュラムが設けられたのですか。
Z：その時代にはないでしょう。当時は中学校にありました。例えば 62 中学校です。
K：その時代には、中学校で日本語が第 1 外国語として教育されたのですよね。
Z：そうですよ。私は、その時代は 62 中学校で日本語だけを勉強したのです。
K：Z 先生の通っていた中学校は 62 中学校ですか。当時の状況について紹介して頂けますか。例えば、教師や生徒など…
Z：中学 1 年、中学 2 年、中学 3 年に、6～7 人の教師がいました。
K：みんな中国人でしょうか。
Z：はい、そうです。
K：日本人の日本語教師はいなかったでしょう。
Z：いなかったのです。その時代にはいなかったのです。
K：大体どのくらいのクラスがありましたか。中学校だけでしたか。それとも？
Z：中学も高校もありました。私たちの場合、当時は 12 クラスがありました。生徒が多くて、1 クラスは大体 50 人ほどで、600～700 人ぐらいいました。大変多かったです。
K：そうですか。みんな日本語学習者ですか。
Z：そうです。日本語カリキュラムだけ設置したのです。その時は英語を設けなかったのです。
K：教師の教学レベルはいかがでしょう。
Z：まあまあです。彼らは民営学校の教師のような人です。
K：Z 先生に授業をして下さった先生のその後の状況をご存知ですか。
Z：第 62 中学校の先生はまだ退職していません。
K：当時中学校で使用していた教材について印象が残っていますか。
Z：大連市によって編纂されたものだと思いますが、
K：現在のようなカラーのではありませんか。
Z：白黒の、小冊子で、文法を中心としたものでした。
K：第 62 中学校には日本語以外に、英語がありましたか。
Z：当時は第 62 中学校にはなかったのです。他の学校には英語がありました。日本語カリキュラムが設けられている学校は、第 62、60、63 中学校でした。旅順地区にはこれくらいでした。
K：Z 先生は中学校から高校までずっと日本語を勉強し続けたのですか。
Z：そうです。私は小学校 6 年生から日本語を勉強し始めたのです。
K：Z 先生はどの小学校に通ったのですか。
Z：水師營 380 小学校です。あなたは知らないでしょう。田舎にある小学校です。1976 年に小学校を卒業し、77 年に中学校に入学し、82 年に高校を卒業したのです。また、私は遼寧大学外

国語学院を卒業し、日本語を専攻していたのです。

K：Z先生はずっと日本語を学習してきたんですね。

Z：でも日本語力はあまりよくありません。(笑)

K：失礼ですが、Z先生は何年生まれですか。

Z：1964年です。もう50歳で、そろそろ退職ですね。

K：Z先生に日本語を教えた先生はまだご健在でしょうか。

Z：もう亡くなりました。男性のお年寄りです。その他の教師たちは、私に教えたことがありませんが、彼らの中には遼寧外国語師範学校を卒業した人もいます。

K：Z先生の同級生はどのような分野で活躍されていますか。

Z：各分野で活躍しています。

K：日本語教育に携わっている方は多いのですか。

Z：日本語教育に携わっている人はいませんが、遼寧外国語師範学校にはいます。私の中学校時代の同級生の中にはいません。

K：大連の人々は日本語、日本に対して、どのような感情を持っていますか。

Z：日本に対する印象は良いです。日本国民はみんな良いです。現在の親たちも、特に日本や日本語学習に反対していません。なぜなら、私たちの学校は日本の学校との交流活動を行っています。だから日本語学習が好きな生徒がいます。もしこのような交流がなければ、分かりませんね。

K：日本に行く費用は日本側が負担するのですか。

Z：生徒自身が負担します。自費ですが、日本側も一部の費用を出してくれます。今年について言えば、補助金を出してくれたのです。日本後援会の一世代上の人は、以前中国大連に在住したようです。だから大連に対して大変思い入れがあります。

K：大連で暮らしたことがあるのですか。

Z：そうです。旅順で生活していました。

K：彼らは中国語が話せますか。

Z：はい、みんな少し話せるのです。例えば、後援会会長、彼は22歳の時に中国を離れたのです。彼のお父さんは、昔、旅順法院(裁判所)の院長でした。だから、彼も中国の子供のために何かをしてあげたいのです。

K：やはり大連に愛着を持っていますね。

Z：そうです。

K：70、80年代の東北地域では、なぜ日本語を第1外国語とすることができたのですか。当時の政策はなんでしょう。

Z：これについては本当にわかりません…

K：東北地域は比較的特別な事情を持っていますね…

Z：そうですよ。一部の普通の人々も日本語が話せるのです。恐らくこれと関係があります。日本人がここで暮らした時間も相当長かったのです。

K：第1外国語としての日本語は日中間にどのような影響をもたらしたのですか。

Z：当時は日中互いに友好関係にあり、また日本人も大連が好きです。東北地域で貿易をやっている人が比較的多いです。日本企業も多く、これと関係があるでしょう。

K：東北地域の日本語教育にはどのような成果がありますか。

Z：キャノン杯です、キャノン杯日本語スピーチコンテストです。

K：キャノン杯ですか。

Z：毎年行われます。私たちの学校も以前は参加していました。金メダル、銀メダル、銅メダルがあります。昨年か一昨年から参加しなくなりました。疲れるので参加しなくなりました。

K：そうですか。

Z：その先生が関わっていないので、私もやらないことにしました。

K：賞をもらった後に日本に行くことができますか。それともただの榮譽ですか。

Z：榮譽だけです。

K：キヤノン杯のコンテストは大連だけなのですか。長春などの地域にはないのですか。

Z：はい、ありません。

K：日本語が第1外国語としての地位を失った原因は为什么呢。

Z：進学や、大学入試に関係しています。親は自分の子供の前途を考慮するのです。日本語を第1外国語にしていると専攻を選ぶのが難しいし、制限を受けます。

K：日本語を学習する学生にとっての一つメリットは、大学入試の際に、点数をプラスしてもらえることです。

Z：そうです。当初は、大学入試の時に、使用者数の少ない言語は得点を加算することができ、点数が高かったのですが、その後は、(加算が) 高くなくなったので、全然得点を得られないのです。そして、今は、選べる専攻の範囲が狭いのです。一部の学校は日本語学習者を取りません。だから、(学生は) 日本語を学習しません。

K：そうですね。

Z：私の息子も日本にいます。神戸にいます。

K：そうなのですか。大学生ですか。

Z：大学三年生です。彼は小学校時代も日本語を勉強したのです。

K：Z先生のご両親は日本語が話せますか。

Z：いいえ、できません。私の姉妹三人とも日本語を学んだことがあります。私は長女で、次女は日本人と貿易をやっていて、末っ子は日本企業で働いています。

K：みなさん大連にいますか。

Z：みんな大連にいます。

K：祖父母は？

Z：分かりません。

K：そうですか。

Z：本校の生徒は3年生から日本語を勉強します。旅順93小学校の生徒で交流のために日本へ行ってきた人数は85名になりました。彼らは中国の子供たちの優しさ・知恵を日本へ持っていき、日本の子供たちの情熱・友好を中国に持ち帰り、93小学校の先生と生徒たちは、日本への理解を更に深めたのです。中国の子供たちに日本人の生活習慣や文化の一端を体験させ、学習させるために、毎年、大連市旅順93小学校の5、6年生4～7名が招待されています。都内の友好交流校2校(港区立東町小学校・目黒区立鷹番小学校)で全校生徒の盛大な歓迎を受けた後、それぞれの学年での授業に参加しました。休み時間には校庭でみんなと一緒に遊び、学校給食を初体験しました。日本の生活様式・習慣・風俗に触れて体験を深め、ディズニーランド・都内見学・買い物等は楽しい思い出となりました。

資料 18. 大連市のT先生

調査日：2013年5月31日

調査場所：大連市第1中学校

調査内容：大連市第1中学校の日本語教育の状況

K：T先生、再びお邪魔して、本当にすみません。また、感謝しております。

T：私は1984年に大学に入ったのです。1988年に卒業後、ここ(大連第1中学校)に配属されました。1970年代、1980年代のことについてはあまりよく分かりませんが…

K：T先生はどこで日本語を習いましたか。

T：私は旅順中学校で日本語を習いました。

K：中学校でも高校でも習ったのですか。

T：その頃の中学校は環境が整っていなかったもので、中学2年生から日本語を習ったと思います。2年間勉強して、それから高校に入りました。当時の私たちの日本語の先生は日本の帝国大学を卒業した人です。かなり年を取っていました。当時、私たちが勉強する時にはまだきちんとした教材がなくて、先生が毎日文法を黒板に書いたりして、勉強したのです。最初に使っていた教材はあまり多くありませんでしたが、後になって、上海日本語ラジオ教材を使っていました。今はこういうことが言えますが、当時は頭がぼんやりしていたのですね…

K：T先生は中学校時代に日本語を勉強されたのですね。

T：私は高校でも日本語を続けて勉強しました。大学入試のため、日本語を勉強し続けたのですが、決まった教材がなくて、日本語の本があれば、それを勉強するという感じですね。それから私が就職した後で、使っている教材もあまり良くなって、けっこう古いのですね。それもあまり多くなくて、全部で3冊です。その教材は7、8年近く使っていたのです。それから新しい教材に変わりました。1992年のことだと思いますね。新しい教材も大体10年近く使っていました。現在の新しい教材は前の古い教材ほど良くないのです。W先生は1978年に卒業したと思うのですが、2015年に退職しました。

K：T先生は何年に生まれましたか。

T：私は1964年に生まれました。もう20年以上仕事しています。あと6年で退職します。

K：T先生が中学校に入ったのはいつ頃でしたか。

T：9歳で小学校に入ったのです。第55中学校で、旅順白雲高校です。最初は第55中学校で、第54中学校に落ちました。1点だけ足りませんでした。

K：全ての中学校、高校に日本語のカリキュラムがあるというわけではないでしょう。

T：日本語カリキュラムがある学校もありますが、ない学校もあります。私は、最初はロシア語を習ったのですが、その後1週間ほど勉強して、また日本語を学ぶことにしました。当時は私たちの学校には、日本語、ロシア語、英語が設けられていました。英語を学ぶのは最も重要なことでした。現在は日本語を学ぶ人はだんだん減ってきています。大学入試の問題が大変難しいからです。英語よりも難しく、学生はみな、あまり勉強する意欲がでないのです。私たちはそれに対して意見を申し立てました。最近2、3年は、少し良くなったのです。日本語入試問題は、英語の難易度とほとんど同じですが、まだ英語より難しいです。私は18名の生徒を教えています。高校1年生は24人で、高校2年生は18人です。大連第1中学校で日本語を教える歴史は古くて、以前は中高一貫校だったのですが、今は高校部しかありません。

K：今は大体いくつのクラスがありますか。

T：各学年に8クラスがあります。全部で24クラスがあります。高校3年生には9つのクラスがあります。文科クラスと理科クラスに分かれていますので、高校2年生にも9つのクラスがあります。私たちの学校で最初にできたのはロシア語クラスで、その後、日本語クラスもできました。

K：大連の小学校で、日本語カリキュラムを設けている学校は少ないのですか。

T：あるところもありますが、三分の一でしょう。例えば、旅順 93 小学校とか…中学校と小学校には日本語カリキュラムがありますが、高校では少ないのです。高校の場合、多くの学校で日本語を学習する生徒を募集しないのです。私たちの学校は、大連における重点学校です。殆ど生徒を取らないのです。生徒は仕方なく教育学院附属中学校や女子職業高校や他のあまり良くない学校や民営学校を受けるしかありません。

K：第 48 中学校は？

T：第 48 中学校は私たちの学校よりワンランク低いのですが、現在も重点学校と見なされています。第 48 中学校で日本語を学ぶ学生の数も減る一方ですが、今年募集した生徒は大連第 1 中学校より多かったと思います。私たちの中学校に受からない生徒はみな、第 48 中学校に行ってしまったのです。将来も手に余る問題ですね。大連の日本語学校の中で安定して日本語学習者数が確保できるのは、私たちの大連第 1 中学校、第 48 中学校、第 16 中学校です。第 16 中学校は中高一貫校です。中学校と高校の両方がある学校です。だからずっと日本語教育をやっています。以前は第 11 中学校にも日本語カリキュラムがありましたが、今はもうなくなりました。第 34 中学校は中学部だけです。第 34 中学校、第 37 中学校、第 33 中学校は全部あると思います。日本が大連を統治した時に、日本語を教えていたのは全部日本人で、日本語を教える中国人教師がいなかったのです。私の父親は日本人の教育をうけたことがあって、日本語が少し話せます。80 年代には、日本語教育はまだそれほど盛んではなく、90 年代から普及し始めたのです。私が当時日本語を勉強した時には、1 クラスだけでした。現在は、旅順にあった多くの日本語カリキュラムのある学校が、全部なくなったのです。日本語を学ぶ生徒は結局少数です。現在は、瀋陽でも日本語カリキュラムが設置されている学校は減りました。

K：やはり英語を主に勉強していますよね。

T：はい、そうです。

K：日本語教師は全部で 3 人ですか。日本人の日本語教師はいますか。

T：以前は、日本人の日本語教師がいて、海外協力隊でした。3 名来られて、ここで 6 年間滞在しました。生徒はとても少なく、人的資源ももったいないのです。1 人の教師でわずかな生徒を教えるのは本当にもったいないのですね。だから私たちに日本人の日本語教師を配置してくれなくなったのです。他の所から招聘しています。招聘した教師たちはあまり理想的ではなくて、教え方もよくありません。招聘した日本人の日本語教師のレベルも普通です。日本語には問題がないのですが、肝心な所に力が入っていません。生徒たちに漫画や日本ドラマを見せたりしていました。今の生徒は大学入試のためです。成績が良ければいいのです…生徒の文法力を育てるようにして、良い成績を上げてもらいたいのです。会話や聞き取りなどについては、大学に入ってから、大学の先生に育ててもらいましょう。そこまで見てられません。毎年外国に行く、日本語を学ぶ学生はいます。またキヤノン杯(日本語スピーチコンテスト)がありますが、今は私たちも参加しなくなりました。

K：夏休みに日本へ研修に行く生徒はいますか。

T：いますよ。3 年間連続して研修しました。中日友好記念 30 周年のために、交換留学したのです。学生 3 名が行きました。私たちの学校は岡山中学校と友好学校になっています。彼らは毎年夏休みの 7、8 月に来ます。交換留学ですね。

K：教材は決まったものを使っているのですか。

T：はい、そうです。人教社(人民教育出版社)のです。新しい教材は古い教材ほどよくありま

せん。教材の1～5は必修で、6～7は選択です。その他に文学作品鑑賞の授業もありますが、学生たちはその授業を取るどころか、6、7冊の教科書を勉強する時間ありません。

K：聞き取りの授業が別に設けられていますか。

T：いいえ、私は普通、語彙、文法、本文、宿題の順に生徒に教えています。

K：日本語の視聴覚という授業がありますか。

T：時間がなく、なかなか余裕がなく、教材も全部教えきれないのです…

K：学生の中では何か提案がありますか。

T：はい。日本人の日本語教師は授業に生徒に漫画を見せたりしていますが、教室にはパソコンがあるので、生徒は見たければ、自分で見ることができます。授業の内容がけっこう詰まっ
ていて、45分間はあっという間に経ってしまいます。生徒は試験のために、毎日の授業、練習がぎっしり詰まっています。

K：70、80年代に日本語教育に携わる先生を紹介して頂けますか。

T：私の先生はもう九十歳ぐらいで、記憶力も衰えていました。何年も連絡していません。私の高校の先生はもう九十歳です。まだご健在かどうか分かりません。

K：T先生は当時なぜ日本語を勉強しようと思ったのですか。

T：当時はまず最初はロシア語を学び、その後、日本語に変えたのです。なぜなら、日本語の先生は私に対してものすごく面倒見が良かったからです。だから私も、日本語の勉強が好きで、日本語を習った後にまた英語を学んだのです。英語を読む時に、日本語を読んでいるようにと先生に言われました。私の学生も同じです。今は多くの生徒が大学入試に直面していて、大学入試の際には日本語が制限されますので、志願者が少なく、生徒たちはみなあまり日本語の勉強が好きではありません。なぜ彼らが日本語を学ぶかといいますと、中学校から高校に進学する時に5点がプラスされ、合格しやすいからです。入試のために日本語を学ぶのです。成績のあまり良くない子が日本語を学ぶのです。

K：大連第1中学校の募集も減っていますか。

T：減ることは減りましたが、中学校の中では私たちの学校が唯一の重点学校です。

K：ええ、ずっと日本語カリキュラムを開き続ける予定ですね。

T：はい、そうです。ただ人数だけの問題ですね。毎年、日本側は無料で教師の私たちを育成してくれます。私たちを日本へ研修に行かせてくれます。これについて日本側は本当に良くしてくれたのですが、学生は多くの問題に直面しています。例えば、進学や、就職とかの問題があるため、日本語を学ぶ人が減っています。大連はまだいい方です。大連には日系企業が多いのでまだましですが、他の地域は全然だめです。私の祖母は日本語教育を受けたことがあります。日本女子学校を卒業し、日本語が話せます。私の父親も小学校時代に日本語教育を受けたことがあります。彼らは今はもうほとんど忘れてしまいました。戦後は中国残留孤児がたくさんいました。彼らは日本語が話せるので、日本語を教えるのです。日中両国国交正常化以来、両国は親しくなってきた、日本語を学ぶ人もだんだん多くなってきました。以前はもっと少なかったのです。とても少なかったのです。第16中学校は日本語の歴史が比較的長い学校です。旅順高校も歴史が長くて、重点中学校です。

K：はい。

T：私は遼寧師範大学を卒業しました。当時の先生たちはほとんど亡くなりました。

K：当時日本語教育に携わっていた教師のその後の様子はどうか。また学生の様子は。

T：殆どの人は引き続き教師をしています。学生の場合は、多くの人は日本で働いています。日本に留学する学生も70～80%でしょう。私の多くの教え子は日本で働いたり、留学したりし

ています。

K：東北の日本語教育はどのような成績を収めたのですか。

T：大学に入れたことが一番の成果ですね。毎年行われているあのキャノン杯(日本語スピーチコンテスト)を通じて、良い成績を収めることができました。また、毎年青少年作文コンクールとか。毎年日本語教師の育成費用は日本人が持つのです。もう一つの問題は、日本語専攻の大学院生はなかなか合格できず、英語の試験を受けなければなりません。それから、多くの学生は大学に入った後に日本語を教えてくれる人がいなくて、結局英語の勉強に変えてしまうのです。

K：大連に居住している日本人も少なくありません。

T：そうなのです。彼たちは自国の文化を普及させ、中国人に日本語を学ばせるのです。現在、大連の日本語教育は減っていますが、日本の方は積極的に私たちのためにいろいろな無償の環境を提供してくれます。海外協力隊もそうでしょう。大連市第1中学校は、中学から高校に変わり、大連市における重点中学校です。他の中等教育機関では日本語を学ぶ生徒の数が減る一方ですが、第1中学校では毎年募集する日本語学習者数が確保できるのです。

(大連市第1中学校の日本語教育の状況)

T：日本語を第1外国語として学習する学生数は、高校3年生の学習者数は多くて40人ほどです。それから、高1は24人で、高2は18人です。本当に少ないのですね。多くても1クラスだけです。私は20年ほど仕事してきて、今まで2クラス以上になったことがなくて、全部1クラスです。それでも多い方です。日本語カリキュラムの総目標は、学生の基本的な総合言語の運用能力を育成し、学生の生涯の学習と健康な発展のために基礎を定めるためのものです。現在使用されている日本語教材は、日本語教科書『普通高中課程標準実験教科書日語1(必修)』人民教育出版社(2007年7月)で、教材は普通高校のカリキュラムの標準的な実験教科書です。人民教育出版社、日本語教材研究開発センターによって編纂されたものです。必修は5冊で選択は4冊です。

資料 19. 大連市のT先生

調査日：2013年1月8日

調査場所：大連市第1中学校

調査内容：大連市第1中学校の日本語教育の状況(日本語教師及び日本語学習者)

T：日本語教師の状況についてですが、日本語教師が3人で、みんな高級教師(その教師の肩書を意味します。中学校の高級教師は大学の助教授に相当します)です。3名が20年余り教えてきました。過去に何度も、中国で行われた日本人による研究会に参加したことがあり、3名の日本語教師は、日本での約10週間の日本語研修も経験したことがあります。2000年～2006年には、3名の日本人の日本語教師が大連市第1中学で仕事をしていました。

日本語を学ぶ学生のうち2名(全学生数は55人だということです)が清華大学に合格し、数名は重点大学(例えば、上海交通大学、南開大学、北京外国語学院などの名門校が挙げられます)に合格しました。日本語を学ぶ学生は、毎年日本人が大連市で催す「キャノン杯」(日本語スピーチコンテスト)で何度も金メダル、銀メダル、銅メダルを獲得したことがあります。また、日本語の学習者の多くが日本に留学しています。(日本の早稲田大学で勉強している学生が3名おり、日本の北九州大学で勉強している学生もいます)更に、日本語を学ぶ学生の多くが日本語能力試験1級、2級に合格しました。中国の多くの学生が日本語能力試験3級レ

ベルであるのに対し、大連市第1中学校の日本語学生の学習レベルは、多くが日本語能力試験2級レベルに達しています。

K：T先生、どうもありがとうございました。

資料 20. 大連市のW先生

調査日：2013年5月31日

調査場所：大連市第1中学校

調査内容：大連市第1中学校の日本語教育の状況

K：こんにちは。大連市中学校の日本語教育の状況について伺いたいのですが…

W：78年に大学入試が復活してからずっと日本語カリキュラムが設けられています。以前は2人の年配の教師がいましたが、1人は亡くなりました。早稲田大学の1人の先生がいて、大変良い方です。それからもう1人の先生も退職されて、もう80歳を超えました。現在、ここには全部で3名の日本語教師がいます。私たちは同じ事務室です。

大連市第1中学校はいわゆる「重点高級中学」で、中学校から日本語を学ぶ生徒の点数が良ければ私たちの学校に入ることができます。日本語カリキュラムがずっと設けられているのですが、英語のカリキュラムほど学習者数が多くありません。大連第1中学校ではつねに各学年の学習者数が確保できますが、とても多いというわけでもありません。多くて各学年に70人ほどいます。北京大学や清華大学に卒業生を送り出す、地域でも名の知れた名門校です。学生たちは朝から晩まで勉強の日々が続く、日本の高校のような部活動も行われていません。そんな彼らにとって、日本語は他の科目と同じように大学受験のための科目の一つです。日本語を第1外国語として学ぶ生徒が全体の1割程度で、他の生徒は英語を勉強しています。1クラスは60名前後です。中国人の日本語教師は、受験のための日本語学習だけでなく、日本語の運用力を高める指導にも熱心で、日本の姉妹校、在中日本人との交流についても積極的です。そのためか、日本語でコミュニケーションを行なうのに不自由しない生徒も少なくありません。一方、学生たちは画一的な知識詰め込み型の教育を受け、成績や学歴偏重の社会に生きているのも事実です。良い大学に進むことが学生たちの第一の目的であり、唯一の目的であるように見えました。

K：W先生、どうもありがとうございました。

資料 21. 大連市のW先生

調査日：2013年1月18日

調査場所：大連市第1中学校

調査内容：日本語教育の日中関係に対する影響について

K：第1外国語としての日本語教育は日中関係にどのような影響をもたらしたのですか。

W：日本語を学習し、日本語を専攻する学生は、将来日本または日本語に関わる仕事に就く可能性が高いでしょう。知識の点でも、友情の点でも、学生たちは本当に外交使節のようなもので、日中関係・日中友好のための架け橋となっているのです。本当に素晴らしいことです。感情は複雑ですが、私たち日本語を学ぶ者は比較的日中関係に関心を持っています。例えば、私たちの学校では近いうちに、「心連心」（心と心が繋がる）の活動があり、日本に行く1年間の機会があります。すべて日本側が援助してくれます。無償です。

資料 22. 北京市の L 先生

調査日：2014 年 11 月 17 日

調査場所：北京市人民教育出版社

調査内容：中国の言語政策について

K：中国の言語政策について伺いたいのですが…

L：あなたが研究しているのは、主に歴史的な要因だと思います。東北地域では日本語を勉強する学生が比較的多いのです。中国が、東北三省に対して独自の教育政策を制定することは有り得ません。東北三省だけの教育政策はないのです。中国の言語計画は、主に北京語及び少数民族の言語に関係するもので、未だ、外国語計画がありません。また、外国語の計画と外国語教育の計画の策定を担当する専門機関もありません。これは、中国の外国語教育事業の安定及び発展の観点からは、望ましくないことです。中国の国家的な言語教育計画に、中国語標準語や少数民族の言語だけではなく、外国語も含むべきであると考えなければなりません。中国では、外国語教育計画に対応する法律・規則がないだけではなく、外国語及び外国語教育に対して一度も長期の計画が制定されたことがありません。外国語教育計画の不備は、中国の長期的発展にとって、特に対外関係の発展の点で不利となります。しかし、外国語教育計画に対応しうる指導部門がないのです。多民族国家である中国では、教育面では、国民がみな平等です。しかし、一つの条件があります。それは、少数民族が自身の属する民族の言語を学習する際には、外国語も必ず学習しなければならないというものです。しかし、少数民族が学習すべき外国語の言語数については特に国家の政策、すなわち規定がありません。例えば、朝鮮民族の学校では、ロシア語を除き、日本語も英語も選択することができます。言語の選択は主に教師の資格を有した人が存在するかどうかによって決定されるのです。

K：そうなのですか。教師の資格を有した人ですね。

L：そうです。したがって、必ずしも朝鮮民族の学校が日本語を選択しなければならないというわけではなく、民族によって分ける必要はありません。東北地域の多くの漢民族学校も日本語のカリキュラムを設置しています。(笑)

K：どうもありがとうございました。

資料 23. 上海市の Z 先生

調査日：2013 年 11 月 19 日

調査場所：上海甘泉外国語中学

調査内容：日本語が中国で第 1 外国語の地位を失った原因として

K：Z 先生、こんにちは。日本語が中国で第 1 外国語の地位を失った原因について伺いたいのですが…

Z：外国語教育における使用者数の少ない言語、例えば日本語の衰退現象を重視すべきです。使用者数の少ない言語の衰退現象は、既に外国語教育界の関心を引き起こしています。中等学校の外国語の課程設置は、主に英語で、その次が日本語、ロシア語です。外国語学校の言語の種類は比較的多く、フランス語、ドイツ語、スペイン語などがあります。職業高校の主要な外国語のカリキュラムは英語です。一部の学校のカリキュラムは第 2 外国語の選択科目を設けています。例えば、上海甘泉外国語中学校はフランス語、ドイツ語、日本語、韓国語の第 2 外国語の課程を設置しました。小学校の外国語のカリキュラムは主に英語でした。また、

東北地域の一部の都市の小学校には日本語のカリキュラムもあり、黒龍江省綏芬河と綏化の慶安県小学校はロシア語を教えています、学生が極めて少ないのです。

(中等学校の日本語課程の発展情况及び使用者数の少ない言語教育の衰退原因)

K: 中等学校の日本語課程の発展情况及び使用者数の少ない言語教育の衰退原因は何でしょうか。

Z: 中等学校の日本語カリキュラムに関しては、多くの問題があります。教育部が中等学校の英語、日本語、ロシア語課程を設置したのは、国家の長期的・将来的成長戦略の下で、外国語のできる人材、総合型人材（本来の専門・専攻に加えて、外国語力を有する人材）が必要とされているからです。1980年代には、中等学校の日本語、ロシア語教育は一定の規模がありましたが、1990年代になると、この2つの言語を設置している地域は次第に縮小し、学生数は激減しています。中等学校で日本語を学ぶ学生は7万人ほどで、引き続き減少する可能性があります。

K: それを引き起こした原因は何でしょうか。

Z: その原因は主に大学の学生募集の中で学生が受験できる言語の種類を制限するからです。多くの大学の一部の学部・専攻は、学生入試の際に英語の受験生しか募集しません。中学校で日本語、ロシア語を学ぶ学生は、志望校へ進学し、そこで各自の学びたい専門を学習する機会を失ってしまうのです。このような理不尽な制度は人為的にもたらされたものです。関係する教育行政部門は、自分のやるべきことをやっていません。更に不思議なことに、一部の大学は日本語専門の学生を募集する際にも、英語を学習する学生から選抜しています。教育部は、すべての学生によい教育をし、人々の必要に応える教育をすることを呼びかけています。大学の学生募集の中で学生が学習を希望する言語数を制限するようなやり方は教育部の精神と相容れないもので、学校、学生、保護者または社会の不満を引き起こしています。使用者数の少ない言語教育の衰退を引き起こした原因は他にもあります。例えば、日本語やロシア語教師は、外国語の大学入試の出題を他の言語と同じレベルにすることを配慮せず、日本語とロシア語の大学入試の試験問題の難度が英語の試験問題より高いため、教師や学生の学習する積極性を低下させたと指摘しました。また、関係する省と市の教育行政部門は、日本語やロシア語などの外国語課程の設置を重視せず、多くの外国語が話せる人材育成を行っていません。そのため、教育行政機関が日本語やロシア語の人材育成をあまり重視しなくなったのです。小学校で外国語課程が設けられるのにしても、学習する外国語は殆どすべて英語です。その結果、中等学校の日本語やロシア語の課程は更に原動力を失うこととなりました。（中国語では）「釜の下から薪を抜き取る」と言われています。

日本語やロシア語の学生数の減少が著しいため、日本語やロシア語の教師数も同時に減少しました。優秀な日本語教師やロシア語教師も転職する必要に迫られています。ハルビン市の一部の優秀な日本語教師はすべてハルビン師範大学の日本語の本科を卒業していますが、一部の教師は図書館に移り、一部の教師は「後勤」（後方勤務・サービス・雑用・支援部門）の仕事をし、また一部の教師は政治教師（国民として必要な政治的教養を教える教師）になりました。これは専門的人材の極めて大きな無駄使いです。

1980年以前、北京市中学校の日本語カリキュラムを設置した最も盛んな時期の小中学校の日本語教師は、100数名に達していました。約30ヶ所ほどの小中学校で日本語課程を設けていましたが、現在は2、3ヶ所の中学校に日本語を学習する学生がいるのみです。上海市も2、3ヶ所の中学校日本語課程を設置するのみです。北京、上海はいずれも国際的大都市で、経済・文化などは非常に発達しています。したがって、小中学校の外国語教育は、言語数を設定するにあたり、本来は言語数が多いほうが優位であるはずですが、実際の状況は全く異な

っています。

K: これらの問題をどのように解決すれば宜しいでしょうか。

Z: 日本語やロシア語課程の問題は、古くからあります。衰退状況はすでに 20 年余り続き、長期にわたって解決できていません。主要な原因は、関係する教育行政部門が十分な管理を行っていないことです。長年、全国の外国語教育会議が開かれず、直ちに実際の問題を検討し、解決することがなかったのです。

各教育行政部門は小中学校の外国語カリキュラムに対し、教育を強化すべきです。小中学校の外国語教育発展のための青写真がなくてはなりません。また、長期の発展計画が必要です。中等学校から大学に進学する際に同一外国語の学習を継続することができないという問題を解決するためには、全国が一つにまとまる意識が必要であり、各人が思い思いにやってはいけません。周恩来総理は中国の外国語教育を非常に重視し、語学教育の一貫性「一条龍」(一貫して行われること)を実現させる指示を打ち出して、中等学校と大学で同一外国語の学習を継続できないという問題を解決するように求めました。

資料 24. 大連市の F 先生

調査日: 2015 年 5 月 9 日

調査場所: F 先生の自宅

調査内容: 当時(1970 年代~1980 年代)の日本語教師のなり方、日本語教員免許の取り方

K: F 先生にお会いできて、嬉しいです。

F: 私の話はしどろもどろです。今年は 82 歳になりました。退職してもう 22 年になりました。

K: 当時の日本語教育について聞かせて頂きたいと思いますが…

F: 何と言ったらいいでしょうね。(笑) 話せば長くなりますが、ええと、私がいつから日本語を勉強したのかですかね。けっこう長いですね。私は小学校から日本語を習ったのです。

K: そうですね。小学校時代ですか。

F: 現在の長春です。あの頃は「まんしゅうこく」(満州国)と呼んでいました。

K: はい、はい、そうです。

F: そうだろう。その時ですね、今の長春ですね。その時満州帝国の新京特別市、その時ですね、私の小学校の担任の先生ですね、日本人です。(笑) 山田という名前です。

K: F 先生は何年生から日本語を学習したのですか。

F: 1 年生です。(笑) 私は八歳から日本語を勉強したのです。

K: F 先生は何年うまれでしょうか。

F: 酉年です。にわとり。(笑) 現在は多くのことを言葉で表現するのは難しいですね。頭に入っていることが伝えにくくて、しばらく話していないからです。

K: 中国語でけっこうですので。

F: 私が小学校 5 年生の時は、あの頃はまだ解放とは言えません。東北地域はあの頃大変混乱していました。日中戦争後、国民党も共産党もいました。1947 年、1948 年の頃、あの頃私が中学校 1 年生だったのか 2 年生だったのか忘れません。国民党の中学校でした。それから日本語を勉強しなくなって、英語を勉強することになったのです。日本語を小学校で 5 年ほど勉強しました。当時は文法などもなく、テキスト通りに読むのです。

K: テキストを編纂したのはどなたでしょうか。

F: 日本人です。当時は奴隷化教育(同化教育)で、その後英語を学んだのです。中学校 3 年の時

に解放されまして、本当に解放されたのです。翌年、高校に入ったのです。

K：F先生は大連の高校に入ったのですか。

F：私は長春の学校に通ったのです。

K：F先生は大連の出身でしょうか。

F：いいえ、私は長春の出身です。「きつりんしょう」（吉林省）です。それから高校に入ったのです。1950年です。高校でロシア語を2年間ほど習ったのです。

K：F先生は、人生で3ヶ国語を学んだことがあるのですね。

F：ロシア語を2年間ほど学び、その後「抗美援朝」（アメリカに反対し、朝鮮を助ける運動）が始まったのです。1950年に、アメリカが朝鮮と戦争を起こしたのです。それで私は軍隊に入りました。そうそう、1950年に軍隊に入ったのです。それから吉林に行ったのです。当時は高校卒の学歴は軍隊の中でレベルが高いと言われていましたので、すぐ気に入られました。入ったら兵士ではなく、事務をしていました。2年間軍隊にいて、1952年に、軍隊は私を北京まで送り、そこで正式的にロシア語を勉強したのです。当時は「北京ロシア語学院」と言いました。（F先生はロシア語で学校名を話しました）

K：すごいですね。（みんな笑）

F：3年間勉強しました。当時、私はクラスに編入したのです。3年間勉強して卒業しました。「そつぎょう」。私の専攻はロシア語です。3年間勉強した後に大連に配属させられました。1955年に大連に来たのです。国境の警備検査センターに配属させられたのです。どんな仕事をするかというと、汽船の輸出入を検査することです。私は主にソ連に対して検査します。職務は検査員です。私はロシア語を学んだので、ソ連のものを検査するのです。1958年までに、ソ連と関係が悪くなりました。私たちは「ソ連修正主義」と言います。また、けんかをしたのです。黒龍江で、どこでかは忘れましたが、また戦争したこともあります。その頃は関係が悪くなって、解放軍はなぜか人員が減ったのです。組織を整備するのではなく、減員をするのです。全国の解放軍は100万の人員が減って、私はそのうちの一人です。その頃は解放されて間もないので、経済はとても良くなって、そんなに多くの人を養えませんでした。この100万人はすべてどこへ配置されたのでしょうか。新疆で兵団を建設したのです。黒龍江は今「北大荒」（ペイターホアン。黒龍江省の嫩江流域の呼び名。以前は広大な荒地だったのでこう呼ばれた。解放後大規模に開拓され、現在では「北大倉」（北の大穀倉地帯）と呼ばれることもある）と言って、これらの人たちはこの荒地に行ったのです。現在もあります。私は軍隊では知識人だったので、耕作に行かないと言いました。どうして耕作するのでしょうか。そこで、自分で仕事を探しました。当時、私の妻は大連にいました。妻は大連工学院を卒業しました。現在の理工大学です。妻は1957年に大学を卒業してから大連に配置され、大連に残りました。あなたに職を探してあげてと言ってくれました。1958年は「大躍進」（1958年に毛沢東が発動した、工業・農業などの飛躍的な発展を目指す社会主義建設総路線の運動をいう）でしょう。私は1958年に転業（軍人が退役して他の職につくことをいうことが多い）したのです。私の妻はずっと大連化学工業研究所で仕事をしていました。それから、私は大連市第1中学校に転職しました。妻が大連教育局に連絡したのです。教育局に、大連第1中学校ではロシア語教員が欠けているので来て下さいと言われていました。それで来たのです。私は1958年からロシア語を教え始めました。

K：1987年から日本語を教えたのですか。

F：87年ではなくて、78年です。私は78年から日本語を教え始めたのです。私はどのように教えたんだろう。これもけっこう面白い話です。

K：F先生はどのように教えたのですか。

F：(笑)工業学校で「大躍進」をする時に、学校はひどく混乱していました。その頃、私は大連市第1中学校に配属させられたのです。初めはロシア語を教えました。また、文化大革命が始まったため、英語の授業が中止になって、ロシア語のカリキュラムもだいたい無くなったのです。現在、大連でロシア語が設置されている学校はわずかです。およそロシア語を教えている教師はみな鞍替えしたのです。何をするかというと、英語を教えることになったのです。

K：70～80年代に日本語教員免許をどのように取得したのかについて伺いたいのですが…

F：当時は教育局に申請すれば、学歴を問われることなく教員免許を取ることができたのです。大学を出ている人は殆どいなかったのです。教師を目指している人に対する学校の評価方法だが、各教師が受け持つクラスの学生の成績が優秀であれば良いとされていました。また、大連市の教研員(指導主事)は、教員免許を目指している教師に試験を受けさせたのですが、ごく簡単な試験で、試験内容は筆記試験及び口頭試験です。評価された一部の日本語教師は日本への留学経験があり、また、優秀な人が選ばれ、日本の大学へ入り、育成研修を行ったのです。

謝辞

本研究を進めるにあたり、長期にわたって最後まで熱心な御指導、ご鞭撻を賜った、小川早百合先生、久保田知敏先生、本田弘之先生、修士課程からご指導を賜った行廣泰三先生、貴重なご示唆を下された所澤潤先生、インタビュー調査などにご協力下さった中国の日本語教育関係者の皆様に深く感謝し、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

本研究において、最初に訪ねたのは、遼寧省大連市の日本語教研員のY先生です。Y先生の紹介で、一連の日本語教育関係者からお話を伺うことができました。中には複数回のインタビューをお願いした方もありました。煩瑣を厭わず優しく丁寧に答えて下さった皆様に改めて感謝したいと思います。

当初、現地で文献資料を調査・収集しましたが、僅かな文献資料を得るに留まり、実地調査は難航を続けていました。この窮状を切り抜けるために、1980年代の日本語教育に詳しいS先生、J先生、F先生に会い、当時の状況について語って頂きました。特に、F先生は既に80歳を超える高齢でありながら、70年以上前まで記憶を遡って語って下さいました。今回のように高齢の日本語教育関係者を訪ねることは、恐らくもうできないでしょう。今のうちにお会いして直接お話を伺うことができたことは、筆者にとってかけがえのない財産になると思います。

S先生の人生において、日本語教育の恩師である羽金先生（東京都出身）から手ほどきを受け、それに応えるように真剣に勉強したということを知り、深い感銘を受けました。

その他、助けていただいた多くの皆様、特に元早稲田大学教授中原道郎先生、平田国際特許事務所中村恵子先生、著述家秋田総一郎先生、Mrs. Chie Bamptonに心から感謝しております。最後に、経済的にも精神的にもいつも支えてくれた両親に感謝の意を表します。ありがとうございました。

2017年10月31日

高博杰

関連業績

論文掲載

高博杰 (2017) 「试析上世纪 70, 80 年代大连外国语大学的历史沿革及日语教育状况」 陕西教育(高教) pp. 34-35 (中国語)

高博杰 (2014) 「中国東北地域における日本語教育の研究－遼寧省大連市を中心に－」 『聖心女子大学大学院論集第 36 卷 2 号(通巻 47 号)』 pp. 48-74

高博杰 (2013) 「中国東北地域における日本語教育の研究－遼寧省大連市を例として」 『日本国際教育学会第 24 回研究大会発表要旨集録』 pp. 53-54

高博杰 (2012) 「中国日语教育的历史经过」 神州 p. 120

学会発表

高博杰 (2013) 「中国東北地域における日本語教育の研究－遼寧省大連市を例として－」 日本国際教育学会第 24 回研究大会自由研究発表第 3 分科会(単独)、日本大学文理学部、9 月 28 日－29 日 (日本)

高博杰 (2013) 「从大连看中国东北地区的日语教育」 中国日本語教学研究会山東省分会成立大会及び「第一回日本学ハイエンドフォーラム」国際シンポジウム研究発表(共同)、山東師範大学、10 月 18 日－20 日 (中国山東)